

日清戦争開戦における両国政府政策決定過程の研究

2021 年 3 月

新潟大学大学院

現代社会文化研究科

氏名 LI Ying

目 次

序章 日清戦争に関する先行研究と課題設定	1
1 日清戦争開戦に関する先行研究の状況	1
1.1 日清戦争開戦に関する日本の先行研究の状況	1
1.2 日清戦争開戦に関する中国の先行研究の状況	5
2 本論文の課題設定	11
3 本論文の構成と内容概要	12
4 主要な資料	14
4.1 日清戦争に関する中国側の資料	14
4.2 日清戦争に関する日本側の資料	16
4.3 日清戦争に関する欧米と韓国の資料	16
第1章 清朝政府の政策決定システム	19
第1節 清朝中央機構の変遷と政策決定権力の機能	19
1.1 清末に至る中央集権の過程（1861年前）	19
1.2 奏摺制度から考える清末中央における政策決定権力の機能（1861年後）	23
1.3 清末垂簾聽政体制下における親王の役割	26
第2節 清末中央政府における李鴻章政策決定権力のリソース	29
2.1 清末外交政策決定権力の所在：総理衙門・南北洋大臣システム	29
2.2 李鴻章の権力背景としての督撫重権	32
小括	37
第2章 日清両国朝鮮出兵の政策決定過程	40
第1節 清朝政府朝鮮出兵の政策決定過程	41
1.1 朝鮮政府の借兵要請	41
1.2 清朝政府朝鮮出兵の政策決定	44
1.3 清朝政府朝鮮出兵の政策決定に関する分析	50
第2節 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程	55
2.1 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程	56

2.2 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程に関する分析	59
小括	66
第3章 属国自主の争点化と内政改革の提議.....	70
第1節 属邦争議と内政改革.....	71
1.1 属邦争議の提起	71
1.2 日清両国政府朝鮮出兵に対する朝鮮の対応	74
1.3 撤兵をめぐった日・清・朝鮮間の外交交渉	75
1.4 日清共同内政改革案の提議	79
1.5 「第一次絶交書」と開戦方針の確立	85
第2節 日清戦争開戦過程における一要因としての朝鮮政府	87
2.1 単独内政改革の提議	88
2.2 属邦争議の提起	91
2.3 内政改革五カ條の強要	93
2.4 朝鮮王宮包囲の計画と実行	101
第3節 日清戦争前の清朝の対朝鮮政策	103
3.1 宗属関係	104
3.2 近代の朝鮮「属国自主」体制の確立	105
小括	112
第4章 英露による調停とその挫折	118
第1節 露国政府による調停とその挫折	119
1.1 露国政府による調停の経緯	120
1.2 露国政府による勧告を拒否する日本政府の政策決定	122
1.3 露国政府による調停の挫折とその原因	125
第2節 英国政府による調停とその挫折	130
2.1 英国政府による調停の経緯	130
2.2 撤兵と朝鮮内政改革をめぐった日清避戦交渉と「第二次絶交書」	137
2.3 英国政府による調停の挫折とその原因	140
小括	145

第5章 日清開戦における清朝政府の政策決定過程	151
第1節 清朝の戦争準備	152
1.1 出兵から撤兵への政策決定	152
1.2 撤兵から調停への政策決定	155
1.3 日清両国の戦力比較	163
第2節 戦争回避交渉の望み	168
2.1 撤兵と増兵のジレンマ	168
2.2 交渉の駆け引き	171
第3節 清朝の対日開戦方針の確立と宣戦詔書	177
3.1 光緒帝の開戦方針	177
3.2 軍機處の政策決定	183
3.3 宣戦布告の政策決定	188
小括	194
 終章 日清戦争開戦における両国政府政策決定の特徴	 200
1 日清開戦にいたる政策決定過程の4段階	200
2 政策決定過程の特徴	206
3 開戦方針の確立過程	210
4 政策決定の中心	212
 参考文献	 216

凡例

- ① 紀年に関して、中国・朝鮮・日本の元号を西暦に統一した。
- ② 引用文に句読点と濁点がない場合、原文に基づいて筆者が適宜に、句読点と濁点を付け加えた。
- ③ 日本語引用文は、片仮名も平仮名もあるため、原文を尊重して統一しなかった。
- ④ 中国語引用文には、繁体字も簡体字もあるため、日本語旧字体に統一した。当該の漢字に相当する日本語の旧字体がない場合は、中国語漢字の繁体字を使用した。
- ⑤ 引用文と強調する単語について「 」を使っている。

序章 日清戦争開戦に関する先行研究と課題設定

日清戦争は、中国を中心とした東アジアの伝統的国際秩序を大きく変更させ、その後相当の期間継続する東アジア国際関係の出発点となったという意味をもつできごとであった。この戦争については、120 年も前のできごとでありながら、その性格をめぐってはいまでも多様な認識が存在し、見解の相違が存在する。また、日清戦争については、その原因・過程・影響について、それ自体膨大な先行研究が存在する。さらに、そのなかでの議論の中心は日清開戦の要因に向けられている。他方、日清戦争についての研究では、史料・データの発掘を中心とした本格的な歴史研究が多く見られる一方、政策決定に限定したものは決して多いとは言えない状況である。本論文は、開戦過程における政策決定に分析対象を局限し、視野をできるだけ広く取って、日本政府と清朝政府以外にも朝鮮政府、英国政府、露国政府など、この戦争の開戦過程に影響をあたえたできるだけ多くの政策決定主体をも考察対象に加え、政策決定における制度と機能を中心に再考察をおこなおうという試みである。

1. 日清戦争開戦に関する先行研究の状況

1.1 日清戦争開戦に関する日本の先行研究の状況

本節では日清戦争の開戦に対する日本の先行研究の観点と研究状況を中心に整理してみる¹。まず、日清戦争に関する戦前の研究では、田保橋潔、信夫清三郎、深谷博治の手になるものが代表的である。田保橋潔の二著『近代日鮮関係研究』（朝鮮総督府中枢院、1940 年）と『日清戦役外交史の研究』（東洋文庫、1951 年）は、実証的な外交史研究の角度から、日清戦争期外交史の研究をおこなっている。これらの業績において田保橋は、清朝の外交について、総理衙門と北洋大臣による「二重外交」の弊害を指摘している。日朝関係については、戚族閔氏が清朝に依存して「内政改革」に強硬に抵抗したために、日本政府がこれに対し高圧的手段をとることとなったと指摘している。そして、英・露・米・伊国の外交的調停の過程をめぐって、日清戦争期の複雑な国際環境を分析した。田保橋は膨大な量の歴史資料を駆使して、外交の事実過程を詳細に記述したという点で、先駆的かつ包括的な業績を残したといえる。

1 本節の論述にあたっては以下の論考を参考にさせていただいた。大谷正「日本における日清戦争研究の現段階」『東アジア近代史』第 21 号、2017；大谷正「日清戦争」『講座・明治維新 5・立憲制と帝国への道』、有志社、2012。もちろん、先行研究に関する評価・分類等は筆者の判断にもとづくものである。

信夫清三郎『日清戦争』（福田書房、1934年）は、日清戦争の開戦過程を専門的に研究した。信夫の強調点は2点あり、①日本政府と軍部の対立が存在し、川上参謀次長を指導者とする軍部が開戦を積極的に推し進め、政府との間で「二重外交」状態が出現していた²。②陸奥は開戦派ではなく、陸奥を代表者とする外交担当者が持っていた政府の意志は平和・協調的だった、ということである。それに対し、深谷博治『日清戦争と陸奥外交』（日本放送出版協会、1940年）は、陸奥宗光が冷徹な帝国外交を実行したことを指摘するとともに、日本国内が軍政一体であり、伊藤首相は軍部を指導すると同時に、陸奥外相の外交を惜しみなく支援していたと指摘している。

戦後の日清戦争に関する研究として、1950～1980年代では、藤村道生『日清戦争―東アジア近代史の転換点』（岩波新書、1973年）、中塚明『日清戦争の研究』（青木書店、1968年）、朴宗根『日清戦争と朝鮮』（青木書店、1982年）が代表的なものである。

藤村は通史的な叙述において、日清戦争の全体像を提示している。序章では、日清戦争の3側面（軍事的側面、外交の側面、政治の側面）を指摘した³。日清戦争では日本が軍事的側面での勝利が際立っているが、外交的側面では列強の中国・朝鮮の分断を強く意識した上で陸奥外交が遂行された。政治の側面では、朝鮮・台湾の反侵略、反封建闘争を引き起こしたと指摘している。藤村は信夫清三郎の戦前の『日清戦争』に校訂・注釈を加えて、『増補日清戦争』（南窓社、1970年）を出版した。藤村は1970年代の早期に、信夫の二重外交論の影響を強く受けて、対清戦争を決意した日本軍部の主導という二元外交の観点を示したが、1990年代に著した『日清戦争前後のアジア政策』（岩波書店、1995年）では、新しい史料の発掘作業をおこなった上で、伊藤が軍部を完全に統制下に置いていたことを指摘し、二元外交の観点を自ら否定した⁴。

中塚明は『蹇蹇録』の文献学的な研究を進め、校訂・復元した『新訂・蹇蹇録』（岩波文庫、1983年）を刊行した。そして、福島県立図書館所蔵「佐藤文庫」から朝鮮王宮占領の詳細な記録を発見し、参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』と比較・論証をした上で、『歴史の偽造を正す』（高文研、1997年）に結実させている。中塚の主立った主張としては、①東アジアにおける民衆抑圧という視角が強く意識されており、日清戦争開戦の原因は日本の「天皇制軍国主義」にある。②6月2日に日本政府が朝鮮出兵を決定した時点で、明確な対清開戦意図を持っていた。③信夫・藤村の二元外交論に反対し、日本政府は軍部と一致していた⁵、という3点が挙げられる。

2 信夫清三郎『増補日清戦争』、pp. 128～136

3 藤村道生『日清戦争』、pp. i～v

4 藤村道生『日清戦争前後のアジア政策』、p. 321

5 中塚明『日清戦争の研究』、pp. 117～118

在日韓国人研究者朴宗根『日清戦争と朝鮮』は、日清戦争下の朝鮮を主題にし、朝鮮の支配層を含む各層人民の反侵略運動を中心に論じている。日本軍の朝鮮王宮占領事件の目的について、日本が、①国王が王宮から脱出することを防止して、それを捕虜にすること、②朝鮮政府に清軍の駆逐依頼を要望させること、③閔氏政権を倒して親日的な政権を樹立すること、という3つの狙いをあげていた⁶。日本は、朝鮮の独立自主のためではなく、清朝の勢力を排除し、朝鮮を保護国化しようとしたことを指摘している。

1990年代に入ると、多様な成果が発表された。この時代の代表作としては、以下のものがあげられる。高橋秀直『日清戦争への道』（東京創元社、1995年）、崔碩莞『日清戦争への道程』（吉川弘文館、1997年）、檜山幸夫『日清戦争―秘蔵写真が明かす真実』（講談社、1997年）、『近代日本の形成と日清戦争―戦争の社会史』（雄山閣、2001年）、大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』（立風書房、1998年）、斎藤聖二の『日清戦争の軍事戦略』（芙蓉書房、2003年）、大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』（成文堂、2001年）、大谷正『兵士と軍夫の日清戦争』（有志舎、2006年）、原田敬一『日清戦争―戦争の日本史19』（吉川弘文館、2008年）、『日清・日露戦争』（岩波新書、2007年）、岡本隆司『属国と自主のあいだ―近代清韓関係と東アジアの命運』（名古屋大学出版会、2004年）等。

こうした多様な研究成果のなかでも、檜山、高橋、大澤などの代表的な論者は、日清戦争研究の見直しを進め、90年代以降において新たな通説を形成したといえる。彼らの主張に共通する認識としては、①日本政府内部には大陸に対し日本の勢力を拡張しようとする対清開戦路線と対清戦争を回避しようとする協調路線の2つの路線の対立が存在していた。また、②開戦まで戦争を回避しようという協調路線が優勢であったため、日清戦争は意図的なものでなかったことを示唆する立場に立っている、という2つの点があげられる。

檜山幸夫はまた「蹇蹇餘録草稿綴」の校注と復刻をおこない、『伊藤博文文書―秘書類纂』（全127巻、ゆまに書房、2007年）の編集長を担当した。檜山はそれまで高く評価されていた陸奥外交に対し、その外交指導力に疑問を持ち、等身大に評価すべきだと指摘した。そして日本政府の朝鮮出兵は、目的や将来の展望を十分に検討することなく行なわれたと主張している。

大澤博明は、明治政府は英露対立を予想して日・英・清の協調体制を政策の基調としていた。軍備の増加と陸軍1師団の保持は対清対決を意味していないと指摘している。

6 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、p. 63

高橋秀直『日清戦争への道』は、日清開戦前史として明治政府の財政・軍拡など内政を検討する第一篇と日清開戦過程に注目する第二篇からなっている。第一篇の分析を通じて、それまでの列強の外圧、日本の資本主義化、大陸国家志向など開戦原因として認識されてきたものを詳細に否定した。また、第二篇では、日清開戦過程における日本政府の政策決定過程について検討している。日本政府内で対清強硬の陸奥派と協調派の伊藤派が存在し、2つの路線の対立が日清開戦の全過程に存在しており、政府は朝鮮出兵の当初に日清開戦を意図していたわけではないが、国内の政治状況にしたがって従来の政策路線を転換した結果、開戦に至ったと主張している。

本論文の研究対象は政策決定過程であり、高橋氏の先行研究による成果を踏まえながら日本政府の政策決定過程をより詳細に検討することはもとより、清朝政府の政策決定、朝鮮政府の姿勢と政策決定、開戦を避けるための調停に乗り出した欧米列強の役割や判断など、日清開戦過程に影響をあたえた多様な政策決定主体の政策決定過程についても、検討してみることしたい。

1990年代の研究には、さまざまな見解と多様な視点の提起という特徴が見られる。原田敬一は、日清戦争の過程を簡略に叙述した上で、日本の侵略戦争は大きな政治的失敗を招致したと指摘した。大谷正は、社会史の観点から日清戦争を分析し、兵士・軍夫の戦争体験に目を向けていた。岡本隆司は、清・朝鮮間の宗属関係を焦点にして、東アジア伝統秩序変容の角度から日清開戦の原因を分析した。斎藤聖二は、軍事史の視点から日清戦争の開戦方針を分析した。特に大本营が立案した『陸海軍共同作戦案』『作戦ノ大方針』の分析によって、日本対清開戦方針の確立と遂行の過程が明らかにされた。大江志乃夫は、日朝関係・日本政治・軍事展開などを、豊富な資料・データを提示して論じており、日本が1894年5月の朝鮮農民蜂起初期においてすでに軍艦の集結などの軍事行動を始めていたことを指摘している。

2010年代以降で、日清戦争に関する主な作品は、大谷正『日清戦争—近代日本初の対外戦争の実像』（中公新書、2014年）、古結諒子『日清戦争における日本外交—東アジアをめぐる国際関係の変容』（名古屋大学出版会、2016年）、飯塚一幸『日清・日露戦争と帝国日本』（吉川弘文館、2016年）などがある。大谷正は、日清戦争の実像を復元しながら、戦争の相手国と戦争期間、文明と野蛮、日本の国民像、朝鮮の義兵闘争、陸奥外交などのトピックを取り上げて見解を述べたが、日清開戦過程に関しては、日本政府内における伊藤首相の協調論と陸奥外相の協調論という高橋の言説に賛成し、陸奥が開戦を主張した理由は、国内外の危機を乗り越え、彼が担当した条約改正でのミスカバーするため、開戦を望んでいたのだと指摘している。飯塚一幸は、日本の帝国化はどのように進められたかを中心に考察している。日本の帝国主義化は日清戦争の原因では

なく、結果であったことを指摘し、日清戦争を日本帝国と植民地支配の起点に位置付けた。古結諒子は、その著作を、日本外交を中心に、日清開戦前後の清韓宗属関係と日本外交、日清戦争期の日本外交、下関条約履行をめぐる日本外交の3部から構成している。開戦前後の日本外交を分析することで、①日本の外交姿勢には朝鮮の国際的地位だけでなく、宗主国と清韓宗属関係の封印作業をおこなった。②戦争の早期終結を希望する英国や列強の外交活動に日本は左右されたことがなく、戦闘状況を継続させたと主張している。また「日本は早期講和を拒絶することで、列強内で英国を孤立させることに成功した」⁷とし、英国の極東におけるヘゲモニーは日本の試みによって阻害されたことを指摘している。③『下関条約』の調印は日清間の戦闘状況に区切りをつけたい日本の外交戦略であったこと、遼東半島の返還は三国の干渉に屈したわけではなく、清朝との講和条約の達成を可能にし、清国による賠償金の支払いを保証したものであると指摘している。これらを踏まえて「日本が国際情勢を知らずに日清戦争を戦った」という日本像を修正してみせた。

以上の日本の先行研究の特徴といえ、その研究上の視座について、それぞれの著者がその置かれた時代の風潮や社会状況の影響をある程度受けているのではないかという推測は成り立つ。中塚や藤村の世代は、戦前において軍国主義教育の中で成長してきたが、戦後になって過去の自己に対峙しその立場を変更したことが見て取れる。中塚には天皇制絶対主義の侵略的本質は変わらないという考えが強くうかがえる。藤村は旅順虐殺事件など占領地域の民衆を抑圧する局面に対して極めて批判的であるといえる。

檜山・高橋・大澤など戦後生まれの世代になると、異なる角度から日清戦争を見るようになっていく。高橋は、開戦前は戦争を回避したい協調路線が優勢であったため、出兵は意図的なものでないことを指摘している。そして、政党や世論の国内的圧力といった内政危機の打開が政府の開戦決意の動機と要因として理解されている。檜山は、政府は出兵の目的や将来の展望を十分に検討することなく決定し、さらに無思想的で場当りの対応の結果、開戦に至ったという認識に立つ。戦後第三世代の古結の世代になると、第二世代の等身大の歴史描写という考え方がさらに修正されて、日本は列強に左右されることなく戦争と講和の主導権を把握したという主張を示している。このように、日本の研究は観点の多様性という特徴を持っており、極めて啓発的であるといえる。

1.2 日清戦争開戦に関する中国の先行研究の状況

7 古結諒子『日清戦争における日本外交—東アジアをめぐる国際関係の変容』、p. 54

中国における日清戦争に関する研究は1930～1940年代から多くの著作が出版されていた⁸。蔣廷黻『中国近代史』（文史研究会、1938年）、範文瀾の『中国近代史』（生活・読書・新知上海聯合発行所、1938年）、李劍農『中国近百年政治史1840-1926』（商務印書館、1942年）などが近代史研究の先駆と言われている。日清開戦についてもそれぞれ独特な見解が述べられていた。

蔣廷黻は日清戦争の性格を「中日初めての決戦」という日清間の対決と見做していた。李劍農は日清戦争を「西法模倣時代の対外関係問題」として検討している。範文瀾は日清戦争を「新興資本主義国家の大陸侵略」に位置づけているが、通史的研究のため、日清戦争の過程については概観的な紹介にとどまっている。もっとも、明治の対朝鮮政策について、蔣廷黻は日本の朝鮮出兵の動機について、①海外に拡張して自国実力の向上を狙う、②露国が南下する前に機先を制する、③政治に不満を抱いた武士の目を外に逸らす、などの目的があったとまとめていた⁹。範文瀾は「明治維新後、新興資本主義国家として発展してきた日本は、封建経済と結合し、特別強烈的な侵略性を表していた。明治時代から大陸政策を設定し、中国乃至世界を征服することを企図していた」¹⁰と日本の大陸政策に言及し、新興資本主義国家の侵略性を指摘した。李劍農は日清戦争における清朝の失敗原因について、清朝の政治・軍事・外交・財政の各方面における権力、責任の不統一が戦争にあたえた悪影響を指摘している。

清朝政府内部の路線闘争を専門的に研究したのは、石泉『甲午戦争前後之晚清政局』（三聯書店、1948年完成、1997年出版）であった（中国では「甲午戦争」が通常の表記である）。石泉によって1948年に燕京大学で書かれた修士論文は50年後に公刊された。内容は清朝宮廷内部の権力争奪を中心にしていた。西太后・恭親王・光緒帝の権力争奪、満族統治者と漢族官僚の矛盾、地方勢力と清政権中央の矛盾、革新派と守旧派・清流派の対立、清朝内部の各種の対立と闘争が顕在化になったことを指摘している。本研究は、開戦の政策決定戦争において、清朝内部の各種の対立と闘争が、日清戦争の準備と攻防にどのような影響をあたえたかという点で、本論文の研究に対し重要な示唆をあたえてくれている。

外交の角度からの著作は王信忠『中日甲午戦争之外交背景』（清華大学出版、1937年）があった。同著のなかでは、日清戦争前史として、清朝が主導した朝鮮と米国『朝

8 本節の作成に主に参考にした論文は、戚其章「中日甲午戦争史研究的世紀回顧」『歴史研究』第1期、2000；馬勇「歴史三調：甲午戦争百年研究簡述與思考」『中華読書報』、2014.1.3記事；吳志堅「甲午戦争一百週年紀念學術研討会」『近代中国史研究通訊』18輯、1994；川島真「中国における甲午戦争百二十年史研究」『東アジア近代史』第21号、2017；王禹浪、許盈「中日甲午戦争近三十年国内研究綜述」『大連大学学报』35巻2期、2014、等である。筆者は書籍・著作を熟読した上で、日清戦争開戦に関する先行研究の見解を整理してみた。

9 蔣廷黻『中国近代史』、pp. 80～81

10 範文瀾『中国近代史』上冊、p. 251

米友好通商条約』の調印の意義について、①朝鮮の開国を促した、②日・露の領土野心を牽制した、③清・朝間の宗属関係を明確化した、と指摘している¹¹。また、日清開戦期の列強の調停について、李鴻章が露国を信頼し英国を疎かにしたことは大きな間違いだったと指摘している。

1950年代から中国大陆では、範文瀾・胡繩を代表としたマルクス主義研究法によって、建国後の歴史教科書が編纂されるようになり、中国大陆歴史研究の基礎となった。この立場からは、日清戦争の性格については、中国・朝鮮人民による帝国主義の侵略と封建主義の圧迫に対する反抗が強調され、新興資本主義階級の利益を代表する明治政府が資本主義発展の原料と市場を求めて大陸侵略を実施したといった戦争動因が前提とされることとなった。

範文瀾の『中国近代史』は1955年に至ると、第9版まで版を重ねた。日清戦争に関する「甲午戦争及第二次割地狂潮」章の冒頭では、日本の侵略路線について次のように書かれている。「19世紀帝国主義段階に入ると、新興資本主義国家である日本は自国の勢力と領土の拡大を目指して、第一期に台湾、第二期に朝鮮、第三期に満蒙、第四期に中国、第五期に世界を征服すること」を説くようになった¹²。また、李鴻章の政策は典型的な「半植民地国家の統治階級の奴隸思想」¹³とみなされていた。

1950～70年代における日清戦争に関する代表的な研究は、鄭昌淦『中日甲午戦争』（中国青年出版社、1957年）、孫毓棠『中日甲午戦争前外国資本在中国經營的近代工業』（上海人民出版社、1955年）、陳偉芳『朝鮮問題与甲午戦争』（三聯書店、1959年）、戚其章『中日甲午威海之戦』（山東人民出版社、1962年）、戴逸『北洋海軍』（中華書局、1963年）などがあつた。孫毓棠は、日清戦争前の清国と日本資本主義経済の発展を検討した。戴逸は、北洋海軍の建設、日清戦争直前の日清両国軍事力の消長を検討していた。鄭昌淦は、李鴻章の不抵抗政策を「売国賊」の行為とみなし、清朝政府の腐敗、日本の侵略、列強の親日態度を批判し、政治的な性格付けの強い業績である。陳偉芳は、清朝と日本の対朝鮮政策を研究し、袁世凱の干渉政策は朝鮮の民族的プライドを刺激し、反感をかったことを言及したが、朝鮮政府は清朝の属国として清朝の政策に一心同体で追随していたことを指摘している。

1980～90年代に入ると、外国の史料・研究書が大量に翻訳され、日清戦争に関する研究活動も活況を呈するようになった。戚其章はこの時代の日清戦争研究をリードしていた。日清戦争の史料集『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』（全12冊、中華書局、

11 王信忠『中日甲午戦争之外交背景』、p. 255

12 範文瀾『中国近代史』上冊、p. 251

13 範文瀾『中国近代史』上冊、p. 268

1989年)は戚其章が主編として参与したものである。戚其章の代表作である『甲午戦争史』(上海人民出版社、1990年)、『走進甲午』(天津古籍出版社、2006年)は、戦争の全過程を分析しており、日清戦争研究の必読書と言われている。これらの著作のなかでは、日本の征韓論、対朝鮮不平等条約の調印、山県有朋の「外交政略論」、大本營の「征討清国策」などについて考察がおこなわれ、日本が長期的な大陸政策を制定して計画的に軍備拡張をおこない、海外侵略政策を推進したことを指摘している。そこには、日本の研究者による日清戦争「偶発説」に対する反発も影響している。戚其章の『甲午戦争国際関係史』(人民出版社、1994年)、『国際法視角下的甲午戦争』(人民出版社、2001年)は、外交や国際法の視点から日清戦争前期の国際背景、朝鮮出兵前後の列国調停、三国干渉の経緯などについて論じている。彼の視点では、日清戦争は日本の侵略行為であり、それは国際公法に公然と違反していたものの、当時の弱肉強食の世界では、列強はそれを座視するか消極的に支持する態度をとっていた。もっとも、筆者の理解では、列強の思惑について十分納得できる分析が行われたとは言い難い。さらに、戚其章の『晚清海軍興衰史』(人民出版社、1998年)、『北洋艦隊』(山東人民出版社、1981年)、『甲午日諜秘史』(天津古籍出版社、2004年)は、軍事史の視点から研究であり、開戦前における清朝陸海軍力の劣化の実情を分析し、日本が清国を上回る軍事力を備えていたことを明らかにした上で、日本側は日清戦争直前には諜報活動を含めて軍事的準備が整い、意図的な侵略戦争を挑発したことを指摘している。戚其章の『甲午戦争与近代社会』(人民出版社、1994年)、『晚清史治要』(中華書局、2007)は、社会史の角度からの研究であった。清末洋務運動の展開、中韓両国の長期的な宗属関係、甲午戦争の敗戦と下関条約の締結によって、中国の半植民地半封建化を加速させた日清戦争後の影響を議論の中心においていた。こうした戚其章を代表者とした研究の観点は、現在の中国において主流をなす研究上の視座を代表しているといえる。

この時代の研究には、また関捷総主編『甲午国恥叢書』(全6冊、中央民族大学出版社、1997年)、関捷・孫克復『甲午中日海戦史』(黒龍江人民出版社、1981年)、『甲午中日陸戦史』(黒龍江人民出版社、1984年)、孫克復『甲午中日外交史』(遼寧大学出版社、1989年)、姜鳴の『龍旗飄揚の艦隊—中国海軍興衰史』(上海交通大学出版社、1991年)、劉功成『李鴻章与甲午戦争』(大連出版社、1994年)などがあげられる。軍事・外交などの角度から、日本の軍国主義、清朝政府の腐敗と無能、清朝陸海軍の惨敗、屈辱の馬関条約、台湾の抵抗、中国分割などが一連の国難史として叙述されているが、関捷『甲午国恥叢書』を代表として、日本の意図的な侵略・戦争挑発に発端した日清戦争は中国にとっては屈辱的な敗戦史であったという認識には強いものがあり、認識のいわば基底を構成している。

新しい研究動向の1つとして、歴史上の人物についての評価に変化が見られている。例えば、李鴻章について、戦争中の避戦政策や不平等条約の締結に対し批判的言説が行われてきたが、洋務運動の推進や北洋海軍の創建については評価されるようになり、全面的な否定から賛否両論の評価が存在するようになった。逆に翁同龢については、主戦派として英雄的な人物と賞賛する評価から、党派闘争や政敵攻撃で精一杯で日清戦争に悪影響をあたえたと指摘されるようになっていく。さらに、投降派とされた丁汝昌、劉步蟾などの軍人が必死に抵抗したことにも目が向けられつつある。また劉永福、葉志超などの歴史上の人物に関しても再評価が行われつつある。

2000年代に入ると、研究書の代表的なものとしては、戚俊杰・劉玉明主編『勿忘甲午叢書』（全9冊、天津古籍出版、2004年）、関捷・唐功春・郭富純・劉恩格主編『中日甲午戦争全史』（全6巻、吉林人民出版社、2005年）があげられる。全史は4名の主編を中心に研究者30余名が分担して執筆した大著であった。「戦前篇」「戦争篇」「戦後篇」「思潮篇」「人物篇」に分けて叙述され、中国大陸の日清戦争研究の集大成と言われている。この時代を代表する専門家である陳悦は、『北洋海軍艦船志』（山東画報出版社、2009年）『沈没の甲午』（鳳凰出版社、2010年）『野望—困堵中国的甲午一戦』（江蘇人民出版社、2013年）などの書籍を出版し、日本の軍国主義、日清の近代海軍建設の対比、日本が東アジアの戦略要地を占領する戦略と突発的に出兵する戦術を使用したことを指摘し、軍事史の角度から日清戦争の研究を深めていた。王鼎杰は主著である『復盤甲午—重走近代中日对抗十五局』（上海人民出版社、2015年）において、国際政治、戦略戦術の角度などから仮説を立てて、甲午戦争の失敗原因について再検討をおこなった。馬勇『甲午戦争十二講—温情敬意看歴史』（華文出版社、2014年）では、「文明の衝突か利益の駆使か」「条件を備えていたか」「内政改革はどういったものか」など12トピックスを取り上げて日清戦争の問題を問い直している。

近年、郭廷以『中国近代史綱』（中国社会科学出版社、1999年）、徐中約『中国近代史』（香港中文大学出版社、2001年）、『中国進入国際大家庭 1858—1880年間の外交』（商務印書館、2018年）など、台湾・香港や海外の有名な歴史学者の近代史研究書が刊行され紹介されている。これらの著作は、中国の政治変遷、中央と地方、中国と西欧諸国勢力の角逐など、中国と世界の融合の視点から近代中国史を見てきた。

このように、中国の日清戦争史の研究は、今日では極めて多角的なものとなっている。史料・文献が豊富で、研究成果が数多く、研究者が多く輩出されている。もっとも、膨大な量的成果に比べて、内容の重複、観点の類似が顕著である。マクロの観点に立ち、経済面から日本資本主義発展にともなう原料・市場の略奪、政治面での日本長期的な大陸政策による侵略拡張的意図を、日清戦争の原因として追及し、日清戦争の性

格、影響、教訓の分析に力を注いできた。その反面、ミクロの角度から、日清開戦の偶然要素、清朝内部の二重外交、北洋大臣の権限、日本内部の路線分岐などに関する研究が十分に行われてきたとは言い難い。

総合的な問題としては、日清戦争の原因と性格について、日中両国の研究者の間には大きな認識の差が存在している。その違いについて3つの面から指摘することができる。

まず、経済面の要因について、1950年代以来、範文瀾を代表者とする中国の研究は社会経済史の研究視点から、日本が資本主義発展の原料・市場の獲得競争を目的としていたという経済的原因に注目してきた。唯物史観の基本視点にもとづき、不徹底な資本主義革命を通して成長してきた日本は、生産の発展や産業構造の変化にともない、東アジアの伝統秩序を変えようとする動きも生じ、より大きな市場を求めて侵略の道を選んだとされるのである。日本では、中塚明などの代表的な学者は、米・大豆など穀物、金地金の収奪や日本綿製品の輸出など経済的の要因を強調したが、高橋を代表とする研究では、日本の資本主義化、経済発展はアジア諸国への搾取に依存したものではなく、販売も主に国内であった。したがって明治国家は一貫して大陸国家化を目指したわけではないと主張している。

次に、政治の面に関して、中国の学者は、19世紀末期の明治政府は長期的な「大陸政策」という大陸拡張路線を固めていた。帝国主義時代、天皇制の確立、軍国主義的軍備拡充などの条件が整うと、大陸侵略の道へ歩いていくのは歴史の必然とされている。その路線は明治初期の征韓論から、台湾出兵・琉球処分、壬午・甲申事変をへて、日本が清朝と決戦する意志が確定していたと認識するのである。清朝については、数千年の封建社会の末期に辿り着き、遅れた生産関係は社会発展の桎梏になっていた。洋務運動が推進されても旧来の体制とは相容れず失敗になった。農民蜂起が相続き、満身創痕になった満清政権は、新興資本主義国家の日本に対し、戦争で勝利するわけがなく余命をつなぐには、領土の割譲や戦争賠償をするしかない。この意味において、日清戦争における日本の対清開戦は、日本の侵略拡張路線と清朝政府体制の遅れ・腐敗が相まった必然的な結果であったとみなされている。それに対し、日本の研究では「大陸政策」という言い方はあまり使われていない。それより19世紀末東アジアにおける国際情勢が議論されてきた。高橋、檜山を代表とした研究では、列強の対日侵略への危機感を強めていた明治政府は、安全保障の立場から、英国・清朝・朝鮮と協力して露国の南下を防ぐ協調路線をとっていた。しかし、清朝と朝鮮は依然として宗属体制の論理から脱することができなかった。こうした双方の認識の相違が、その後の日清対立となって現れたと論じられるのである。

第三に、中国の研究のほとんどが、日清戦争は準備が整った日本から挑発した、明確的な開戦意図を持った侵略戦争だったと認識している。1885年以降、日清間では『天津条約』の調印によって暫く東アジアの安定を保っていたが、清朝は陸海軍の建設が停滞し、両国間では戦力の逆転が起こっていた。日本は対清開戦という長期的戦略を確立した上で、清朝を仮想敵にして軍備拡張を加速していた。軍事準備を整えた時に、必然的に機に乗じて戦争を挑発したと論じられてきた。日本においては、日本側の主動という言葉にくわえて、すでに紹介したとおり、日本政府内には最後まで対清協調派が存在したという言葉もあり、中国に比べて認識は多様である。

2. 本論文の課題設定

本論文は、制度とその機能という観点から、日清戦争期開戦期の日本と清朝の政策決定過程に注目し、日清両国の統治機構の近代化程度の違いを視野に入れながら、開戦に至るプロセスを、政策決定そのものと政策決定制度化の違いに注目しつつ考察することを目的とする。その意味では、制度と機能という具体的なレベルでの研究であると同時に、政策決定の要所を特に取り出しその核を捉えようとすることで、政策決定過程の研究に純化した性格を持っている。

日清戦争においては、当然のことながら、日本政府、および、清朝政府の政策決定が主要なものとなる。日本における研究では、内閣を中心とした開戦過程の研究は極めて充実しているが、清朝の政策決定研究については、日清戦争そのものを対象にしたものは決して豊富とは言えない。中国においても、日清戦争の政策決定過程をテーマとした専門の研究書は、清朝側の政策決定過程に限っても、管見の限りでは存在していない。日本の先行研究では日本政府の政策決定過程については詳細に分析されているが、日本政府の外交・軍事決定に対し、相手国の清朝政府の対応については多くは触られていない。また、日清両国の政策決定機関や決定システム、政府指導者の役割と権限、清朝政府内部の権力角逐局面の形成及び影響など、制度と権限との関係となると、先行研究において分散的な言及はあるものの、総合的に検討されたとは言い難い。本論文はこうした理解から、特に清朝の政策決定過程を制度と機能の観点から分析し、その上で日本政府の政策決定過程との相互行為のプロセスとして理解したい。そこでは、また、日清両国の政策決定制度上の特徴を分析することとなる。日本がすでに近代的なシステムを導入し、主要な政策決定は内閣を中心におこなわれるのに対し、清朝では依然として属人的なシステムが主流であった。この違いも、開戦過程に対し、いわば影絵として大きな影響をあたえていた。

さらに、日本の研究においても中国の研究においても、この戦争における朝鮮政府の役割については、日本や清朝からのアプローチに対応するだけの受け身的な扱いにとどまっており、朝鮮政府が開戦過程において主体的に果たした役割は十分に検討されているとは言えない。また、開戦過程において、英国や露国の調停も開戦プロセスに大きな影響をあたえている。本論文は、朝鮮政府や英国・露国の政策決定については、用いている資料に限界はあるものの、基本的に日本政府と清朝政府のみに注目する観点を相対化し、朝鮮政府・英国政府・公使館、露国政府・公使館、の動向の違いまでも視野に入れることで、多くの政策決定主体における制度と機能およびそれらの間の相互作用を捉え、日清開戦というプロセスの政策決定過程を可能な限り多角的に分析しようとする意図をもつ。この課題がどこまで現実に果たされているかについては十分に自信があるとは言えないまでも、本論文は少なくともこの志向性の点では、政策決定過程の2国間にとどまらない複合的な研究に道を開くことを目指している。

3. 本論文の構成と内容概要

過去に刊行された日本の研究書では、日清開戦をめぐって、天皇、首相、外相、議會、内閣、軍部といった国家政策決定の中心における人物・組織の役割や影響力を論じたものや、開戦直前に政府の方針政策を分析したものがあつたが、戦争相手の清朝政府内部の政策・路線に対しては、十分に論じられてきたとはいえない。その点を補足するものとして、本論文では中国の資料と研究、また、日本における清代史研究の諸成果を踏まえて、清末の「垂簾聴政」体制下、皇帝、皇太后、親王、軍機處、總理衙門、北洋大臣といった清朝の権力中枢において内政外交の政策決定に大きな影響をあたえる組織や人物の役割、その相互関係はどうなっていたのか、その内部の激しい葛藤は日清戦争の政策決定に影響をあたえたのかなどについて一步進んで考察を行いたい。こうした意図から、本論文では特に第1章で、清中央機構の仕組みや内政・外交における政策決定の流れに注目して、その性格と変遷に関する考察を進め、日清開戦の清側の政策決定システムをまず制度の面からを解明しようとしている。また、この考察は特に第5章で活用されている。

本論文は以下のように全5章から構成される。

第1章では清朝中央権力の変遷が制度とその機能を中心に考察されている。研究対象である清末には、統治権力の頂点に位置する皇帝の上に、垂簾聴政をおこなった皇太后が君臨し、皇帝の一族たる親王も大きな権限を持っていた。また清末になると、地方では総督・巡撫などの権限がさらに拡大し督撫重権と呼ばれる状況があつた。こうした近代国家へ向かう過渡期の統治形態の中にあつて、直隸総督・北洋通商大臣・内閣大学士

を兼務した李鴻章が対朝鮮・対日本外交を担当していた。本章では主に清朝側の主要なアクターであった李鴻章の地位を制度と機能の面から考察し、その政治権力のリソースについて検討することとする。

つぎに、1894年6～8月、日清両国の朝鮮出兵から開戦まで2カ月がかかったが、その開戦過程を解明するのに、本論文はつぎの4段階に分けて日清開戦の政策決定過程を考察する。

第1段階（5月14日～6月13日）：朝鮮東学党農民蜂起への対処をめぐる日清両国の朝鮮出兵の政策決定

第2段階（6月13日～6月23日）：日本・清朝・朝鮮政府の間に留兵をめぐる「属邦争議」と「内政改革」の外交争議

第3段階（6月23日～7月12日）：列強の調停による日・清・露・英の相互影響と牽制

第4段階（7月12日～8月1日）：清朝の開戦までの政策決定

この4段階はそれぞれ、以下の第2章から第5章の内容と概ねオーバーラップすることとなる。

第2章では、日本の内閣・駐朝鮮公使とその職位にかかわる主要アクター、清朝の総理衙門・直隸総督兼北洋大臣・駐劄総理事朝鮮交渉通商事宜とそれらの職位にかかわる主要アクターの権限と決定に注目しながら、両国の朝鮮出兵の政策決定過程を比較可能な形で分析することになる。職位の名称1つとっても、日本の制度が近代的要素を帯びているのに対し、清朝のものは古色蒼然とした観が否めないことは置くとしても、日本において決定が基本的に閣議に集約されるのに対し、清朝の場合は多分に属人的な決定になっていることが見て取れる。

第3章では、朝鮮政府の政策決定について制度と機能の面から論じることとする。時期は前章の朝鮮出兵の時期から、日清開戦プロセスの時期におよぶ。朝鮮政府が単に受け身だけではなく、外圧に対して主体的な選択と決定に及ぶ点、また、朝鮮政府と清朝政府の状況認識と対応策の協議や協力にも視点がおよんでいる点で、多角的な分析となっていると考えられる。

第4章では、露国と英国による調停が、やはり制度と機能を軸にしながら検討される。単に本国と現地という関係だけではなく、英国外務省と北京に置かれた駐清公使、駐日公使、天津の駐清領事、また、露国外務省と北京に置かれた在清公使、在日公使、在朝鮮代理公使それぞれの立場の違いにも考察は及ぶ。調停自体は成果をあげることはなかったが、そこに至るプロセスを、日本・清朝の担当者も含めて多角的に考察することになる。

第5章では、主に最後の宣戦布告にいたるプロセスを、皇帝、総理衙門、直隸総督兼北洋大臣などの職位とその職位にあるアクター間の相互作用として検討することとなる。日清戦争直前に、清朝中央政権の内部では君主権力の争奪をめぐって「帝党」「后党」が結成され、開戦という重大な政策決定に当たって、派別闘争が激しく、戦局に悪影響をあたえたことが指摘されているが、この党争は果たして主戦・避戦派の形で対立していたのか、李鴻章は一避戦派としてなぜ朝鮮増兵を決定したのか。日清開戦までの清政府内部の組織・人物の相互行為を中心にして再考察してみる。なお、本章において、日本側の政策決定は、通底音として言及されるにとどまるが、清朝の政策決定プロセスと十分に共鳴している。

以上のように、本論文は史料・資料にもとづき、各段階における基礎的事実の確定をする上で、それぞれの政府における政策決定への参与者、調停者、主導者を分析し、政策目的と争点をめぐって、さまざまな先行研究の観点を踏まえて日清開戦過程を明らかにしようとする。

4. 主要な資料

4.1 日清戦争に関する中国側の資料

日清戦争の研究の基礎として本論文では主に次の史料を用いている。まず、日清戦争期における日・清・朝鮮三国の関係については、『清光緒朝中日交渉史料』（全88巻、故宫博物院、1932年）、郭廷以編『清季中日韓関係史料』（中央研究院近代史研究所、1972年）、戴逸・顧廷龍主編『李鴻章全集』（全39冊、安徽教育出版社、2008年）を参考した。そのなかでも、『清光緒朝中日交渉史料』第13、14巻、『李鴻章全集』第24巻には、1894～1895年日清交戦期の電文が収録されている。内容は概ね同様であるが、発信元が異なっており、それぞれ総理衙門と北洋大臣李鴻章を発信元としている。李鴻章と朝鮮にいた袁世凱、派遣軍将領葉志超、日本にいた汪鳳藻ら外国駐在公使との往来電文は『李鴻章全集』にしか収められていない。本論文は両史料を対照しながら、対外連絡の部分は主に李鴻章を発信元とした電文を用いている。『清季中日韓関係史料』は咸豊～宣統年間の清朝総理衙門「朝鮮檔」を中心にして整理した史料集として、清・朝鮮関係の研究に極めて有用である。そのほか、李鴻章の幕僚吳汝綸編『李文忠公全書』（全12冊、1998年）が重要な史料として重視される。本論文では時代文藝出版社より中国現代字体[簡体字]版に直されたものに参考用いた。清朝皇帝の聖旨に関しては、本論文は主に中国第一歴史档案馆編『光緒朝上諭檔』第20冊（全34冊、広西師範大学出版社、1996年）を利用した。

清朝の洋務運動と外交に関しては『籌辦夷務始末』（中華書局、2008年）、王彦威・王亮編『清季外交史料』（湖南師範大学出版社、2015年）を参考とした。

日清戦争の直後に、蔡爾康『中東戦紀本末』（14巻、1896年）、王炳耀『中日戦輯』（6巻、1896年）、姚錫光『東方兵事紀略』（5巻、1897年）などが出版されたが、それらについては、沈雲龍(台湾)主編『近代中国史料叢刊』（全3編、文海出版社、1966年）収録のものを利用した。同資料集には「甲午中日戦輯」「東方兵事紀略」のほか、「清季外交史料」「籌辦夷物始末」「枢垣紀略」「李文忠公朋僚函稿」等、官報・档案・奏疏から、日記・碑誌・伝記まで、参考価値の高い史料が豊富に収められている。

新中国成立後、各種の史料集の編纂が盛んになった。現在中国では、日清戦争の研究に欠かせない史料集として、中国史学会刊行した邵循正らが主編した『中国近代史資料叢刊—中日戦争』（全7冊、新知識出版社、1956年）と、戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』（全12冊、中華書局、1989年）があげられる。台湾の楊家駱主編『中国近代史文献彙編—中日戦争文献彙編』（全7冊、鼎文書局、1973年）は、基本的に『中国近代史資料叢刊—中日戦争』と同様内容の再版である。そのほか、中国第一歴史档案馆編『清代档案史料叢刊』（中華書局、1978年始）が毎年刊行されており、その一部を日清戦争の背景資料として参考にした。邵循正『中国近代史資料叢刊—中日戦争』には、日清戦争に関する中央・地方の清朝档案から、「李文忠公全集」「清光緒朝中日交渉史料」をはじめ、李鴻章の幕僚馬建忠「適可齋記言記行」、薛福成「庸庵全集」、清朝帝師翁同龢「翁文公日記」、清流派人物張謇「張季子九錄」、張蔭桓「張蔭桓致翁同龢函」など、奏摺、日記、書簡など貴重な史料が収録されており、日清戦争の基本研究資料になっている。戚其章『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』は中国第一歴史档案馆、遼寧省档案馆の日清戦争史料を中心に整理された資料のほか、「日本外交文書」から、英国ロンドン公文書館所蔵の英国外交文書の[F0 405 (China) 1847-1937]まで、外国史料の中国語訳も多く収録されている。

21世紀に入ると、国家清史編纂委員会文献叢刊シリーズとして、戴逸・顧廷龍主編『李鴻章全集』のほか、趙德馨主編『張之洞全集』（全12冊、武漢出版社、2008年）、李明勲・尤世瑋主編『張謇全集』（全8冊、上海辞書出版社、2012年）、駱宝善・劉路生主編『袁世凱全集』（全36巻、河南大学出版社、2013年）など、歴史上の重要人物と関係する奏摺・書簡・詩詞などを収集した系統的な史料集として編纂され、次々に刊行されてきた。本論文でもその一部を利用している。また、陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『盛宣懷档案資料—甲午中日戦争』（上下冊、上海人民出版社、2016年）が刊行されている。これは、天津海関道の盛宣懷を発信元とした往来電文であり、日清戦争期における清朝の戦争準備状況の研究に有用な史料として多用されている。

そのほか、本論文の第1章清朝の政策決定機構の研究には、『大清会典』（光緒朝）、『清実録』（乾隆、光緒朝）の典籍史料、『枢垣紀略』は軍機處の職務・任免・賞罰に関する記録、『軍機處録副奏摺』（未刊行）の軍機處档案も参考した。清宮礼仪、典籍などは『清史稿』『清宮恭親王府檔案總彙・奕訢秘檔』を参考にした。第5章の清朝政府の政策決定の研究では、清朝政府档案のほか、個人の日記、書簡として、『翁同龢日記』『李鴻藻日記』『張謇全集』を参考にした。

4.2 日清戦争に関する日本側の資料

本論文で主に利用した日清戦争戦史に関する日本政府側の出版物は、参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』（全8冊、東京印刷株式会社、1904年）と、海軍軍令部編『二十七八年海戦史』（全3冊、東京春陽堂、1905年）である。伊藤博文編『秘書類編纂一機密日清戦争』（原書房、1967年）は戦前に編集されたが、戦後になって一般向けに刊行された。日本外務省編纂『日本外交文書』（日本国際連合協会、1953年）は日本政府の外務省公文・覚書、外国公使館及び日本在外公使館間の往来電文を収録しており、日本の外交に関する政策方針や情報伝達を考察する上で欠かせないものである。本論文では主に日清戦争期の第27巻上下冊を利用した。伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』（全9巻、塙書房、1979年）は、伊藤宛書簡をまとめて公刊されたが、政府の公文書より、書簡・回顧談などは当時明治政府高官が国家の政策決定の際に思考したことを読み取ることができる。『伊藤博文関係文書』と『陸奥宗光関係文書』は、現在国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている。陸奥宗光は自己の外交政策の意図を明確にすることを目指して『蹇蹇録』の回想録を残している。本論文は中塚明校注版を用いた。杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』（勇喜社、1932年）は、当時の在朝鮮公使館内の動きを窺えるものである。そのほかには、春畝公追頌会編『伊藤博文伝』（全3巻、原書房、1970年）には重要な書簡が含まれている。以上が日清戦争における日本側の政策決定を検討するために基本的に用いた資料である。

4.3 日清戦争に関する欧米と韓国の資料

日清戦争をめぐる国際関係を研究する際の基本的資料は、関係各国の外交文書である。その他に、欧米諸国の政治家・外交官の回想録・日記類もあるが、刊行されているものは量的にも限られている。日清戦争に関する欧米資料の情報について、佐々木揚の論文は参考となった¹⁴。

14 佐々木揚「日清戦争をめぐる国際関係—欧米の史料と研究」『近代中国研究集報』18、1996

外交文書といえば、まずイギリスの Blue Book があげられる。Blue Book では、19 世紀の清朝や日本をめぐる外交、特に 1887 年巨文島事件に関して公刊されたが、日清戦争に関しては刊行されなかった。未公刊の外務省文書である「Confidential Prints」は英国公文書館 (Public Record Office) に保管されていて、日清戦争史を研究する上で有用な史料とされている。その一部はと許可を受けて翻訳され、戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』（第 11 冊）に収められている。

アメリカの場合は 19 世紀の外交文書を『Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, Diplomatic papers』にまとめている。そのなかには、1894-1895 年アメリカの日清交渉の仲介に関する外交動きに関する文書が収められていた。ドイツの外交文書『Die Grosse Politik der europäischen Kabinette, 1871-1914』では、主に三国干渉をめぐる諸問題について詳しい史料になっている。以上各国の外交文書の一部は翻訳され、邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』（第 7 冊）に収録されている。露国の場合は、ソビエト政府時代に、帝政政府時代に連合諸国と締結した秘密条約をはじめとする外交文書が公開された。それは『クラスヌィ・アルヒーフ（赤色文庫）』である。日清戦争に関する第 50・51 冊では、露国外務省と日・清その他の諸国駐在公使との間で取り交わされた電報・公信などを収録している。日清開戦期のロシア極東政策を研究する上で貴重な史料とされている。その一部は佐々木揚より日本語に翻訳され、『19 世紀末におけるロシアと中国—<クラスヌィ・アルヒーフ>所収史料より』（巖南堂、1993 年）として刊行された。中国語翻訳は邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』（第 7 冊）と楊家駱主編『中国近代史文献彙編—中日戦争文献彙編』（第 7 冊）に収録されている。

朝鮮史に関して、本論文で主に参考にした史料は、『旧韓国外交文書』（高麗大学校出版部、1972 年）、『李朝実録・高宗太皇帝実録』（学習院東洋文化研究所、1967 年）、『朝鮮史』（東京大学出版会、1938 年朝鮮総督府発行、1986 年復刻）、『統署日記』である。『高宗実録』と『朝鮮史』は朝鮮総督府の影響下で編纂されたものであるが、王朝史料として批判的に利用できると思われる。『統署日記』（又『統記』、全 44 冊）は朝鮮の外交機関としての統理交渉通商事務衙門の職務日記と往来文書であるが、日清戦争期の朝鮮外交の研究には参考になる。現在は韓国ソウル大学奎章閣韓国学研究院のホームページで公開されている。

近年、国際交流や研究範囲の拡大にともない、1 国史的な研究方法の再検討が迫られている。理論先行ではなく、多角的な研究方法の探索も試みられている。本論文は、日清開戦の政策決定過程に研究対象を設定し、基礎的な事実を確定する上で、日清両国政府はもとより、朝鮮政府、露国政府・英国政府などの政策決定主体にも留意し、政策の

決定過程を多角的に明らかにすることを目指したものである。日本と清朝以外では、漢文資料を主体とする朝鮮政府については原文の資料にあたることができたが、露国政府や英国政府については、残念ながら中国語訳資料のみの利用にとどまっており、その限界は強く意識するところである。こうした限界はありながらも、日清 2 国のみ相互関係にもとづく視点を少しでも相対化する志向性の意味するところをご理解頂ければ幸いである。

第1章 清朝政府の政策決定システム

日清戦争開戦の政策決定を研究するには、先にその政権の政策決定の仕組み、政策決定者、戦争指導者の権限とその相互関係を明らかにする必要がある。先行研究では、日清開戦をめぐって、天皇、首相、内閣、軍部といった国家政策決定の中心における人物・組織の役割や影響力を論じたものや、開戦直前に日本政府の方針政策を分析したものがあつたが、戦争相手の清朝政府の政策決定システムに対し、十分に論じられてきたとは言い難い。本章では、日清戦争開戦に向けて、皇帝、皇太后、親王、軍機處、総理衙門、北洋大臣といった清朝の権力中枢における組織や人物はそれぞれどんな役割を果たしていたのか、その権力関係とその相互関係はどうなっていたのかを究明することとしたい。そのため、本章の第1節では、清朝家産官僚制の成立した過程における最高の政策決定機関の変遷を考察し、内政・外交における政策決定の権力機構や中央権力者の権力関係をまず制度の面からを解明することとする。

日清戦争期は、ちょうど西太后が「垂簾聴政」の政治から引退し、光緒帝の「親政」が始まった時期であつた。もっとも、西太后は引退したと言われたものの、政治への関与を続けていた。さらに、清末中央集権政治の衰退に伴い、地方の「督撫重権」という分権現象が日増しに顕著になっていた。地方長官の総督・巡撫は、地方の経済・政治・外交の事務を適宜に処理する大きな権限が預けられていた。しかし、その権限はどこまでのものであつたのか。特に清朝において李鴻章が威信の高い権臣であつたことは周知であるが、一地方大官としてなぜ朝鮮の政策のみならず、日清戦争期において清朝の外交・軍事指導の全般的な責任を担ったのか、これまでの先行研究で必ずしも制度面から明確されたとは言い難い。そのため、本章の第2節では、清末中央政権の権力・職能の分担を焦点にして分析し、李鴻章の権力リソースについて検討することとする。

第1節 清朝中央機構の変遷と政策決定権力の機能

1.1 清末に至る中央集権の過程（1861年前）

清末の政策決定システムを研究するにあたり、まず清朝の統治機構の構成とその変遷を明確する必要があると考えられる。清朝は満州族による征服王朝である。清太祖ヌルハチの後金時代の体制は、「八旗制」という中国北方民族の連盟体制であり、重要な国務は満州各旗の旗王で会盟によって決定された。国政上の最高の政策決定機関は「議政

王大臣會議」¹であり、有力皇族と八旗の貴族が参加した合議政治であった。議政王大臣會議を通らなければ、皇帝といえども自己の主張を国家意思に押し上げることはできなかった²。議政王大臣會議は合議制のシステムとして、清朝初期では満州貴族の力を糾合する役割を果たしていたが、清朝の中央政権の確立につれて、皇帝の権力に制約を与える要因となった。そのため清太宗ホンタイジの時期から明王朝の「内閣・六部」制を受け継ぐ形で中央官制を整備し、皇帝権力の集権化を図っていた。

「内閣」は国政の最高機関として、軍事・政治の要件を皇帝に報告し、皇帝へ献言を申し立て、皇帝詔書を起草し、関係官庁へ伝達するなど、職能上に皇帝政治を支える特徴をもっていた。内閣では、保和殿大学士、文華殿大学士、武英殿大学士、体仁閣大学士、文淵閣大学士、東閣大学士の3殿3閣「内閣大学士」の官職が設けられ、各ポストに満族と漢族それぞれ2名が任命された。大学士は「中堂」とも呼ばれ、中央政府の最高責任者である高官にあたる。その下には複数の「協辦大学士」と「学士」の副職が置かれた。「六部」は吏部、戸部、礼部、兵部、刑部、工部の実務機関のことで、各部長官の「尚書」が官僚の人事、財政、礼儀と外交、軍事、司法と警察、公共工事の職務を司っていた³。ホンタイジの時代、さらに順治、康熙、雍正、乾隆朝を経て、内閣は徐々に形が整えられていった。皇帝は内閣・六部制をとおして、満州貴族の旧来の議政王大臣會議の権限を弱め、自らの権力を拡大させた。内閣の満洲大学士及び尚書は慣例によって議政の虚職を兼任するが、処理する業務すらなく、有名無実になっていた。こうして清朝の安定につれて、議政王大臣會議は次第に開かれなくなり、清の乾隆帝の時期に最終的には廃止されることとなった⁴。

雍正帝の時代になると、さらに「軍機處」が設置され、内閣の職能も分割された。軍機處の正式な名称は「辦理軍機處」である。その由来は、雍正7年（1729年）に雍正帝がジュンガル征討の際に軍事機密を保持するため、紫禁城内の乾清門付近に皇帝に直属する軍務を統帥する大本営のような機構を設置されたからである。凡そ将領の任免や征討などの軍事行動は全て皇帝が決定してから、軍機處の密諭聖旨として飛馬で伝えられていた⁵。

1 『清会典』（光緒朝）卷1「宗人府」、p.2 議政王大臣會議について「天命年間、立和碩貝勒共議國政。各置官屬。朝會燕饗、皆異其禮」と記載されているが、議政王大臣會議と言う専有名詞としての記録がなかった。

2 周力農「清朝の議政大臣」『遼寧師院學報・社会科学版』、第6期、1981、p.75

3 磯部淳史「清初における六部の設置とその意義：太宗の「集権化」政策の一例として」『立命館文学』、第619号、2010、pp.661～643

4 『清実録』『清高宗純皇帝実録』26冊、卷1389、p.660 原文は「國初以來、設立議政王大臣、彼時因有議政處、是以特派王大臣承充辦理。自雍正年間、設立軍機處之後、皆係軍機大臣每日召對、承旨遵辦、而滿洲大學士尚書、向例俱兼議政虛銜、無應辦之事、殊屬有名無實。朕向來辦事、祇崇實政、所有議政空銜、著不必兼充、嗣後該部亦毋庸奏請。」であり、議政の虚職と議政処の奏請を中止すべしと、乾隆56年をもって議政王大臣會議の終結を宣告した。

5 梁章鉅・朱智『樞垣記略』、p.325 原文は「初置議政大臣、以參承軍事籌畫。自雍正初年以來、復設辦理軍事事務機處、凡當命將出師征勦情形、皆令以郵函直達」である。

乾隆の時代に至ると、内閣・六部は実務機構としてその職能が細分化され、人員も膨らみ、ますます煩瑣化していた。それを是正するために、少人数で機能的な軍機處が常設の機関として利用され、皇帝の下で効率的に中枢機要を処理するようになっていた。軍機大臣は皇帝が信任した内閣大学士、六部の尚書・侍郎のなかから特命で任命され、軍機大臣の下に日常業務を処理する軍機章京が若干名おかれていた。主な職務は、皇帝が判断を下すための判断材料の収集、統治要務について議論した上で参考意見の提出、詔勅草案の起稿と軍令原稿の作成、皇帝の諭旨を各官庁や各地の官吏に直接的な伝達などであった。清末の軍機處と内閣の職能の違いについては、『清会典』にもとづき、つぎのように纏められる。

①内閣は最高政務機関であり、「掌議天下之政、宣布絲綸、釐治憲典、總鈞衡之任、以贊上理庶務」⁶（天下の政治を司り、皇帝の政策を宣告し、典章・制度の制定と実施に努め、皇帝を補佐して国務を処理する）の職能を持つ。軍機處は「掌書諭旨、綜軍國大政、以贊上治機務」⁷（諭旨原稿の作成を司り、軍国の大政を総轄し、皇帝に賛して、機務を処理する）ための機構である。つまり、内閣は国家行政の業務を担当する国家の最高行政機関であり、軍機處は皇帝個人の諮問機関でありながら、軍事と統治の機要を統括する中央政策決定の核心機関である。

②内閣六部の大官は皇帝から任命され、正式な官職、官位を持っていたが、「軍機大臣」は役職名だけであり、『清会典』では、「於滿漢大學士尚書侍郎京堂內特簡、無定員」⁸と記されたように、軍機大臣は官階ではなく、皇帝が信任する滿漢族の内閣大学士や各部の尚書・侍郎から選抜され、原籍の官位官職を残したまま兼務し、人数も一定ではなかった。

③紫禁城を例に説明すると、内閣の執務は文華殿の南にあり、「外朝」の一部にあたる。それに対し、「軍機堂在隆宗門内」「常日直禁庭以待召見」⁹と記されているように、軍機處は乾清門付近の隆宗門に位置しており、軍機大臣は平日軍機處で待命し、皇帝の召見に応じて直接皇帝の居住区へ参じ、「内廷」での対応をおこなった。

④内閣では「廷議」という朝廷の弁論をとoshi、伝統的な典章制度の規範をもって皇帝の意見を反対することもでき、君権に対するある程度の制約機能をもっていたが、軍機大臣は「毎日召對、承旨遵辦」（毎日奉答し、聖意に従って行動する）とあるように、皇帝と大臣の間では提案を含めて質問応答が行われていたが、基本的には皇帝の指示に従っていた。

6 『清会典』（光緒朝）卷2「内閣」、p. 9

7 『清会典』（光緒朝）卷3「辦理軍機處」、p. 20

8 同上

9 同上

⑤中央と地方の官僚が皇帝に上奏する文書があったが、その上奏文は内閣をとおした正式な格式を具したものであり、「題奏」「題本」と呼ばれたものである。題本を上奏する中間的段階として「票擬」があり、諸臣の上奏文に対して内閣大臣があらかじめ下読みし、皇帝の行う決裁の原案を作成してから皇帝のもとに提出されるシステムになっている。その権力は「大學士司票擬」¹⁰といって内閣の大学士に預けられていた。これによって内閣大学士の意見は皇帝の裁断に大きな影響を与えていた。それに対し、直接皇帝に上奏する「奏摺」というものがあるが、これは、直接内廷に位置する奏事処に届けられた。そして、皇帝が奏摺の内容をまず目をとおし、その上に直接朱筆で意見を書き加えた後、軍機處に回して処理させる手順であった。これによって、皇帝自らの意見に影響してくる介在的な要素が遮断されるのであった。

⑥皇帝の指令は「諭」であり、臣下の上奏に対する皇帝の回答は「旨」であった。その諭旨のうち「明発」という公開のものは内閣より発布される。内密的な指示は軍機處より作成し、「廷寄」といって秘密保持のまま関係官庁に渡され、或いは密封して兵部捷報処をとおして飛馬で各地の官吏に伝達された¹¹。これで皇帝と各地官吏の間に直屬的な関係が構築され、地方の情報が効率的に収集できるだけではなく、皇帝の命令も六部をとおすことなく、直接地方に届けられたのである。

上記で示されたように、内閣は清政権の最高国政機関に対し、軍機處は皇帝を補佐する私的な顧問もしくは秘書のような機関に見える。もっとも、「掌軍國大政、以贊機務」（軍国の大政を掌し、以て機務を賛す）¹²というように、「内閣之分局」¹³（内閣の分局）として内閣の職能を分担し、国政の機要を総括する核心機関になったのである¹⁴。実際に、軍機處が設立されると、重要な政務は軍機處に移り、従来中枢機関であった内閣の実権は次第に奪われた。皇帝は自身の思うままにならなかった内閣より、軍機處の機能を利用して皇帝集権化を進めることができたのである。

以上のように、清朝の最高政策決定機関は、最初の議政王大臣會議から、皇帝を頂点とした内閣・六部へと転換され、さらに皇帝直属の軍機處が設立されたことによって、内閣の権限は縮小させられることとなった。政務の中枢機関になった以上、重要な政務は軍機處で議論され、皇帝の諭旨は軍機處で原稿を作成して各部署に回せるようになった

10 『清史稿』卷114 志89「内閣」、p. 3269

11 『清会典』（光緒朝）卷3「辦理軍機處」、p. 21 原文は「諭旨明降者、既述、則下於内閣」「諭軍機大臣行者、既述、則封寄焉」と記されているように、清皇帝の諭旨は明発と廷寄の2種類があった。明発は内閣より発布し、廷寄は軍機處より各省督撫に届き、差出人として「軍機大臣奉面諭旨」と書かれていた。

12 『清史稿』卷114 志89「軍機處」、p. 3270

13 梁章鉅・朱智『樞垣記略』、p. 325

14 『樞垣記略』卷22、p. 276 原文は「自是内閣票擬特尋常吏事、而政本悉出機庭、兼議政、視草而一之」と記されているように、軍機處が設立されると、通常行政の業務は依然として内閣で処理されるが、重要な国務は軍機處で議論し、諭旨も軍機處より起草するようになった。

た。そして、皇帝に直接に上奏する「奏摺制度」と軍機處密発の「廷寄諭旨」をつうじて、皇帝と地方官吏との連繫を強めさせていた。統治権力は次第に最高権力者である皇帝の手に集中され、皇帝・軍機處を頂点とした清朝権力の中樞が確立されたのである。

1.2 奏摺制度から考える清末中央における政策決定権力の機能（1861年後）

皇帝の集権が強められた中、元来官僚が皇帝に上奏する文書には、内閣の公式ルートを経由する「題奏（題本）」と、直接皇帝に奏上する「摺奏（奏摺・奏本）」との2つのルートがあったが、題奏は本章制度（文書システム）の煩瑣や介在的な「票擬」の影響が存在していたため、清末では従来の題奏を奏摺に統合されるようになった。光緒27年（1901年）に題奏がとうとう廃止され、文書処理制度が一本化されることになった¹⁵。これによって、奏摺は本来君主と臣下の間に流通した私的な書簡から、内閣を経由することなく、直接に皇帝に届ける正式な上奏文書として定着し、制度化されていた。

奏摺の上奏手順としては、内閣も軍機處もとおらず、密封の箱で極秘裡に紫禁城の乾清門に届き、「奏事処」の宦官が受け取ると、直ちに皇帝の御前に進呈し、閲覧を賜った¹⁶。皇帝の判断に影響を与える介在的な要素が遮断され、奏上者の情報の秘密も守られた。皇帝は奏摺をつうじて地方官から積極的に情報を収集し、自ら朱筆で意見を書き加えた。この奏上手順によって、皇帝の「乾綱独断」という独自で判断を下すという最高権力が保たれた。皇帝が公開を望まない奏摺は「留中」（返事しない、軍機處にも見せない）された。それ以外の奏摺は皇帝が朱筆で、「依議」（許可）、「毋庸議」（否決）、「知道了」（了解）、「該部議奏」（該当部署に回して処理する）などの簡単な表記で指示を下し、軍機處に回される。正式な皇帝の聖旨は軍機處より作成し、再び皇帝の承認をもらい、内外に通達するのであった。皇帝は奏摺の閲覧の優先権と最終決定権が持っていたので、奏摺制度をつうじて皇帝権力が一層強化されていた。

ところが、19世紀後期の清末になると、同治・光緒・宣統の3代皇帝とも幼少で即位したため、その代わりに、皇太后が「垂簾聴政」の政治をおこない、政策の実権を握っていた。まず、咸豊帝の死後、垂簾聴政を阻止しようとする怡親王愛新覺羅・載垣をはじめとする皇太子補佐の贊襄王大臣らが、奏摺処理権をめぐる両宮皇太后と対立していたが、両宮皇太后が恭親王奕訢と手を組んでクーデターを起こし、反対派を一掃して政

¹⁵ 張德澤『清代国家機関考略』、p. 13

¹⁶ 『清会典』（光緒朝）巻82「奏事處」、p. 763 原文「凡接摺於宮門、皆以昧爽」の小字注釈には「乾清門啓以寅正、奏事直班章京豫俟於門外。門啓、乃接摺。在京各衙門之摺、皆儲以黃匣、其有密奏事件、則加封儲匣。外省奏摺、皆固封加貼印花、外加夾板。…接摺後、冀交奏事太監呈覽」との内容が記されている。つまり、中央官僚や地方大官が密奏する奏摺は軍機處をとわず、密封した状態で直接に奏事太監より御前に届けたことであつた。

治の実権を取り戻した。それから、両宮皇太后が奏摺処理を含めた政治参与の権限を拡大され、恭親王奕訢も軍機處の首席として、内政・外交の政策決定に大きな権力を持った。同治帝は成人後、皇帝の親政をおこなったが、1年ぐらいで崩御した。同治帝の死後に、西太后が甥の光緒帝の代わりに「垂簾聽政」を再開し、光緒帝が成人になっても政治に関与し続けていた。李文杰の分析によれば、奏摺処理の権限の拡大は皇太后政治地位の上昇を意味しており、奏摺処理権が政治権力の帰属を象徴していた¹⁷。李文杰は奏摺処理めぐって清末中央政權の権力闘争を中心にして分析したが、本章では、奏摺処理めぐる国家政策の合意形成過程を検討する角度から、皇帝、皇太后、恭親王・軍機大臣の役割分担について分析してみる。紙面の関係で、主に咸豐11年（1861年）辛酉政変後、同治朝の皇太后垂簾聽政期（1862年～1873年）、光緒13年～15年（1887年～1889年）西太后の「訓政」期、光緒15年（1889年～1898年）からの西太后「歸政」と皇帝「親政」期の3つの時期を選び、それぞれの時期において、皇帝への奏摺の「奏請」（上奏）から、軍機處より諭旨を作成して「発下」（発布、下達）するまで、奏摺処理の流れを検討し、皇帝、皇太后、恭親王・軍機大臣という清末中央政權の権力関係と政策決定の合意形成過程を確認していく。

まず、垂簾聽政期において、毎日の奏摺奏請の手順としては、各直省と軍營の奏摺が直接に両宮皇太后に進呈される。皇太后の閲覽を賜ってから、その奏摺が軍機處に回される。議政王・軍機大臣は詳細について議論・検討し、再び当日招見の面会で皇太后の意見を再確認する。合意達成した上で、軍機處の大臣より諭旨の原稿を作成し、翌日に再び皇太后へ送呈して、「閱定頒發」の承認を求める¹⁸。諭旨発下については、軍機處で作成した諭旨は「議政王軍機大臣奏旨」のタイトルを使い、欽定の押印を承る。密諭の場合は「議政王軍機大臣字寄（廷寄）」のタイトルで、秘密の保持であったことから兵部を通して軍の指揮者や地方の関係官庁に伝えられる。規定によっては、皇太后が奏摺閲覽の優先権と承認権が確保されたが、政治は皇太后が独断ではなく、議政王・軍機大臣の助言を聞いたり意見を交換したりした。議政王・軍機大臣は国政を悉く議論し、諭旨を作成して皇帝の名義で発布する職能を有しているため、皇帝・皇太后の補佐にとどまるだけではなく、政治、軍事の決定にも大きく参与していたことが明らかである。

光緒13年（1887年）光緒帝が17歳になったとき、ようやく西太后の27年間続いた垂簾聽政が終わり、政權を皇帝に委譲したが、しばらく西太后が指導の形で「訓政」がおこなわれていた。奏摺奏請の手順の大きな変化としては、皇帝親政の象徴として奏摺

17 李文杰「垂簾聽政、訓政、歸政と晚清的奏摺処理」『近代史研究』、第2期、2018、pp. 45～48

18 『清実録』『清穆宗毅皇帝実録』45冊、巻6、p. 160 原文は「各直省及各路軍營摺報應行降旨各件、於呈通兩宮皇太后慈覽、發交議政王軍機大臣後、該王大臣等悉心詳議、於當日召見時恭請諭旨、再行繕擬、於次日恭呈母后皇太后、聖母皇太后閱定頒發」である。

の上に直接朱筆で意見を加えることになった。しかし、軍機處より作成した聖旨は、必ず皇太后の認可を賜ってから、発下すると改めて規定された¹⁹。即ち、光緒帝が政治の裁量を持つことが可能になったが、作成した諭旨は即時に発布できず、皇太后の審査を受けなければならなかった。皇太后による指導と監督の側面が強調された。

光緒 15 年（1889 年）になると、西太后は光緒帝の 19 歳の大婚とともに正式に政權を返し、西太后は「撤簾歸政」をもって引退した。奏摺奏請の手順としては「内外臣工摺奏已奉朱批件、欽遵辦理。如有發下未經批示之件、有臣等分別繕擬批条呈進、恭候欽定」²⁰（内外大臣の奏摺に聖裁を仰ぐ件につき、朱筆批示の付いたものは皇帝の聖裁に遵って執行する。朱筆批示のないものは我々臣下より文書を作成してから進呈し、謹んで欽定をお待ち申し上げる）といったように、光緒帝の独立的な政治の象徴として、皇太后が政務に関与せず、すべての奏摺に対し、皇帝の意志で聖裁を下すようになった。但し、皇帝が判断に迷う「朱筆批示をつけない」部分に対し、軍機大臣が参考資料を作成して提案した。軍機大臣は政治に関与し、後見の役割を果たしていたと見ることができる。そして、発下の手順から見ると、「毎日具奏摺件、擬請查照醇親王条奏、皇上批閱傳旨後、發交臣等另繕清單、恭呈皇太后慈覽」（皇帝の名義で下した諭旨に関し、軍機處より別に内容を要約し、皇太后に通報する）と段階を踏んでいたことが注目すべき点である。ここから考えると、皇太后が退隱されたとは言え、軍機處が作成した内容要約を調べたため、なお重要な政務に関与を続けたことは容易に想像できる。

以上のように、清末では、皇帝、皇太后、軍機大臣の 3 者は奏摺制度に纏わって、政策決定に関与していた。皇太后垂簾聽政の制度初期において、恭親王・軍機大臣は、奏摺の裁可と諭旨の実行に大きく参与した。恭親王罷免された甲申易枢以降、軍機處で重要な政務を議論し、諭旨を作成する職能は変わらなかったが、皇太后が長期の摂政をとおして、政治の発言権を次第に増大していた。光緒 13 年以降、光緒帝が成人したことにとともに親政をはじめたが、皇太后は「訓政」の形や・歸政後の監督をとおして政務への関与を続けていた。このように、清末の中央政權において、国政の決定をめぐる、皇帝、皇太后、軍機大臣の 3 者は発言権の比重が変わりつつあった。しかし、3 者のいずれかが決めつけるのではなく、相互作用して最終の決定に至る合意達成する過程を留意しなければならない。

19 中国第一歴史档案館蔵『軍機處録副奏摺』、軍機大臣奏爲遵旨酌擬皇上親政皇太后訓政條款摺事、光緒 12 年 10 月 17 日（档案番号 03/5544/024）、原文は「内外臣工摺奏應行批示者、擬照舊制、均請朱筆批示、恭呈慈覽發下」である。

20 中国第一歴史档案館蔵『軍機處録副奏摺』、軍機大臣奏爲恭擬明年二月歸政大典後歸復舊制與變通處理各条請旨欽定摺、光緒 14 年 11 月 10 日（档案番号 03/5703/032）

1.3 清末垂簾聽政体制下における親王の役割

19世紀の清末には、垂簾聽政の政治をおこなった両宮皇太后の存在が注目されていた。特に慈禧皇太后（西太后）は同治帝の生母として、27歳の若さで垂簾聽政の政治をおこない、幼少の皇帝の代わりに政治の実権を握っていた。垂簾聽政体制についての先行研究の多数は、西太后の治世を中心にして、その政治形態と歴史的影響を論じてきた。垂簾聽政体制下における恭親王奕訢の役割については、郭廷以、陳旭麓などの歴史学者が言及したが、恭親王奕訢を代表とする皇帝一族たる親王の地位と権限を中心に考察したものは管見の限り多くはない。

実は垂簾聽政体制を確立した当初に、「皇太后親理大政」と「近支親王輔政」²¹は対で語られたのであった。同治の年号も「共同で国を治める」という意味も含まれている。垂簾聽政体制の旨は、幼少な皇帝の権力の代行として、皇太后は暫く政治を主導し、親王は後見役を担い、数年後皇帝が成人になったら政治を還すところにあった。垂簾聽政が皇太后中心と言われはするものの、皇太后の専権を意味するものではない。恭親王奕訢は垂簾聽政体制を円滑に利用し、洋務運動を推進し、清末の内政と外交の舞台において重要な役割を果たした。彼は中央における政策決定に大きな発言権をもっていたのみならず、「議政王」²²に栄達し、親王の政治地位を確保していた。

恭親王愛新覺羅奕訢は清の宣宗道光皇帝の第6子であり、第4子愛新覺羅奕訥（咸豐帝）の弟である。聡明で文武ともに優れていた。道光帝の生前に、皇室の宝物「白虹刀」²³まで授けられ、後継者の有力候補と見られていた。咸豐10年（1860年）に、アロー戦争の結果として、英仏連合軍と屈辱的な『北京条約』を結ぶことになった。北京に残された奕訢は同胞から罵られながらも、毅然とした態度で交渉の席につき、講和の大任を全うした。咸豐11年（1861年）咸豐帝死後、奕訢は東・西両宮皇太后や弟の醇親王奕譞と手を組み、クーデター（辛酉政変）を起こし、怡親王載垣や戸部尚書肅順をはじめとする政敵を一掃した。政変の成功により、恭親王奕訢が議政王に封じられ、国政の中枢に入った。ここでの議政王は清初の議政王とは異なり、皇帝の下で官僚機構のトップを担任した王族であった²⁴。また、清の乾隆朝以来、軍機處に出向した者はすべて朝廷の重臣であり、親王が軍機處に参加しないのは慣例であったが、恭親王奕訢に至っ

21 『清代檔案史料叢編』第1輯、p.104 咸豐11年9月30日の「諭内閣著王大臣等妥議皇太后親理大政並另簡近支親王輔政具奏」上諭では、「…並拋勝保奏請皇太后親理大政並另簡近支親王輔政各一摺。…」の記述がある。辛酉政変後、皇太后理政と親王輔政が垂簾聽政の基本形態として確定された。

22 『清史稿』卷221列伝8、p.9105

23 『清史稿』卷221列伝8、p.9105

24 『清史稿』卷114志89「軍機處」、p.3270 議政王の由来に関して「初設議政處、令鞏阿岱等爲議政大臣、參畫軍要」と、清朝初期には、鞏阿岱などの議政王大臣が議政處で會議し、軍国の要務を決めたことを記されている。議政王は鞏阿岱などの満州八旗の旗王より担任し、皇帝と同格で政治を議論していた。清末には、恭親王奕訢は再び議政王という最高の名誉を授与されたが、清初の旗王と性質が異なり、皇帝の補佐役として軍機處で国政に参与する議政王とのことである。

ては、軍機處と總理衙門の首座を担任し、咸豐、同治、光緒の3代にわたって中枢の政治を主導していた²⁵。それだけではなく、奕訢は宗人府宗令、内務府大臣総管、神機營総領、弘德殿稽查²⁶等の特権を有し、軍事・政治・外交・皇室事務の大権を一身に集中させたのである。

光緒帝の帝師翁同龢は日記では、垂簾聴政の場景を描いた。「黎明、侍大人入内。辰正、引見于養心殿。兩宮皇太后垂簾、皇上在簾前御榻坐、恭邸立于左、醇邸立于右。吏部堂官遞綠頭簽、恭邸接呈案上。是日引見才二刻許、即出」²⁷。（明け方、御前大臣に侍して内廷に入った。引見は養心殿でおこなわれた。東西両太后が垂簾し、皇上は簾の前の御榻に坐っていた。恭親王は左に、醇親王は右にお立ちになっており、吏部の堂官より引見者の名札を差し出すと、恭邸が受け取ってテーブルの上に置いた。この日の引見はたった30分ほどで終わり、退出した）とされている。これは垂簾聴政期において、京官と外官が内廷に入るための「引見」の礼儀を描いたものである。垂簾聴政の構図では、この5人組が、それぞれ自分の地位に合わせた位置にいた。幼帝は部屋の中央に座っており、簾を垂れて、奥にいる東・西宮両太后の姿を隠していた。叔父は左右に立って控えていた。両宮皇太后は内廷に居住し、表に出られないため、外部の情報と政策決定に資する資料を十分得られないと考えられる。政治の要務に関しては、恭親王奕訢の意見が重要視された。奕訢は幼い同治帝と両太后を補佐した事実上の摂政であった。

奕訢の指導の下で、曾國藩、左宗棠、李鴻章などの漢族官僚が起用され、ヨーロッパ近代文明の科学技術を導入する洋務運動が展開された。対外的には諸国と交渉する外交機関「總理衙門」「南北洋通商大臣」を設立するなど、内政と外交に力をいれて、「同治中興」と呼ばれる清末の一時的な復興を実現した。一方、世間では、両宮皇太后は才能が人並で、皇帝も幼少のため、国政が恭親王奕訢、文祥、宝鋆らの軍機處の王・大臣によって左右されたという噂が流れていた²⁸。しかし、垂簾聴政体制の下、恭親王奕訢は多くの特権を握っていたと言われはするものの、噂のように皇帝・皇太后を凌駕して権力を振るったとは考えられない。

25 『清史稿』卷114志89「軍機處」、p.3270 原文は「高宗蒞政、更名總理處、尋復如初。時入直者皆重臣。故事、親王不假事權。至嘉慶四年、始命成親王入直、旋出之。咸豐間、復命恭親王入直、歷三朝領班如故。嗣是醇賢親王、禮親王、慶親王等踵相躡。」と記されている。

26 『清宮恭親王府檔案總彙・奕訢秘檔（三）』、國家圖書館出版社、2008、pp.62～64、p.193 咸豐11年の上諭「十月初一日內閣奉上諭 恭親王奕訢著授爲議政王在軍機處行走欽此」、「十月初一日內閣奉上諭 宗人府宗令著恭親王奕訢補授欽此」、「十月初二日內閣奉上諭 恭親王奕訢著補授總管内務府大臣欽此」、「十二月十八日內閣奉上諭 著派議政王會同醇郡王…管理神機營事務所有神機營印鑑即著議政王佩帶欽此」などによつては、奕訢は政治、軍事の最高官職を授与された。

27 翁同龢『翁同龢日記』咸豐11年辛酉11月24日（1861年12月25日）、p.166

28 趙烈文『能靜居日記』、p.1259 曾國藩が紫禁城へ皇帝の引見を受けた後、「兩宮才地平常、見面無一要語。皇上沖默、亦無從測之。時局尽在軍機恭邸、文、宝数人、權過人主」と、国政の実権は恭親王派が握っていることを部下の人に伝えた。

その理由として、まず、垂簾聴政に関する規定に基づき、「一切政務均蒙兩宮太后躬親裁決、諭令議政王・軍機大臣遵行」²⁹（すべての政務は両宮の皇太后が裁決し、議政王・軍機大臣は執行する）とのことであった。すなわち、垂簾聴政は皇太后の意向によるものなので、政治の決定権は皇太后が握っていた。軍機處で作成した皇帝の諭旨には、皇帝印鑑の「御賞」と皇太后の「同道堂」³⁰印がなければ発行できない。議政王はあくまで補佐と執行者の立場であった。

次に、恭親王奕訢は軍機處の首座とはいえ、その権限も制限されていた。軍機處では、議政王と諸軍機大臣が意見と責任を共同にしていくと表明した王・大臣の合議制度が確立した。王・大臣合議制度とは、軍務・国務を決定する際、恭親王と大臣たちが一堂に集まって会議し、上奏文に構成員全員が署名して提出するといった集団責任の制度である³¹。共同意見であるため、議政王個人の独断が制約された。恭親王奕訢でさえも「諸事請旨」という君臣の礼を守り、一臣下の身分で謹慎自粛しなければならなかったのである。

しかし、恭親王奕訢の声望が日増しに高まるにつれて、政治的に成熟を迎えた西太后と奕訢の2人の間にも亀裂が生じた。同治4年（1865年）には、奕訢は西太后から「信任親戚、内庭召對時有不檢」³²（自分の親友しか重用しない、内庭での自粛が足りない）などの讒言で責められ、議政王の地位を剥奪されたこともあった。その後間もなく復権したが、同治13年（1874年）に同治帝が発案した円明園の修復工事に反対したため再び爵位を降格させられた。それも間もなく撤回されたが、光緒10年（1884年）の清仏戦争に至って、西太后より清軍の初戦の敗北の責任を被され、恭親王をはじめ、軍機大臣・総理衙門大臣は全員が罷免されることとなった（甲申易枢）。これで西太后と恭親王による二頭体制は終焉をむかえ、恭親王自身が中央決策への影響力を急速に低下させてしまったのである。それに対し、恭親王は失脚したとは言われたものの、醇親王奕譞の協力の下、礼親王世鐸が軍機處、慶親王奕劻が総理衙門を主導する王・大臣合議制度が定着されていた。親王が必ず軍機處、総理衙門の首座を占めることで、皇帝の一

29 『清代檔案史料叢編』第1輯、p. 123 「諭内閣皇太后親裁一切政務惟繕擬諭旨仍書朕字」の上諭では、「朕奉母后皇太后、聖母皇太后懿旨、現在一切政務均蒙兩宮太后躬親裁決、諭令議政王・軍機大臣遵行、惟繕擬諭旨仍應作為朕意宣示中外。…嗣后議政王、軍機大臣繕擬諭旨、著仍書朕字。將此通諭中外知之。欽此」と垂簾聴政の制度に関して規定された。

30 『清代檔案史料叢編』第1輯、p. 85 「贊襄政務王大臣爲發下諭旨以“御賞”“同道堂”方章爲符信等事致吏部兵部諮文」の奏摺では、「…本王・大臣等擬旨繕通後、請皇太后、皇帝鈐用圖章發下、上系“御賞”二字、下系“同道堂”三字、以爲符信。…」と書かれていたように、皇帝の諭旨は贊襄政務王大臣によって作成され、皇帝の“御賞”と皇太后の“同道堂”印を賜ってから内外に発すると規定された。辛酉政変以降、諭旨は軍機處の王・大臣によって起草するようになったが、同道堂印は皇太后の象徴としてそのまま使用されていた。

31 李文杰『中国近代外交官群像の形成（1861-1911）』、p. 69 王・大臣制度は共同責任の制度であった。1884年の甲申易枢では、恭親王奕訢をはじめ軍機大臣・総理衙門大臣は共同責任を取って全員が罷免されたこともその一例であった。

32 『清史稿』卷221 列伝8、p. 9106

族たる親王が中央の政策決定に参加する仕組みが確保されたのであった。こうして、清朝前期以来強力な皇帝集権は清末になると、皇帝、皇太后、親王の多元に分散され、参与者間の合意による政策決定システムへと変わっていた。

光緒 20 年（1894 年）日清戦争が勃発すると、連戦連敗の下で戦争を指導する李鴻章が糾弾された。恭親王奕訢は 10 年ぶりに軍機大臣に再登用され、「總理各國事務衙門、並總理海軍、會同辦理軍務」³³（各国外交事務を総理する、海軍を指導し、国家の軍務を担当する）とあるように、外交および陸海軍統括者に任命され、それぞれの執務を取りまとめる立場となった。清朝は恭親王の人望を借りて戦局の逆転を狙ったわけであるが、結局のところ、なすこともなく敗戦を迎えた。今度は敗戦の責任は問われることのないまま、4 年後に病死した。恭親王の最期にあたり、西太后が 3 回にわたって看病した。没後、朝廷から「輟朝五日、持服十五日」³⁴という盛大な弔いが挙行されたという話が伝わっている。恭親王は幾度も失脚と復権を繰り返したが、清末の政治舞台に大きな存在感と影響力を持っていたのであった。

第 2 節 清末中央政府における李鴻章政策決定権力のリソース

2.1 清末外交政策決定権力の所在：総理衙門・南北洋大臣システム

清朝は対外関係に閉鎖的な体制で臨んだため、一元的に対外関係を統轄した機関は存在していなかった。朝貢国との通商事務は「礼部」に、西藏・新疆など辺境の藩部事務と外交は「理藩院」に任じられた。外国との交易は広州でしか許されず、その貿易と対外交渉は両広総督が兼任していた³⁵。清末の 1842 年に、第一次アヘン戦争の敗戦直後に締結された『南京条約』によって、五港（広州、厦門、上海、寧波、福州）が開港された。その通商事務には中央である北京ではなく、両広総督が担当していた。これは「五口通商大臣」であり、後にその執務中心が上海に移され、名称も「南洋通商大臣」に改称され、両江総督が兼任するようになった。

続いて、1858 年列強と結ばれた『天津条約』によって、英仏米露の 4 カ国公使の北京常駐が認められた。北京での各国公使に対応する部署として、1861 年 3 月 11 日に「總理各國事務衙門」（總署・譯署）が発足した。恭親王奕訢が首席総理衙門大臣を兼ねており、他の軍機大臣も総理衙門のメンバーを兼務し、清政権の外交を統括する機関に当

33 『清史稿』巻 221 列伝 8、p. 9107

34 『清史稿』巻 221 列伝 8、p. 9107

30 徐中約『中国近代史』、p. 137

たっていた。同時に「三口通商大臣」を併設し、新たに開港された北方の三港（天津、牛莊、登州）に関する外交と通商事務の処理に当たっていた。この職位は 1870 年に「北洋通商大臣」と改称され、直隸総督の李鴻章が兼務していた。また、内陸地方で起きた対外関係関連事項に関しては、各省の総督・巡撫に処理を任せることとなった。こうして、中央には総理衙門、通商口岸には南・北洋大臣を設け、地方には地方大官に協力を求めて、相互補完しあって外交と通商事務の全般を管理する外交システムが構築された³⁶。

中央では、総理衙門が外国公使に対応し、地方での外交案件は総督・巡撫が処理した。沿海地域の通商と外交事務は南洋大臣と北洋大臣が管轄していた。南・北洋大臣の下に「海関道」が直属され、関税事務や外国領事と対等で日常事務の交渉を取り扱っていた³⁷。総理衙門は外交政策決定の最高機関と言われるものの、その政策は必ず皇帝・皇太后、恭親王奕訢をはじめとする軍機處王大臣の認可を得なければならなかった。南・北洋大臣と地方の総督・巡撫は総理衙門大臣に隷属した関係ではなく、官職品級が同格であった。こういった皇帝・皇太后を頂点とした相互補完の外交システムでは、総理各国事務衙門でも、北洋大臣の李鴻章でも、地方大官でも外交問題进行处理する権力を持っていた。

ところで、地域による管轄権の以外、総理各国事務衙門と南・北洋大臣の権限と相互関係については、「中央と地方」「管轄と隷属」「監督と実務」³⁸などと表現されてきたが、一致した見解があるわけではない。本論文は変化の視点から、その関係を一概に断定できず、機能はその時々状況に応じて変化していくことを指摘したい。そのため、本節では、甲申易枢（1884 年）を境にして、恭親王奕訢が主導した前期と李鴻章北洋大臣を核心とした後期に分けて清末の外交を分析してみる。

まず、総理衙門を設立した当初、西洋諸国との関係の再編を意図し、北京において総理衙門が外交事務を統轄し、天津と上海が南北で南北洋大臣が外交事務を分担して行なうような体制が確定された。恭親王奕訢らの軍機大臣が総理衙門実権を掌握し、その提案はほぼそのまま政策となり、確実に外交のリーダーシップをとっていたのである。しかし、設立当初の構想としては、総理衙門は六部と並列するものではなく、実際のところ軍機處系列の臨時的な機関であり、軍機處の支流にすぎなかった。総理衙門のメンバーの王・大臣たちはみな兼任であり、任務に専念できない「差使」であった。つまり、

36 徐中約『中国進入国際大家庭：1858～1880 年間の外交』、pp. 165～184

37 錢実甫『清代の外交機関』、p. 185

38 呉福環は、南北洋大臣は総理衙門に隷属していなかったと指摘していたが、上野聖薫は、総理衙門が南・北洋大臣を統轄する外交体制としている。萩恵里子は、総理衙門＝監督、南・北洋大臣＝実務の役割分担という指摘をしている。

この総理衙門・南北洋大臣の外交システムは清政権がアロー戦争直後の新局面を乗り切ることを目的としたものであり、暫定的な外交機関として発足した臨時の組織であった。南・北洋大臣に外交と通商事務を分担させるのは、外国使節の北京への接近を妨げようとする意図があり、怡親王ら対外強硬派の牽制も受けていた³⁹からと言われている。それだけではなく、地方の外国人事を地方で処理させ、なるべく外国使節を北京に近づけないようにする政策を取っていた⁴⁰。例えば、同治五年（1866年）の奕訢の奏摺内容では、「全頼各督撫大臣、督飭地方官處置得宜、方免外國藉口生事、非臣衙門所能與各該國住京使臣徒以口舌相爭」⁴¹（北京に駐在する各国の公使が総理衙門に来て、いたずらに口舌を争うことにならないよう、外国人の事について総督・巡撫の地方官に適切に処置する）と指示した。即ち、対外関係という面倒な業務について、中央が外交を統べるのではなく、管轄地域ごとに地方官が個々に対応するようにとしたのである。総理衙門は一貫して地方で問題の早期解決を図らなければ総理衙門が動いたところでどうにもならないという見解であった。このような体制の下では、外交を中央政府で一元化するという近代主権国家的理念は実現され得ないのであった。

しかし、対外交渉事項の増加につれて、恭親王の予想に反して、総理衙門は臨時的な組織として縮小するどころか、徐々に英国股、仏国股、露国股、米国股、海防股などに膨らんでいた。それに、司務庁・清档房・電報處も増設され、付属機関の海關総稅務司署、京師同文館も設けられた。条約締結や対外交渉のみならず、通商貿易、海關稅務、キリスト教関連、海外華僑の保護、海外留学生派遣等も扱っていた。外交のほか、海軍、郵便電信、鉄道など「洋務」に関する事項を取り扱っており、六部と同列の機構というよりも、親王が直轄したため、六部を超えた機能と権限を備えた巨大な官庁として定着されたのであった。

一方、光緒10年の甲申易枢以降、恭親王が排斥され、共同責任者の軍機大臣・総理衙門大臣ら一派がすべて罷免された。総理衙門の事務は後任の慶親王奕劻らに預けられた。しかし、総理衙門の影響力の支えであった主管大臣文祥が亡くなった後、後任の沈桂芬、王文韶らは執行力が欠如などと指摘された上に、実務に携わる大臣の孫毓汶、徐用儀、洪鈞、張蔭桓らの間に派閥闘争も激しかったため、合議制による王・大臣の共同

39 上野聖薫「『南北洋システム』の成立—アロー戦争直後における清朝外政機構の再編についての一考察—」『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第14号、2003、p. 32 南北洋システムが暫定的なシステムとされたのは怡親王派との抗争に配慮したためである。

40 坂野正高「『総理衙門』の設立の背景（二）」『国際法外交雑誌』第51巻第4号、1952、p. 66 清政府が外国使節の北京への接近を恐れるのは、入京して皇帝と謁見する際、その儀礼をどうするかという問題もあったからであり、北洋大臣には外国使節が直接北京への接近を妨げようとする意図があった。

41 『籌辦夷務始末（同治朝）』巻40、p. 1402 奕訢等奏赫德威妥瑪各遞議論應交沿江海督撫大臣妥議密陳摺、同治五年二月丙午

意識はなかなか形成できず、効率を上げられないままであった⁴²。対外交渉において総理衙門は機能しなくなり、次第にその政治的立場と影響力が弱くなっていった。特に1870年に、「太平天国」内乱の鎮圧を通じて影響力を強めた李鴻章が北洋大臣に就任すると、外交の総理衙門・南北洋大臣システムが機能、状況に大きな変化が生じた。

南・北洋通商大臣は、体制上からいうと、総理衙門に属するものではなく、皇帝直属であり、独立の立場で上奏する権力をもっていた。北洋通商大臣は李鴻章の官職でありながら、独立の外交機関としても機能していた。すでに北京に各国公使が駐在しており、北方の貿易中心も北京に近い天津へと移っていた。合議制により効率性がなかなか上がらない総理衙門よりも、天津貿易港の「欽差大臣」として全権を持っていた李鴻章と話し合ったほうが成果を迅速にあげることが期待できた。こうして実質的な外交の中心は、総理衙門のある北京から北洋通商大臣のいる天津へと移っていったのであった。

そして、南・北洋大臣の機能的変化は外交面だけにとどまらず、地理上の理由から、「洋務」と「海防」の重責も担っていた。清朝の外交を担った南・北洋大臣は軍のリーダーも兼任していた。光緒14年（1888年）には、李鴻章が朝廷の命令を受けて北洋艦隊を編成し、東アジア第一と誇る「北洋水師」を創設した。さらにこれをもって李鴻章は中央政界に影響力を行使し、対外の条約交渉や締結に多く関与した。李鴻章は25年間北洋大臣の職を勤め、清末の外交と国防において、最も枢要な役割を果たしたと言っても過言ではない。

以上のように、清末の外交は過渡期の多元化の特徴を持っており、機能は制度よりもその時々状況に左右されやすい面もあった。総理衙門が設立した初期には、正規の組織体制ではなく、暫定的に発足した軍機處の下部組織のような位置づけであった。外国事に関し、地方任せの面が多分にあった総督・巡撫など地方大官に協力を仰いできた。後期には、総理衙門は官庁として定着され、機構も人員も膨らんでいたが、人事や機構の複雑性によりかえって効率的に機能することができなくなった。特に甲申易枢以来、対外関係に熟練した総理衙門の大臣がほとんど罷免された。その人才が足りない時期には、李鴻章が立ち上がり、西太后に北洋通商大臣に任じられた。総理衙門の機能を積極的に分担し、通商事務や条約締結の全権を担当していた。北洋通商大臣は対外関係において大きな権力を行使することとなった。

2.2 李鴻章の権力背景としての督撫重権

42 李文杰『中国近代外交官群像の形成（1861-1911）』、pp. 101-112

李鴻章は、直隸総督・北洋通商大臣・内閣の文華殿大学士の肩書きを兼ねて、清末の重臣筆頭となった。一漢族の大官として、なぜ李鴻章は清末の政治舞台で大きな影響力を発揮できたのか。中国近代史の研究書や李鴻章に関する伝記において、異なる角度から論じられていたが、本節では、李鴻章が大きな権力を行使した要因と背景を中心にその要点を整理してみたい。

まず、時代背景から考えるが、清朝は、あらゆる国事の決裁権は皇帝が掌握した家産官僚制王朝であった。中央・地方の官僚は皇帝より任命され、皇帝に直属し、皇帝の意向に背かぬように、あらゆる方面で統制されていた。しかし、同治・光緒はいずれも幼君であり、実権のない存在となった。垂簾聴政が確立された当初、皇太后は政治を主導し、恭親王奕訢は後見役という体制であった。恭親王奕訢は軍機處・総理衙門の首座として内政・外交を担っていた。しかし、甲申易枢以降、恭親王が中央決策への影響力を急速に低下させてしまい、統制の大権は西太后の手中に集中したが、宮廷にいた女性として強力なリーダーシップを発揮することが難しかった。礼親王世鐸は軍機處、慶親王奕劻は総理衙門を主導していたが、恭親王ほどの有能な人物でもなかった。これで北京朝廷が方政治を管理する統制力は徐々に弱まり、相対に地方大官の裁量が日増しに拡大されていた。清朝には地方の長官は総督・巡撫といい、総督は通常2、3省を管轄し、巡撫は1省の政務を司った。総督は主として軍務を、巡撫は主として民政を司ると称せられるが、実際にはその区別は判然とせず、重要な政務にはかならず合議する必要がある。総督と巡撫は同様に皇帝に直属し、中央政府から任免されていた。両者は合わせて督撫と言われた。清朝の皇帝は奏摺制度を利用して地方の情報をかき集め、また廷寄諭旨をとおり、直接地方の総督、巡撫に直接に指示を下し、皇帝の意志を貫徹させていた。これによって皇帝・軍機處に直属する総督、巡撫の関係を構築した。

しかし、清末の内憂外患の中、旧有の体制は有効に機能できなくなった。外国勢力の侵略と太平天国、捻軍など農民蜂起の発生にともない、地方を統治するコストが増大し、中央政権は徐々に地方を有効的に統治することが困難になった。例えば、太平天国など内乱の鎮圧する過程において、義勇軍として結成した湘軍・淮軍をはじめ地方の団練は、人員・軍費の全てを自ら掌握し、調達していた。岡本隆司の分析によれば、曾国藩はやがて両江総督に任ぜられ、督撫の地方統治に新たな軍事力が組み込まれたが、軍事力を維持するため、軍費は現地で調達していた。李鴻章は上海に進駐して以降、江南デルタの財源を手中にしつづけたが、これを中央に上納することはなく、武器・軍費・治安の回復に賄っていた。各地も同じように、内乱の制圧や治安の理由で、機動的に軍隊を動かせるように、各地の財源が督撫の裁量に委ねられていた。このように、中央では西太后・軍機處が監督を行い、西太后は自らの利害に反しない限り、概ね事情につう

じた地方当局の処置に任せていた。それが督撫の拡大した裁量の正当化に等しくなった⁴³。その結果として、地方自治のように、裁量権が大きくなった。「督撫重権」⁴⁴現象とは、総督と巡撫が、地域の財政・裁判・外交・軍隊指揮に大きな自決権をもっていたことを指す。督撫の権力が絶大なため、清朝末期には各省がその下に半独立の形勢を呈した。督撫重権が拡大していく一方、軍機大臣をはじめとする中央官僚の実権も次第に有名無実化していった⁴⁵。

清末では8大総督が設けられたが、直隸総督は北京・直隸といった清朝の政治中心地を管轄するため、督巡の筆頭であった。李鴻章は直隸総督の職についた以来、直隸、山東、河南3省の政治・経済・軍事を管轄しただけではなく、1870年から北洋通商大臣を兼任することになり、華北通商貿易港の外交と監督を担っていた。甲申易枢によって恭親王時代の軍機處・總理衙門の重要なメンバーが全て罷免されることとなったため、後任の慶親王奕劻が主導する總理衙門では、洋務と外交を熟知する人材が欠けており、外交のリーダーシップをとることが困難になった。これにより、李鴻章が外交における発言権が次第に大きくなった。制度上でも、北洋大臣は總理衙門に属するものではなく、皇帝直属であり、独立の外交機関として機能していた。特に1882年に『中朝商民水陸貿易章程』が締結された以来、李鴻章が対朝鮮事務を担う最高管理者として法律上で確立された。朝貢以外の朝鮮事務が礼部より分離され、北洋大臣が管轄するようになった。

李鴻章は同時に文華殿大学士の肩書きを兼ねていた。『清史稿』に記されたように、「國家舊制、相權在樞府、鴻章與國藩爲相、皆總督兼相、非眞相。然中外繫望、聲出政府上、政府亦倚以爲重」⁴⁶（国の旧制により、宰相は権力の中心になるわけだ。李鴻章と曾國藩は内閣の宰相といえども、総督が宰相を兼務し、本当の宰相ではなかった。そのかわりに、国内外では政府以上に名声が高く、政府からも強く信頼されていた）のであった。内閣文華殿大学士は宰相職に当たるが、総督の兼任なので、いつも中央政府におらず、直隸・天津の官庁で、直隸・山東・奉天地区の政務全般と北洋の軍事・外交事務を管轄していた。さらに、李鴻章が清朝屈指の近代陸軍の淮軍と北洋海軍の最高指揮権を握っており、まるで中央政権の以外にある幕府將軍のような存在になった。

次に、李鴻章の地位を支えていたのは、軍事的権威であった。李鴻章が権威赫赫と言われる要因、清末の農民蜂起の内乱戡定に著大な軍功を立てていた。清末の中央は内乱を治めるための財政と軍務を負担しきれなくなり、さらには現地の住民たちに武器を持たせて、「郷勇」「團練」の自警団を結成して自衛を図らせた。こうした中、李鴻章の

43 岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』、p. 71～78 に参考

44 李細珠『地方督撫与清末新政—晚清權力格局再研究』、pp. 247～251

45 石泉『甲午戦争前後之晚清政局』、p. 27

46 『清史稿』卷411 列伝198、p. 12017

師曾国藩は朝廷の命令を受け、湖南省の各地に散在していた団練を結集し、同郷人を中心に「湘軍」を編成した。李鴻章も安徽省の郷里で「淮軍」を作った。李鴻章が指導した淮軍は、満州「八旗軍」と「緑営」のような正規軍ではなく、最初から私的な軍事集団であった。湘軍と淮軍の組織の特徴とえば、いわゆる「然從湘軍之制、則上下相維、將卒親睦、各護其長。其將死、其軍散。其將存、其軍完。」⁴⁷（湘軍の將軍と兵士は親睦し、互いに助け合い、思いやる。將軍によって軍が成立し、その將軍が亡くなったら、軍も解散する。）ことが挙げられる。つまり、清朝の正規軍は「兵は国に属する」のに対し、淮軍は「兵は將に属する」ということで、將軍の私兵みたいである。太平天国との戦役では、李鴻章は自ら前線で指揮を執り、わずか7000人の淮軍で太平天国の数万の大軍に打ち勝ち、名声を大いに高めたのであった。それに続いて淮軍は江蘇、上海を転戦し、絶えず拡大していき、装備も充実された。曾国藩の死後、湘軍は解散されたが、淮軍は団練から改編され、將校は緑営正規軍の軍籍を持つようになり、基本的に直隸地方と沿海砲台に駐屯され、軍費は中央と直隸の地方財政で賄っていた。淮軍全体は基本的に李鴻章1人に従っていた。天津教案後、李鴻章が天津で直隸總督に赴任すると、淮軍の拠点は天津に移された。それ以降、淮軍は朝鮮の壬午事変、清仏戦争、日清戦争といった清朝の対外戦争にも派遣された。また、李鴻章は北洋通商大臣になって以来、洋務と海防の重責も担っていた。1888年、李鴻章が朝廷の命令を受けて北洋艦隊を編成し、東アジア第一と誇る「北洋水師」を創設した。

このように、清末の満州八旗軍で戦力の劣化を露呈し、ほとんど機能しなくなる中、李鴻章が指導した淮軍のような地方軍が対内・対外戦争の主力軍になっていた。淮軍全体が李鴻章1人に従い、国防を大義名分として半私兵的な軍隊を育てていた。李鴻章は事実的に背後に軍事力を背負った地方軍閥であった。こうした軍事的権威こそが李鴻章の地位を支えていたのであろう。一方、太平天国の内乱が平定された以降、李鴻章の率いた淮軍が残っていたが、その人数が年々減少されていた。その原因は平和の時期に軍費の維持に膨大な財力を費やすだけでなく、強すぎた地方の軍事力は皇帝の統制にも脅かすものになり、許されないものであった。こうして、清末では中央の君臨と地方の統治はかみ合って、バランスを保っていた。

第三に、李鴻章の突出した役割の重さには、李鴻章個人の資質がおおきく影響していた。師の曾国藩は、李鴻章が大才にして細心、芯に強さが漲った人物で、「大いに有用な人材、古来未見の英雄だ」⁴⁸と彼を大器と認めた。李鴻章が亡くなった後の間もない時期に、清朝を打倒する革命旗手の梁啓超でさえも、清末の朝廷で賦稟と貢献において

47 王闕運『湘軍志』、巻15「營制篇」、p.458

48 吳汝綸『李文忠公事略』、p.10 原文は「國藩平日最稱李鴻章有大才能、言未見古來英雄」である。

「無一可以望李之肩背者」⁴⁹（李に比肩する人がいない）との評価をあたえた。戦争相手の陸奥宗光からも「李鴻章が清朝政府における位置は、昔日莫大の軍功ありしとまたその賦稟において遙かに等輩に抽出したるものありしとに依り、その威権の赫赫たる殆ど何人もこれと比肩するものなきが如く」⁵⁰と褒めていた。李鴻章は執行力のある人で、小事に拘らず、一挙手一投足が中国の大事と関係していた。清末の「洋務運動」の代表者として、近代工業の発展に傑出した功績をあげた。軍事工業の江南製造総局、金陵機器製造局ばかりではなく、近代民用工業の開平炭鉱、輪船招商局、湖北織布局を成立させた。他には電信・電報、水道、鉄道など近代的なインフラの建設、新式学校の創立にも力を注いだ。さらに、留学生の海外派遣、外国語人材の育成、『万国公法』など西洋書物の翻訳・出版、西学の普及にも努めた。このように西洋事務に関して李鴻章より詳しい人がいないほどであった。軍機處、總理衙門の大臣は外交事務に遭遇するたびに、必ず李鴻章の意見を待つか、李に処理を任せるかにしたのであった。旧式の科举官僚の出身であるが、積極的に中国未曾有の西洋化事業を主導する洋務の総師となった。

李鴻章の師曾國藩は中興の名臣、儒学の大家である。矜持有徳、円転滑脱、矛盾を顕在化させない、誹謗を受けても柔軟に対応するなど、身を持って李鴻章に「出世」と「入世」の処世術を教えたとも言える。彼は実地の政治行政に至って不真面目な中国伝統に官僚・士大夫の中で極めて特異な存在だとも言ってよい⁵¹。朝廷に忠実をつくし、命をかけて官僚を勤めていただけではなく、問題解決の手腕も一流的だと言われる。例えば、天津教案の処理にあたって、師の曾國藩は多大な誹謗を受けたが、李鴻章が天津に乗り込んできてまもなく事件を決着した。李鴻章は抜群した政治手腕により、中央の政治闘争の中で「后党」の代表者となり、西太后に厚く信頼されていた。

西太后に信頼されたにとどまらず、親王にも親しまれていた。『李文忠公事略』で記されたように「恭忠親王醇賢親王先後當國、皆推誠相與、倚信不疑」⁵²（親王と仲良く、恭親王・醇親王から深く信頼されていた）のであった。李鴻章は常に当権派と結び、恭親王が甲申易枢で失脚し、一派がすべて罷免されたとしても、李鴻章には何の影響もあたえなかった。陸奥宗光は『蹇蹇録』では、「ここに簡単に彼が品質に対する注解を下せば、彼は豪胆逸才、非常の決断力を有すといわんよりは、むしろ伶俐にして奇智あり、妙に事機の利害得失を視て用捨、行蔵するの才氣ありという」⁵³と語った。もっとも、支配の中枢に非常に近い位置にいた者がその政治手法において、ただの伶俐と

49 梁啓超『李鴻章伝』「緒論」、p. 6

50 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 107

51 岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』、p. 207

52 吳汝綸『李文忠公事略』、p. 11

53 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 10

奇智だけで立ち回れたとは考えにくい。李鴻章は個人の卓越した見識と資質のほか、軍事・経済の実力こそ中央政界に影響力を行使した要因だと思われる。

李鴻章は中央政権から大きな権限が委ねられ、一漢人官僚として多くの肩書きを兼ねていた。洋務運動の推進、外交条約の締結、海防の建設など、内政外交の大任を一身に集め、政治・経済の変容のすべてに彼はほぼ関わっていた。李鴻章のまわりに、周馥・馮桂芬・郭嵩燾・丁日昌・盛宣懷・吳汝綸・凌煥・張士珩・薛福成・鄭觀應・伍廷芳・馬建忠・張佩綸・劉瑞芬など、開明派あるいは西洋通と言うべき人材が集まっていた。軍人・技師など軍事関係者、商人を始める貿易関係者も少なくない。西洋教育を受けた人士ばかりでなく、西洋人もいた。李鴻章は彼らを幕僚（参謀）にして、大いに手腕を振るわせた。これほど多士済々のスタッフを抱えた官庁は当時の清朝政府にはどこにもなかった、「話が通じる」と外国側が見たのも無理はないであろう。

李鴻章は、清末動乱のなかに著大な軍功を以て出世し、抜群した実行力・決断力・問題解決能力及び円滑な处世術を以て、一漢族の大官として次々に栄転した。しかし、李鴻章はあくまで大きな権限も持っていた地方大官であった。中央の帝師翁同龢、李鴻藻、地方の左宗棠らの宿将老臣は、彼の勢力を嫉悪・敵視し、軍機處、總理衙門と地方勢力の掣肘を受けていた。李鴻章は直隸3省、北方貿易港の管轄範囲以外、南洋大臣や各省地方大官の協力を仰がなくてはならなかった。中央から信任された面が多分にあった反面、一旦ことがあればしきりに咎められるという面もあった。

小括

以上のように、本章は清朝中央権力関係の変遷を中心に、各組織や重要人物が中央政治に与えた影響などについて、多角的に考察してきた。当時の国際環境では、帝国主義列強は植民地の支配・獲得競争をおこなっていた。外国勢力の浸透とその影響を受け、清末の中国では、政治・経済・社会生活のあらゆる面において変化が起きていた。しかし、清末中央の統治機構は、依然として軍機處、内閣・六部の国家機関をとおり、皇帝の意思を貫徹していく家産官僚制が維持されていた。当時の皇帝が幼少だったこともあり、統治権力の頂点に位置する皇帝の上に、垂簾聽政政治をおこなった皇太后が君臨していた。皇帝の一族たる親王も垂簾聽政体制下において大きな権限を持っていた。地方では、総督・巡撫にも大きな権限が付託されていた。また、新しい外交情勢に対応し、總理衙門、南洋・北洋通商大臣という機関が新設された。これらは近代国家へ向かう過渡期の例外的な統治形態だったために、典章制度の規定の面でも政権機構の機能の面でも複雑性が著しく、この職位をめぐる諸々の政治勢力間での権力闘争も激しかったのであった。

本章は第1節で、清朝の前期において、内閣、軍機處の設立によって、統治権力が皇帝の手に集中した過程を検討した。また、清朝の上奏文書「奏摺」の承認システムを中心に、清末皇帝、皇太后、議政王・軍機大臣などの中央権力者間の権力関係を分析した。

そして、清末中央政權の政策決定における人的要素―西太后と恭親王奕訢の激しい政治闘争について分析した。垂簾聽政の初期には、恭親王奕訢は議政王として軍機處の合議制において国政の決定に大きく関与した。それは、皇太后と恭親王の二頭政治と言われるほどであった。奕訢が革新派の後ろ楯になり、内政と外交に力をいれて洋務運動を推進し、「同治中興」と呼ばれる復興を実現した。しかし、宮廷の権力闘争において奕訢が幾度も失脚し、特に甲申易枢以降、親王政治の影響力は急激に低下し、西太后1人の決定権が増大することになった。他方で、親王が必ず清の内政外交の中枢である軍機處、總理衙門の首座を占め、皇帝の一族たる親王が中央の政策決定に参与するといった仕組みが構築され存続していた。

第2節では清末の外交政策決定権について分析した。清末では複雑な外交状況に対応し、ようやく總理衙門、南・北洋大臣システム下で外交と通商事務を管理していく体制が確立された。もっとも、この外交システムを恭親王奕訢が主導した前期においては、それは軍機處系列の臨時機関であり、軍機處の支流にすぎなかった。南・北洋大臣に外交と通商事務を分担させ、地方の外務について総督・巡撫の地方官に任せる面も多かった。李鴻章を核心とした後期には、總理衙門は王・大臣の決断力の問題や派別闘争で合議がなかなか達成できず、政策決定というよりも、むしろ中央の六部のような対外業務を専門に取り扱う事務機構になっていた。一方、北洋大臣李鴻章が「欽差」の身分で全権を持って北方通商口岸の外交を処理し、中央政界と対外関係の政治舞台において大きな影響力を行使した。總理衙門と南・北洋大臣の一見対立的にも見えた協調関係については、それが過渡期の特徴を持っていたため、その対立性や統一性のある関係を一概に断定することができず、機能はその時々状況に応じて変化する過程にあったと言える。

本章の最後に、李鴻章政治権力のリソースを検討した。清末の政治として、中央権力者は、皇帝1人の集権から皇帝、西太后、軍機處王・大臣による多元的な垂簾聽政体制に変わっていた。君主権力の争奪をめぐって、西太后と恭親王派の激しい政治闘争が中央政權の内部で起きていて、中央政權の求心力に大きなダメージをもたらし、従来の中央集権体制は動揺し続けた。甲申易枢以降、政治家として成熟期を迎えた西太后の専権体制が確立され、西太后は皇帝が成人になっても訓政の形で政治への関与を続けた。

清朝末期では、中央は強力な集権の維持が困難になり、高度な集権から分散的な権力へと転換していった。中央の君臨と地方の重権の現象が併存し、地方割拠が日増しに顕著になっていた。外交に関しても、総理衙門のみならず、南・北洋大臣、地方の総督・巡撫にも外交権が預けられていた。これは「分権」的な現象ではあったが、もちろん西洋の三権分立のような権力抑制のための分権ではなく、同等な権力を2、3ポストに与え、総督と巡撫はほぼ同格として皇帝に直属させ、職能と責任が曖昧にされていた。総理衙門と北洋大臣もそれぞれ隷属関係ではなく、「會同辦理」（共同で処理する）合議の形で共同決定を実現させていた。これは表面的には互いの提携と協議を狙ったように見えるが、実は権力をなるべく1人の手に握らせないという狙いを持ったものであった。そのため各権力主体が利益を争って、複雑な連繋と闘争が形成されていた。権力を分散させて相互に対立させるのはどの支配においても、統治者の政治手腕の1つでもあると言われているが、清朝においても、重大な政策決定に当たって、互いに主張しあって争い、党争が逞しく、相互軋轢が生じていた。これこそ清末政権の衰退をもたらした大きな原因のひとつであった。

清朝は中国歴代王朝の中で、最も隆盛を極めており、清朝の前期において、内閣・六部、軍機處の設立によって、統治権力は皇帝の手に集中されていた。しかし、19世紀の後半になると、皇帝の集権は近代帝国主義国家の経済的・政治的侵略と農民蜂起の内乱の現実に対処し切れなくなっていた。対症療法的に、中央権力も中央と地方の権力関係も分散的なものに変容していった。特に、内憂外患のなか、地方大官に大きな自決権が委ねられるようになっていた。こうした中であって、李鴻章は督撫筆頭の直隸総督として大きな発言力を持つ一方で、皇帝に直属する北洋大臣として、朝貢以外の朝鮮に関する事項をすべて掌握していた。職位の上では文華殿大学士の肩書きも持ち、なにより西太后の信頼も厚かった。さらに多くの軍事的経験を持ち、その軍事的権威は極めて高かった上に、北洋艦隊の指揮権も所持していた。もちろん、こうした職位にのぼりつめ、そこにとどまりつづけるだけの本人の天賦の能力があったことは疑いがない。けれども、如上のような、制度＝職位とそれにとまなう権限＝機能、あるいは法的な管轄権、そしてなにより高い軍事的実力と権威こそが、李鴻章が日清戦争において朝鮮政策のみならず、日清開戦の政策決定にも、外交・軍事の指導にも中心的な役割を当たっていた権力リソースであったのである。

第2章 日清両国朝鮮出兵の政策決定過程

日清戦争のきっかけは日清両国の朝鮮出兵であった。日清両国政府はそれぞれどんな目標を抱いて朝鮮に軍隊を派遣したのだろうか。対外的には、清朝は朝鮮出兵を「属邦を保護する旧例」にしたがったものだとして説明した。日本は1885年の『天津条約』第3条の日清が朝鮮出兵を要する時に事前にそれを通知し合う条款と、1882年の『済物浦条約』の在外公使館の保護の規定を法的根拠にして朝鮮出兵したと主張した。両国政府内部では、李鴻章は総理衙門への電文で同じ「属邦保護」という理由を提示したが、日本内閣会議では、外務大臣陸奥宗光が朝鮮境域における日・清両国の「権力平均」を維持する必要があるという理由を提示していた。しかし、6月2日の時点で朝鮮政府はまだ清朝への請兵照会を発行していなかったし、清朝も朝鮮出兵を未定事項としていた。そのため、日本閣議の決定は、清朝の出兵に対し、勢力対等を挽回しようとした対抗出兵ではなく、清朝の出兵を待たずに出兵を決定した先行出兵の決定であった。日本はなぜ早めに出兵を決めなければならなかったのか。日清両国の朝鮮出兵における政策決定の本当の意図はなんであったのか。どのような組織や人物が政策決定において中心的な役割を果たしたのか。こうした問題を念頭に置きつつ、本章では、先行研究を踏まえて日清両国の朝鮮出兵の政策決定過程を再確認することとする。そして、先行研究では十分に解明されていなかった日清両国の政策決定過程における政策決定者の役割や権限、すなわち制度とその機能について考察し、日清両国の朝鮮出兵の動因・意図について再検討を行なう。

朝鮮の内乱を契機に日清両国の朝鮮出兵から日清開戦に至るまでの期間は、約2カ月であったが、その開戦過程において、事態の展開に大きな影響を与えた事件・時点を確認しなくてはならない。日清両国の政策決定過程をより明確に表すために、本論文では、日清開戦に至る期間を次の4段階に分けて検討することとする（「4段階」については、本論文13頁を参照されたい）。本章では主に、朝鮮政府での借兵案の提起から日清両国軍隊の朝鮮上陸までの第1段階（5月14日～6月13日）を検討対象とする。この段階で重要な事件とその発生日時は以下のとおりである。

- 5月14日 洪啓薫より外兵借用の電奏
- 5月31日 全州陥落、朝鮮政府の借兵決定
- 6月2日 日本政府朝鮮派兵の閣議決定、8000名1旅団の派遣決定
- 6月3日 朝鮮請兵照会の提出、李鴻章が北洋軍2000名を牙山への派遣決定

- 6月5日 日本参謀本部内戦時大本営の設置、大鳥公使400名帯兵帰任
- 6月6日 清朝軍隊の山海関の出発、日本1024名宇品川の出発
- 6月7日 日清両国が相互に出兵照会の提出
- 6月9日 清軍の牙山湾上陸、大鳥公使は400名帯同して仁川に上陸
- 6月10日 大鳥公使の漢城入城、農民蜂起の沈静化
- 6月11日 朝鮮政府軍と清軍が合流して全州入城、大鳥と袁世凱の会談

この段階において、日清両国政府はそれぞれどのような状況下、どういう目的で派兵を決めたのか。両国の軍隊は、具体的にどのような規模・日程で派遣されたのか。東学党農民軍の鎮圧をめぐる日清両国が朝鮮へ派兵した経緯を、史料を用いて解明する。

第1節 清朝政府朝鮮出兵の政策決定過程

1.1 朝鮮政府の借兵要請

旧暦甲午年の1894年2月から、朝鮮の全羅道古阜郡において全瑋準が指導した東学党農民蜂起が勃発した。農民軍は「逐滅倭夷、盡滅権貴」¹を唱えて数千人規模に発展し、5月になると全羅道各地の官庁を襲撃し、その勢力は急速に拡大していった。報告を受けた朝鮮政府は、5月7日に洪啓薫を招討使に任命し、兵800名を帯同させて全羅道に派遣し、現地の朝鮮軍を支援して農民軍の撲滅を図っていた。招討軍の出陣にあたり、朝鮮政府は当時清朝の朝鮮駐在の全権代表の「駐劄総理朝鮮交渉通商事宜」であった袁世凱に支援を求めた。袁世凱は早速上司の北洋大臣李鴻章に報告し、仁川に在泊する清軍砲艦の平遠艦に朝鮮兵を搭乗させるように提案した。李鴻章はその電報を受けると、即座にこれを承諾し、海軍提督に平遠艦の移動と朝鮮兵の搭乗を提供することを命じた。同時に総理衙門へ転電し、招討使の威勢に応援するなど、事情の詳細について報告した²。

一方、平遠艦が派遣された際、日本側は平遠艦に世話役の中国船員が搭乗していたことに敏感に反応し、「平去何爲?」「華兵下岸否?」³（平遠艦の出航目的は何か?中国船員が上陸するか?）などの情報について、朝鮮外交総署に事情を詳しく尋ねた。日本の動きに関して、朴宗根は、朝鮮で農民戦争が勃発すると、日本参謀本部は伊地知幸介らを釜山に派遣し、現地の日本公使館副武官渡辺鉄太郎らと提携させて、より大きな

1 姜在彦『新訂朝鮮近代史研究』、p. 186

2 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-04-006条、p. 35 寄譯署、光緒二十年四月初四日申刻（5月8日） 原文は「閔兵小驛。接袁道電、韓全羅道泰仁縣有東学黨数千聚衆煽亂、現派洪啓薫帶兵往捕。求調駐防仁川之平遠兵船分載韓兵赴格浦海口登岸、聊助聲勢。袁並派武弁帶丁役隨往照料等語、已電海軍提督照辦」である。

3 駱宝善・龍路生主編『袁世凱全集』第3巻、3-607条、p. 341 致北洋大臣李鴻章電

情報収集につとめさせていた。日本は農民蜂起の成り行きに強い関心を示していた。その関心は、内乱の拡大による在朝日本人の安全を危惧するという一般的な意味よりも、内乱に対する清朝の出方のほうにあると指摘した⁴。

しかし、事態の進展は予想に反し、農民軍は撲滅されるどころか、その勢力を急速に伸ばしていった。招討軍は苦境に追い込まれ、逃散兵が続出した。自国の兵力によって反乱が鎮圧できず、洪啓薫は5月14日に外兵の借用を電奏した⁵。そして、5月17日に、閔戚族の中心人物であった宣恵庁堂上・兵曹判書の閔泳駿が清兵借兵のことを朝鮮国王に提起した。

当時の朝鮮政府にとって考えられる対策として、第1策は、懷柔の対策をとり農民軍の要求を受け入れる。第2策は、清朝に借兵して乱匪を平定することであった。一方、日本代理公使杉村濤5月22日の『全忠兩道民亂付杉村濤意見書』においては、杉村濤は第1策が閔氏一派にとって不利益となり、諸大臣が公言を憚っていたため、第2策をとる可能性が高いと予測した⁶。森万佑子の分析によっては、東学党の鎮圧方法をめぐって潜在的に対立してきた政府の「主流派」の閔泳駿と「非主流派」の安東金・豊壤趙氏の対立が顕著であった。「主流派」は東学党を邪教と捉え、京軍や清兵借兵による鎮圧の路線をとり、「非主流派」は東学党農民運動が守令の貧虐に対する良民の反抗と捉えて、官僚の処分と大改革の路線をとって借兵反対を主張した⁷。

しかし、朝鮮国王は5月23日に諸大臣を宮中に召し、借兵について議論したが、反対意見が多数出ている。領郭寧府金炳始が「匪徒罪赦シ難シト雖モ、皆ナ我民なり。將ニ我兵ヲ以テ勦討スベシ。若シ他國ノ兵ヲ借リテ誅討セバ、我民ノ心當サニ如何セン。民心從ヒテ渙散シ易シ」⁸と言ったように、自力で解決することを主張し、他国の掣肘を警戒していた。会議の最後に、諸大臣が借兵に反対した理由が求められた。「國以民爲本、而剿滅幾萬生靈謂一難。外兵一入國內、京郷弊端無所不及、人心煽動矣、謂二難。外兵入國內、各國使客必有出兵各守公館、易致生釁矣、謂之三難也」⁹と、3つの難しいことを配慮しなくてはならない。まず、国は民を以て基となすが、討伐によって国民の生命と財産も暴行掠奪に晒される。次に、清兵を借りて討伐すれば自国の民心が動揺する。第三に、清兵入国を機にして列国も公使館保護の名目で出兵する懸念がある、という理由が挙げられた。つまり、清朝に救援を求める場合、もし日本や露国も清朝の出兵

4 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、p. 13

5 朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、p. 1056

6 伊藤博文編・平塚篤校訂『秘書類纂・朝鮮交渉資料』中巻、pp. 329～331 全忠兩道ノ民亂ニ付鄙見上申

7 森万佑子『朝鮮外交の近代』、p. 147

8 朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、p. 1065

9 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、498条、pp. 153～154 朝鮮國政府清國ニ援兵ヲ乞フ議中止シタル旨報告ノ件

を口実にして介入すれば、朝鮮が周辺諸国の草刈場となる恐れがあるためである。反対の意見は朝鮮の内治に主眼を置いていた。このような大臣たちの反対によって、朝鮮国王は諸大臣の意見にしたがい、借兵案を取りやめ、自国兵の沁営五哨を公州へ増派することにした¹⁰。

しかし、5月31日に全州陥落の情報が伝えられると、朝鮮政府は6月1日に再度会議を開き、借兵問題を審議した。領郭寧府事金炳始をはじめとする元老大臣は依然として慎重論を持っていたが、判中枢府事金弘集がやむを得ず清朝に借兵する意向に変わっていた。会議の結果としては、出兵書簡を作成し、閔泳駿に命じて袁世凱と借兵の交渉をすることになった¹¹。6月3日に朝鮮国王は内務府参賛成岐運に命じて出兵照会をもって袁世凱をとおして正式に清朝に借兵の請願をしていた。照会では、匪徒が「竟敢拚死拒戦」（敢えて必死に抗戦した）ため、「壬午・甲申敝邦兩次内亂、咸賴中朝兵士代爲戡定。茲擬援案、請煩貴總理迅即電懇北洋大臣、酌遣數隊、速來代勦」¹²（壬午・甲申年に敝邦2回の内乱は全て清朝の兵士に頼って戡定してもらった。今度も貴總理より北洋大臣に電懇し、数隊の兵を速かに派遣して代りに討伐してもらおう）と書かれていた。朝鮮は自力で国内の危機を克服できず、壬午・甲申にならって清朝に借兵することを決めた。

森万佑子は、朝鮮政府の清兵借兵のことについて、朝鮮は1882年から西洋諸国と条約を締結して近代国際関係を有するようになったが、清と朝鮮の伝統的な宗属関係と近代国際関係が交錯する状況において宗属関係を優先させてきた。そのため全州が陥落すると、壬午・甲申の先例にならって清朝に借兵要請をしたのは、自然な選択肢であることを述べていた¹³。檜山幸夫は、日清戦争の発端は袁世凱・李鴻章が同調した朝鮮介入策にあり、東学党農民軍を討伐することで宗主国の威信を確立しようとする目論みがあったと指摘した¹⁴。朴宗根は、朝鮮に在駐していた袁世凱は、だいぶ前から招討軍の無能さを知り、他日必ず清朝に出兵を請願するにいたると予想した。そして閔泳駿が閔氏一派の利益を目指して袁世凱と結託して借兵を企んでいたと指摘した¹⁵。杉村公使の『在韓苦心録』では、閔泳駿が袁世凱と密約があったと記されていた¹⁶。つまり、朝鮮政府は軍力不足の場合に慣例によって宗主国の清朝に保護を求めるが、袁世凱もその方向に働きかけていた。袁世凱の狙いはともかくとして、朝鮮国王は、最初に元老や閣臣の意

10 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、498条、p. 154

11 姜在彦『新訂朝鮮近代史研究』、pp. 180～181

12 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、953条、pp. 7～8；朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、p. 1066

13 森万佑子『朝鮮外交の近代』、p. 149

14 檜山幸夫『日清戦争—秘蔵写真が明かす真実』、p. 35

15 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、p. 11

16 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 1；日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、498条、p. 153 朝鮮國政府清國ニ援兵ヲ乞フ議中止シタル旨報告ノ件

見に賛同して閔泳駿の借兵提案を取りやめたが、全州が陥落すると、清朝に救援を求め、
ることを余儀なくされた。朝鮮政府はその時、農民軍と妥協する懷柔の対策をとらず、
支配者の利益を優先して乱匪を平定する借兵策を選択した。

1.2 清朝政府朝鮮出兵の政策決定

一方、朝鮮の内乱に対し、清朝はどういう態度を取っていただろうか。前述したように、清朝が平遠艦を派遣した際、日本公使館は平遠艦の出航目的や中国船員の上陸情報などを詳しく尋ねた。すると、平遠艦に中国船員 40 名が乗船していることを口実にして日本も派兵を計画しているという噂が世間に流された。この噂は外国公使をとおして清朝の外交総署の総理衙門に伝えられた。総理衙門はこれを問題視し、5 月 25 日に北洋大臣李鴻章に電報を送り、事情を尋ねた上で、日本の出兵を誘発しないように警戒する必要があると注意した¹⁷。

総理衙門に対し、李鴻章は朝鮮国王から援軍派遣の依頼がなく、日本も出兵の様子が見えないと明確に答えた。合わせてすでに朝鮮招討軍にモーゼル銃、砲弾を提供したことを報告した。そして、清朝が軽率に動くべきでないとし、事態の成り行きを見守る態度をとったほうがよいという意見を述べた¹⁸。総理衙門は 5 月 25 日の当日に李鴻章の対朝鮮情勢の意見を軍機處にも転送していた¹⁹。ここから見れば、現地の袁世凱は朝鮮に借兵のことを働きかけたかもしれないが、李鴻章は朝鮮に対する実力の行使を自制し、朝鮮出兵の行動を慎重にする態度を取っていた。

李鴻章が自粛した理由は、まず、1882 年壬午軍乱の以来、李鴻章が仲介として朝鮮政府は米をはじめ、英、仏、独、露国の欧米列強間で『修好通商条約』が締結された。条約の締結は、19 世紀末の清と朝鮮の関係が、伝統的な「宗属関係」から近代西洋の秩序に合わせた「属国自主」体制へと変容したことを象徴した。『修好通商条約』とともに、朝鮮国王の親書が附帯していた。親書には「朝鮮は清朝の属国でありながら、内政外交は朝鮮が自主にすること」が明記されていた。いわゆる「宗属関係」のもとでも朝鮮王朝の内政外交は「自主」になった²⁰。「属国自主」体制は条約の形式で列国に認められ、しばらく東アジアの安定を維持していた。清朝は朝鮮の内政不干涉を標榜してい

17 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—04—023 条、p. 39 譯署來電、光緒二十年四月二十一日未刻到（5 月 25 日） 原文は「倭以平遠船有華兵四十名、亦欲派兵前往。究竟情形如何？倭說確否、並查示」である。

18 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—04—024 条、p. 39 寄譯署、光緒二十年四月二十一日未刻（5 月 25 日） 原文は「韓王未請我派兵援助、倭亦未聞派兵、似未便輕動、應俟續信如何再酌。已速撥毛瑟精槍千枝並子藥派輪船解往、以應急需」である。

19 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第 1 冊、宮中電報檔、p. 1 北洋大臣李鴻章奏爲朝民反抗國王韓王未請我派兵似未便輕動電

20 伊藤博文編『朝鮮交渉資料』中巻、pp. 122～123 『中朝商民水陸貿易章程』では、「朝鮮久列藩封、惟此次所訂水陸貿易章程系中國優待屬邦之意」と明記され、朝鮮が清の属国であることを近代の条約によって明文化されていた。

た以上、朝鮮出兵の行動を慎重にする必要がある。次に、日本は「属国自主」体制につき、事実上の黙認をしたが、条約上では、1882年に調印された『済物浦条約』にもとづいて、朝鮮を自主独立国として承認、清との宗属関係を否認していた。1884年甲申政変以降、日本は朝鮮での駐兵権が取れていた。1885年に日本は清朝と『天津条約』を調印し、日清双方が将来朝鮮へ出兵する際に、事前相互に照会をすることを約束して、朝鮮への出兵権も獲得した。そのため、もし清朝が朝鮮へ派兵すれば、日本の出兵を招致する恐れもある。李鴻章は日本の出兵に対する懸念を持っていたため、朝鮮派兵の軍事行動を控えていたと考えられる。

ところが、5月31日に全州が陥落すると、朝鮮政府は清兵に救援を求めることを余儀なくされ、国王の内命により袁世凱に出兵救援を求めている。しかし、列国、特に日本の態度が判明できなかったため、袁世凱は出兵の承諾を躊躇していた。奇遇にも、6月1日に日本公使館書記生の鄭永邦²¹が日本代理公使杉村濤の指示によって、袁世凱に会見を求めてきた。清朝の出方を探ろうとしたためである。袁世凱にとって、日本の態度を知るまたとない機会であった。会見では以下の会話が交わされた。

頃倭譯員鄭永邦以其使令來詢匪情、並謂匪久攪、大損商務、諸多可慮。韓人必不能了、愈久愈難辦、貴政府何不速代韓戡云。凱答、韓廷亦有此請、韓廷亦有此請、我政府冀其習戰自強、尚未核準。並探詢以乙酉約、我如派兵、應由何處知照。鄭答、由總署、北洋均可、我政府必無他意²²。

大要としては、袁世凱は鄭永邦に会見を求められ、目下のところ「東学匪徒が猖獗し、商務を大いに損なうことになり、本当に心配でたまらない。朝鮮は自国の力で匪乱を鎮められないようだが、長引けば対応が難しくなるだろう。貴政府はなぜ速やかに朝鮮の代理となって匪乱を平定しないのか」と清朝の出方を尋ねた。袁世凱は「朝鮮政府からも援助を求められたが、我が政府は朝鮮が自力で匪乱を治めることを望んでおり、まだ援軍の派遣を批准していない」と、なるべく干渉を加えずに朝鮮政府の自力を期待する心情を伝えていた。また「若し派兵すれば、乙酉年の約定（天津条約）に依拠して何処が照会に応じるのか？」と、照会発行の手続きを伺い、日本の態度を尋ねていた。鄭はすぐ「総理衙門若しくは北洋大臣のどちらでもよいが、照会の手続きを行なえば結

21 『姓氏家系大辞典』（角川書店、1963年）2巻では、鄭を帰化姓で、鄭成功の母は田川氏である。『日本歴史人物事典』（朝日新聞社、1994年）では、鄭永邦（1862～1916年）は日本公使館書記官、長崎に生む。鄭成功の子孫と称し、明朝滅亡後、その遺臣として日本に亡命し定着した。父の鄭永寧も、兄の鄭永昌も日本外務官僚という外交官一家であった。鄭永邦は後ほど伊藤博文の通訳を務め、日露戦争後小村寿太郎に随行して北京条約の締結を務めたと記された。大谷正は、鄭永邦中国語も英語も堪能であり、袁世凱とは中国語で議論したはずであると分析した。陳悦は、鄭氏の先祖の七左衛門から日本に定着し、正真正銘な日本人になったが、鄭氏子孫の系譜をひいた人物なので、袁世凱から信頼されていると説明した。

22 駱宝善・龍路生主編『袁世凱全集』第3巻、3-677条、p.344 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年四月二十八日（6月1日）

構だ」と直ちに答え、さらに「わが政府には決して他意を持つものでない」と一語を言い添えた。

袁世凱は朝鮮政府の自己努力を望んでいると述べ、慎重な態度をとっていたが、「必無他意」の意味は、日本政府は朝鮮内乱を利用して積極的な干渉政策をとる意向がないことを指しているだろう。この話を聞いた袁世凱が即時に李鴻章に朝鮮の緊急事態を報告し、初めて出兵の請願について言及した。電文の内容は次の通りである。

韓兵敗、械被奪、韓各軍均破膽。昨今商派京及平壤兵二千人、分往堵剿。王以兵少不能加派、且不可恃爲詞、議求華遣兵代剿。韓歸華保護、其亂不能自了、求爲代戡、自爲上國體面、未便固却²³。

電文の大意としては、朝鮮の軍隊は敗れ、武器が奪われた。各地の軍隊のほとんどが肝を潰すほどであった。農民軍を阻止するために、昨今朝鮮の京城と平壤から 2000 人の軍勢を調達することを商議したが、朝鮮国王は、兵が少なく追加することもできない、且つ待まれない理由を以って、中華から兵を派遣し代わりに農民軍を剿滅することを頼んでいた。中華は朝鮮を保護する責任がある。朝鮮がその内乱を自ら收拾できない場合、清兵にその代わりを勘定するのは、上国の体面になり、固く断るわけにはいかないと述べていた。ここで留意すべきことは、袁世凱の請兵理由は、朝鮮を保護する権力を上国だけが有するところにある。そして、袁世凱が上述の請兵の電報を送った時点から考えると、彼の決心を促したのは朝鮮の事態が緊急になっただけではなく、鄭永邦との談話から、日本が清朝の出兵を容認し、双方が諒解を達成したと誤認したからと考えられる。しかし同日に、鄭永邦から報告を受けた日本代理公使杉村濤はすぐさまに日本外務省に「全州ハ昨日賊軍ノ占有ニ歸シタリ。袁世凱曰ク、朝鮮政府ハ清國ノ援兵ヲ請ヒタリト」²⁴との急電を打った。全州は農民軍に占領され、朝鮮政府はすでに袁世凱に援兵依頼をしたことを報告した。

2 日後の 6 月 3 日に、日本代理公使杉村濤が自ら袁世凱を訪れて、清の出兵意向を確かめに来た。会見の様相について、李鴻章に送った袁の報告から再現できる。

頃倭署使杉村濤來晤談、意亦盼華速代戡、並詢華允否。凱答、韓惜民命。冀撫散及兵幸勝、姑未文請、不便遽戮。韓民如請、自可允。杉云、儻請遲、匪至公州、漢城甚危。擬先調兵來防護、華何辦法。答、或調兵護、或從商民赴仁川、待匪近再定。杉云、韓送

23 駱宝善・龍路生主編『袁世凱全集』第 3 卷、3-677 条、p. 344 致北洋大臣李鴻章電

24 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、500 条、p. 155 朝鮮國政府清政府ニ援兵請求シタル旨ノ袁世凱談話報告ノ件

文請告知、以慰盼念。儻久不平、殊可慮等語。杉與凱舊好、察其語意、重在商民、似無他意²⁵。

大要としては、日本公使杉村濤は自ら来訪し、日本は清朝が速やかに出兵し、韓兵の代わりに匪乱の征討を望んでいる気持ちを伝えた。その上で清朝が出兵を承諾したか否かを問いていた。袁世凱は「朝鮮の朝廷は民の生命を惜しみ、匪徒の解散と自国招討軍の勝利を期待しているため、まだ清に正式な請援文書を送達していない」と答え、重ねて清朝の出兵慎重の態度を示していたが、杉村は「匪乱が既に公州に至り、もし対応が遅れたら漢城は危なくなる。かりに先立って防護のために兵を調達してきたらどうか」と清朝の出兵を提案し催促していた。袁世凱は「緊急ならば、守護の軍隊を調達するか、または商民を仁川へ移動させるかなどの方法が考えられる。とにかく様子をみて決めよう」と伝えた。杉村はこれを了解した上で「請援文書が着き次第、日本にも知らせる」ことを要求した。杉村は最後に「商業と民生のことを非常に憂慮している」と、一日早く内乱鎮定のことを望んでいる気持ちを伝えた。袁世凱は、杉村の話が商業や民生に重んじるほか、恐らく他の意図を持つものでないと確信し、そして杉村は古い友達なので、その話の信憑性があることを李鴻章に保証した。同日に、李鴻章自身も天津駐在の日本領事荒川己次から会見を求められ、同じ内容の話が交わされた²⁶。相手は外交高官である以上、そこでの談話はきっと日本政府の意思を代表したものに違いないと考えたのか、袁世凱も李鴻章も相手の言葉から日本の不干渉の態度を推測にもとづいて断定していた。しかし、杉村代理公使は袁世凱と会談の翌日に、陸奥外相に日本が大至急に出兵することを提案した。電報の内容は次の通りである。

袁世凱ヨリ書記官以テ本官ニ告ケテ、曰ク、昨夜朝鮮政府ヨリ援兵ヲ請フ、公文ヲ送り来リタリト。本官ハ該書記官ヲ經テ、袁世凱ニ答ヘテ、曰ク、清國政府ニ於テハ、宜シク天津條約ニ從テ、至當ノ處置ヲ執ラレ然ルヘシト。昨日袁ノ本官ニ告ケタルトコトヨリ想像スレハ、支那兵凡ソ一千五百人ハ、直チ威海衛ヲ發スベシキカ如シ。何卒至急日本兵士ヲ送ラレマジキヤ²⁷。

大要としては、書記官の報告によれば、袁世凱に昨夜、朝鮮政府から援軍要請の公文書が送られてきたようである。私は該当書記官を通して袁世凱に清朝政府が『天津条約』に従って適当に処置すべしと伝えた。昨日袁世凱が本官に告げたことから推測すれ

25 駱宝善・龍路生主編『袁世凱全集』第3巻、3-683条、p. 346 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年四月三十日（6月3日）

26 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-05-003条、p. 45 寄譯署、光緒二十年五月初一日己刻（6月4日）

27 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、504条、p. 158 袁世凱朝鮮國政府ノ援兵要請公文受領シタル旨報告ノ件

ば、清兵はおよそ 1500 名を直接威海衛から派遣するらしい。なにとぞ日本も至急に出兵すべしという、日本の出兵を催促する電文を送っていた。

他方、天津の日本領事荒川己次からも、李鴻章との談話記録をまとめて日本に報告した。荒川は「聞くところによれば、朝鮮が匪徒鎮定のために清朝に援軍派遣を請求したそうだが、本当のことか」と尋ねると、李鴻章は「本官は朝鮮国王から援兵請求など言われていない」と否認した。そして「援兵派遣を頼まれても、朝鮮国内の出来事に容易に干渉すべきでないことをよく知っており、すぐにその請求に応じ難い」²⁸と、朝鮮国内の出来事に干渉できず、朝鮮国の自力による鎮圧を期待している心情を述べた。また「しかれども匪徒が猖獗を極めて同国王の力で及ばない場合は、職務上からしても傍観することができない。その時にきっと伊藤伯と約したように、駐在東京清公使を通して照会を送達することを貴政府に伝えなさい」と言っていた。荒川は「閣下が朝鮮国内の出来事に干渉しない姿勢をとることに、じつに感服してたまらない。出兵に至らざるほうを希望するが、止むを得ず出兵に至る場合、不測な禍がなく、清朝出兵後の東洋平和を大いに祈願いたす」という気持ちを伝えた。つまり、荒川の会談記録では、一方的に清朝の出兵を容認する態度を示したが、日本の出兵意図については一言も触れていなかった。李鴻章に日本が朝鮮のことに介入しない印象を与えていた。

袁世凱も李鴻章も「必無他意」と受け止めた日本外交官の重要な談話は、日本側の記録では残されていない。これは双方の認識の違いであるのか、それとも日本側の故意的な行為なのか。筆者より妄断できないが、朝鮮出兵をめぐる李鴻章が出兵慎重の態度から転換されたタイミングからすれば、日本外交官との会談は重要な誘引になっていた。李鴻章は荒川領事に、もし援軍派遣が確実にならば、必ず公使汪鳳藻をとおして日本の外交部署に照会を送り、朝鮮の内乱を収めれば即時に清兵を撤回させてもらうことを約束していた²⁹。李鴻章は日本の「必無他意」を信じて、清朝出兵の前途には重大な障害は存在しないと結論づけた上で、袁世凱の電文を総理衙門に転送し、早速に出兵計画の実施に着手し、朝鮮の出兵が既定事項になっていた。李鴻章は 6 月 4 日に朝鮮政府の出兵請願の電文を受け取るや、直隸提督葉志超に出兵の命令を下した。同時に総理衙門にも通報を送った。

28 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、506 条、pp. 158～160 援兵派遣ニ関スル李鴻章トノ談話報告ノ件

29 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—003 条、p. 45 寄譯署、光緒二十年五月初一日己刻（6 月 4 日）原文は「告以韓請兵勢須準行。俟定議、當由汪使知照外部、事竣即撤回、該領事甚謂然、允先告外部」である。

鴻章已飭丁汝昌派海軍濟遠、揚威二艦赴仁川、漢城護商。並調直隸提督葉志超率同太原鎮總兵聶士成選派淮軍練勁旅一千五百名、配齊軍裝、分坐招商輪船先後進發。一面電駐日本汪使知照日外部、以符前約。請代奏³⁰。

内容としては、すでに丁汝昌に電命して、海軍巡洋艦の濟遠・揚威を仁川と漢城に派遣し、商民護衛の任にあたらせた。同時に直隸提督葉志超と太原鎮總兵聶士成に命じ、淮軍の精銳 1500 名を率いて、装備を整え、招商局輪船に分乗して渡韓させるなど、出兵の準備を着実に進めた。また、日本駐在の清公使汪鳳藻に日本の外交部署に照会文書を送り、前約を果たすように訓電していた。総理衙門は電報を受け取ると、すぐ代わりにこれを皇帝・軍機處に上申した。翌日に諭旨が下った。内容は次の通りである。

頃總署來電、本日奉旨、李鴻章電奏已悉。此次朝鮮亂匪聚黨甚衆、中朝派兵助勦、地勢、敵情均非素習、必須謀出萬全、務操必勝之勢、不可意存輕視、稍涉疏虞。派出兵練千五百名是否足敷勦辦？如須厚集兵力、即著酌量添調、克期統發、以期一鼓蕩平、用慰綏靖藩服至意。欽此³¹。

大要としては、李鴻章の電奏した内容は承知した。この度、朝鮮の東学党が乱匪を掻き集め、人数も大勢いたらしい。中国は朝鮮に応援するならば、現地の地勢や敵情などに慣れていないため、必ず万全な謀略を持って必勝の勢で勝ち取るべし。輕視して油断してはいけない。派出した兵士 1500 名で足りるかどうか。必要ならば、多くの兵力を集めて増援し、一気に匪乱を鎮め、藩邦を安定させる意を慰めるべし、であった。

以上のように、李鴻章は軍隊調達についての上申は総理衙門を通して上奏した。諭旨も総理衙門を通して下ったものであった。留意すべきことは、朝鮮招討使の出陣に武器・弾薬を応援する命令や、朝鮮への北洋陸海軍の出動準備は全て李鴻章が配下の行動を命じてから、事情陳述の形で総理衙門に通報したものであった。すなわち、清朝は朝鮮に関する外交大事を北洋大臣李鴻章に委ねて、大きな分岐のない限り李鴻章の判断に任せていた。李鴻章の報告を総理衙門が反対の意見のないまま、代わりに皇帝・軍機處に奏上した。皇帝の諭旨の内容から見ても、出兵の可を前提にして、派兵人数の多少に関するものであった。ここから、権力の中枢における皇帝・軍機處は、朝鮮出兵に関して李鴻章の意見と一致していたのみならず、「多くの兵力を集めて増援させ、一気に匪乱を鎮め、藩邦安定の意を慰める」と書かれていたように、それ以上に積極的な態度をとっていたことが伺える。

30 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—001 条、p. 44 寄譯署、光緒二十年五月初一日辰刻)

31 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—006 条、p. 46 寄山海關葉軍門、光緒二十年五月初二日未刻(6月5日)

1.3 清朝政府朝鮮出兵の政策決定に関する分析

1.3.1 清朝政府朝鮮出兵の理由

前節では、清朝が朝鮮に援軍派遣した粗筋を述べた。朝鮮出兵の理由は照会文の通り、両国の伝統と旧例に従い、「属邦保護」の責任を果たすことを法的な根拠にした。陸奥は清朝の出兵が「当時京城に駐在官たりし袁世凱の如き年壮気鋭の徒がこれを熱望したる」³²といった。袁世凱を代表とした清廷の少壮派はこの朝鮮内乱の機会を利用して、清兵を以って朝鮮の乱を鎮め、宗主国の威信を確立しようとしたが、6月3日時点までは、袁世凱が李鴻章に請兵することを躊躇していた。その理由は、1870年代の台湾出兵、琉球処分、1880年代朝鮮の壬午軍乱、甲申政変を経て、李鴻章をはじめとする清朝の大官は、日本の潜在的な脅威を感じていたためである。1885年に結ばれた『天津条約』によって日清間の緊張状態がしばらく緩和したが、清朝の出兵による日本の出兵を招致する恐れもある。今度は日本側が「必無他意」を表明したからこそ、李鴻章は朝鮮出兵の決断を促成したと考えられる。しかし、どうして袁世凱と李鴻章は、日本の「必無他意」の言葉を全く疑わず、日本側の了解を得たと誤認したのであろうか。鄭永邦は中国血統があり、杉村と袁世凱も古い友人同士であるからと言っても、人柄を信用して出兵を決めたと考えるには、どう考えても理由が弱いように思える。私見では、3つ理由が考えられる。

まず、清朝が自国の軍事力を各国に誇示するためである。当時の北洋海軍は、北洋大臣李鴻章の手によって建設されたアジアを誇る海軍であった。清朝の海軍は、3年ごとに一度総合演習をおこなっていた。総理事務衙門の王・大臣と北洋大臣が会同して校閲した³³。1891年に丁汝昌が北洋艦隊を率いて日本を訪れた際には、その軍事力で日本に脅威を感じさせた。日清戦争直前の1894年5月、清朝は北洋艦隊を中心に壮大な陸海軍聯合大演習をおこなった。北洋海軍提督丁汝昌の隷下、定遠・鎮遠の主力艦を持つ北洋海軍の艦艇はもとより、福建・広東の南洋水師の精鋭を抜いて聯合艦隊を編成し、列国海軍が環視の中で挙行されていた。李鴻章は5月7日～27日の間、総理事務衙門の大臣劉含芳、劉汝翼らと同行し、小驛・旅順・大連・青島・威海衛・山海関など北方の軍港の防衛施設や各地の軍隊を検閲していた³⁴。天津に帰還した後、海軍と沿海砲台について『校閲海軍事竣摺』³⁵にまとめて朝廷に報告した。中には、日本は小国

32 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 28

33 『清会典』（光緒朝）卷99「総理事務衙門・曰北洋海軍」、p. 907 原文は「每三年由総理事務衙門王大臣會同北洋大臣校閲」である。王大臣とは親王・大臣のことで、親王を首座にした組織における官僚の総称である。

34 姜鳴『龍旗飄揚の艦隊—中国海軍興衰史』、p. 306

35 吳汝綸『李文忠公全書』奏稿・第78巻、光緒二十年四月二十五日（5月29日）、p. 16 原文は「即日本蕞爾小邦、犹能節省經費、歲添巨艦。中国自十四年北洋海軍開辦以来、迄今未添一船、僅能就現有二十餘隻勤加訓練、窃慮後難爲繼」である。

でありながら、経費を節約して年ごとに巨艦を購入しているが、中国は 1888 年北洋海軍成立して以来、軍艦や武器の更新が停滞し、軍艦が一隻でさえも増加しなかったことに對し、非常に憂慮した心情を述べていた。李鴻章は北洋海軍の空疎を知らないはずがないが、せめて海軍の威容を盛んにさせていた。朝鮮の匪乱に、軍艦と 2000 名少人数を派出しても十分役立ち、事態が蔓延してもある範疇内に収める自信を持っていた。アジアでこういった軍事的な実力を持っていることを各国に見せつける思惑があっただろう。

次に、日本国内情勢と日本の軍勢力への誤認であった。陸奥外相が著した外交記録の『蹇蹇録』では、「袁世凱と汪鳳藻等の謬見」³⁶と書いたことである。清朝駐外外交官の袁世凱や汪鳳藻でさえも日本の近代内閣制度をあまり理解していなかった。当時の日本政府は第二次伊藤内閣で、議会闘争が最も激しい時代であった。李鴻章が外交官の通達した情報に依拠し、日本の内政が混乱していて、他国に出兵する余裕がないという分析が誤りであった。そして袁世凱は日本が仮に言いがかりをつけて出兵するとしても、公使館の保護の名目で百余名の兵力にとどまると誤った判断をしていた³⁷。かつて壬午軍乱・甲申政変の変乱で、日本は公使館保護の理由で朝鮮に出兵したが、千人足らずの規模であり、大きな事態にまで発展しなかった。今度も少数の清兵を以って速やかに朝鮮の匪徒を討伐し、内乱を収めてから即時に軍隊を撤回すれば、あとは外交のルードを通して事件を解決できると自信があったと考えられる。つまり、過去の経験から日本の軍勢力を過小評価し、日本が朝鮮に大軍を派出しないと楽観的な考え方を持っていた。

第三に、アジアの宗属体制を維持し、列国に清・朝鮮間の宗属関係を再確認させる目的があった。李鴻章は荒川領事と会見した際も朝鮮国内の出来事に不干渉する話や、出兵照会に『天津条約』に依拠して内乱を鎮めたら即時に撤回することを強調したことからして、東学党農民蜂起を利用して清と朝鮮の関係を大きく変える思惑がなかった。せいぜい宗属関係を再確認するのみを狙っていた。そして、朝鮮の「上国」に位置する清朝政府は朝鮮に対し、経済上の援助と軍事上の保護の責任があると、当時の清・朝鮮両国政府の共同認識であった。朝鮮の照会でも、東学農民軍鎮圧の際に、壬午軍乱や甲申政変の時の旧例にならって清朝に出兵請願をすると書かれていた。これに対し、李鴻章は袁世凱の言葉を借りて「如不允、他國人必有樂爲之者、將置華於何地、自爲必不可却

36 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 28 原文は「袁世凱は明治十七年以来、日本の朝鮮における勢力の何となく微弱となりたるを見、かつ二十三年憲法実施以後、日本政府とその議会との間、常に相軋するの状を見て、わが政府は他国に向かい軍隊を派するが如き大決断をなす能わざるものとなし、この機に乗じ清朝の朝鮮に対する勢力を展ばさんと志し、而して我が邦駐節の清朝公使汪鳳藻もまた、我が官民の争執、日をおいて劇しきをみて、日本は到底他国に対して事をなすの余力なかるべしと妄断し、各々その所見を清朝に通告し、両者の意、期せずして相合したるが如し。これは清朝政府が最初より彼我の形勢を誤認したるの一因になるべし」である。

37 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—04—034 条、寄譯署、光緒二十年四月二十八日酉刻（6 月 1 日）、p. 41 原文は「倭如多事、似不過借保護使館爲名、調兵百余名來漢」である。

之舉」³⁸（もし朝鮮の出兵請願を許さなければ、その保護の責任はきっと他国に取って代われ、中華の面子は地に堕ちるのであろう。どうも請願出兵を断るわけにはいかない）と言っていた。つまり李鴻章も袁世凱も、朝鮮に対する保護権の行使は清朝が独占すべきだと主張している。そうしなければ、他国に笑われ、上国の体面が保たれないと思っていた。こうして列国の反対がない限り、出兵には異議なきところとなった。

1.3.2 「必無他意」の外交戦術

王如絵は、李鴻章は日本の出兵を警戒していたが、日本の外交官が「必無他意」という日本の不干渉政策をもって清朝の出兵を唆したと指摘した³⁹。ここには、もう1つの疑問が残る。それは、もし「必無他意」という会談の内容が存在するならば、杉村濬公使や天津駐在の荒川領事がわざわざ「必無他意」を伝える必要はどこにあるのかということである。代理公使杉村濬は、陸奥宗光の話によっては「朝鮮に在勤すること前後数年、すこぶるその国情に通曉するを以て政府は勿論その報告に信拠し居たり」⁴⁰という人物である。杉村公使はかつて朝鮮国王に対して、内乱の鎮圧には外兵を借りないようにしきりに進言・忠告したこともあった⁴¹。もし杉村公使個人の意見ならば、袁世凱に対して、しきりに出兵の慎重を勧めるはずであるが、わざと「韓兵の代わりに匪乱の征討を望んでいる」と表明する必要はないだろう。杉村公使の態度変化の所以は、本人の意向ではなく、対外公使の身分で政府の意思を伝達する職能を働いたためであろう。早くも5月中旬から、日本外務大臣の陸奥宗光が「余は杉村に内訓し、東学党の挙動を十分に注目すると同時に、朝鮮朝廷と清朝使臣との関係如何を怠らず視察すべきことを以てせり」⁴²という朝鮮と清の動向を観察させる内訓が下った。5月末頃、朝鮮政府が清朝に派兵請願の可能性が高くなると、報告と視察をさせるほかに、清朝の出兵を促成する任務を加えたのであろう。天津駐在の日本領事荒川も、同じ6月3日に同様に自国の出兵意図を言わず、清朝の出兵を期待する話題をしたことから、何か相手を説得させる任務が加えられたかのように見える。特にこの「必無他意」の意思を表明したタイミングは6月3日であり、6月2日に日本では日本軍の朝鮮出兵がすでに閣議で通過していた。ここから見れば、6月3日は偶然の訪問ではなく、故意に設定したものと推測できる。清朝が出兵しなければ、日本の単独出兵になってしまうので「受動者」の立場に

38 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—04—034条、p. 41 寄譯署、光緒二十年四月二十八日酉刻（6月1日）

39 王如絵『甲午戦争と朝鮮』、pp. 118～120

40 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 23

41 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 3 原文は「余ハ外務督辦趙秉稷其他當路の人々ニ向ヒ、公然トナク内亂鎮定ノ爲メ外援ヲ借ルノ甚ダ不可ナル所以ヲ論ジ忠告スル所アリ、又別ニ人ニ托シ、其説ヲ國王ニ内奏セシメタル」である。

42 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 23

陥る恐れがあるからである。清朝の出兵を焦っていたため、「必無他意」の態度を表明する上に、清朝の出兵を促す狙いが潜んでいると思われる。袁世凱も李鴻章も、相手の杉村公使や荒川領事の話をも日本の不干渉政策と看做して、その言動から日本の態度が平和的であるとみて出兵を決めていた。清朝軍が朝鮮に上陸してから初めて日本の出兵がわかったことから、日本は戦略的な目的で、出兵の真実を隠蔽した可能性が高い。しかし、『日本外交文書』では、鄭永邦と袁世凱の談話に関する報告⁴³でも、荒川領事と李鴻章の会談に関する報告でも、「必無他意」の言葉が記されていない。ここでは、史料上の齟齬が存在している。しかし、その後の日本が列国に対する朝鮮に「他意アルニ非ズ」⁴⁴という同様な文語表現を使った外交文書からみても、日本は戦略的な目的で「必無他意」を伝えた可能性が高い⁴⁵。

1.3.3 李鴻章の外交決定権

もう1つ注目すべき点は、上記の電報の流れから見ると、朝鮮の外務に関して、袁世凱の報告先はなぜ総理衙門ではなく、北洋大臣の李鴻章であったのかということである。李鴻章は袁世凱からの情報に意見を添えて、総理衙門に転送していた。朝廷への上奏は総理衙門が代行していた。しかし、この公文書の回しを単に下級から上級への報告として理解してはならない。清末の外交機関として、中央には総理衙門、通商口岸には南・北洋大臣が設けられ、相互補完しあって外交の全般を管理していた。北洋大臣と総理衙門とは、上下級の関係ではなく、外交において同格の地位についていた。袁世凱が日本公使館書記生の鄭永邦に公文照会の手続きについて聞いたところ、杉村公使は「総理衙門若しくは北洋大臣のどちらでもよいが、照会の手続きをおこなえば結構だ」⁴⁶と答えたのである。つまり、日本側から見ても北洋大臣李鴻章と総理衙門はどちらも同等な外交機関であった。

43 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、503条、pp.157～158 清國政府ニ對スル朝鮮國政府ノ援兵請求ニ関スル袁世凱トノ談話報告ノ件

44 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、634条、pp.285 露國政府ヘノ回答要旨通達ノ件、原文は「朝鮮ニ於ケル日本ノ目的ハ親交平和ノ外他意アルニ非ズ」と記されている。また、陸奥が大島公使への内訓では、もし外国官吏に問われた時、公使館保護のほか「他意アルコトナキ」と保証することを注意した。大本營が6月8日大島義昌への訓令でも同じように「他意アルコト無シ」の言葉を使っていた。

45 清朝では厳密した公文書の副本収録制度があった。梁章鉅『樞垣紀略』巻14規制によつては、清朝乾隆朝以来、内閣・軍機處を通した諭旨・奏摺・公文は全て正本、副本の2本が作られて、档案整理を行なっていた。『清会典』巻99「総理各國事務衙門」條によつても、総理衙門の外交公文書も「凡電旨則迅譯以行」「事無大小、悉用封奏」の制度により、電報を当日に翻訳され、副本抄録し、封をして档案に保存する制度があった。偽作を作るのは難しく、史料として信頼度が高い。一方、『日本外交文書』も『李鴻章全集』も戦後に編纂されたものであり、誤字や内容の抜け落ちることが存在している。その場合、史料を批判的に利用することを留意すべきである。

46 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—04—034条、p.41 寄譯署、光緒二十年四月二十八日酉刻（6月1日）

北洋大臣李鴻章の職権については、『清会典』で、「掌北洋洋務海防之政令、凡津海東海山海各關政悉統治焉」⁴⁷と記されていた。北洋洋務と海防の政令を執掌し、凡そ津海・東海・山海各關区域の政務の全般を統治すると規定された。つまり北洋大臣は中国北方沿海地域の洋務・政務・海防といった外交、軍事、政治の全面的を統轄する大きな権限が与えられた。また「凡大事則奏陳請旨、急事用電奏、由總理衙門代陳」⁴⁸と記されたように、重大な事件につき、必ず皇帝に奏上し、皇帝の裁断を承る。緊急な事件について電報で奏上する場合は、總理衙門より代理して奏上すると規定されていた。總理衙門は総署・譯署とも呼ばれていた。電報をはじめ、外交に関する全ての公文書が總理衙門で抄録、保管された。李鴻章は独自に皇帝に奏上する権力を有していたが、軍隊を派遣した緊急な電報など、總理衙門に代理で奏上してもらうシステムになっていた。

一方、6月3日付の李鴻章が總理衙門に送った電文、「鴻章已飭丁汝昌派海軍濟遠、揚威二艦赴仁川、漢城護商。…請代奏。」との内容から見れば、朝鮮の援軍派遣に関しては、北洋大臣李鴻章が皇帝の諭旨を待つこともなく、朝廷に報告するに先立って、朝鮮への陸海軍の派遣作業をすでに終わらせたという。總理衙門に代わりに上奏するだけであつた。丁汝昌は北洋海軍を統率する提督であり、葉志超は直隸提督、聶士成は山西太原鎮總兵の肩書きで、陸軍淮軍の將領であつた。3人がそれぞれ陸海軍の要職を担当し、李鴻章の部下として李鴻章の命令を執行していた。朝鮮への援軍派遣は外交上の「大事」と見なすべきであるが、李鴻章は總理衙門を通して朝廷に報告していた。しかし、派遣した軍隊の人数、進軍路線などについては、李鴻章がすでに決定した後、その結果を報告する形式をとっていた。總理衙門はその電報を受けて、そのままに皇帝・軍機處に報告したが、反対する意見などは見られていなかった。皇帝の「李鴻章電奏已悉」の諭旨の文言から、皇帝も李鴻章の後回した報告に対し、責める意思もなかった。つまり、北洋海軍、北洋陸軍の淮軍を調達することなどに関して、北洋大臣に先に適切に処置する権力を委ねていた。朝鮮の外交事務に関して、李鴻章が強い決定権を有したのは、1882年に清朝と朝鮮の間に調印した『中朝商民水陸貿易章程』⁴⁹にその根拠を求めることができる。章程のなかでは、北洋大臣李鴻章は朝鮮国王と同格で相互協商することができる」と規定された。言い換えれば、朝鮮の外交事項は北洋大臣の権限内で直接に処理できると理解できる。

47 『清会典』（光緒朝）卷100「海防股・北洋大臣」、p.910 原文は「北洋大臣一人。掌北洋洋務海防之政令、凡津海・東海・山海各關政、悉統治焉」である。

48 『清会典』（光緒朝）卷100「海防股・北洋大臣」、p.910

49 伊藤博文編『朝鮮交渉資料』中巻、pp.122～123 『中朝商民水陸貿易章程』の第1条には「如遇有重大事件、未便與朝鮮官員擅自定議、則詳諸北洋大臣、咨照朝鮮國王、轉札其政府籌辦。…辦事不合、則由北洋大臣與朝鮮國王彼此知會」と書かれており、宗主国に大臣李鴻章は属国の朝鮮国王と同格であることが規定された。

その上に、朝鮮出兵の軍事決定に関しても、李鴻章は清末の中央政府から独自に処理する権利を委ねられていた。朝鮮の援軍要請の公文書は袁世凱が李鴻章に送達すると、李鴻章が軍艦の移動と軍隊の集結を命じていた。軍隊の調達を終えてから、事後上奏の形式で総理衙門をとおして朝廷に電奏した。皇帝の諭旨では、反対意見のないまま、清朝政府の政策として確定されていた。李鴻章のまわりに優秀な幕僚がいて、決定に当たっては多くの意見が参考にされていたはずである。しかし、日本の閣議のように政府各部門を代表する責任者による会議の決定とは明らかに性質の違う決定であった。こうして、日本の出兵決定は内閣の閣議決定であることに対し、清朝の朝鮮出兵の政策決定は李鴻章の判断にもとづいて決められたのであった。しかも、李鴻章の判断の情報源は、朝鮮駐在の袁世凱や日本駐在清公使の汪鳳藻の在外外交官の報告に依拠しており、日本外交官の杉村濤や荒川己次の態度から大きな影響を受けていた。李鴻章は相手の話し方から、日本政府が朝鮮の事に対し不干渉で平和的な態度をとることと判断し、その誤った判断に沿って、早速に朝鮮への出兵を指示していた。日本の誘導策略について日本の研究ではあまり言及されていなかったが、戚其章を代表とした中国の研究ではしばしば指摘されている⁵⁰。

第2節 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程

日本政府の出兵策は、朝鮮情勢の緊迫が伝え出された5月下旬に日本政府内部で徐々に形づくられていったものであった⁵¹。5月21日の伊藤宛の陸奥書簡では「朝鮮東学党又々猖獗、官軍敗北の報有之、今後の模様により或いは軍艦派出の必要可有之と存候間、内閣及海軍大臣へ報告致し置候」⁵²と言及していた。5月31日伊藤宛の井上毅書簡でも天津条約に依拠し、2つの提案をしていた。「甲、陸海軍を派して、時宜に依り朝鮮政府の請嘱に応じ干涉応援す。乙、内乱に干涉せずとの主義を固守し、単に国民を保護す」⁵³の2案であり、井上毅は「生は甲に祖す」と甲案を勧めていた。出兵は既定事項となっていたように、出兵の可否ではなく、出兵の形式・目的ばかりを論じていた⁵⁴。大江志乃夫は1894年朝鮮東学党農民蜂起の5月中旬に、日本海軍が既に集結し始め、5月21日の陸奥書簡にあった「軍艦派出」の命令は6月2日の閣議以前に実施に移

50 戚其章『甲午戦争史』、pp. 12～14；王如絵『甲午戦争与朝鮮』、pp. 118～120

51 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 320～321

52 伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』7巻、143条、p. 292 明治27年5月21日

53 伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』1巻、309条、p. 462 明治27年5月31日

54 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 321～322

されていたと論述していた⁵⁵。つまり、日本の朝鮮出兵の方針は杉村の電報を受けてにわかに考え出されたものではなく、5月下旬の早い段階に政府首脳の間で共通な認識に達成し、さらに出兵干渉政策に傾いていた。出兵する共通認識があったものの、その時朝鮮政府はまだ清朝に借兵を依頼していなかった。そのため、6月2日に杉村代理公使の「袁世凱曰ク朝鮮政府ハ清國ノ援軍ヲ請ヒタリト」⁵⁶の短い電文が到着するとき、陸奥が朝鮮出兵を日本の閣議で提案し、閣僚の賛成を得ていたが、その閣議の決定は、清朝の出兵を待たず、先行出兵を決定したものであった。

高橋を代表とする学者は、明治政府の東アジア政策には、大陸への勢力拡張を主張する薩摩派などの強硬路線と、対清戦を回避しようとする伊藤博文や井上馨ら長州派の協調路線の対立が存在していた。しかしながら、1890年までは長期的に優位を占めていたのは后者であったため、強引な対清戦争はそれまでの政策の自然な帰結ではなく、従来政策路線の転換を意味したことを指摘したが、なぜ戦争直前の時点で、長期の政策路線が一挙に転換しなければならないのか、はっきりと解釈されたとは言い難い。

本節では、日本の朝鮮出兵は清朝の出兵に対抗した出兵なのか、それとも戦争を挑発する意図を持って朝鮮出兵を決定したのか、両国の朝鮮出兵決定閣議決定、出兵計画の実施、相互照会のタイミングなどに注目して再考察をおこないたい。そして、朝鮮出兵の政策決定過程において、天皇、陸奥宗光、伊藤博文、軍部、それぞれの権限や役割について議論してみる。

2.1 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程

まず、6月2日の時点で、日本内閣では、「即時先行出兵」の方針を立てていた。内閣決定は次の通りのものである。

朝鮮國乱民内ニ起コリ、京城駐在公使館ヨリノ来電ニ據ルニ、官兵頻ニ敗レ、乱民益々猖獗ヲ窮ムルノ勢アリト云、將來乱民京城又ハ其他ノ日本人居留地ニ侵入スルコト無キヲ保チ難ク、從テ公使館及國民ヲ保護スル為ニ、兵員ヲ派遣スルノ必要アリ。天津条約第三款ニ依ルニ、朝鮮國變乱又ハ重大事件アルニ當リ、日支兩國又ハ一國兵ヲ派スルトキハ、行文知照スヘシトノ明文アリ、故ニ出兵ニ當リ將來或ハ清國ト往復關係スベキノ時機ヲ生スルモ料ルヘカラズト、雖今度ノ事ハ急速ノ事變ニ係リ、我カ兵ヲ以テ我カ國民ヲ保護スルヲ怠ルヘカラザルカ為ニ、清國ト聯合派兵スルヲ待タズ、条約ノ明文ニ從ヒ行文知照シ直チニ出兵スルヲ適トス。京城駐在公使館杉村書記官ヨリノ来電ニ依レバ、朝鮮政府ハ已ニ應援ヲ清國ニ求メタリト云ヘリ、清國ノ之ニ應ジタルヤ否ヤハ未タ報知ヲ得ズト、雖將來清國モ其ノ兵員ヲ派遣シ、兩國ノ軍隊或ハ聯合ノ働ヲ為シ、或ハ朝鮮政府ノ要求ニ由リ臨機ニ應援防護スルノ必要ヲ生スルモ亦料ルヘカラズ。此レ亦豫メ算画ノ中ニ置カザルヘカラズ。今ハ更ニ詳報ヲ得ルヲ待タズ、先ツ第一ニ公使館

55 大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』、pp. 295～298

56 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、500条、p. 155 朝鮮國政府清國政府ニ援兵請求シタル旨ノ袁世凱談話報告ノ件、

及國民ヲ保護スルノ必要ヲ主トシ、機先ニ後レザト為ニ及フダケ速ニ出兵ノ準備ヲ為スヘシ⁵⁷。

大要としては、朝鮮で農民軍の内乱が起きた。朝鮮京城にある日本公使館の報告によると、将来内乱は日本人居留地に及ぶ恐れがある。したがって公使館・居留民保護のために出兵の必要がある。日本は『天津条約』第3款の日清両国又1国が派兵する時、行文知照すべきという明文に依拠して出兵する。今度は都合上の関係で、両国の共同派兵ではなく、日本は国民保護のために直ちに出兵することが適当とされる。朝鮮政府が既に清朝に派兵を依頼したようであるが、清朝がこれに応じるかどうかは不明である。しかし今は詳しい報告を待たず、機先を制して速やかに出兵の準備を行なうべきだと、決定したのであった。留意すべきなのは、『天津条約』の第3款は出兵時の相互照会のことを規定したが、共同出兵ということを約束していなかった。また、朝鮮政府の派兵依頼に対し、清朝の対応は不明であるにもかかわらず、閣議で出兵の決定が下っていたのであった。即ち、閣議決定の内容は、清の出兵に対抗する対抗出兵ではなく、清朝の動向にかかわらず日本が独自の判断で即時先行出兵方針をとっていたのであった⁵⁸。

『蹇蹇録』の記述によれば、6月2日の閣議で陸奥外相は、杉村の電報を内閣構成員に示し、日本が「朝鮮に対する権力の平均を維持する」必要があると述べ、全閣僚がこの議に賛同した。続いて伊藤は参謀総長有栖川宮親王と参謀次長川上操六の臨席を求め、朝鮮への軍隊派遣を協議した。そして「式に依り聖裁を請い、制可の上これを執行せり」⁵⁹と、天皇の聖裁を仰いだ。同日に天皇から「同国寄留我国国民保護ノ爲メ」に出兵するといった勅諭が下された。つまり、日本の朝鮮出兵の政策決定は、陸奥外相より提案され、閣議で通過されたら上奏し、天皇の聖裁を承ってから、実現されたのであった。そして、この出兵政策は提案から論旨の下るまで、反対意見が出ず、わずか1日で決められたのであった。

一旦先行出兵の方針が決まると、早速出兵の準備作業に移された。6月2日の閣議決定にしたがい、軍部より混成1個旅団が編成されることになった。6月2日の夜、陸奥邸宅で、陸奥外相、川上操六参謀本部次長、林董副外相の3人が朝鮮出兵のことについて議論し、出兵を機に対清開戦を導くことが合意していた。内容は次の通りである。

牙山の清兵多く積りて五千人位なるべし。彼先年の勝に慣れたる故、我出兵を聞けば必ず彼より来撃すべし。其時に必勝を期するには、我六、七千人の兵を要す。故に先ず混成旅団を送れば足れり。彼京城或いは其近傍にて一敗すれば、必ず和を請うべし。我

57 国立公文書館蔵『公文別録』、レファレンスコード：C08040460700 件名：対清韓政略
<https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fs.jwar-j/smart/about/p002.html>

58 高橋秀直『日清戦争への道』、p.319

59 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、pp.24～25

は軽く勝て後を善くすべし。彼若し和を請わずして更に兵を送るも、仁川等には敢て船を寄せず、満洲より進むべし。然れば我は更に一師団の兵を遣し平壤あたりにて更に一大痛撃を加うれば夫れにて和を請うは必定なり。故に一師団を送るの準備を為し置きて、先混成旅団を派出すべしと決議す。此時は如何にして平和に事を纏むべきかと云うを議するに非ずして、如何して戦を興し如何にして勝つべきかというを相談したるなり⁶⁰。

つまり、日清の対陣に関しては、①牙山の清兵は多くても 5000 人ぐらいで、必勝を期するには日本は 6000～7000 人の兵を要する。②もし清朝が京城の付近で敗れて和を請うなら、後始末は簡単になる。③もし清朝が増兵すれば、日本もさらに 1 師団を派遣し、平壤で決戦すると構想された。いかにして平和を保つかというものではなく、いかにして戦を起こすのかということを中心にしていて。そして、6 月 3 日に、1 個旅団 8000 兵（歩兵 2 個連隊、騎兵 1 個中隊、砲兵 1 個大隊、工兵 1 個中隊、輜重兵隊、衛生隊、野戦病院、兵站部を含む）⁶¹を 2 団に分かれて宇品港から出兵させることになり、参謀本部が出兵動員と運送計画などを着々と進めていた。さらにこの準備はごく秘密裏におこなわれ、日本の兵力は清朝の派遣人数の 3 倍に相当していた。

6 月 4 日には清朝の出兵方針が明確された上で、大本營の設置が決定された。川上操六参謀次長は日本郵船の広島宇品港回航を指示した。6 月 5 日に参謀本部内に早くも戦時大本營が設置された。有栖川宮熾仁親王は幕僚長となり、川上操六は陸軍参謀、中牟田倉之助は海軍参謀を担任していた⁶²。同日、大島公使は帯兵帰任という形で海兵 70 名、憲兵 21 名を伴って巡洋艦八重山で横須賀から出航した。大島公使護衛には、伊東祐亨司令長官が軍艦の釜山から仁川への回航を指示した。6 月 6 日には、清朝軍山海関出兵のタイミングに合わせて、大隊長一戸兵衛少佐が率いる歩兵第 11 聯隊第 1 大隊 1024 名を宇品港から先発させた⁶³。大島旅団長率いる第 1 次輸送部隊の残部 2600 名は 10 日から 12 日にかけて宇品を出航した。

6 月 7 日に、陸奥外務大臣は汪鳳藻駐日公使から清朝の照会を受け取ると、直ちに清の行文知照の中に「派兵援助乃我朝保護属邦舊例」⁶⁴（派兵は我国が属邦保護の旧例に

60 林董『後は昔の記他—林董回顧録』、p. 75

61 出兵の動向・日期については、参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』、斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、高橋秀直『日清戦争への道』、大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』に参考した。

62 参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』、附録第 9

63 参謀本部編『日清戦史』1 巻、pp. 106～107 「混成旅団の渡韓」による。

64 日本外務省編纂『日本外交文書』27 巻 2 冊、518 条、pp. 167～168 朝鮮國へ属邦保護ノ為出兵スル旨通告ノ件原文は「大清欽差出使日本國大臣汪照會事。頃准我北洋大臣李奎光緒十一年中日議定專條内云、将来朝鮮若有變亂事件、中國要派兵、應先行文知照、事定仍即撤回不再留防等語。本大臣今接朝鮮政府文開、全羅道所轄民習凶悍、附串東學教匪、聚衆攻陷縣邑、又北竄陷全州。前遣練軍往剿失利、倘滋蔓日久、貽憂於上國者尤多。查壬午・甲申敵邦兩次内亂、咸賴中朝兵士代爲勘定。茲援案懇請酌遣數隊速來代剿。俟匪匪挫殄、即請撤回、不敢續請留防、致天兵久勞於外。等語。本大臣覽其情詞迫切、且派兵援助乃我朝保護属邦舊例、用是奏奉。諭旨、派令直隸提督葉選帶勁旅、星馳往朝鮮全羅忠清一帶、相機堵剿、剋期撲滅、務使属境又安、各國在韓境通商者、皆得各安生業。一俟事竣仍即撤回、不再留防。合亟照約行文知照。爲此電請貴大臣速即備文照會日本外務省查照。等因。到本大臣。准此。相應備文照會貴大臣查照可也。須至照會者右照會大日本國外務大臣陸奥。光緒二十年五月初三」である。派兵

依拠する) という清朝の朝鮮属国論に抗議をした。そして初めて日本も出兵することを清朝汪鳳藻公使に伝えた。日本の朝鮮出兵の照会公文は、6月5日に閣議で了承され、上奏して裁可を得たが、陸奥はこの出兵通告書を清朝にすぐ交付せず、6月7日のタイミングを見計らっていた⁶⁵。陸奥外務大臣は同日に日本駐清公使小村寿太郎に電命し、相互知照として総理衙門に派兵の通告を発した。照会の内容は次の通りである。

大日本國署理欽差大臣小村爲照会事、本署大臣刻奉本國政府割開、因朝鮮國現有變亂重大事件、我國派兵爲要、政府擬派一隊兵、應照明治十八年四月十八日我兩國政府議定條約之款、行文大清國政府知照。等因。前來。本署大臣奉此、相應照會貴王大臣查照可也。須至照會者⁶⁶。

要約すれば、朝鮮国では、現在において変乱の重大事件が起こり、我が政府より一隊の兵を同国に派出する予定である。日本軍隊の派遣は明治18年(1885年)4月18日に両国政府が結んだ『天津条約』⁶⁷の条款に依拠したものであり、また同条約の規定に従い清朝に照会を送達するとの内容であった。この照会の内容は清側の照会文と比べると簡明すぎると言えるほどであり、出兵の兵力、進軍路線どころか、出兵の時間でさえも明示していなかった。また宛も清朝の照会を受けてから派兵を決定したように書かれていた。

2.2 日本政府朝鮮出兵の政策決定過程に関する分析

2.2.1 政策決定過程における核心決定者

日本は6月2日の時点で先行出兵の方針を閣議で決めたが、実際の執行は、厳密におこなわれ、さらに清朝出兵のタイミングに上手に合わせていた。『蹇蹇録』で示唆されたように、「廟議既に此の如く決定したり。しかれどもこれを实地に執行するに及びては、時に臨み機に投じ国家の大計を誤るなきを期せざるべからず。故に政府は慎重の議を尽し、更にその方針を確定せり。即ち日清両国が各々その軍隊を派出する以上は何時

の理由、進攻路線、上陸地点(葉志超をして勁旅を選帶し、全羅道忠清一帯の地方に赴く)のこと、天津条約によって匪乱の平定後の兵を引き揚げるについて通告した。

65 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p.32 陸奥は「清朝政府において果たして天津条約に拠りその朝鮮へ派兵することを我が国へ行文知照するや、あるいは今回の出兵は全く朝鮮国王の請求に拠るといふ口実を設け、該条約を遵守せず、恣に出兵を行うやの事実を確かめんとしたり」と清の挙動を待っていたと解釈していた。清朝は出兵計画の6月3日の時点で日本外交官に出兵と照会を約束し、6月6日の日付の照会を送達した。それに対し、日本は照会に先立って先行出兵を実施しただけではなく、6月7日にまでそれを隠していた。

66 『国家図書館蔵歴史檔案文獻叢刊・国家図書館蔵清代孤本外交檔案』24巻、光緒二十年五月初四日日本國署公使小村壽太郎照會、p.10023

67 『天津条約』の第3条の原文は「将来朝鮮國若シ變亂重大ノ事件アリテ日中兩國或ハ一國兵ヲ派スルヲ要スルトキハ必ニ先ツ互ニ行文知照スヘシ其ノ事定マルニ及テハ仍即チ撤回シ再タヒ留防セス」である。日清の朝鮮出兵の際、事前にそれを通知し合う条款であり、共同出兵を規定したものではない。また出兵の際に相手国に照会を発行すること、変乱鎮定後速やかに撤兵することを規定していた。当時の情勢からして、諸外国は日清いずれか出兵すれば、自動的にもう一方も派兵すると見ていたと、信夫清三郎(『陸奥外交』、1935年、p.136)や、岡本隆司から(『世界のなかの日清韓關係史』、2008年、p.149)日本の出兵は合法性があることが指摘された。

衝突交争の端を開くやも計りがたく、もしかかる事変に際会せば我が国は全力を尽して当初の目的を貫くべきは論を待たずといえども、なるべく平和を破らずして国家の榮譽を保全し、日清両国の権力平均を維持すべし」⁶⁸と、日本政府は出兵を決定した時、対清開戦を既に視野に入っていた。そして、政府は慎重に議論した上で、実際執行の際に、戦略・戦術面から、すべて臨機応変に対応しなくてはならない方針を確定した。また、出兵の戦略要領として、1つ「我はなるたけ被動者たるの位置を執り、常に清朝をして主動者たらしむべし」、そしてもう1つ「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の関係を生ずるを避くべし」の方針が確立された。そして「日清交戦中我が政府は始終以上の主義を以て一貫せんことを努めたり」⁶⁹とされていた。清朝の出兵を主動者にして、日本を受動者にする要領に基づき、清朝の出兵に対抗して出兵したという被動者の外見を装うことによって、国際的な影響を最小限に抑え、外国の干渉を避けることができるのであった。高橋秀直は、大鳥公使が出港する5日に『天津条約』によって、清朝へ通知の照会文案を閣議決定していたが、しかしこの日も翌日もこれを通知しなかった。その理由として、日本が先に照会し出兵の「主動者」となることを避け、清の出兵に応じて出兵したという「被動者」の外見を得ようとしたと指摘している⁷⁰。

ところで、朝鮮出兵の外交政策決定過程において、いったいだれが中心の役割を果たしたのだろうか。現地の外交官杉村濤は重要な情報を提供したが、外交官は出兵を提案するだけで、政策決定する立場ではなかった。明治天皇は国家の元首であり、陸海軍の統帥権を持っていた。しかし、明治憲法下の国家体制として、制度上あらゆる権力を天皇に集中させたが、実際には、天皇は大政を各機関に委任し、君主専制ではなかった。運用上、天皇が単独で権限を行使することはなく、内閣が天皇の了解を得て決断を下す状態が常であった⁷¹。明治天皇は「無名の師」「不本意」⁷²だといいいながら、出兵の裁可を下していた。陸奥外相は天皇を象徴的な存在と見做し、「式に依り聖裁を請い」と、聖裁をただ一種の形式だとみていた。また、当時軍部と政府の対立が存在し、政府が軍部への屈服と追随の結果として、政策決定に大きく影響したと指摘された⁷³。確かに参謀本部では、川上操六の腹心の小川又次より『対清征討策案』を作成し、一挙に大兵力で清朝を攻略する積極的な対清戦争策を構想していた。もっとも、この対清策はあくまで軍部内部のプランで止まり、国策の決定ではなかった。そして、近年の研究では、当

68 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

69 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

70 高橋秀直『日清戦争への道』、p. 328

71 伊藤之雄『元老—近代日本の真の指導者たち』、p. 43 明治政府の政治システムとして、天皇大権の下で権力行使を多元・分立的な諸機関に委ねていた。

72 坂野潤治『帝国と立憲—日中戦争はなぜ防げなかったのか』、「明治天皇の抵抗」、pp. 79～82

73 信夫清三郎・藤村道生は、軍部の存在を重視し、政府と軍部の対立を主張していた。

時の軍部と政府が対立していたわけではなく、文武一致であった。政府は軍事を統一的に指導し、政府による大本営統帥部への制御が分析されてきた⁷⁴。国家の政策決定権は言うまでもなく政府に集中していた。また、明治政府内閣では、首相の権限は脆弱で、外務省の地位は低かったという論説もあったが、もっとも、伊藤博文は自分が中心になって作成した憲法の下で、初代首相のみならず、枢密院の初代議長、元老の筆頭、宮内卿を兼任した。まさに自らが中心となった体制下で政府を運営していた。佐々木雄一⁷⁵の分析では、内閣成立期においては、首相以外の大臣は基本的に首相が選んだもので、対外政策に関して通常首相もしくは外相が担っていた。「日常的な外交業務は外相・外務省が処理し、重要事項については内閣という単位で決定された。その際、外務省の立案を基に外相が内閣に提案し、閣議決定というのが通常の形式である」⁷⁵と解釈された。このシナリオに従い、朝鮮出兵の閣議は、「廟算は初め伊藤総理と余との熟議に成り、特に多くは伊藤総理の意見に出で当時の閣僚は皆これを賛襄し」⁷⁶のように進められていた。つまり、陸奥は事前に伊藤と朝鮮出兵について熟議していた。内閣では、陸奥より提案し、伊藤首相の力説によって、閣僚たちからの支持を得ていたのであった。以上より間違いなく、閣議決定は首相伊藤博文と外相陸奥宗光を中心に進められ、特に伊藤首相が中心的な役割を果たしていたとわかる。日本の朝鮮出兵に関しては、伊藤博文首相と陸奥宗光外相が出兵の方針を主導しており、組織全体の合意が形成して日本政府の方針へと昇華したものであった。伊藤は首相であるとともに藩閥勢力の最有力者として中心的な役割を果たしたと言えよう。

2.2.2 日本の朝鮮出兵は非意図的なものか

清朝の朝鮮出兵に対し、日本の出兵は清朝対抗のため、受け身の立場、非意図的な出兵、などの指摘がこれまで出ていた。例えば、檜山幸夫は、日本政府の朝鮮出兵は、目的や将来の展望を十分に検討することなく、無思想的・場当たりのものだ⁷⁷と主張している。高橋秀直は、陸奥宗光は出兵に固執していたが、伊藤博文は対清協調路線をとっていた。日本政府内部では、戦争を回避したい協調路線が優勢であったため、出兵時は日清開戦の意図を持っていなかったことを示唆していた。もちろん、先行出兵はイコール対清開戦を意味したわけではないが、しかし、なぜ日本政府は先行出兵を急いでいたのか、なぜ大本営を置かなくてはならなかったのか、などの疑問が生じる。この疑問はこれまでよく説明されておらず、なお回答が求められている。

74 大澤博明「『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究」『熊本法学』122号、p. 121

75 佐々木雄一『帝国日本の外交 1894-1922』、p. 9

76 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

77 檜山幸夫「伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討」『中京法学』18巻3号、pp. 96-135

そして、陸奥は出兵をめぐって、「日清両国が各々その軍隊を派出する以上は何時衝突交争の端を開くやも計りがたく」⁷⁸と述べていた。つまり、陸奥は日清両国がその軍隊を派出する以上、衝突交争の端を開くことを予想していた。朝鮮の出兵は、陸奥と伊藤が「熟議した」上で提起したものだから、伊藤も開戦の可能性を予想したと考えられる。その場合、①「当初の目的」は、公使館・居留民の保護なのか、権力均衡の維持なのか。それとも、開戦そのものが目的だったのか。②平和を破らずにして、当初の目的を貫くことができるか。③もし平和を守れない場合は、対清衝突を覚悟しているのか。などの問題を含めておそらく陸奥と伊藤は合意をしていただろう。ならば、陸奥は対清開戦派、伊藤は対清協調派と言え、対清協調派の伊藤はいかなる原因で出兵に賛成したのか。高橋秀直、坂野潤治、大谷正の研究では、主に2つの理由が挙げられていた。

1つ目は、伊藤政府は内政と外交の危機から脱するためである。内政といえば、伊藤が日本政府内部対外硬派と世論の圧力を受けていた。当時日本の初期議会において民党は衆議院の予算審議などで政府と激しく対立した。1892年に成立した第二次伊藤博文内閣は、長州の山県有朋・井上馨、薩摩の黒田清隆・大山巖などを網羅した藩閥政府であったが、最有力の民党である自由党と妥協し、自由党に影響のある陸奥宗光を外相に、旧民権派の後藤象二郎を農相に任じさせて、民党連合で対立を修復し、議会運営を円滑におこなおうとしたが、内政には海軍軍備の予算、産業振興や災害救助の実現など厳しい問題に直面していた⁷⁹。外交には条約改正、対外硬派の圧力を受けていた。新聞記者が連合して対外硬派の主張を支持していた。こういった内政外交の危機に直面した伊藤は、欧米列強を相手にしたナショナリズムを清朝に転じて、朝鮮出兵と言う対外的な危機をうまく演出することを通じて、政府内部意見の一致団結の効果を得ようとした⁸⁰。もっとも、当時の内閣は「超然主義」⁸¹の方針をとっていた。政府は党派的なものに左右されず、超然として政党の外に立って施政を行なうということであるが、政党と世論の圧力は日本が出兵をした要因と考えられるが、決定的なものではないと思われる。

もう1つは、伊藤は日清共同対朝内政改革の実現を狙っていた。つまり、伊藤はアジアの大局を維持するために清朝と提携してきた。1894年3月頃に、日清共同で朝鮮での鉄道架設を構想していた。このたび、農民軍に備えるために派遣した兵は、朝鮮政府への圧力としても機能し、日清協調による対朝干渉の機会として利用する意図があると、分析された⁸²。つまり、軍事圧力の背景下、対朝内政改革の目標を達成し、日本の在朝

78 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

79 大谷正『日清戦争—近代日本初の対外戦争の実像』、pp. 35～39

80 坂野潤治『帝国と立憲—日中戦争はなぜ防げなかったのか』、pp. 79～82

81 辻清明・林茂編『日本内閣史録』第1巻、pp. 117～118

82 高橋秀直『日清戦争への道』、p. 330

鮮勢力の向上を狙っていた。しかし、この共同対朝内政改革目的の実現には大きな難題が横たわっているだろう。それは、①朝鮮内政改革の目標は何を狙っているのか。②清朝が伊藤の構想を認めるか否か。③もし清朝が認めなかったらどのように対応するか。④朝鮮政府が内政改革を受入れられるか。などの問題点が残る。

この2つの以外にもいろいろな分析が存在するが、例えば、伊藤首相は朝鮮の出兵規模などを十分把握できず、陸奥外相や川上操六らの策略に乗られて、自分の意に反して出兵を決定した、などの説もある。しかし、総理大臣として軍事衝突を全く意識しなかったとは考えにくい。出兵の予算措置、出兵の動員などについても伊藤首相が欺かれたと説明しても、説得力に疑問が残る。

それに対し、全く反対な意見も存在している。それは、朝鮮出兵をめぐって日本政府の内部において、対清開戦派と対清協調派の対立が存在していなかった。伊藤は開戦論者に背中を押さえられて出兵を決定したものではなく、最初から軍事衝突を通して清朝の勢力を排除する意図を持っていたとの見解である。

この見解は開戦意図説に依拠している。中塚明・戚其章を代表とした研究者は、日本の出兵が明確な開戦意図を持っていたと主張している。中塚明は日清開戦の目的について「まず、最初にあげなければならないのは、朝鮮を政治的・軍事的に制圧するということである」⁸³とされる。そして、第1章で専制天皇制の対清戦争準備を上述した上で、「日清戦争の戦争目的」について、1890年に山県有朋が第一議会の首相施政方針演説で提起した「主権線」と「利益線」の概念を言及した。主権線は日本領土であり、「我邦利益線ノ焦點ハ實ニ朝鮮ニ在リ」⁸⁴にしたことに対し、朝鮮の支配の主張を公然と行なったと指摘した。そして、①日清戦争で追求された経済的な目的には、本源的な富の獲得ということも、産業資本の朝鮮・中国への進出ということも含まれる。②議会の目を外に転じ、全面的に議会・政党を専制天皇制の対外侵略の道に協力させ、そうすることによって予め政党の専制政府に対する攻撃を封じておこうという内政上の顧慮もあった。と日清戦争の原因を突き止めた上で、「清朝を撃ち破っての朝鮮への政治的・軍事的な進出こそが、この戦争の最大の目的であった」⁸⁵と鋭く指摘した。

戚其章『甲午戦争史』の第1章「日本蓄謀発動侵略戦争」⁸⁶では、日本が謀を蓄えて出兵を計画したと指摘されている。戚氏の『走進甲午』の第1章「甲午戦前日本の侵華

83 中塚明 『日清戦争の研究』、p. 26

84 大山梓 『山県有朋意見書』、p. 197

85 中塚明 『日清戦争の研究』、p. 96

86 戚其章 『甲午戦争史』、pp. 1～26

準備」では、日本の長期的な対清対朝鮮政策が分析され、6月2日に日本内閣で確立された路線は決して勢力均衡のためのものではなく、開戦のためだと指摘されている⁸⁷。

開戦意図説の根拠を整理すれば、次の3点にまとめられる。①朝鮮の内乱を機にして朝鮮に大軍の派遣したのは、朝鮮を征服することを目指していた。山県の『軍備意見書』書かれたように、「十分其兵力を整へ一朝事あるも之か爲めに禍害を蒙らざるのみならず乗すべき機あらは進んで利益を収むるの準備を爲すべし」⁸⁸と、清朝の衰退の機会に乗じて一刻も早く朝鮮の利益を求めて行動すべきだとされていた。②幕末時代の思想家吉田松陰が「琉球王を諭して朝貢させ、内地の大名と同等にする。朝鮮には詰問し、人質をとって朝貢させる。北は満洲の地を、南は台湾、呂宋の諸島を取って、逐次勢力を拡大する」⁸⁹との策略を説いていたが、明治政府の高官木戸孝允、伊藤博文、山県有朋らは松下村塾で吉田松陰の指導を受けていたため、資本主義上昇期における明治政府の周辺国と地域を征服する政策に大きな影響を及ぼした。過去の道を振り返ると、壬午・甲申政変、琉球合併、台湾出兵のいずれも武力行使を通して領土や経済的な利益を得ていた。日本は武力によって大陸を征服する目標を立てており、今度の朝鮮出兵もこの利益獲得の延長線にある。③対清開戦の条件が揃った。1880年以来、伊藤政府は清朝を仮想敵にして軍備の拡張に努めてきた。徴兵制も制度開始から20年が経過して十分に成熟し、兵力と武器の整備も確保された。軍拡の予算問題も明治天皇の支持を得て政府で解決されただけではなく、軍艦、鉄砲などの数量と技術も対外戦争で戦える条件に達していたのである。かつての対清協調路線も、戦争そのものに反対するのではなく、清朝海軍の実力を恐れて、準備が整うまで朝鮮における清朝の優位状態を黙認していた状態の反映に過ぎなかった。日本の内政外交や軍備・財政事情の配慮で対清開戦をここまで延期されたが、条件が整った今、必然的に時機に乗じて出兵に至ったのである。戚其章の開戦意図説は現在中国の研究では主流を占めている。

このように開戦意図説に従えば、朝鮮出兵に関しては、伊藤政府は急に対清協調路線から強硬路線に転換したとは考えられない。筆者も同じ立場に立ち、日本政府内部では、対清開戦派と対清協調派の対立が存在したかも知れないが、それは陸奥と伊藤の間ではなかった。伊藤は戦争を反対した対清協調派というより、戦争の危険性を意識しながら慎重に戦争を推進する慎重派と見做したほうが適切だと思われる。

その理由は次の3点にまとめられる。①対清協調派と言われる伊藤は出兵に賛成した。②朝鮮内政改革を実現しようとしても、東アジアの旧来秩序を変える目的である

87 戚其章『走進甲午』、pp. 19～34

88 大山梓『山県有朋意見書』、p. 219

89 沈予『日本大陸政策史（1868～1945）』、p. 79

う。その目標を達成するには、宗属体制を固守した清朝の抵抗に遭遇に、戦争を回避することがむずかしい。伊藤は後の演説で日清戦争を回顧した時述べたように、「日清戦争の如き事も起て、戦争は實に國家の運命を賭せざるを得ぬ事柄でありますから、何れの國何れの時を問はず戦争の危険なることは論を待たぬ次第である」⁹⁰、伊藤は政治家として、國家の運命はいつも戦争の危険がともなっていることを強く意識しており、国運をかけても目標を貫く覚悟をしていた。③6月2日の閣議では、伊藤の力説によって出兵の決議を達成させた。6月5日の大本營の設置は戦時体制への移行を意味しており、8000人の大兵の派遣は軍事衝突まで発展する可能性が高くなる。中塚明が分析したように、伊藤首相は6月3日に陸奥宛ての手紙では「…不日ニ大兵ヲ繰出ス爲メノ妨碍ト不相成様防禦之爲ニ有之候」⁹¹との内容からみて、伊藤も大兵を繰り出すことには決して反対なのではなく、それを繰り出す有利な時機を失しないように慎重に構えていたにすぎない⁹²。

先行出兵とは、清朝の出兵にかかわらずに出兵することである。これは日本の朝鮮出兵は『天津条約』以来の日清間の関係を悪化させ、東アジアの情勢に大きな影響をおよぼすことで、容易な選択でもない。海外出兵のような重大な軍事的活動に直面する際、伊藤は反対しないどころか、積極的に出兵策を謀議した。出兵決定をめぐって伊藤と陸奥両者は、相対立するものがなかった。こういった理解を踏まえて、伊藤は陸奥に引きずられて出兵を決定したのではなく、清朝との戦争の危険を意識しながら出兵政策を推進していたのであった。

2.2.3 日本政府朝鮮出兵の戦略目標

上の分析を踏まえて、日本の朝鮮出兵は決して無意図・不本意の対応ではなく、明確な目標が確立されていた。勿論その目標は、朝鮮内乱の鎮圧でも、公使館・居留民の保護でもない。そして、日清勢力平均の維持にも止まらず、中塚明が指摘したように、清朝を撃ち破って、朝鮮への政治的・軍事的な進出という最大の目的を持っていたと思われる。その目標を実現する手段としては、清朝との武力対決が一番有効的だと考えられる。藤村道生が述べたように、朝鮮に対する清朝の宗主権を排除しようとして、清朝との武力闘争が主な手段となっていた⁹³。

したがって、朝鮮出兵時の日本の目標設定については、軍部と外務のトップとしての陸奥宗光と川上操六が計画したように、まず「我出兵を聞けば必ず彼より来撃すべし。

90 伊藤博文『伊藤公演説全集』、p. 670 明治32年久留美歓迎會に於いて

91 国立国会図書館『陸奥宗光関係文書』、目録番号10—61、陸奥宗光宛伊藤博文書翰

92 中塚明『日清戦争の研究』、p. 122

93 藤村道生『日清戦争—東アジア近代史の転換点』、p. ii

其時に必勝を期するには、我六、七千人の兵を要す」⁹⁴と、先ず1混成旅団を送る。次に「京城或いは其近傍にて一敗すれば、必ず和を請うべし」と、漢城の付近で戦火を交える。それから「彼若し和を請わずして更に兵を送る」場合、「我は更に一師団の兵を遣し平壤あたりにて更に一大痛撃」と、平壤で決戦すると構想した。つまり、対清強硬派の陸奥・川上でさえも、朝鮮の国土で日清対決する限定戦争しか考えなかった。そして、7月の大本営対清『作戦ノ大方針』で確立された日清全面戦争の方針と比べると、日本出兵時に、大方戦略方針が確立されたが、まだ纏まった作戦案ができていないと考えられる。陸奥と川上は、戦争を通して清朝の勢力を排除しようとする限定戦争を考えていた。もしそこまで実現できなければ、清朝との平和会談などの手段を通じて自国の利権獲得の目標を実現する。それでも失敗するならば、朝鮮内乱平定の実績を残し、今後の朝鮮進出のための機会を作るなど戦両様の構えをとったと想定できる。

小括

日清戦争のきっかけは日清両国の朝鮮出兵であった。日清両国の朝鮮出兵について、中国の代表的な先行研究では、例えば、戚其章は中韓両国の長期的な宗属関係による清朝の援軍派遣に対し、日本は戦争を挑発する意図を持って朝鮮へ出兵したという立場に立つ。さらに、日本が他意を持つものでないと伝えたことで清朝の出兵を誘導したと指摘するのである⁹⁵。関捷も同じ意見であり、日本が東学党農民戦争の機を利用して対清戦争を目的に朝鮮へ派兵したと指摘している⁹⁶。王信忠は清朝の出兵において、李鴻章が袁世凱と汪鳳藻の報告を誤信し、日本の出兵意図について認識不足であったと指摘している⁹⁷。軍事研究の中心にした陳悦は、日本は農民戦争の前線へ出兵するのではなく、漢城・仁川という戦略的な要地を突発的に占領することを狙ったと指摘し⁹⁸、王鼎杰は日本の出兵規模・上陸の地点・部隊の輸送を含めた軍事秘密の保守などから見て、日本が東アジアの戦略的な要地を占領するために奇襲的な戦争を狙っていたと指摘している⁹⁹。そして、清朝の朝鮮出兵は朝鮮政府の要請に応じた正当な支援活動だと見做し、日本の朝鮮出兵は、征韓論以来の日本の大陸侵略路線の必然的な結果だったと指摘した。このように、中国での学説は開戦意図説に統一されていると言っても過言ではない。

94 林董『後は昔の記他—林董回顧録』、p. 75

95 戚其章は『甲午戦争史』、pp. 12～15

96 関捷・劉志超『沈淪与抗争—甲午中日戦争』、p. 51

97 王信忠『中日甲午戦争之外交背景』、p. 159

98 陳悦『沈没的甲午』、pp. 14～15

99 王鼎杰『復盤甲午—重走近代中日对抗十五局』、pp. 130～139

それに対し、日本の先行研究では、様々な見解がみられている。清両国の朝鮮出兵について、例えば、岡本隆司は袁世凱と閔泳駿の策動だと指摘し、袁世凱が軍事的な援助を通し、朝鮮が「属国」であることを立証しようと望んでいたために、閔泳駿をして清軍の援軍を強く朝鮮政府に進言させて、出兵への布石を打っていたとの見解であった¹⁰⁰。檜山幸夫は、清朝は朝鮮での支配権の強化を狙っていたので、袁世凱の策謀によるものだと指摘した¹⁰¹。日本の朝鮮出兵については、中塚明を代表とした研究は日本の出兵が明確な開戦意図を持っていたことを指摘した。信夫清三郎・藤村道生は、軍部の意図に引きずられた結果が出兵に至ったと指摘する¹⁰²。檜山幸夫は出兵時点では日本は開戦を意図しておらず、日清戦争は清朝に対抗した場当たりの対応の結果だと指摘した。高橋秀直は、日本政府内で強硬派と対清協調派が存在し、出兵まで戦争を回避したい協調路線が優勢であったため、出兵は意図的なものではないことを示唆している。

筆者は開戦意図説に同意する。もっとも、開戦意図説の大きな問題点としては、開戦意図を持っていたとしても、必ずしも対清対決に踏みきるとは限らないという反論が可能なことである。開戦の政策決定に当たって、その前提として開戦時機と開戦条件を備えているかどうかを検討しなければならない。そして、交戦相手の対応、国内の状況、国際の干渉などの常に変化する要素を総合的に考慮し、臨機応変に政策を調整しなくてはならない。したがって、開戦意図説にもとづく立証も決して容易な作業ではない。

本章では、日清開戦の第1段階（5月14日～6月13日）における日清両国朝鮮出兵の政策決定過程について検討した。まず朝鮮政府の借兵から日清両国の出兵まで事件の過程を整理すれば、朝鮮内乱の緊迫状態が伝えられた1894年5月下旬には、閔泳駿が閔氏一派の利益を目指して袁世凱と結託して借兵を企んでいた。しかし、清朝の朝鮮外交の責任者李鴻章は、朝鮮国王からの援軍要請がない限り、軽率に動くことなく事態の成り行きを見守るという態度をとっていた。李鴻章が自粛した理由は、①朝鮮の「属国自主」体制は条約の形式で列国に認められ、清朝が朝鮮の内政不干渉を標榜していた以上、朝鮮出兵の行動を慎重にしなければならなかったためである。②日本は「属国自主」体制につき、事実上は黙認していたが、条約上では否認していた。特に1885年に清朝と締結した日清『天津条約』にもとづき、日本は朝鮮への出兵権を獲得していた。したがって、李鴻章が日本の出兵に対する懸念を持っていたため、朝鮮出兵の軍事行動を控えていたと考えることが可能である。

100 岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史-交隣と属国、自主と独立』、pp. 146～148

101 檜山幸夫『日清戦争—秘蔵写真が明かす真実』、pp. 25～15

102 藤村道生『日清戦争—東アジア近代史の転換点』、pp. 43～45

5月30日に全州が陥落された頃には、農民反乱は朝鮮軍の力で単独で鎮圧できないま
でになっていた。朝鮮政府は属国保護の旧例に従って内乱鎮圧を袁世凱に正式に求める
ことにした。朝鮮政府にとって考えられる対策は、①懐柔策をとり農民軍の要求を受け
入れる、②清朝に借兵して乱匪を平定する、の2つであったが、朝鮮政府はその時、支
配者の利益を優先して乱匪を平定する政策を選択したのだった。

他方、朝鮮の内乱に対し、日本政府内部では5月下旬早くも出兵策が形づくられ、出
兵が既定事項となっていた。清朝の派兵可能性が高まると、6月2日の閣議で、一挙に
出兵決定するに至っていた。閣議決定の内容から見ると、清の出兵に対抗した出兵では
なく、機先を制して戦略要地を占領するための、日本が独自に清朝よりも先行して行く
1個旅団の即時出兵方針であった。しかし、朝鮮から出兵を依頼された李鴻章は日本の
出兵を警戒して出兵を猶予していた。この状況において、日本政府は在外公使の杉村代
理公使と荒川領事を命じて清側に「我が政府は意図を持つものでない」意思を伝え、清
朝の出兵を誘ったと解釈されうる。これは清朝の出兵を誘導する外交手法であり、清朝
が出兵すれば、日本は「主動者」となることを避け、清の出兵に応じて出兵したという
「被動者」の外見を装うことができたからである。しかし、李鴻章にはそこまで見極め
ることができず、荒川領事と会見した時、「朝鮮国内ノ出来事ニ干渉スルノ不可」と言
いながら、日本は朝鮮出兵の意図がないことと信じて、出兵する腹を固めていた。

もっとも、清朝には朝鮮実質支配の意図はなかったと思われる。朝鮮の請兵照会で
も、清朝が日本への出兵照会でも、『天津条約』の精神にしたがい、内乱が平定され
たら即時に撤兵することが強調されていた。清朝の派兵人数は支援にやっと役立つ程度
の2000人であり、この機会を利用して宗属関係を強化する思いは考えられるが、属国支配
の実質化を目指す意図が込めていたとは考えられない。李鴻章の認識は、日本の議会は
混乱状況に陥っているところ、仮に日本が出兵しても、壬午・甲申の時代と同じように
公使館保護の名目で小規模的な派遣に過ぎないということであった。清朝は少人数の精
鋭と軍艦を朝鮮に派遣し、朝鮮政府軍に援助することで、朝鮮に対して宗主国の保護の
責任を果たせるし、両国の連携を強めることもできる。また、匪乱の平定を通して自
らの軍事力を誇示し、東アジアにおける中華の体面が保たれることであろう。李鴻章は
おそらく、このように考えたのだった。

それに対し、日本は6月5日に参謀本部内に戦時大本營を設置し、ごく秘密裏に8000
人規模の大軍を動員していた。そして、6月6日に清朝の出兵時間に合わせて第一次出
兵を開始していた。東学党農民蜂起はあくまで朝鮮の内乱であり、外交問題ではない。
日本は朝鮮政府からの出兵依頼がなかったものの、不釣り合いな大軍を朝鮮へ送ったの
であり、決して計画性がない・思い付きの出兵とは考えられない。日本の派兵目的は表

面上公使館と居留民の保護に限定されたが、実際には、王鼎杰が指摘したように、日本の出兵規模・上陸の地点・部隊の輸送を含めた秘密的な軍事行動から見ても、朝鮮の利益争奪を目標とした対清開戦意図まで込めたものであることが見て取れる。もとより、「開戦」と言っても、その規模や構想については、多様な議論の余地がある。

朝鮮出兵の政策決定については、日本の場合は首相をはじめ内閣の閣員が出兵の方針を主導したもので、内閣全体の総意として決定された。その決定過程としては、外務大臣の陸奥宗光より提案し、内閣でこれが決定され、形式として明治天皇の聖裁を請いながら、日本政府の正式の決定案になり、続いて政府・軍部より貫徹していく決定システムになっていった。このように政策決定プロセスは近代的に制度化されており、政策決定の中心は明白であった。政策の決定もその実施については、内閣がその中心にあった。なお、日本政府内部で、陸奥を代表とした対戦開戦派と伊藤首相を代表とする対清協調路線の対立が存在したと言われているが、事実上、伊藤首相は出兵と開戦に一度も反対したこともなかった。

それに対し、清朝の政策決定過程は、問題ごとに政策決定の中心が分散していた。清末になると、地方に大きな決定権が預けられていた。したがって、朝鮮の外交は北洋大臣の管轄下に置かれていたため、李鴻章が大きな政策決定権を握っていた。朝鮮出兵の政策決定は、中央の皇帝・軍機處に意思に大きく反しない限り、李鴻章の判断に委ねられていた。李鴻章は同時に北洋陸海軍の最高指導者を兼ねていたため、出兵人員・規模・路線は全て李鴻章が決定した後、事後報告の形式で、総理衙門を通して、皇帝・軍機處に報告したのであった。つまり、清朝出兵の政策決定は李鴻章を政府の代表者として決定されたと理解できる。しかし、李鴻章の出兵決定は大きな誤算になっていた。彼は清朝の在外公使汪鳳藻、朝鮮にいる袁世凱の建言に影響されて、日本が混迷した政局に直面し、朝鮮出兵までの余裕がないと判断していた。さらに日本公使の「必無他意」の外交戦術に惑わされ、朝鮮出兵の実施に踏み込んだのであった。筆者は李鴻章の現実認識と後に触れる避戦外交を評価する立場を取るが、李鴻章は分散的で断片化したシステムの中でその能力を制約されていた。逆に、出兵にいたる日本の政策決定は伊藤首相と陸奥外相が政府の中心人物によって推進され、大兵力で先発的に仁川・漢城の要地を占領する戦術を取った。出兵の際に日本軍部と外務省はすでに漢城と平壤で対清開戦の戦争プランを持っていたが、清朝では朝鮮の内戦前線への支援という限られた局地戦のみを想定しただけで、日本と戦争対決する可能性を全く想定していなかったのであった。日清両政府における、この開戦の構想の違いは重要な論点をなす。

第3章 宗属関係の争点化と内政改革の提議

日清戦争の開戦理由についての日清双方の主張は、異なるものであった。清朝の宣戦詔書では「朝鮮爲我大清藩属二百餘年」（朝鮮は200年余り我が大清の属国である）と主張していたのに対し、日本は宣戦詔書では朝鮮は「獨立ノ一國」であると主張した。当初朝鮮出兵について日本が示した理由は公使館と居留民の保護であった。6月15日前後、朝鮮の内乱は沈静化に向かい、公使館と居留民保護の理由がなくなったが、日本は清朝に対し、留兵したままで朝鮮の共同内政改革を提案した。7月23日に漢城王宮が占領された時点で、日本は朝鮮独立の名目を立てて牙山の清兵を攻撃した。8月1日の宣戦詔書では「清國ハ朝鮮國ノ完全無缺ナル獨立自主ノ國タルコトヲ確認ス」となり、朝鮮という独立国ための義戦を開戦理由にしていた。このように、日本の開戦理由は事態の発展に応じて常に変化していた。

清・朝鮮間の宗属関係に関しては、1884年に『天津条約』を結んで以来、日本は宗属関係による朝鮮における清朝の優越性を黙認する状況であったが、なぜ属邦争議は日清開戦の直前に急浮上したのか、属邦争議や内政改革と日清開戦の関連性はどこにあるのだろうか。先行研究の多くでは、属邦争議や内政改革は外交カードに過ぎないと位置づけ、日本が朝鮮の軍隊駐留と開戦を引き起こすための口実・手段であったと認識されている¹。陸奥宗光が「この際何とか一種の外交上の手段に由るに非ざれば、この纏糾紛錯の時局を疎通する能わざるべし」²と言い、時局打開の一手段に過ぎないと陸奥自身も是認した。それに対し、岡本隆司は、宗属関係は日清開戦の口実ではなく、むしろ主因だという意見を提示した³。本章では、日本政府が提起した「属邦争議」「内政改革」の外交争議の性格について再検討したい。実際、内政改革をどのように考えるかについて、伊藤総理と陸奥外相の間に大きな違いがあったことも見て取れる。

本章の第1節では、日清開戦の第2段階（6月13日～6月23日）を主な考察対象とし、日清両国の朝鮮上陸から日本政府の「第一次絶交書」の提出までの期間について、撤兵・留兵をめぐる日本・清朝・朝鮮政府3国の外交交渉を中心にして分析する。特に、6月13日～15日の日本の閣議における「共同内政改革」から「単独内政改革」への政策転換の経緯を分析し、日本の開戦方針が明確化された政策決定過程を検討する。第

1 陳偉芳『朝鮮問題と甲午戦争』pp. 124～125；『甲午戦争国際関係史』p. 22；中塚明『日清戦争の研究』、pp. 133～134；柳永益著、秋月望・広瀬貞三訳『日清戦争期の韓国改革運動』、pp. 3～4；など

2 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 49

3 岡本隆司『属国と自主のあいだ—近代清韓関係と東アジアの命運』、pp. 6～7

2 節では、朝鮮政府の決定を中心に考察する。日清両国開戦の政策決定において、朝鮮政府自体がひとつの政策決定主体であり、朝鮮ファクターは極めて重要だと考えられるが、これまでの研究では、日清両政府間の相互行為にはほぼ視点が限定されており、先行研究では十分に触れられてきたとは言い難い。6 月 23 日以降、日本は朝鮮に対し、単独内政改革を要求するようになるが、朝鮮政府はそれにどのように対応していたのか、朝鮮政府の内政・外交政策は日清開戦にどのような影響を与えたのかを究明したい。第 3 節では、清と朝鮮間の宗属関係の由来、清末李鴻章が舵取りした「属国自主」体制が成立した経緯を考察し、なぜ宗属関係が日清戦争の開戦原因になったのかについて分析する。第 2 段階（6 月 13 日～6 月 23 日）の重要事件と発生日時は以下のとおりである。

- 6 月 13 日 伊藤首相が共同内政改革案の提起、李鴻章の撤兵決意
- 6 月 15 日 日本が単独でも内政改革を断行することを決定、対清開戦方針の決意
- 6 月 21 日 清朝が共同内政改革案の拒否、日本大本営『陸海軍共同作戰案』の確立
- 6 月 22 日 日本政府の第一次絶交書と第 2 次輸送部隊 4000 名の決定
- 6 月 23 日 北洋海軍軍艦 3 隻・兵 600 を仁川港へ派遣

第 1 節 属邦争議と内政改革

1.1 属邦争議の提起

前章で述べたように、清朝は朝鮮政府の依頼によって出兵を決定した一方、日本も事前に出兵準備を整え、清朝の派遣兵力の 3 倍に相当する大軍を朝鮮に送っていた。そして、牙山を出兵先とした清兵の進行路線と異なり、朝鮮の首都漢城と仁川への派遣となっていた。6 月 7 日に汪鳳藻駐日公使から出兵照会を受け取ると、陸奥外務大臣は直ちに照会にある「保護属邦」⁴という清朝の朝鮮属国論に抗議した。

1.1.1 宗属関係の争点化と清朝の対応

6 月 7 日の同日に、陸奥は日本駐清公使小村寿太郎に電命し、相互照会として清朝の総理衙門は派兵の照会を送付した。天津の李鴻章も荒川巳次領事から日本出兵の口頭通知を受け取った。日本の照会では軍隊の派遣はすでに実行したことを教えただけで、時間・兵力・進軍路線について、一切具体的には書かれていなかった⁵。一方、朝鮮現地の袁世凱はなんらかの通知ももらえず、翌日の 6 月 8 日によく「倭派赴漢兵三百名」（日本は 300 名を漢城に派遣した）との情報を朝鮮統理交渉通商事務衙門からもらって

4 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、518 条、pp. 167～168 朝鮮國へ属邦保護ノ為出兵スル旨通告ノ件

5 国家図書館『国家図書館蔵歴史檔案文獻叢刊・国家図書館蔵清代孤本外交檔案』24 卷、p. 10023 光緒二十年五月初四日日本國署公使小村壽太郎照會

いた。北洋大臣李鴻章は意外に感じたらしく、天津駐在の荒川已次領事に「如己派保護官商、斷不可多、且非韓請派、斷不可入内地、致華日兵相遇生衅」⁶（もし既に派兵して官商を保護すれば、斷じて多かるべからず、且つ朝鮮が派遣を請うに非ざれば、斷じて内地に入り、日清の兵が遭遇して事を生ずるに致すべからず）と抗議し、その旨を伊藤首相と日本外務に伝えるように要求した。照会を受け取った総理衙門も、6月9日に日本公使小村公使宛てに、日本の出兵に対する不満を示し、次のように返事した。

查中國因朝鮮之請、派兵助剿係保護屬邦成例、且專剿内地土匪、事定即回。現在仁川釜山各口情形安堵、通商之地暫駐兵輪、以資保護而已。貴國派兵專為保護使署領署及商民、自無須多派。且非朝鮮所請、斷不可入朝鮮内地、致人驚疑、更慮中國兵隊相遇、言語不通、軍禮各殊、或致生事。即希貴署大臣電達貴國政府為要⁷。

内容を要約すれば、清朝の出兵は朝鮮政府の依頼に応じたものであり、かつ属邦保護の旧例によるものである。叛乱を鎮定した上、速やかに撤兵することにする。然るに、日本の出兵は公使館・居留民保護のためならば、必ずしも多数の兵がいらない。かつ朝鮮政府からの要請が無い限り、斷じて朝鮮の内地に進入し、人民を驚駭すべきではない。さらに日清両軍が遭遇し、言語も不通、軍律にも異なっているため、その間で衝突が生じる懸念がある。この事を貴署大臣より貴国政府に伝えるように願いたいと、総理衙門は外交照会で日本の出兵を抗議した。照会文は基本的に李鴻章の意思にしたがって作成したものであり、日本の行為を牽制しようとした。

これに対し、陸奥宗光外相は、朝鮮を清朝の属邦とみておらず、また兵の人数は日本独自の判断で決定すべきだと反論するようと小村公使に打電した。すると、6月12日に次のような日本の照会が総理衙門に届いていた。

我政府並未認朝鮮是為清國屬邦、此次我國派兵朝鮮、是憑濟物浦條約而於為之、遵照天津條約辦理在案。其應幾多調派、我政府不得自行定奪。其應如何行動、非所掣肘。無要前往之地、何必前往至云云。兵隊相遇、言語不通、軍禮各殊、或致生事。查我國之兵受令綦嚴、其與貴清國兵隊相遇、不敢故致生事、是我政府所信而不疑⁸。

大要としては、わが政府は今でも朝鮮を清の属国と認めていない。また我政府が朝鮮に軍隊を派出するのは『済物浦条約』上の権力に依拠しており、『天津条約』にも準じている。相互照会の以外、軍隊の多少及び進退に関し、全く清朝政府の掣肘を受けるも

6 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』24冊、G20—05—013条、p. 48 寄譯署、光緒二十年五月初四日末刻（6月7日）

7 『国家図書館蔵歴史檔案文獻叢刊・国家図書館蔵清代孤本外交檔案』24巻、p. 10024 給日本國署公使小村壽太郎照會、光緒二十年五月初六日（6月9日）

8 『国家図書館蔵歴史檔案文獻叢刊・国家図書館蔵清代孤本外交檔案』24巻、p. 10029 日本國署公使小村壽太郎照會、光緒二十年五月初九日（6月12日）

のでない。仮に日清両国の軍隊が朝鮮国内に彼此相逢い、言語不通にしても、我が軍隊は常に規律節制により行動するので、決してみだりに衝突することに至らないと信じる。故に清朝政府においても、その軍隊に事端を生じないように注意すべしと、書かれていた。兵員数の決定権は日本にあり、他国の掣肘を受けるものでないと強気な回答であった。清・朝鮮間の宗属関係を認めない一方、日本の出兵の正当性を主張した。

以上のように、日清朝鮮出兵の時点で、清朝は、属邦保護によって自国の援軍派遣の正当性を主張した上で、日本の公使館保護の名義で多数の兵を派遣した事実の妥当性を質疑していた。それに対し、日本は直ちに朝鮮が清朝の属国でないと反発した。宗属関係は突如争点として浮上し、日本と清朝は外交対立が発生した。

日本の主張に対し、総理衙門は相手の無礼を思いつつ、その対応策を李鴻章に諮問した。李鴻章は次の意見を述べた。

我朝保護属邦舊例、前事歴歴可証、天下各國皆知、日本即不認朝鮮爲中屬、而我行我法、未便自亂其例。固不問日之認否、礙難酌改⁹。

つまり、我が国にて属国を保護する旧例は前事の数々で証明でき、天下各国の人々に皆知られている。仮に日本は朝鮮を中国の属邦と認めなくても、我々の前例を破ることにならず、日本が認めるか否かにこだわるものでないと、李鴻章は属邦旧例を堅持すべきだという意見を総理衙門に伝えた。そして、同意見を袁世凱・汪鳳藻の外交官にも通達した。このように、清朝の総理衙門は日本の対応に戸惑っていたが、北洋大臣李鴻章の意見の通りに、日本の出兵に対する不満を示す照会を発し、清朝が属国を保護する旧例の正当性を強く主張していた。

1.1.2 属邦争議が提起された理由

陸奥宗光が「我が政府が清朝政府より朝鮮へ出兵の行文知照に接したる時、余はその照会中に保護属邦の字面あるを以て、直ちにこれによって一の争議を提起せんとしたり」¹⁰と述べたように、陸奥は「我朝保護属邦旧例」といった清朝照会文の主張に強く反発し、清・朝鮮間の宗属関係で争議を挑発するためであった。

なぜ争議の焦点を宗属関係に当てたのだろうか。岡本隆司が指摘したように開戦直前まで、朝鮮で優位に立っていたのは清朝である。其の根拠をなすのが、朝鮮を属国とす

9 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—017条、p. 49 寄譯署並袁道、光緒二十年五月初五日巳刻（6月8日）

10 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇錄』、p. 129

る宗属関係にあった。「日本が局面を開くには、宗属関係そのものを清朝軍もろとも、武力で破砕するほかなかったのである」¹¹と考えられる。

しかし、日本政府内部では、意見が分かれていた。陸奥が「しかれども当時内閣の同僚は、この際属邦争議を以て日清両国の外交的争議とするに同意せず。其の理由は清韓宗属の問題は其の歴史甚だ古く今事新しくこれを外交的争議の根拠とするはすぶる陳腐爛熟に属し、以て世人の視聴を聳動するに足らず」¹²と、内閣の同僚が属邦争議を反対した。反対の理由としては、「かくの如くにして争端を啓くに至れば、第三者たる欧米各国はこれを見て、日本政府は刻下やむをえざるある活問題のため清朝と争議を起すに非ずして、ことさらに疇昔の旧痕を探り紛論の種子を蒔けりとの譏りを免れざるべしというにあり」¹³とされていた。つまり、当時の列強が清と朝鮮間の宗属関係を黙認している状況であったため、日本はその宗属関係の否定を敢えて提起し続け、第三国による介入を招くことは得策ではないと判断したのであった。高橋秀直は、その同僚の反対の中心は伊藤であったことを指摘した。またその反対を政府内部の対清開戦と対清協調の2つ路線の対抗に見なしていた¹⁴。しかし、清朝への外交照会では、確実に「朝鮮が清の属国だと認めない」という文言が使われた。このため陸奥の争議挑発の策略が阻止されたとはいえない。伊藤が反対の意見を提出したのは、対清協調のためではなく、日本の戦略要領に背いたのである。当初閣議で確立された戦略要領の1つは「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の関係を生ずるを避くべし」¹⁵の方針があった。宗属関係の否定はおそらく列国の干渉に招致する恐れもあるので、出兵の段階で開戦の口実として属邦争論の提起することは時機としてまだ早いと顧慮していただろう。とにかく、清朝への外交照会は十分日清間の外交衝突を促成することができるが、それ以上拡大させないことで、簡単な抗議をなすにとどまっていた。

1.2 日清両国政府朝鮮出兵に対する朝鮮の対応

清朝の北洋大臣李鴻章は朝鮮政府の出兵請願を受け取ると、6月4日に直隸提督葉志超に出兵の命令を下し、6月6日に清軍が山海関から出発した¹⁶。袁世凱も6月4日にこの出兵批准の情報を早速、朝鮮外交部署の総理事務衙門に通知した¹⁷。6月8日に、清兵2000が牙山湾に上陸した¹⁸。一方、6月2日に日本の閣議で既に混成1個旅団

11 岡本隆司『属国と自主のあいだ—近代清韓関係と東アジアの命運』、p. 7

12 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 129

13 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 130

14 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 332～333

15 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

16 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-05-001条、p. 44

17 『統記』第40冊、p. 46a <http://kyudb.snu.ac.kr/main.do>、五月初一日（6月4日）

18 『統記』第40冊、pp. 56a～58a 五月初六日（6月9日）

を編成し、朝鮮へ出兵のことが決定された。6月5日に大鳥公使は帯兵帰任という形で出航し、6月6日に約1000名が宇品港から出発した。6月9日に大鳥公使が兵300名を帯同して仁川に上陸した。朝鮮外務主事李鶴圭が杉村代理公使に会見を求めて日本の出兵理由を詰問したが、杉村はこれが『済物浦条約』にしたがい、公使館及商民の保護のためであり、具体的には大鳥公使が入京してから面談すると返事した¹⁹。仕方がなく、朝鮮外務督辦趙秉稷は日本公使館へ護衛兵派遣に抗議する照会を発したと同時に、協辦閔商鎬・李善得を遣わして仁川港へ大鳥公使と交渉し、日本軍の入京を阻止しようとしたが、止められなかった²⁰。6月10日に協辦李容植らは再度漢城城門で日本軍を阻止していたにも関わらず、大鳥公使が強行に兵420名・砲4門を率いて漢城に入った²¹。趙秉稷がこのことを袁世凱にも知らせた。袁世凱はこの重大性を意識し、即刻李鴻章に報告していた²²。しかし、李鴻章の返事は、漢城が安定なものの、日本軍の派遣は必ず各国から非難を浴びるから、慌てずに情勢を観察しろとの指示であった²³。

一方で、全州は朝鮮湖南地区の政治・軍事の中心地であるため、朝鮮政府は李元会を両湖巡辺使に任命し、1000名の兵力にクルップ式野砲を与えて全力を挙げて増援していた。敗北した洪啓薫も政府軍と地方営兵を再集結し、全州周辺の高地で布陣した。農民軍は武器が足りず、遠距離砲撃に対し、接近戦で対応するしかなかった。6月4日と6日の戦闘で農民軍1000名の死傷者が出ていた。政府軍も更なる攻撃をする余力もなくなり、双方は膠着状態に入っていた。6月8日に牙山湾に上陸後、清朝太原鎮総兵聶士成部がそのまま全州に向かっていて、この時日本軍の出兵情報も伝えられてきた。外国軍上陸という背景の下、6月10日に政府側を代表する李元会、洪啓薫は農民軍側が提起した「弊政改革十二條」要求を全面的に受け入れて『全州和約』を達成させたという見方がある²⁴。その適否はともかく、6月11日以降に農民蜂起との対立が緩和されたという状況はあったようである。上述の観点に立てば、清軍の支援を受けた朝鮮政府軍は更なる農民軍を勦滅する戦略をとらず、農民軍に大きく譲歩して反乱を収束したという理解も可能かもしれない。ともかくも対立の緩和により外国軍の関与の緊急性が低下する状況はあったようである。

1.3 撤兵をめぐる日・清・朝鮮間の外交交渉

19 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 8

20 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、536条、p. 185 護衛兵帯同入京ノ顛末報告ノ件

21 朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、p. 1070

22 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、700条、p. 353 原文は「日無故派兵、騷動人心、曾面詰日使不理、送文姑無復。今王派外參赴仁迂阻、恐未必聽。倘竟來、必有他慮、極可危」である。

23 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、707条、p. 355 原文は「漢城平安無事而日獨調兵、各使當有公論、我宜處以鎮靜」である。

24 姜在彦『新訂朝鮮近代史研究』、pp. 179～186

このように、朝鮮の内乱は沈静化に向かっていたため、日本は出兵の最大の口実を失い、強行した軍事行動は列国の疑惑を招致し、情勢は日本に不利になった。これで大鳥公使は6月11日に直ちに袁世凱を訪問し、日本の派兵は自衛であり、匪乱が収まったら即時に撤兵する意思を伝えていた²⁵。杉村は大鳥が朝鮮外務督辦を訪問することに先立って、清使を訪れることは異例であることを意識したが²⁶、清朝を相手にし、外交事件を穩便に処理する姿勢をとっていた。

この時、北洋大臣の李鴻章は日本出兵を意外に思い、両国軍隊の撤兵を考え始めた。6月13日に、李鴻章は袁世凱に訓電を下し、漢城に入った日本軍を撤去させ、続来者の上陸を阻止し、まだ出航していない者を電報で差し止めるなどと、大鳥に交渉するように指示した²⁷。李鴻章があげた理由は「如匪已散、應聽韓軍自辦、我軍即當陸續撤回、以免韓人疑怨、日人借口留兵、是爲至屬」²⁸（既に朝鮮の匪徒が逃散した以上、我軍が續々と撤退し、討匪の責任を朝鮮軍に移るべし。朝鮮人に疑わせることや、日本人に留兵の口実を与えるべからず）ことであった。日本は最初に不干渉の政策で清朝の出兵を誘導したものの、突然大兵を朝鮮に派遣した。このことから、李鴻章は日本に開戦の意図があることを疑った。しかし牙山の清兵がわずかな人数で、軍事的な対立は不利益だと考えられる。大鳥公使が会談を認めた以上、交渉を通して日清両国ともに速やかな撤兵の実現を持ちかけることを狙っていたと考えられる。

一方、大鳥公使は袁世凱との会談から、清軍について「牙山ノ清兵ハ長日ノ滞陣ニ困難ヲ」感じ、「清國ヲシテ先ツその援兵ヲ撤回セシメ以テ民亂鎮定ノ實證ヲ挙ケ」という功名心を読みとり、「彼カ朝鮮政府ニ對スル威信及ヒ義務トシテ我兵ノ撤回ヲ周旋スル」²⁹など、清朝は牙山の清兵で不十分でありながら朝鮮保護の実績を残したい。そして、交渉を通して日本軍を同時に撤兵させ、朝鮮政府にも宗属国の義務と威信を保てるなどの思惑を見極めていた。しかし、日本にとっては、日本の出兵は朝鮮と清朝はもちろん、欧米列強にも正当な理由で理解させることもできない。朝鮮の農民反乱が鎮静したとして出兵の名目が消失した以上、日清両国の撤兵も当然の帰結であろう。

続けて12日、13日に二度にわたって袁世凱が大鳥公使と会談し、両国の共同撤兵について協議し始めた。李鴻章の指示に従い、袁世凱が大鳥と会談する際に、露国出兵の風説を吹聴して日本の氣勢をそぎ、東洋大局の保全を強調し、巧みな駆け引きで日本軍

25 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、714条、p. 357

26 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、pp. 9～10

27 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—051条、p. 57 寄朝鮮袁道、光緒二十年五月初十日午刻（6月13日）原文は「汝既與大鳥約定、已到漢之兵暫駐即撤、續來者毋登岸、原船回倭、未發者即電阻云」である。

28 同上

29 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、559条、p. 216 清兵ヲ撤回セシム可キ最後ノ處置ニ付伺ノ件

の動きを牽制しようとした³⁰。大鳥も自分が60歳になり、事が好ましくないから、必ず本国に漢城の状況を報告し、兵船の派遣を差し止めるように上申すると約束した³¹。こうして、出兵の名目が消失した以上、双方の撤兵が実現し、紛争の回避が予想される成り行きであった。

しかし、11日に大隊長一戸兵衛少佐が率いる歩兵1000名が仁川港に到着し、大島義昌旅団長率いる部隊3000名も10日から12日にかけて宇品を出航した。大鳥と袁世凱との交渉方針は「増兵しない」「上陸しない」「武器を持たずに上陸する」³²と絶えず変わっていた。そうこうしているうちに、16日に日本陸軍部隊2600名・馬300匹は仁川港に到着し、武器を携帯したまま上陸した³³。6月18日に先頭部隊と合流して仁川、漢城城門や沿線に布陣していた。大鳥公使もその時「托事冗不見」³⁴（事務繁忙で会えない）という理由で姿を消していた。中塚明は、大鳥の撤兵交渉は出先の外交官の独立的な行動であって、交渉の駆け引きで日本軍の増援部隊の仁川到着までの巧みな時間稼ぎだと考えられないこともないと指摘した³⁵。6月16日大島混成旅団長が率いた第一次輸送部隊の後続部隊が仁川に到着するまで、在朝鮮日本軍は1000名にすぎず、牙山の清軍の2000名に比べて著しく劣勢であった。後続部隊がつくまで、清朝側のそれ以上の出兵を食い止める必要から芝居をうったものと言えないこともない。16日に部隊の上陸が終わると、大鳥はすぐ共同撤兵交渉を打ち切り、強硬な態度に転じていた。このことは、大鳥が外交の駆け引きを演じていた推測を可能にする根拠にもなった。

しかし、『日本外交文書』の記録によっては、大鳥公使は確かに6月11日から13日まで3回にわたって「京城目下ノ形勢ニテハ過多ノ兵士進入ニ対スル正当ノ理由ナキヲ恐ル」³⁶と陸奥外相に電報を打ったことがある。ところが、6月13日に駐日公使汪鳳藻は伊藤首相に大鳥の電報を確認したところ、電信不通のため届いていないという返答をもらった³⁷。大鳥の意図はさておき、まず日本政府の対応を見てみよう。6月13日に陸奥外相は大鳥公使に対し、つぎのように訓電を送った。

清國及朝鮮ノ方ニ於テ多少ノ恐駭ヲ生スルハ、初ヨリ十分豫期シタルコトハ閣下ノ承知セラル。所ナリ若シ大島部下ノ兵ニシテ永ク仁川ニ留マルトキハ、恐ラク京城ニ入ル

30 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、549条、pp. 200～202 清兵入京風説ニ關スル袁世凱トノ談話報告ノ件

31 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、720条、p. 359

32 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、745条、p. 370 原文は「凱與大鳥曾訂律彼此保華不加兵、倭兵續到不下岸。嗣又改說輪流下不帶械。今到全下並下械。是在此談商無濟事、可否乞電汪使在倭商辦」である。

33 『統記』第40冊、p. 69a 五月十三日（6月16日）

34 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、753条、p. 373

35 中塚明『日清戦争の研究』、p. 130

36 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、535条、538条、542条、548条、p. 184、p. 186、p. 192、p. 199

37 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』24冊、G20—05—075条、p. 64 汪使來電、光緒二十年五月十四日戌刻（6月17日）

ノ機會ヲ失フヘシ。若シ何事ヲモ爲サス又ハ何處ヘモ行カスシテ、終ニ同處ヨリ空シク
帰国スルニ至ラハ、甚タ不不體裁ナルノミナラス、又政策ノ得タルモノニアラス³⁸。

意味としては、日本の出兵は清朝と朝鮮の驚愕を招くことは予期した通りのことである、閣下は心構えがあるべし。兵は仁川で徘徊することはなく、機会を失えずに京城に入るべし。日本空しく軍隊を引き揚げるのは極めて不体裁なるのみならず、政策としては得たるものもないと、陸奥は軍隊の漢城入城を主張していた。

こうして、日本は朝鮮内乱の拡大を予想して大軍を派遣したが、着いた時、漢城の情勢は安静しており、強行した軍事行動は列国の疑惑を招致する逆効果になるかもしれない。これで出先の外交官の大鳥公使は現地の状況に応じて派遣を見合わせることを上申したが、陸奥は無理をしても軍隊の漢城入城を主張していた。陸奥は日本政府が出兵を決定した以上、容易に撤兵できなくなると意識していたからであろう。清朝が朝鮮保護のために出兵した実績が残るが、日本にとっては空しく何も貰えない「不体裁」な立場になることが好ましくない。自国にとっては進退きわまっては逆に不利益の状態に陥ると判断し、早く漢城を占領して開戦計画を推進することを狙っていた。

日本が重兵を京城に駐屯することは、朝鮮政府を大変困らせた。朝鮮統理交渉通商事務衙門より6月9日、10日、12日、13日に繰り返して、大鳥公使宛てに朝鮮国内の事情はすでに安定に向かっていることで、日本撤兵を求める抗議の照会を送付した³⁹。しかし、日本は朝鮮の内乱はまだ完全に平定されていないという口実で撤兵を拒絶した⁴⁰。6月16日に、国王は元老大臣に諮問したが、金炳始は清朝に援兵請願することは大変な失策だと責め、そして日本がなぜか分からず数千人規模の軍で無人の境のような都城に入ったことに対し、朝廷が一言も述べないままでは国体を損なうと痛論していた。洪鐘宇は援兵を請有ことは大失計と泳駿を批判し、その責任を追及することを諫めた。刑曹参議李南珪も義理誠信を持って日本を叱責すべきだと主張した⁴¹。つまり朝鮮政府にとっては、その段階でできることは叱り退けるぐらいで、より積極的な意見が見られなかった。朝鮮の軍事力で日本軍を追い払うのは無理なことと考えられる。最後に6月18日に、①閔泳駿より袁世凱と相談し、清朝の支援を頼むこと、②外務督辦趙秉稷より、英・米・独・露・仏国の駐朝鮮公館に照会を發し、東学農民軍の反乱は既に收拾したことを通知した上で、日本軍の京城撤去を協力してもらおうと決めていた⁴²。しかし、袁世凱が李鴻章に増兵を請願したところで、李鴻章は日本との衝突を回避するために、6

38 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、543条、p.192 軍隊ノ京城進入ニ關シ問合ノ件

39 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、546条、550条、pp.195～198、pp.204～206

40 『統記』第40冊、p.74a 五月十四日（6月17日）

41 朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、pp.1076～1078

42 『統記』第40冊、p.70a 五月十五日（6月18日）；日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、571条、pp.225～226 我兵入京ニ付京城内模様探報ノ件

月 18 日に「我未調達一兵赴漢仁、豈彼敢奪踞漢城耶」⁴³（我が一兵すら漢城・仁川へ送っていないかぎり、日本は敢えて漢城を占拠するものか）として、日本の漢城占拠は国際法を違反しているため、袁世凱に焦らずに事態を見守るという訓令を発していた。

1.4 日清共同内政改革案の提議

1.4.1 属邦争議から内政改革へ

朝鮮の国内情勢は鎮定化になったものの、日本軍は漢城に入っていた。これで、外交上では新しい駐留の名目を探さなくてはならなかった。大鳥公使は 6 月 17 日に陸奥外相に機密電文を発し、「日清兩國ノ兵永ク朝鮮に對峙スル場合ニ、早晚必ス衝突ヲ免レサル」ため、「我國ハ従来朝鮮ノ獨立ヲ認定シ、且ツ其獨立權ヲ保護」⁴⁴の名義で列国に宣言して、清軍との開戦を持ち込むことを提議した。もっとも、6 月 13 日日本の閣議では、議題として取り上げられた名目は宗属関係ではなく、伊藤より提示された内政改革であった。閣議はまず 2 つの事項につき清朝に提議することを議論した。

第一 朝鮮事變ニ付テハ、速ニ其亂民ヲ鎮壓スル事、但我政府ハ成ルベク清國政府ト戮力シテ鎮壓ニ従事スル事

第二 亂民平定ノ上ハ、朝鮮國內政ヲ改良セシムル爲メ、日清兩國ヨリ常設委員若干名ヲ朝鮮ニ置き、先ツ大略左ノ事項ヲ目的トシテ其取調ニ従事セシムル事⁴⁵

つまり、朝鮮駐兵のままで清朝政府に朝鮮の内政改革案を提起する。清朝と協力して朝鮮の乱民を鎮圧し、内乱の平定後日清共同で朝鮮内政改革を行なうことを計画した。清朝に発した出兵照会よりかなり緩和な文脈になり、宗属関係を不問し、日清共同で朝鮮内政改革を行うことにした。高橋は、これは対清協調方針を取った伊藤博文が別の局面打開法だと指摘した⁴⁶。しかし、第 2 点の具体策は次のとおりである。

- 一、財政ヲ取調フル事
- 一、中央政府及地方官吏ヲ淘汰スル事
- 一、必要ナル警備兵ヲ設置セシメ、國內ノ安寧ヲ保持セシムル事
- 一、歳入ヨリ歳出ヲ省略セシメ、剩餘ヲ以テ利子ト爲シ、出来得ル丈國債ヲ募集セシメ、其金額ヲ以テ國益上ノ利便ヲ與フルニ足ルモノ、爲メニ支用セシムル事⁴⁷

43 国家清史編纂委員会『袁世凱全集』第 3 卷 738 條、p. 368 光緒二十年五月十五日北洋大臣李鴻章覆電

44 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、559 條、p. 217 清兵ヲ撤回セシム可キ最後ノ處置ニ付何ノ件

45 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、551 條、pp. 206～207 朝鮮國事變ニ對スル我が態度竝ビニ將來ノ行動ニ關スル件

46 高橋秀直『日清戦争への道』、p. 345

47 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、551 條、pp. 206～207 朝鮮國事變ニ對スル我が態度竝ビニ將來ノ行動ニ關スル件

この具体策の内容から見れば、歳入歳出の財政、中央と地方の人事、警察制度などの面から朝鮮内政改革を行なうことにした。これは朝鮮の自主性を否定し、主権に干渉するものであると同時に、宗主国を主張する清朝の優越性を否定するかなり厳しい要求であった。

1.4.2 日清共同内政改革案の性質

閣議では、伊藤の提案はほとんどの閣僚の支持を得ていた。陸奥も特に異議がないが、清政府は「十中の八、九までは我が提案に同意せざるべし」⁴⁸と判断し、1日の考慮時間を請い、決定保留としていた⁴⁹。閣議の後、伊藤首相は汪鳳藻公使と会談し、清朝の意向を探ってみた。汪鳳藻が会談の様相を早速李鴻章に報告し、意見を伺っていた。

「日志在留兵、脅議善後。經與力爭、伊藤始允如約、然大拂衆意」⁵⁰（日本の意図は留兵のままで善後措置を協議することにあった。自分が極力に説得したため、伊藤がようやく『天津条約』に従って撤兵することを了承したが、閣僚の衆意に逆らっているものだ）と、伊藤首相が汪公使の意見に譲歩したが、閣議で閣僚たちに反対されたことを報告した。汪鳳藻公使の報告に対し、李鴻章の回答は「韓政府函告亦云賊盡散、韓軍自辦善後、欲我撤兵、但須倭同撤兵。現今袁與大鳥商定、望轉告伊藤」⁵¹（匪徒が既に逃散したため、朝鮮政府から我が清軍の撤兵と日本軍の同時撤兵が頼まれた。朝鮮軍が自ら善後ができるので、現地で袁世凱と大鳥が共同撤兵を協議することになった。このことを伊藤様に伝えなさい）と訓電していた。電報の旨は日清衝突の回避と共同撤兵であった、この電報は日本に暗号を解読されていた⁵²。ついでに、日清戦争期において、清朝電報を100通以上解読され、日本政府の政策決定や作戦計画を有利に進めていたとされる。逆に清朝の政治と軍事のあらゆるが漏れてしまい、戦争の惨敗を喫していた⁵³。

また、伊藤首相が汪公使に日本政府内部の意見対立を伝えたのは、自分が努力した日清共同内政改革案を清朝に認めさせる思惑であろう。だからと言って伊藤首相は対清協調派とみて良いのであろうか。高橋秀直は、伊藤が1894年3月に朝鮮鉄道の敷設、天津条約を修正して漢城に保護兵を置くこと、杉村濬の1893年6月上申した『對韓意見書』

48 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 51

49 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、pp. 49～50

50 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—074条、p. 64 汪使來電、光緒二十年五月十四日戌刻到（6月17日）

51 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—061条、p. 60 覆汪使、光緒二十年五月十一日午刻（6月14日）

52 伊藤博文編『秘書類纂 機密日清戦争』「資料解説と増補」、pp. 15～17

53 劉功成『李鴻章与甲午戦争』、p. 17

⁵⁴に踏まえて日清提携して朝鮮の内政改革を行うことを構想していたと指摘した⁵⁵。清朝に対して共同で内政改革案を行なう提案は、伊藤が強い対清協調重視の意向を持っていた証拠にもなる。とくに会談では撤兵という汪公使の意見に譲歩していたことを指摘した⁵⁶。しかし、事実として伊藤は譲歩するつもりがなかった。伊藤は当日の夜、「密電」と称された李鴻章の電報を陸奥に送ったとともに、「密電之趣ニ依レハ、彼ハ衝突ヲ避クルヲ得策トスルノ意充分相見候上ハ…彼ハ我ト同時ニ撤兵センコトヲ望ムト云ト雖、若シ我ニ関セス撤シタルトキハ充分手持無沙汰ノモノニハ無之乎、御考可被下候」⁵⁷と、意見を述べていた。つまり、密電の解読の上で李鴻章の撤兵意図を確認した。李鴻章は清朝の撤兵だけではなく、日本の同時撤兵を望んでいる。清朝が撤兵するならば、日本軍留兵の名目も失ってしまうので、その対抗策を考える必要があると陸奥に連絡した。つまり、書簡では伊藤が『天津条約』に従って撤兵することを一言も触れず、対抗策を中心にしていた。だから伊藤が汪公使に譲歩したとは外交上の駆け引きしか考えられない。前章で述べたように、伊藤と陸奥が政策上において原則的対立が存在しなかった。伊藤は対清協調派というより、慎重に戦争を推進する慎重派とみたほうがいい。「日清共同内政改革案」の性質から考えてもわかるが、属邦争議の性質と同様に、軍隊駐留と日清対立の口実を作るためのものである。伊藤が汪公使に「共同改革案」を提案することは次の問題点が含まれていると考えられる。

①共同での内乱鎮圧と朝鮮内政改革を担うことは、外見として清朝の立場を尊重しつつ、両国の協力を求めているが、実質的に朝鮮の主権を干渉し、清朝の優越性を否定するものであり、清朝に拒否される可能性が高い。伊藤があえて清朝政府が受け入れ難い提案をしたのはなんのためだろうか。②伊藤が「日清共同内政改革案」を提案したのは日本軍隊の朝鮮駐留のためだが、汪公使の撤兵意見を受け入れるのは自己撞着ではないだろうか。③伊藤が本気に清朝と提携して、朝鮮の内政改革に取り組もうとしても、宗主国の権力を主張する清朝の地位が変わらない限り、朝鮮の内政改革が思うままに進めるのか。朝鮮側が受け入れるのか、などの疑問が浮かび上がる。

上記の疑問点を含めて考えると、伊藤が朝鮮の内政改革をしようとしても、清朝勢力の抵抗に遭遇するのは明らかである。そのため、13日伊藤が朝鮮駐軍の兵威を以って内政改革案を提出した途端、清朝との衝突を意識していたはずである。対清協調路線をと

54 伊藤博文編『秘書類纂・朝鮮交渉資料』下冊、pp. 200～212、中には、朝鮮に対する政略方針について論じ、甲申政変以来、日本在朝鮮の権力の伸張、将来に平和な方法で「我國ニ依頼シ、我ガ保護ノ下ニ立ツヲ願フ」朝鮮などについて意見を上申した。尚「杉村濬朝鮮ニ施行スベキ事業並ニ處理セラルベキ事件ニ付建議」では日本が施行すべき事業について申入れた。pp. 192～199

55 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 252～257

56 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 345～348

57 国立国会図書館『陸奥宗光関係文書』、文書番号 10—63

ったというより、外交上の「被動」を把握するためである。改革の提案は日本軍の朝鮮駐留の口実にもなり、清朝に反発される場合に衝突の責任を清朝に着せることもできる。伊藤首相は、清朝に共同内政改革案が拒絶されたことを口実にして、外交上の「被動」を得てから開戦を持ち込むというより穏健な戦略を考えていただろう。すなわち、中塚明が分析されたように「清朝が拒否すれば、朝鮮の内政改革に清朝が不同意であると世界にむかって宣伝し、あたかも清朝が拒否したことによって、日本が独力でこれに当たらなければならなくなっただと見せつけ、あくまで外交上被動者の地位に立ちながら、日清両国の衝突に持ち込むことに、その最大な狙いがあった」のである⁵⁸。

以上のように、清朝の宗主権を黙認していた欧米諸国との間に紛議を醸さないように、日本の方針は属邦争議から内政改革へと転換した。しかし、伊藤が提示した内政改革案は、朝鮮の歳入歳出から警察制度まで、あらゆる面で朝鮮の内政を干渉するもので、事実上で宗属関係を否定するものであった。言い換えれば、属邦争議も内政改革も題目のみが違い、清朝勢力排除の上で性質は同一的なものであった。欧米列強は現状維持の目的から朝鮮の内政改革を期待していなかった。そして、清朝の宗主権を否定し、朝鮮の独立を強調しながら、朝鮮の内政改革を要求する日本のやり方は自家撞着そのものであった。まさに内政改革は結局、日清開戦の最後の理由になっていなかったのは、当然であろう。

1.4.3 日清共同内政改革案から日本単独内政改革へ

日清「共同内政改革案」が提起された際は、日本軍の朝鮮駐留の名目を作るためのものであった。しかし、6月15日に日本の閣議は再開し、陸奥の提案により日本政府の閣議決定文には、共同内政改革案にさらに2項を追加した。

一、清國政府ト商議ヲ開キタル後ハ、其結局ヲ見ルマデハ目下韓地ニ派遣ノ兵ヲ撤回セザル事

一、若シ清國政府ニ於テ我意見ニ賛同セザルトキハ、帝國政府ノ獨立ヲ以テ朝鮮政府ヲシテ前述ノ政治ノ改革ヲ爲サシムル事ヲ努ムル事⁵⁹

要するに、この2項の追加は、13日の内政改革案より、厳しい条件をつけ加えた。陸奥の「我が外交は百尺竿頭一步を進めたり」⁶⁰と表現したように、①日本が清朝との交渉の結果にかかわらず朝鮮から撤兵しないことと、②もし清朝が提案に応じない場合は、日本が単独で朝鮮の内政改革を推進することが明確にされた。この2項追加は、日

58 中塚明『日清戦争の研究』、p. 134

59 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、551条、p. 207 朝鮮國事變ニ對スル我ガ態度竝ビニ將來ノ行動ニ關スル件

60 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇錄』、p. 51

本留兵のためのみならず、清朝の撤兵を牽制して開戦を持ち込むためのものにもなる。これは日清間の対立を継続させ、開戦への道を模索した補充案である。高橋は、6月15日に内政改革案の性質が一変し、伊藤が陸奥の修正案を受け入れて対清開戦方針に転じたと指摘している⁶¹。檜山幸夫は、6月15日に内閣で通過した内政改革案については、①清朝が拒否すること、②朝鮮の主権を武力で侵害する内政干渉であること、③朝鮮の自主独立論を以て清朝の属国論を批判し、日本の勢力拡大を図っていたことを指摘している。それを承知で断行することを決定したことから、日本はこの段階で対清の武力衝突を覚悟したと指摘した⁶²。議案は閣議で決定した上で伊藤より上奏して、裁可を得ていた⁶³。もちろん、開戦戦略の基本において、伊藤は陸奥と対立がなかった。陸奥が推察したように、伊藤首相にしても「この提案を起草せしには胸裏に深く決する所あるべきを察したり」⁶⁴と、日清衝突に向けたことをすでに胸裏に深く決断した。

6月15日の補充案は、清・朝鮮間の宗属関係を否定し、武力背景で朝鮮の内政干渉を強行する方針を確立していた。高橋も檜山も、6月15日の時点で、日本政府が清朝との武力衝突を覚悟し、対清開戦方針を決定したとしている。しかし、政策の一貫性からいえば、むしろ6月2日に朝鮮へ出兵する方針が決定された時、具体的な戦略は未定であるものの、清朝との武力衝突は既に覚悟されていたと考えられる。そして6月15日の時点になって開戦自体の決定が確定され、戦争の進行を含めて最終的に全面的な構想が固まっていたのではないかと筆者は考える。

一方、15日に閣議で通過した単独内政改革案は、清朝を激怒させる「十分之敵気を生せしむる」ものであったが、実際に清朝に通知する時、奇妙なことに、追加の2項を通告していなかった。6月16日に、陸奥外相は汪鳳藻公使を招いて内政改革問題の内閣決定を通告した。内容は次の通りである。

- 一、朝鮮事變ニ付テハ、日清両國相戮力シテ速ニ亂民ノ鎮壓ニ從事スル事
- 一、亂民平定ノ上ハ朝鮮國內政ヲ改良セシムル爲メ、日清両國ヨリ常設委員若干名ヲ朝鮮ニ派シ、先ツ大略左ノ事項ヲ目的トシテ其取調ニ從事セシムル事
 - a) 財政ヲ取調フル事
 - b) 中央政府及地方官吏ヲ淘汰スル事
 - c) 必要ナル警備兵ヲ設置セシメ、國內ノ安寧ヲ保持セシムル事⁶⁵

つまり、通告した内容は、ほぼ13日の閣議議案と同様であった。表として戮力同心で朝鮮の内乱鎮圧に努めることを伝えた。また13日の閣議議案具体策の「歳入ヨリ歳出ヲ

61 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 349～358

62 檜山幸夫『日清戦争—秘蔵写真が明かす真実』、p. 37

63 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 51

64 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 50

65 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、557条、pp. 214～215 朝鮮問題處理ニ關スル對談ノ要旨通告ノ件

省略セシメ、剩餘ヲ以テ利子ト爲シ出来得ル丈國債ヲ募集セシメ其金額ヲ以テ國益上ノ利便ヲ與フルニ足ルモノ、爲メニ支用セシムル」という財政に干渉する条項が省かれていた。勿論、刺激的な追加 2 項は全く示されなかった。明らかに、戦争の先手を把握するために自国の決定を敵側に予め知らせる必要もなく、その 2 項は完全に内閣内部の文書として処理された。

さらに翌日の 17 日に、陸奥は小村駐清公使と天津の荒川天津領事に日本側の提案内容を清政府に伝達せしめ、速やかな返答を求めるという内訓を送っていた⁶⁶。荒川領事との談話内容については、李鴻章が総理衙門に連絡した電文から伺える。

頃倭領事來述陸奥電知、大略三約。一、擬倭軍與我軍會剿韓賊。一、兩國派員整理更革韓政及稅務。一、兩國派員弁教練韓軍使其自能靖亂。已商由汪使請示。鴻章即電汪、以韓亂已平、我軍不必進剿、倭軍更無會剿之理。乙酉伊藤與我訂約、事定撤回。又、倭韓條約認韓自主、尤無干預內政之權。均難予約外另商辦法、請直截回覆云⁶⁷。

この電文で、日本政府により提案した日清共同内政改革が荒川領事の口頭伝達によって 3 カ条に要約された。①清朝と協力して朝鮮の乱民を鎮圧すること、②朝鮮の内政と税務を整理すること、③日清両国から人員を派出し、朝鮮軍の訓練にあたることである。この電文は留兵を前提とした共同内乱鎮圧・共同内政改革を提案したものであった。同じように、15 日に追加した 2 項にも全く言及されていなかった。

日本の提案に対し、李鴻章は、「朝鮮の変乱はすでに平定したので、我が軍でさえ討伐する必要がないが、日本軍は更に会同して討伐する理由がない。乙酉年に伊藤と約束した『天津条約』の通り、変乱が平定された後、両国軍隊を引き上げるべし。日本と朝鮮が締結した条約に依拠しても、朝鮮が自主の国を認めた以上、内政干渉する権力がない。条約が既存するかぎり、他のオプションで商議する必要はない」⁶⁸と、日本の提案に反発し、総理衙門に断固拒絶の意見を提示した。李鴻章はまた同日に同主張の電報を汪鳳藻公使にも送っていた。6 月 21 日に、この返答は汪鳳藻公使より陸奥外相に通告し、日本側の提案を断るものであった⁶⁹。

以上の清朝政府の反応は全て日本政府の予期した通りであった。陸奥は「我が外交は百尺竿頭一步を進めたり、向後一縷の望は僅に清朝政府が果たして我提案に賛同するや

66 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、555 条、p. 213 李鴻章ト會談スベキ旨訓令ノ件；556 条、p. 214 朝鮮變亂處理ニ關スルロ上書總理衙門ヘ呈出スベキ旨訓令ノ件

67 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—076 条、p. 64 寄譯署、光緒二十年五月十四日戌刻（6 月 17 日）

68 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—072 条、p. 63 寄日本汪使、光緒二十年五月十四日酉刻 原文は「韓賊已平、我軍不必進剿、倭軍更無會剿之理、已酉伊藤與我訂約、事定撤回。又、倭韓条約認韓自主、尤無干預內政之權、均難予約外另商辦法。請直截回覆」である。

69 日本外務省編纂『日本外交文書』27 卷 2 冊、576 条、p. 234 朝鮮國變亂處理ニ關シ回答ノ件

否やに係れり」⁷⁰と言っていた。信夫清三郎がこの「向後一縷の望」という言葉から、陸奥はなお日清両国の衝突回避を期待していたと分析したが⁷¹、明らかに誤解であった。陸奥が開戦派の立場から考えると、そういう主張は成り立たない。当初、陸奥外相は汪公使に共同内政改革を提案し、翌日李鴻章や北京政府に伝えるよう在清公館に指示していた際、交渉を進めるためではなく、決裂を引き出すためであった。これは外交上の「被動」を追求する策略であった。しかし、李鴻章も総理衙門も日本の意図を見極めることができず、提案拒否の「主動」に陥り、外交上の術策に絡め取られていた。

1.5 「第一次絶交書」と開戦方針の確立

外交上の「被動」を得た以上、次に軍事上の「主動」を考えなくてはならない。陸奥が「第一にこの一事は我が外交の位置を一時被動者より主動者に変ぜしめざるを得ざるの結果を生ずべし」と述べたように、朝鮮の内政干渉、主動的な軍事攻撃行為と伴う外交トラブルなど、外交と軍事の戦略をいかに継続進行させるのを熟慮する必要がある。

そのため、清朝の回答の届く前日の6月20日の閣議で、山県有朋が特別列席し、児玉源太郎、林董、松岡康毅、川上操六、山本権兵衛らの軍事当局者が「海陸軍ノ万ノ場合ニ処スル考慮」が確かめられた⁷²。6月21日に、清朝大使館武官神尾光臣から清朝兵が5000名出港準備中で、別に陸路で1500名が平壤に進軍する電報が届いた⁷³。これに対し参謀本部では『陸海軍共同作戰案』の協議が行われ、この案に沿って戦争を辞さぬ決意で事態を進める方針が同日の午後で開かれた臨時閣議で決められた⁷⁴。そして早速、6月22日の御前会議では、清朝側の主張に全面的に対立する対清回答の照会（「第一次絶交書」）、対清交戦の準備、軍隊の増派などの事項が決められた。23日に、山県有朋は枢密院会議を招集し、御前会議の決定を承認させた⁷⁵。斎藤聖二は、6月21日午前の陸海軍の緊急会議で作成された『陸海軍共同作戰案』は、日清戦争の『作戰ノ大方針』そのものか、もしくはそれに極めて近い内容を持つものであったと指摘した⁷⁶。

大本営が定めた『作戰ノ大方針』（甲號）⁷⁷は、日清開戦後の8月4日に完成し天皇に奏上されたものである。作戰の目標は「我軍ノ目的ハ首カヲ渤海湾頭ニ輪シテ、清國

70 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 51

71 信夫清三郎『増補日清戦争』、p. 243

72 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、p. 63

73 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、573条、p. 229

74 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、p. 63

75 檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、p. 38

76 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、pp. 63～64

77 参謀本部編『明治二十七八年日清戦史』1巻、p. 177～178；外務省公文別録 https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fs/jwar-j/about/pdf/02-03_02.pdf レファレンスコード：C08040463000 件名：作戰に関する緊要雑件(9)

ト雌雄ヲ決スルニ在リ。朝鮮ノ兵力ハ之ヲ眼中ニ置カス」とされていた。具体的に次のとおりである。

第一期、第五師團ヲシテ朝鮮ニ牽制動作ヲ為サシム、我艦隊ハ進ンテ敵ノ艦隊ヲ掃蕩シ、渤海及黄海ノ占領ヲ勉ム。内國ニ在ル陸海軍ハ要地ヲ守備シ、陸軍ハ遠征ノ準備を為ス。

第二期、第一期海戦ノ景況ニ因リ三個ノ場合ヲ生ス。（甲）我艦隊全ク目的ヲ達シタル時、陸軍ヲ逐次渤海湾頭ニ輸シテ決戦ヲ行フ。（乙）両艦隊交綏シ、我レ渤海ヲ制スル能ハス。敵モ亦我近海ヲ制スル能ハサル時、陸軍ヲ陸續朝鮮ニ進メ、敵兵ヲ撃退ス。

（丙）我艦隊不利ニシテ、敵全ク海ヲ制スル時、為シ得ル限り第五師團ヲ援ケ内國ノ兵ハ専ラ国防ヲ完整シ、敵ノ襲来を待テ之ヲ撃退ス。

即ち、この『作戦ノ大方針』によって明確されたことは、朝鮮半島での戦闘に止まらず、清朝の都城北京を占領する目的に直隸平野での決戦を行なうこととしていた。

一方、大本営が定めた『作戦ノ大方針』（乙號）⁷⁸も存在している。作戦の目標は「敵ヲ朝鮮半島ヨリ撃退シ、壓マテ此半島ヲ占領スルニアリ。此目的ヲ達スルノ成否ハ對馬海峡ヲ確實ニ占領シ得ルト否トニ関ス」とされていた。具体的に次のとおりである。

第一期、第五師團ヲシテ朝鮮半島ニ作戦セシム。我艦隊ハ両敵ノ艦隊合セサルニ、先テ速カニ進ンテ清ノ艦隊ヲ攻撃ス。内國ニ在ル陸海軍ハ要地ヲ守備シ、國防ヲ整備ス。

第二期、第一期海戦ノ景況ニ因リ二個ノ場合ヲ生ス。（甲）我艦隊全ク其目的ヲ達シタルノ時、我艦隊ヲ退ケ、對馬海峡ヲ守備シ、要スレハ更ニ露ノ艦隊ヲ攻撃ス。内國ノ防備ニ妨ケ無キ限りハ、強大ノ陸軍ヲ朝鮮半島ニ進メ、敵ヲ此半島ヨリ撃退ス。（乙）我艦隊全ク其目的ヲ達シ得サリシ時、若シ此海峡ヲ守備シ能ハサル時ハ、為シ得ル限り第五師團ヲ援ケ内地ノ兵ハ、敵ノ襲来を待テ之ヲ撃退ス。

『作戦ノ大方針』乙号は清・露の2カ国と同時作戦を想定して規定されたものであるが、朝鮮半島の占領を目的とした限定戦争の方針であった。

斎藤聖二は、6月21日閣議で決定された輸送用の船舶の大量購入が直隸決戦計画と一致したものであり、日本はその時から単に朝鮮地域をめぐる戦いとして始められたのではなく、当初から極東の雌雄を決する戦いとして位置付けられていたと指摘した⁷⁹。

一方、檜山幸夫は、閣議で決定された開戦意思は、日清全面戦争ではなく、実際に発令された陸軍の動員令からみて、その規模は最大1個師団規模であり、対清開戦とはいえず、朝鮮内での戦闘であり、日清全面戦争を想定したものではないと見ていた⁸⁰。

『作戦ノ大方針』甲号は、日清戦争の直後に公開されたが、それより早い時期の作戦方針に関する公開資料がまだ発見されていない。6月21日のこの段階では、『陸海軍共

78 同上

79 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、p. 64

80 檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、p. 38

同作戦案』が作成されたが、いったい限定戦争なのか全面戦争なのか、まだ知られていない。ともかくとして、いずれの『作戦ノ大方針』も、「第五師團ヲシテ朝鮮ニ牽制動作ヲ為サシム」ことを第1期方針とされており、実際にも方針通り執行されていた。朝鮮出兵の当初の狙いから考えれば、6月21日の『陸海軍共同作戦案』は『作戦ノ大方針』の第1期目標を遂行する朝鮮半島で対決する限定戦争の作戦案として理解したほうがふさわしいだろう。日本政府は開戦意図が明確された作戦案を立てていた。これによって日清開戦は新たな段階に踏み入ったのであった。『陸海軍共同作戦案』と第2次輸送部隊の派兵は、同じタイミングで決定された⁸¹。これは朝鮮境域での軍事上の優勢を占めることを狙っていたのであろう。

そして、6月23日に、陸奥外相は汪鳳藻公使へ日本軍隊駐留と日本単独内政改革の実施を通知した。同日に「第一次絶交書」と呼ばれた「清國政府ノ回答ニ對スル日本政府ノ態度」⁸²の外交照会も清朝総理衙門に届けた。なかには、清朝の内政改革を拒否する態度に対し、「顧テ朝鮮國刻下ノ情勢ヲ察スルニ於テ貴政府ト所見ヲ同フスル能ハサルハ、帝國政府ノ遺憾トスル所ニ有之候」と遺憾した気持ちを表し、また「帝國政府ハ斷シテ現在朝鮮國ニ駐在スル軍隊ノ撤去ヲ命令スル事能ハズ候」と、清朝の撤兵の要求を断固に拒否した。

6月24日に、大本営は暫く中止されていた混成旅団残部4000名が乗った輸送船8隻を広島市宇品から出港させた。27日に第2次部隊が仁川に入港し、29日には漢城郊外の龍山の幕営に到着、大島部隊と合流した。この段階では、朝鮮では清朝兵は約2500名、日本兵は約8000名の兵力となり、漢城を完全に日本軍の制圧下におき、日清衝突はもはや不可避になった。

第2節 日清戦争開戦過程における一要因としての朝鮮政府

日清戦争に関する先行研究では、日清間の対立に多くの関心が寄せられてきたが、日清戦争は朝鮮で勃発したものであるため、朝鮮の立場にもっと注目を払わなければならないと思われる。例えば、朝鮮が清朝間の宗属関係をいったいどう受け止めていたのか、日本が対清開戦の政策が決定された以降、朝鮮に対し、内政改革から属邦争議へ、属邦争議から内政改革へ、再び内政改革から属邦争議へと外交の争点を交互に強要して

81 参謀本部編『明治二十七八年日清戦史』1巻、p.113

82 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、578条、pp.235～237 清國政府ノ回答ニ對スル日本政府ノ態度通告ノ件

いたが、朝鮮政府はどのように対応したのだろうか。なぜ事態が王宮占領まで発展したのか、本節では日清開戦直前に朝鮮で起きたことに着目して分析し、朝鮮政府の態度や対策を中心に論を進めていきたい。重要事件と発生日時を次のようにまとめる。

- 6月24日 朝鮮総理交渉通商事務衙門より米英独露仏伊六国公使への撤兵調停照会
- 6月27日 大鳥公使より内政改革の提議
- 6月28日 日本公使館が朝鮮政府に宗属関係を問い質す
- 7月3日 日本公使館が朝鮮政府に内政改革五カ條の強要
- 7月16日 朝鮮政府が内政改革五カ條の拒否
- 7月20日 大鳥公使より属邦争議の再提起と清兵駆逐の要求
- 7月23日 朝鮮王宮占領事件

本節では、日清開戦の一因となる朝鮮で起こったことをさらに深く分析し、日清開戦過程への影響についても議論したい。

2.1 単独内政改革の提議

6月22日に、朝鮮にいる大鳥公使は陸奥外相から「日清兩國ノ衝突ハ到底免レ難キ」⁸³という電報を受け取ると、共同撤兵の交渉を打ち切り、清朝に対し強硬な態度に転じていた。一方、対朝鮮の政策について、日本政府が大鳥公使への訓令によっては、朝鮮国王及びその政府を味方に引きつけ、日・朝提携して清朝の勢力を排除する方針が確定された。目的を達成するには「或ハ甘言ヲ以テ之ヲ利誘シ、或ハ嚴談ヲ以テ之ヲ威嚇スル等」と、脅かしたり好かしたりするあらゆる手段を尽くしてもよいことにしていた⁸⁴。また軍事上には、部隊を漢城に集結させ、漢城―釜山間の電信線の架設を実行する⁸⁵。政治上には、朝鮮政府に内政改革のことを申し入れる指示が出された⁸⁶。

つまり、日本はそれまでの外交の慣例にしたがい、清朝を相手にして内政改革案を交渉し、朝鮮を従属的な地位においていたが、この時清朝の立場にかまわず、日本独立で軍事的圧力による朝鮮の内政改革を推進する方針に変わっていた。もちろん、清軍が不満に思って攻撃に来たら、開戦に踏み切るのである。

83 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、370条、p. 558 京城ニ兵力ヲ進入セシムベキ廟議一決セル通達ノ件

84 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、573条、p. 229 清國トノ衝突免レサルニ付朝鮮國政府ニ對スル交渉態度指示ノ件 原文は「朝鮮国王及同政府ヲ始終我味方ニ取置候事。必要ニ候之ヲ成功スルニハ、或ハ甘言ヲ以テ之ヲ利誘シ、或ハ嚴談ヲ以テ之ヲ威嚇スル等」である。

85 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、370条、p. 558 原文では軍事行動について「目下仁川ニ駐留スル殘餘ノ兵ヲ擧ケテ京城ニ進入セシメ、尚ホ速カニ二大隊ノ兵ヲ續派シテ、混成旅團ヲ完成セシメ、以テ京城ニ集合セシムル事ニ一決セリ」、「朝鮮政府ニ迫リテ、京城釜山間ノ電信線ヲ修復セシムベキ事。尤同政府ニ於テ其言ヲ遷延決セザル場合ニ於テハ、一方ニハ我陸軍軍隊ニ於テ其工事ヲ擔當シ一方ニハ朝鮮政府ニ通報スル事」と指示した。

86 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、371条、pp. 558～559 内政改革に關シ朝鮮國政府ヘ申入レヲナスベキ旨訓令ノ件

6月23日に大島公使は朝鮮国王の謁見を求め、内政改革を提議しようとしたが、朝鮮政府に延期された。朝鮮の立場からは日本の内政改革案を受け入れようとしなかったが、日本の脅迫に苦しかった。6月24日に朝鮮国王は閔泳駿に命じて袁世凱に訪問し、清朝への忠心を表すとともに、大兵の増派を懇請した。それだけでなく、天津にも使節を派遣して救援を求めようとした。袁世凱は再度李鴻章に電報を發し、朝鮮が存続するか滅亡するかの重大な危機に直面しているので、ぜひ増兵することを請願した⁸⁷。

森万佑子の研究によれば、朝鮮政府は清朝との外交は、袁世凱と直接交渉した以外に、平安道監司—朝鮮駐津督理—津海関道—北洋大臣—総理衙門という情報伝達ラインを活用していた⁸⁸。今回の日清両軍の駐屯に対しても駐津督理の情報ラインを利用して清朝に援兵派遣を求め、「中堂設法」（李中堂に助けてもらう）⁸⁹のように朝鮮へのさらなる救援を求めている。

しかし、日本が開戦に向かって増兵計画を押し進み、朝鮮が存亡の危機に直面しているところで、李鴻章は増兵の策略を放棄した。その理由は李鴻章が6月23日に総理衙門へ發した電報内容から伺える。

汪袁皆請調撥重兵、鴻思倭兵分駐漢・仁、已占先著、我多兵偏處易生事。遠紮則兵多少等耳。葉駐牙山、距漢二百餘里、陸續添撥、已二千五百、足可自固兼滅賊。我再多調、倭亦必添調、將作何收場耶？今但備而未發、續看事勢再定。丁提督添派鎮遠鉄艦、広丙・超勇両快船到仁、弁兵役六百、均未便登岸⁹⁰。

要するに、汪鳳藻も袁世凱も大兵の調達を請願した。しかし漢城・仁川など戦略的な要地はすでに日本軍に占領されていた。我が大軍が近くに迫ると、両方の衝突を引き起こす恐れがある。遠くに駐屯させるのは、役に立たない。葉軍は今牙山に駐屯しており、漢城に200余里、兵2500名で、自己防衛と匪徒勦滅にも十分足りている。増兵すればするほど、日本も増兵し、始末をつけられなくなる。むしろ増兵の準備を整え、事勢の成り行きを見守ったほうがよい。すでに丁提督に命じて鉄艦の鎮遠、快船の広丙と超勇を仁川へ派遣し、兵は600人で、まだ上陸させていない。

つまり、日本は既に『陸海軍共同作戰案』を作成して開戦に向けて準備していたことに対し、李鴻章が漢城・仁川など戦略的な要地はすでに日本軍に占領されたと考慮して、侵攻を諦めてわずか600人を派遣した。鎮遠・広丙・超勇の軍艦は仁川へ派遣され

87 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻764条、p. 376 光緒二十年五月二十一日致北洋大臣李鴻章電 原文は「閔泳駿來稱、倭干預韓政。從則亡、不從亦亡、然亡亦不可從。今倭已圍據漢城、危在呼吸、惟望華救、請速電憲臺設法。王擬赴津求救、請派重兵」である。

88 森万佑子『朝鮮外交の近代』、p. 171

89 『統記』第40冊、p. 81a <http://kyudb.snu.ac.kr/main.do> 高宗三十一年五月二十日（6月23日）

90 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—118条、p. 76 覆譯署、光緒二十年五月二十日辰刻

たものの、兵の陸揚げは禁止されていた。600 人という派遣人数は極めて少ないものであるから、李鴻章は徹底的に衝突を回避する方針をとっていたと見られる。

李鴻章は日清開戦を警戒して増兵を行なわなかったが、袁世凱に朝鮮政府といつも意思疎通を保つように指示していた。6 月 24 日に、朝鮮国王は側近の 2 人を袁世凱のところに遣わし、朝鮮がただ清朝の救助を願っている心意を表明すると同時に、清朝が増兵できなければ率先した撤兵を通して日本に撤兵させることを頼んでいた。袁世凱は日本の提案した内政改革文書を二人に見せ、日本は撤兵しないだけではなく、陽に朝鮮の独立自主を支援することを唱えて、陰では朝鮮の占拠を企んでいることを教えた。清朝は清・朝鮮間の宗属関係が名分にとどまるだけで、日本は朝鮮の政治改革を強要し、統治の実権を奪おうとした。現在清朝は朝鮮保護のための軍事準備が始まったが、多方の牽制があるためすぐには派出できないだけであつたと、相手を説得しようとした。朝鮮国王がぜひ日本に愚弄されないようにその立場を堅持すべきだと説得してみた。両人が涙を流しながら去っていた。国王は意志から、これを聞き入れるかどうかを心配していたと書かれていた⁹¹。袁世凱は洞察力も説得力もなかなか凄いが、やはり国王の心変わりを心配していたことが読み取れる。

6 月 25 日に、李鴻章は再度袁世凱に訓電を發し、すでに露国皇帝が駐日大使を命じて清朝が提議した共同撤兵案に介入して日本政府に圧力を加わるようになった。日本政府にはそれに従うだろう。葉志超にも電信し、妄動せずに事態を見守るように指示していた⁹²。つまり李鴻章が考えたのは、条約関係を利用して各国に調停を求め、最終的に日清両国の同時撤兵を達成する対策であつた。増兵より列強の圧力で日本に撤兵させる平和的な方法のほうがよりよい選択肢とされていた。

正式な調停依頼は朝鮮政府より実行した。6 月 24 日に朝鮮総理交渉通商事務衙門より英・米・独・露・仏国の各駐朝鮮公館に照会を發し、日清両国の同時撤兵のための調停を求める照会を送った。照会では次の内容が書かれていた。

查此時中日兩國兵丁踞住朝鮮境内、中國兵丁乃我政府請襄勸近日土匪、日本兵丁非請而來、且朝鮮政府屢次拒阻、但據被稱保護伊國駐朝鮮人民免有危患。現在兩國兵丁均可無須在此。如日本肯將兵撤回、中國官員按現在時勢亦允將兵撤回。但日本官員在中國兵撤回之先不願撤兵、所議兩國兵同時撤回、日本又不聽從、現值承平之際。尚有大軍駐境、馬兵砲隊上岸築壘安砲、沿途要害均為據守。誠恐嗣後各國互相效嚆、惟此事有碍承平時勢、亦有碍我大君主陛下所轄疆宇。本督辦請問各國使臣並諸政府意見如何、日本及

91 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷 763 条、p. 376 光緒二十年五月二十一日、致北洋大臣李鴻章電 原文は「頃韓王遣兩親信中使來稱、倭情叵測、韓上下惟恃華設法、意似華撤兵倭自去。凱因出示昨倭文令密告王、倭無撤兵意、陽扶韓自主、陰實據韓。華待韓只屬邦名分、倭革政主持、是得屬邦實權。王須牢執定見、切毋受愚。現華已備護韓、惟投鼠忌器、不便輕動。兩大使驚垂泣去。然王素謬懦、未知究能聽否」である。

92 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷、767 条、p. 377 原文は「已奉俄皇電諭駐日俄使轉致日廷、勒令照華議同時撤兵、再妥議善後云。似日不能不遵、速電葉、請仍靜待、勿妄動爲要」である

朝鮮均係和平無虞之時、日本以重兵來駐朝鮮地方、寔與萬國公法違背。本督辦奉我大君主陛下勅旨、欽遵聲明、所有以上各情形、早已在各公使領事所洞悉也。請按條約、從中設法善為調處、望切盼切⁹³。

照会では、清軍についてはこの間の匪乱を鎮定するために朝鮮政府の要請で来ていたが、日本軍は政府が拒んできたにもかかわらず都城に入っていた。現在平和の時期において、両国軍隊とも駐屯する必要がない。日本は居留民の保護に当たると言いながら、馬兵砲隊を上陸させ、砦を築き、大砲を架設し、沿途の要衝を占拠した。清朝官員は時勢に順応して撤兵を提議したが、日本官員は先行撤兵も同時撤兵も受け入れようとしなかった。今のような平和の時期に、日本が朝鮮に大軍を駐留させる状態は『万国公法』に違反しているため、各国が修好通商条約にもとづき、間に立って調停をして頂くことを切望している、と書かれていた。

清朝側も李鴻章より、英露両国に調停を依頼した。6月24日に露国駐日公使ヒトロウオーは本国の訓令に基づき、陸奥外相に会見を求め、日清間の調停を正式に申し入れた。そして、陸奥から「日本政府ハ自ラ交戦ヲ挑マサルヘシ」⁹⁴という日本から開戦を挑発しない言質を得て、調停は最初の局面で成果を収めた。

6月27日に、大鳥公使は朝鮮国王に謁見していた。大鳥公使は国王に対して朝鮮内政改革の必要を陳述し、委員を定めて日本側と協議するように言上し、また「内政改革奏文」⁹⁵という意見書を提出した。しかし、列国から調停の支持を得た朝鮮国王は、日本政府の厚意を謝るが、撤兵してからでないと内政改革を議論しないという強硬な姿勢を示していた⁹⁶。

2.2 属邦争議の提起

しかし、この段階では、朝鮮では清朝兵は約2500名、日本兵は約8000名の兵力で、仁川・漢城を完全に日本軍の制圧下におくことになり、開戦方針を中止するわけにはいかない。陸奥は6月27日に伊藤あての手紙に「況や今日我が朝鮮に對する勢力は未だ支那の積威に及ばざる觀あるに於てをや。この際如何様なる名を以てなり清兵と一衝突を起し、兎も角も一勝を獲たる上、更に剛柔宜しきを得べき外交上の懸引も可有之、…旁

93 『統記』第40冊 pp.082a~083a、高宗三十一年五月二十一日（6月24日）

94 日本外務省編纂『日本外交文書』、第27巻2冊、620条、p.277 朝鮮問題ニ關スル件露国公使陸奥外務大臣對談概略

95 『旧韓国外交文書』（『日案』2巻）、2877条、高宗31年5月24日（6月27日）

96 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』、第3巻、774条、p.380 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年五月二十四日（6月27日） 原文は「鳥謂、倭兵須待議協即撤。王答、不撤不議等語」である。

以て大鳥が申越したる属邦論の争にても、又は其他何等の問題にても一衝突を爲試みては如何」⁹⁷と、属邦争議を利用して衝突を促成する方策を勧めた。

6月28日に、大鳥公使は加藤増雄書記官から日本政府の口頭伝達の内訓をもらった。杉村濬の記録によれば、「加藤書記官ハ外務大臣ノ内訓ヲ帶ビテ到着セリ。其大要ハ今日ノ形勢ニテハ、開戦ハ避クベカラズ、依テ曲ヲ我ニ負ハザル限りハ如何ナル手段ニテモ執リ、開戦ノ口實ヲ作ルベシ」⁹⁸のことであつた。日本政府が構想していた口実は、属邦争議（甲案）と内政改革問題（乙案）であつた。

まず、6月28日に、陸奥外相の内訓にもとづいて、清朝の朝鮮派兵照会文にある「我朝保護属邦旧例」、清朝派遣軍総兵聶士成が発した告諭文に「屬國を救う爲の派遣」という句を引き合いに出して、「清朝公使ノ稱スル保護屬邦ノ四字ハ朝鮮政府ニ於テモ之ヲ認ムルヤ否」⁹⁹と、朝鮮は清朝の属国なのか否かを問いたす照会を朝鮮総理交渉通商事務衙門趙秉稷宛てに送った。回答期限を1日にし、属国と認めれば日本が2万の大軍を送ると脅した¹⁰⁰。加藤外務書記官に口頭で通達させる内訓によって、属邦争議（甲案）対策につき、日本公使館が構想していた応対策は次のようなものであつた。

属邦争議（甲案）につき、①朝鮮政府が自国は自主独立にして属邦ではないと回答した場合、清朝が属邦保護と称して朝鮮に軍隊を派遣したのは朝鮮独立権を侵害するものであり、また日朝条約を全うするのが朝鮮政府の義務であるとするれば、清朝の軍隊を追い出すべきであり、もし朝鮮政府の力でそれができない時は、日本の兵力を以てそれに助力すると迫る。②朝鮮政府が清朝の属邦であると回答した場合、まず朝鮮の督辦に面会して公文を撤回させ、もしそれに従わない時は公然と朝鮮政府に対し、日朝修好条約の第1款を違反した罪を責め、朝鮮政府に謝罪させると同時に、満足な補償をとる。③朝鮮政府が清朝の属邦であるが、内地外交は自主してきたと回答した場合、内乱を鎮定するのは内治に属するから、清朝の派兵は内治に干渉し属邦の実を挙げようとする物であると反発し、その他は第1項の手續きに従うなどの対策を用意していた¹⁰¹。

97 春畝公迫頌會『伊藤博文伝』下巻、p. 64

98 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 24

99 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 27

100 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、779条、p. 381 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年五月二十五日（6月28日） 原文は「日續來兵三千餘、下岸加千兵來漢。鳥照詰韓、係華保護屬邦否、限明日覆。據稱、備兵兩萬、如認屬、即失和。韓怯貳難持、乞速設法示」である。

101 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、pp. 25～26 原文は「一、朝鮮政府ハ若シ我國ハ自主獨立ニシテ、清國ノ屬邦ニアラズト返答シタル時ハ、我ハ朝鮮政府ニ向テハ、今清兵ハ保護屬邦ト稱シテ貴境ニ入りシハ、是レ貴國ノ獨立權ヲ侵害セリ、之ヲ退去セシメテ、日朝條約ノ明文ヲ全ウスルハ、貴政府ノ義務ナレバ早く之ヲ逐出ス可シ。若シ貴國政府ノカニテ之ヲ能セザルトキハ、我兵カヲ以テ貴國ヲ助ケ、之ヲ逐拂フベシト相迫リ。一、若シ朝鮮政府ハ清國ノ屬邦ニ相違ナキ旨返答シタル時ハ、我ハ一應外務督辦ニ面會シテ、其利害ヲ説明シテ、公文ヲ撤回セシム可シ、彼若シ我説ニ服セザルトキハ、公然朝鮮政府ニ向テ、彼ガ修好條規第一款ニ背キ罪ヲ責メ、兵カヲ以テ之ニ迫リ、彼ヲシテ謝罪ノ實ヲ擧ゲシメ、我ニ満足ナル補償ヲ取ルベシ。一、若シ朝鮮政府ハ我國ハ古來清國ノ屬邦ト稱セラルルモ、内治外交ハ自主ニ任ズル約束ナレバ、自主ノ邦國タルニ相違ナシト返答シタル時ハ、我ハ朝鮮政府ニ向テ、内亂ヲ鎮定スルハ内治ニ屬セリ、然ルニ清國ハ保護屬邦ノ名義ヲ借りテ其兵ヲ前派シタルハ、是レ

回答に窮した朝鮮政府はそれを引き延ばして、急いで袁世凱に意見を伺った上、6月29日に照復を提出した¹⁰²。照会は総理交渉通商事務衙門主事俞吉濬が法律顧問米人グレートハウスや袁世凱の意見を参考にして作成したものであった¹⁰³。照会では次のように属邦の問題を答えていた。

查丙子修好條規第一款、内載朝鮮自主之邦、保有與日本國平等之權一節。本國自立約以来、所有兩國交際交渉事件、均按自主平等之權辦理、此次請援中國、亦係我國自由之權利也。與朝日條約毫無違碍、本國但知遵守朝日定立條約、認真舉行。且本國內治外交、向由自主、亦爲中國之素知。至中國汪大臣照會逕庭與否、應與本國無涉。本國與貴國交際之道、只可認照兩國條規辦理爲妥¹⁰⁴。

大要としては、丙子修好条規第1款には、朝鮮は自主の邦にして日本国と平等の権利を保有するという1節を載せている。本國は立約して以来、全ての両国交際・交渉事件に関して自主平等の権利に基づき処理してきた。今回の中国に救援を依頼したことも我國の自由権利であり、朝・日条約にも違反していない。本國は日朝間の条約を遵守し真面目に執行してきた。且本國の内治外交が自主であることは、清朝にも承知している。清朝汪大臣の照会内容と大きな隔たりがあるかどうかについて本國の関係するところではないと書かれた。

つまり、朝鮮は自主の邦にして、清朝に派兵を要請しても自國の権力である。清朝は本國をどう主張しているかについて本國の関係するところではないが、清軍は要請によって来られたので駆逐してはいけなと反論した。また、この返答では、清朝との属国自主の関係について、自らの「属国」という位置を巧みに回避し、後者の「自主」にのみ言及していた。杉村濬して「朝鮮政府ノ返答ハ我兩難ニ對シ、巧ニその峰ヲ避ケタルガ如シ」¹⁰⁵と言っていた。日本は開戦の口実を作り出し、清・朝鮮間宗属関係を壊そうとしたが、やんわりと断られたのであった。このように、朝鮮政府はまったく何もしなかったのではない、日本の軍事圧力を受けつつ、そのなかで、できるかぎりの抵抗をしていたと言えるだろう。

2.3 内政改革五カ條の強要

内治ニ干渉スルナリ、屬邦ノ實ヲ擧ゲントスルモノナリト云フ理由ヲ執リ、其他ハ第一項ノ手續ニ從テ韓廷及清使ニ迫ルベシ」である。

102 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻788条、p.384 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年五月二十六日(6月29日) 原文は「王遣趙秉稷等來稱、現甚危、暫可暫照約認自主、事過再改變」である；尚『旧韓國外交文書』では(『清案』9巻1820条、高宗31年6月1日袁世凱發趙秉稷、p.316) 清朝の意見に関して「以敝邦將朝日條約所載之句語以答、而初不回保護屬邦與否、以防彼不能藉口違約、滋生事端」と、属邦保護を触れなく、朝・日条約に従って回答するように勧められたと記されていた。

103 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p.28

104 『旧韓國外交文書』(『日案』2巻)、2893条、高宗31年5月27日、趙秉稷發大島圭介 pp.656~657

105 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p.27

一方、清朝の依頼による列強からの干渉が強まった。6月30日にヒトロウオーは再度外務省を訪れて、日本の撤兵を強く要求する露国政府の公文を交付した。日本の強引的な開戦方針は一時的に困難に見えた。この時決断を下ったのは伊藤首相であった。伊藤は陸奥に「吾人は今に及び如何して露国の指教に応じ我軍隊を朝鮮より撤去し得べきやと確言せり」¹⁰⁶と言い、露国の撤兵申入れを拒絶することを決意した。しかし、調停を拒絶することによる露国の軍事干渉を招致する恐れもあるため、伊藤の意見「我は英にレラーイ（依頼）する傾向を取り候事は、不得策とは不被察候」¹⁰⁷にしたがって、英露の対立を利用して露国の矛先を鈍らせる方策をとっていた。

止むを得ず、日本の開戦計画は一時見送らせた。7月1日に陸奥外相は在清小村代理公使に、在清朝英国公使と意思疎通させる訓電を送った¹⁰⁸。同時に朝鮮の大鳥公使と参謀本部にも「急激ナル処置ヲ執ルベカラザル」¹⁰⁹旨の指示が下った。そして、英国の斡旋によって7月7日と9日に、北京では撤兵と内政改革をめぐって、小村公使と清朝総理衙門との直接避戦交渉が行われていた。

しかし、以上調停交渉の期間においても、日本側の実戦準備が着々と進められていった。7月2日に袁世凱は李鴻章に急電を発していた。内容は、漢城の情勢は緊迫し、日本軍が既に漢城の四城門を抑えている。地雷・大砲・兵帳・馬厰などを設置し、撤兵の兆候が見られず、大兵続来の勢いである。日本は謀略を蓄えて大軍を送ってきたので、安易に撤兵するはずがない。露英はただ口先で調停をおこなっているが、軍力で助けてくれない限りは、軍機を誤るしかないと注意を喚起し、葉軍全部を海路、平壤もしくは鴨緑江に撤退させて再挙を期すべきだと具申ししていた¹¹⁰。しかし袁世凱の意見に対し、李鴻章は、撤兵は他人に弱みを見せ、宗主国の威厳を損なうから、軍隊の移動による疑惑を招くなどのことも顧慮して軍隊の移動を止めさせていた¹¹¹。

このように清軍が攻撃も撤兵もしないうちに、大鳥公使は陸奥外相の内訓にもとづいて工作の中心を内政改革に移していた。内政改革案の具体的な綱目は6月28日に閣議決

106 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 81

107 中塚明『日清戦争の研究』、p. 143

108 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、637条、p. 287～288 英露兩國ノ申入ニ付朝鮮國ニ關シ通達ノ件、英国の調停案について原文では「日本ノ提議ニシテ獨立及ヒ擾亂ノ豫防ヲ基礎トナシ屬邦論ハ之ヲ度外ニ置クトキハ清國政府ニ於テ之ヲ受理スルノ意嚮アリトイヘリ…貴官ハ本電信ノ趣ヲ内密ニ在清國英國公使ニ申含メラルベシ」と書かれた。

109 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻2冊、636条、pp. 286～287 英露兩國ノ申入アリタルニ付朝鮮國ニ對スル措置通達ノ件

110 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』第14巻、1083条、p. 8 北洋大臣來電六、光緒二十年六月初四日 原文は「密袁道二十九電。倭兵萬人分守漢城四路、各要害及我陸兵路均置礮埋雷、每日由水陸運彈丸雷械甚多、兵帳馬厰架備多處。觀其舉動、不但無撤兵息事意、似將有大兵續至。倭蓄謀已久、志甚奢。倘俄英以力勒令或可聽、如只調處無益徒誤我軍機。…應迅派兵、商船全載往鴨綠或平壤下、以待大舉」である。

111 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-06-070条、p. 121 寄朝鮮成歡葉提督並聶鎮、光緒二十年六月初九日巳刻 原文は「總署現與日使議商、我軍應暫靜守勿動。日仇華、時思挑釁、切戒弁兵勿與計較。如議不成、再另調度」である。

定し、29日に朝鮮へ派遣の栗野政務局長に携帯させた。内政改革案が七カ條もあったが¹¹²、届けた時間が遅れたため、大鳥公使は日本公使館が制定した「内政改革五カ條」を採用し、後に七カ條の内容を五カ條の分項目に組み込んで朝鮮政府に提出していた。7月3日に、対外には「獨立自主ノ實を擧ケ」¹¹³と標榜しつつ、朝鮮統理交渉通商事務衙門趙秉稷に宛てて内政改革五カ條を突きつけた¹¹⁴。内容は次の通りである。

- 第一條 中央政府ノ制度及地方制度ヲ改正シ並ニ人材ヲ採用スルコト
- 第二條 財政ヲ整理シ富源ヲ開發スルコト
- 第三條 法律ヲ整頓シ裁判ヲ改正スルコト
- 第四條 國內ノ民亂ヲ鎮定シ安寧ヲ保持スルニ必要ナル兵備及警察ヲ設クルコト
- 第五條 教育ノ制度ヲ確定スルコト¹¹⁵

日本が用意した内政改革問題（乙案）の朝鮮政府の対処への対応策は、①朝鮮政府が内政改革の勧告を受け入れる場合、その実行を督促する。②朝鮮政府が改革の勧告に応じない場合、恐嚇手段をとることである¹¹⁶。

この内政改革が北京の避戦交渉とほぼ同時期に持ち出されたのは、①当事国朝鮮での交渉成果は北京の日清交渉条件にもなる。②今後朝鮮での利権拡大を図っている。③日本は朝鮮に対し鉄道・電信面での協力を要求し、日清開戦に向けて着実に戦争準備を進める。④朝鮮政府が内政改革案の拒否を機にして戦争を引き起こす。などの理由が推測できる。つまり日本は調停の平和期間を利用し、内政改革を口実として利権の拡大と戦争機会の獲得を狙っていたと考えられる。

日本の要求に対し、7月5日に朝鮮国王は宮中秘密会議を開いたが、総理交渉通商事務の金弘集ら大臣が有効な対策を提議できず、日本との交渉役を引き受けなかった¹¹⁷。この日に帰国した駐日辦理大臣金思轍が日本の内情について国王に復命したが、日本軍が虚嚇するのみで我が理を以って日本の内政干渉を断固として拒絶すべきだと建言した。駐上海辦理大臣閔泳翊が同じように大鳥の計略に従わないように求める電報が来ていた¹¹⁸。しかし、この時の朝鮮政府は、日本の軍事力に対抗できる力を持っていなかつ

112 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、386条、pp.578～579 具体的には「一、官司ノ職守ヲ明カニシ 地方官吏ノ情弊ヲ矯正スル事。一、外國交渉ノ事宜ヲ重シ職守其人ヲ擇ブ事。一、裁判ヲ公正スル事。一、會計出納ヲ嚴正ニスル事。一 兵制ヲ改良シ、及警察ノ制ヲ設クル事。一、幣制ヲ改定スル事。一、交通ノ便ヲ起ス事」である。

113 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、386条、p.578 朝鮮國內政改革案ニ關スル訓令

114 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、393条、p.584 内政改革ヲ朝鮮國政府ニ呈セル旨報告ノ件

115 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p.30

116 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p.27 原文は「改革案ヲ政府ニ提出し、政府ハ我勸告ヲ容レテ、改革ヲ實行スルヤ否決答ヲ促スベシ。朝鮮政府若シ勸告ニ應セザルトキハ、條理ノ許ス限り、恐嚇手段ヲ執リ、其實行スヲ促スベシ」である。

117 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、819条、p.396 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年六月初三日 原文は「倭催韓派員商内政、韓展限二日再復。金宏集不顧商、諸老成均持違、聞今夜王召大臣入宮議」である。

118 朝鮮史編修会『朝鮮史』第6編第4巻、p.1084

た。7月7日に日本公使館に再度内政改革の採否を催促されたため、清朝に救援を依頼するほかなかった。追い詰められた朝鮮国王は趙秉世に命じて袁世凱と相談させると同時に、金弘集に命じて駐天津督理徐相喬に打電し、李鴻章の部下の海関道盛宣懷のルートを通して直接李鴻章に事情を訴えて介入を要請した。電文では「大鳥日日促急、事勢甚危、民心騒動、都城几空、速圖設法以解急迫、但望中堂」¹¹⁹（大鳥に日々催促されて、情勢が甚だ危うく、民心が騒動し、都城は殆ど人がいなくなった。事が差し迫っており、早急に対策を講じて急を済ませるよう、唯李中堂に願う）と、救援を求めている。その上に、7月6日に新しい駐津督理李冕相に命じて天津にむけて出発させ、清朝の干渉を引き出そうとした。

しかし、その時北京では小村公使との避戦交渉が始まったので、李鴻章は軍隊を動かす時機でないと見て、朝鮮の要請に対して「目前貴國只要設法拖延時日、中國必能力保無虞」¹²⁰（貴国は時間を引き伸ばす方法だけ考えてもらい、中国は必ず全力で朝鮮を保全する）と回答した。このように、日・朝間の差し迫った状況が打開できず、7月10日に、趙秉世は袁世凱に面会し、日本の要求にしたがって会議に参加するが、聞くだけで実行しないことを約束した。結局、朝鮮内務府督辦申正熙、協辦金宗漢、曹寅承の3人で改革取調委員会を組み、老人亭で日本公使館が制定した内政改革内容の詳細について聴講することになった¹²¹。

この「内政改革五カ條」は、文面から見れば、6月13日伊藤の提案よりかなり緩和した文語表現をつかっていた。例えば、「中央政府及地方官吏ヲ淘汰スル事」は「中央政府ノ制度及地方制度ヲ改正シ並ニ人材ヲ採用スルコト」に替わった。「歳入ヨリ歳出ヲ省略セシメ、剩餘ヲ以テ利子ト爲シ出来得ル丈國債ヲ募集セシメ其金額ヲ以テ國益上ノ利便ヲ與フルニ足ルモノ」は「財政ヲ整理シ富源ヲ開発スルコト」の言葉で表現された。また「教育ノ制度ヲ確定スルコト」などの内容を増やし、実効性のある改革のように見えた。しかし、その具体案を見れば、かなり厳しいものがあつた¹²²。例えば、第1條「中央政府ノ制度及地方制度ヲ改正シ並ニ人材ヲ採用スルコト」の項目には主に次のような内容が含まれている。

一、内外庶政ヲ総理スル機務ハ擧ケテ、コレヲ議政府ニ復舊シ、六曹判書ヲシテ各々其分職ヲ守ラシメ而シテ、勢道執権ノ弊政ヲ廢止スル事

119 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-06-051条、pp.115～116 寄譯署、光緒二十年六月初六日巳刻（7月8日）

120 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20-06-051条、p.115 寄譯署、光緒二十年六月初六日巳刻

121 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第3巻、832条、p.400 致北洋大臣李鴻章電、光緒二十年六月初八日 原文は「昨夜趙秉世來談、王擬派申、曹、金三員、在掌樂院只聽鳥講、不施行云」である。

122 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、396条、pp.587～591 内政改革案提出ノ件

一、内政政務ト宮中事務ト断然區別ヲ立テ、宮中ニ奉仕スル官吏ヲシテ一切政務ニ干渉セシメザル事

一、外國交渉ノ事宜ヲ重ジ、國家ニ代リ其責ニ任スル大臣之ヲ主宰セシム可キ事

議政府が復旧され、六曹判書をして各々分職を明確にさせる。内外政務と宮中事務と区別を行ない、宮中官吏が一切政務に干渉できない。外交事務も責任を持つ大臣に任命する。これは宮廷・政府・外交を含めた各部署の人事変動に関する改革であり、職責を分離させ、近代国家に向かわせる改革のように見えるが、実際には、閔泳駿など閔妃一族を代表とする親清の勢道執権の勢力を排除し、朝鮮政府の枢要部署に親日派の樹立及び王権の制約を狙っていた。さらに以上の内容を 10 日以内に決行することを強要した。

第 2 條の「財政ヲ整理シ富源ヲ開発スルコト」には主につぎのようなものがある。

- 一、國家の收入及支出ヲ調査シテ、其制定ヲ立ツ事
- 一、會計出納ヲ嚴正ニスル事
- 一、貨幣制度ヲ改定スル事
- 一、各道ノ田畝ヲ精査シ、租税ヲ改正スル事
- 一、其他ノ諸税法ヲ改正シ、若クハ新税ヲ設クル事
- 一、不必要ノ支出ヲ減省シ、并ニ收入増加ノ方法ヲ講ズル事
- 一、京城ト要港トノ間ニ鐵道ヲ建築シ、并全國重要ノ城市ニ通スル堅牢ナル電信ヲ架設シ、以テ通信往來ノ便ヲ開ク事
- 一、各開港場ニアル税關ハ一ニ、朝鮮政府自ラ之ヲ管理シ他國ノ干預ヲ容レザル事

以上の内容のうち、電線の件は 10 日以内の実行が強要された。実際、開戦準備の一環として日本軍による軍用電線の架設準備は既に始まっていた。斎藤聖二の分析によると、6 月 21 日日本陸海軍作戦方針と第 2 次輸送部隊の派兵が決定された時、新しい電信線の建設も同じタイミングで決定された。すなわち開戦する前提で、兵力や通信手段などが総合的に検討されていた。特に当時の戦争インフラ上で最先端かつ重要であったものが電信線であった。開戦前の朝鮮半島の電信線の状況は東学党の内乱地域を経由し、あるいは中国国内線を使用していることなどから、開戦後の継続使用は不可能だと判断できる。漢城―釜山間の電信線は、日本軍が進軍予定路に沿って最短距離で新線を架設する計画が決定していた。6 月 25 日に電信線の架設の件は親裁を受け、第五師団に建設させることとなった¹²³。

そして、京釜・京仁鉄道の施設権、軍用電線の永久管理権、全国鉾山の試掘権、木浦港開港朝鮮税関監督権などの利権要求は、後の甲午更張での重要利権の日本譲与に関連している¹²⁴。関税自主は防穀令の全廃、清朝が独占した朝鮮関税体制の排除と繋がって

123 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、pp. 83～88

124 日本外務省編纂『日本外交文書』第 27 巻 2 冊、289 条、485 条、494 条、p. 476、p. 110、p. 124

いる。貨幣制度の改定については、一見して日本貨幣の流通権のためだが、本質は金地金の獲得を狙っていた。中塚明は『日本帝国統計年鑑』にもとづいて、日清戦争まで日本の輸入金総額 1230 万円、その内朝鮮からの輸入金額が 835 万円で、68%を占めていたことを明らかにした。朝鮮は日本にとって、金地金の供給地という日本資本主義の本源的蓄積の獲得地として極めて重要な意味を持っていることを指摘した¹²⁵。

老人亭で提出した内政改革案の内容は政治・経済の全般的な改革についてのものであり、10 日から 2 年以内に実施する期限が設けられていた。長期的には、朝鮮を日本の保護国にする最終的な目標の実現を図っており、短期的には、鉄道や電信線施設権・朝鮮関税などによって利権の獲得と親日政権の樹立を狙っていたとみられる。

もっとも、五カ條は日本が一方的に強要した改革案なので、朝鮮政府に断られる可能性も高い。このため老人亭会談が開始した 7 月 10 日に、大島公使は陸奥外相に、もし朝鮮政府に内政改革を拒絶される場合は恐嚇手段をとるが、2 つの対策が講じられると上申した。甲案は、護衛兵を派遣して漢城の諸門と王宮の諸門を守り、朝鮮が承服するまで手詰めの談判をおこなう。乙案は、内政改革の代わりに再び属邦爭議を持ち出すことと、電線架設などの利権獲得を要求するのである¹²⁶。この際、王宮を包囲して要求を突きつけるという強硬手段をとるという準戦争行為まで具申されていることである。

日本の内政改革要求に対処するために、朝鮮国王は 7 月 11 日に乾清宮で秘密会議を開いた。金弘集は、勤政愛民の遺訓に従えば改革を実行すべきだと主張した。それに対し金炳始は、内政改革綱目を受けるのは国体を失することだと痛論し、他国の脅威に従うより自ら先に治を図るべきだと主張した。一方、諸大臣は内政改革には適当なものもあるものの、我が政府が微力なため成就できないと言っていたのに対し、申正熙は難しいからと言ってやらないのではなく、難しいからこそやってみる必要があると反論をした¹²⁷。諸大臣は日本に従えば、清朝の立場がどのようになるのかと心配したが、国王は国事が甚だ緊急になり、清朝の都合に拘らず早速改革を挙行するようにと決めていた。つまりこの時は、清朝に頼もうとしても助けを求められない状態になった。結局、内部の意見をまとめた上で、内政改革を実施することを認めるが、金炳始の主張したように自発的に内政改革の意志を表すことを堅持することになった。会議の末、主に①内政改革に関する国王殿下の勅諭を発すること、②7 月 13 日に校正庁を設けて政治一新を表明すること、③閔泳駿を重職から解任し、金弘集・金炳始を校正庁総裁に任じ、金永寿・尹用求・朴定陽・閔泳奎・申正熙・金宗漢・曹寅承らを校正庁堂上に任命すること、④西

125 中塚明『日清戦争の研究』、pp. 31～36

126 日本外務省編纂『日本外交文書』第 27 巻 1 冊、398 条、pp. 592～593 朝鮮内政改革ノ勸告拒絶セラレタル時我ガ執ルベキ手段ニ付伺ノ件

127 田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻、pp. 393-394（『甲午実記』甲午年 6 月 9 日條、田保橋書より再引用）

太后の還暦の慶典を祝賀するために進賀謝恩使を派遣すること、などが決められた¹²⁸。

『高宗実録』では校正庁の設立について次のように記された。

教曰、國計之艱紕、民生之困瘁、轉至於委靡而莫可收拾者、豈由乎因循姑息。法懈而不知振、弊痼而不知革、上下恬嬉有以致之矣。予則瞿然警惕、一榻、屢興、思、欲奮發淬礪、一新政治、所以有日昨之教。凡百官臣隣亦宜有猛省、而求盡對揚之責矣。令廟堂設校正廳、堂郎差出使之。逐日會商、隨事啓稟施行¹²⁹。

大要としては、国王の話によると、いまは国計が艱難のなかにあり、民生が貧困しており、みな意気が上がらず事態を收拾できないのは、全て因習にとらわれて法律や弊害の削除に怠けたことにある。故に国王は奮然と自覚し、今から奮起して政治を革新すべきだと決心した。百官もこれを悟り、責任を持って立ち上がろうとしている。王命に従い、朝廷では校正庁を設け、官僚を任命して改革の事を商議し、改革を実施しようとするのである。つまり、朝鮮総督府時代編纂された『実録』では、朝鮮は外国の強要によるものではなく、国王が自発的に内政改革の重要性を悟っていたように記されている。これは、朝鮮の負け悔しみのように見えないでもないが、朝鮮政府が強圧を忍んでいても彼らなりの強い抵抗をしていたことも読み取れる。

大鳥公使の目から見れば、11日の朝鮮政府の秘密会議は清朝の崇拝者たちの会議であり、校正庁の設立は名目であって改革を偽装する権謀にすぎないものであった。清朝に使臣を派遣することは上国に対する典礼を変更しない決心を示すものであり、陰に密書を附したかもしれない。諸大臣は因循姑息にして、外に清朝を恐れ、内に閔氏を憚っているため、内政改革を実行することが難しいとされる。故に適切な手段を講じて施行を促すべきだと陸奥外相に上申した。

7月12日に陸奥は大鳥公使に対して「北京ニ於ケル英國ノ仲裁失敗シタルヨリ、今ハ斷然タル處置ヲ施スノ必要アリ、故ニ閣下ハ克ク注意シテ世上ノ批難ヲ来ササル或ル口實ヲ擇ヒ、之ヲ以テ實際運動ヲ始ムヘシ」¹³⁰と、北京の避戦交渉が決裂したため、列強の非難に注意しつつ、実際の行動を講じることを命じた。つまり、避戦交渉の決裂は英国による調停の失敗を意味しており、開戦の機会を逃さないようにあらゆる手段を使って開戦政策の再開を急ぐべきだという命令であった。

英国の調停による対清朝の内政改革に関する避戦交渉の決裂は宣告されたのは、朝鮮での内政改革交渉の最中であった。しかし、7月15日に老人亭の会合が終わると、改革

128 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、409条付属書1、pp.600～603 宮中秘密會ノ情報

129 『李朝実録・高宗太皇帝実録三』第55冊、p.179

130 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、403条、p.596 英國ノ調停失敗セル故斷然タル處置ニ出ズベキ旨訓令ノ件

委員会の申正熙は、朝鮮政府の内政改革の着手は日本軍撤兵後のことにすると返答した¹³¹。続いて 16 日に、朝鮮督辦交渉通商事務趙秉稷より大島公使へ照会をもって正式に回答した。公文には次のような文言が書かれていた。

此際貴公使以大軍駐守都下、條陳相強、雖出勸勉好意、有欠和平本旨。倘貴公使先撤留兵、以昭信睦、則我政府自可盡心講求、取次措辦。並存我大君主陛下自主之權、益以見貴公使誠心相勸之至意¹³²。

つまり、大島公使が大軍の都城駐屯によって朝鮮の内政改革を強要していることは、厚誼でありながら平和の本旨に背いている。故にまず日本の撤兵を堅く求める。日本が信睦さえを示すならば、朝鮮政府も改革に尽力するべきだとの回答であった。

朝鮮政府は内政改革綱目と条款を返還し、日本の即時撤兵を要求した。この回答は大島公使の予想した以上に強い抵抗を示したものであった。日本はもともと日朝提携の形を作らせる計画に着手してきたが、朝鮮政府からの堅い抵抗を受けて強硬手段を実行させるしかなかった。大島公使は朝鮮の撤兵論に反発したが、とにかく強硬な措置を取る決意を固めた。開戦方針が決定された以上、燃料・軍糧・武器・爆薬を朝鮮に運び続け、戦争の準備に着実に取り掛かっていた¹³³。

この時、袁世凱は日本の目論見を意識し、李鴻章に帰国を申し込んでいた。李鴻章は袁世凱が自分の立場を堅持すべしと叱り、彼の要求を拒んでいたが¹³⁴、とにかく袁世凱の離職届けを上申していた。7 月 7 日に総理衙門より「著毋庸調回」¹³⁵（帰国を許せない）旨の軍機處の諭旨が下っていた。諭旨を接した袁世凱はこのときなにも手立てを講じられず、津海関道盛宣懷にその辛い心情を訴えていた。「韓若華妻、被人強奪、妻急呼本夫、爭無力、坐視、情何以堪」¹³⁶（朝鮮は中華の妻のようだ。妻は強奪され、叫び続けて夫に助けを求めているが、夫は力がなく何の手立てもできなかった、これほど情けないことがあるのか）と、その惨めな立場を告白していた。その後袁世凱は病気を理由に帰国を繰り返し申請した。李鴻章は袁世凱の全くやる気がない心情を承知し、やっと 7 月 18 日に唐守儀を代理に指定した上で袁の帰国を許可した¹³⁷。杉村濬の記述による

131 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 38 原文は「十六日外務督辦ヨリ公文ヲ以テ、改革委員会申正熙外二名ヨリ半公文ヲ以テ我改革案ニ對スル朝鮮政府ノ決意ヲ返答セリ。其大意ハ老人亭ノ會同ニ申出タル通り、韓廷ハ我改革案ニ不同意ナキモ、我兵入韓以來人民安堵セザレバ之ヲ實行スルニ苦メリ、依テ先ヅ我兵ヲ撤退セシメンコトヲ希望スト云フニ外ナラザリシ」である。

132 『旧韓国外交文書』（『日案』2 卷）、2930 条、高宗 31 年 6 月 14 日、趙秉稷發大島圭介 p. 674

133 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷、821 条、p. 396 光緒二十年六月初十日致北洋大臣李鴻章電

134 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷 787 条、p. 384 光緒二十年五月二十八日北洋大臣李鴻章覆電 原文は「倭允不先華開釁、豈能拘送使臣。要堅貞、勿怯退」である。

135 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷 816 条、p. 395 光緒二十年六月初五日北洋大臣李鴻章覆電

136 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷 821 条、p. 396 光緒二十年六月初三日致北洋大臣李鴻章電

137 駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』第 3 卷 849 条、p. 406 光緒二十年六月十六日北洋大臣李鴻章來電 原文は「總署午電、本日奉旨著准其調回。欽此。希將經手各事交唐守紹儀代辦即回津。鴻」である。

と、医師の話では袁世凱はただ風邪気味でさしたる病気ではない。袁世凱は輕装して夜にひそかに京城を出て、仁川に着く前に轎子に乗り替えて、その後清艦揚威号に搭乗して天津に帰り、狼狽極まる様子であったと記されていた¹³⁸。

袁世凱の帰国は朝鮮政府にとって致命的な打撃になった。7月20日に、大鳥公使はこれを機に、再び清朝派遣軍総兵聶士成が発した告諭文を口実にして宗属関係の問題を取り上げ、朝鮮督辦交渉通商事務趙秉稷に照会を発した。文中には「清軍久留境内、是則非止貴國自主獨立之權爲所侵損害」¹³⁹（清軍が朝鮮国内に駐在することは朝鮮の独立を侵害する）と書かれており、速やかに清兵の境外駆逐を迫っていた。同時に清朝と締結した全ての通商章程を廃棄し、自主独立の実をあげることを強要した¹⁴⁰。そして回答期限は2日以内に限ると迫った。7月20日の照会は日本政府の最後通牒みたいのものであった。此時は大鳥が「如何ナル返答ヲ爲スモ、又ハ期ヲ過ギテ返答ヲ爲サザルモ共ニ事を擧ゲ」¹⁴¹と決意していた。大鳥公使がこのとき「内政改革五カ條」の強要を放棄し、再び属邦争議を持ち上げた理由は、①内政改革案は朝鮮政府に拒絶されたばかりで、その反発の理由は日本軍の駐留を前提とした内政改革は、朝鮮の自主性に違反し重大な内政干渉になるという主張である。このままで外交上の不利に陥るかもしれない。その代わりに方法を変え、焦点を清軍にむけて、朝鮮の自主独立をもって清軍を駆逐する口実が獲得できるのであろう。②属邦争議は清・朝鮮間の絆を切り離す切り札であり、大鳥公使からして内政改革より強硬な策略と見られていた。

2.4 朝鮮王宮包囲の計画と実行

7月16日に新たに『日英通商航海条約』が調印された。これは日本にとって、多年の課題であった条約改正の努力が成果をあげ、英国が日本の立場を支持することを意味するものと受け取られた。19日に大本營で会議を開き、日清開戦を最終的に確定され、開戦に向けた軍事体制作りが開始されたが¹⁴²、欠けているものは開戦の口実であった。一方、朝鮮が素直に日本の内政改革要求を受け入れるはずがないため、7月18日に、大鳥公使は王宮を包囲して軍事的威嚇によって属邦争議を解決する提案を再度陸奥に上申した。しかし閣議では十分に慎重であるべきだという異議が出ていた。陸奥外相は「徒に弁論討議に日子を空費するの無益なるを感じ」¹⁴³て、7月19日に大鳥に「此時ニ當リ閣

138 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』pp. 41～44

139 『旧韓国外交文書』（『日案』2巻）、2943条、高宗31年6月18日、大鳥圭介発趙秉稷、pp. 680～681

140 『旧韓国外交文書』（『日案』2巻）、2944条、高宗31年6月18日、大鳥圭介発趙秉稷、pp. 682～683

141 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 46

142 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 428～429

143 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 136

下ハ自ラ正當ト認ムル手段ヲ執ラルベシ」¹⁴⁴と訓令していた。つまり王宮包圍案を否定しながら、開戦の手段方法を現地の大鳥公使に一任するという矛盾な指示を出して、とにかく開戦を急ぐことを催促していた。高橋の分析では、王宮包圍案を否定したのは伊藤であった。陸奥はそれに反対し、秘密に開戦への自由行動権を与える内訓を大鳥に送るなど、二重外交を行なった。結局日本政府は既成事実を押される形で全面戦争を決断したと指摘された¹⁴⁵。それに対し、田保橋は、伊藤首相をはじめ元老内閣の意見としては①既に露国に自ら戦争を挑発しない言質を与えた。②優勢なる軍力で相手を攻撃すれば、開戦の責任が日本に帰する。③朝鮮国の自主独立という日本の声明に反する。王宮包圍はあくまで外交上の非常手段であり、列強の同情を失う懸念があった。つまり、日清関係の決裂が早晚免れない意見が一致するが、外交上の配慮から、なるべく合法的手段を以って目的を達しようとする点のみ、陸奥や大鳥との見解が異なっていた¹⁴⁶。出先の機関に臨機応変に物事を処理させるのも別に不思議なことでもない。

一方で、7月22日に、大鳥公使の最後通牒に対し、朝鮮政府は再度「清軍久留在境内、是因我國請援而來」¹⁴⁷（清軍が朝鮮国内に駐留することは、我国が請援によりきた）ので、駆逐できないという拒否の回答をしていた。このような状況下、23日に大鳥は大島義昌第9旅団に断固として王宮を包圍することを依頼して、全旅団兵力で王宮攻撃を実行した。その日に日本軍は国王を拘束し、大鳥公使は大院君を王宮に入れて朝鮮政府の首脳とした。そして、朝鮮政府に牙山にいる清軍への攻撃を日本に依頼する朝鮮国王の委託書をもらい、清軍を攻撃する大義名分を得ていた。杉村濤の記述では「大鳥公使ハ參内大院君ノ前ニ於テ、趙外務督辦ト議論ヲ盡シ僅ニ一通ノ委任狀體ノ書面ヲ領セリ、大院君ト趙督辦ハ孰モ支那最良ノ方ナレバ之ヲ與フルニ躊躇シタルハ当然ト謂フベシ」¹⁴⁸とあり、大院君と趙秉世が清朝よりの人なので依頼書に抵抗したのは当たり前だと述べていた。日本政府は大院君を擁立して傀儡政権を作ろうとしていたが、大院君は閔妃一族に対し恨みがあるだけで、親日派ではなかった。依頼書に抵抗したのは、清軍の介入を要請したのは朝鮮政府であったし、大院君は日清戦争の最後の勝利が清朝に帰すと信じていた。尚、朴宗根や中塚明は先行研究で、清軍を駆逐する依頼書の全文を示す文書は韓国や日本で刊行した外交文書のいずれにも見当たらなかったと指摘し、この依頼書が朝鮮政府からは出されていなかったのではないかと疑問を提起した¹⁴⁹。

144 日本外務省編纂『日本外交文書』第27巻1冊、414条、p.612 朝鮮國政府改革案ノ拒絶ニ對シ適宜ノ處置ヲトルベキ旨訓令ノ件

145 高橋秀直『日清戦争への道』、p.516

146 田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻、pp.417～418

147 『旧韓国外交文書』（『日案』2巻）、2947条、高宗31年6月20日、趙秉世發大鳥圭介、p.684

148 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p.61

149 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、pp.67-69

朴宗根は、日本軍の朝鮮王宮占領の目的としては、①国王が王宮から脱出することを防止して、それを捕虜にすること、②朝鮮政府から清軍の「駆逐依頼」を要求させること、③閔氏政権を倒して親日的な政権を樹立することの3点であったと指摘した¹⁵⁰。日本は、日清戦争は朝鮮の独立のための戦争であると内外に繰り返し宣言し、国際的な約束事としていたが、日清戦争における日本軍の最初の武力行使は朝鮮王宮景福宮の占領から始まったのである。その目的は朝鮮の独立自主国のためではなく、清朝の勢力を排除し、朝鮮を日本勢力の影響下に置くことにあった。

また、『蹇蹇録』では、王宮占領について次のように記されていた。

七月二十三日午前の来電には、朝鮮政府は竟に我が要求に対し甚だ不満足なる回答を成したり、よってやむをえず断然王宮を囲むの強手処分を施したりといい、また同日午後の来電には、日韓両兵の争闘は凡そ十五分間にして終了し、今は総て静謐に帰したり、…牙山戦捷の結果は京城近傍には最早一個の清兵を見ず、朝鮮政府は全然我が帝国手中の物となりたりとの快報一時も我が国内に伝播し、また彼の欧米各国政府も、日清の交戦実存の今日となりては容易に容喙干涉すべき余地なく、暫く傍観の地位に立ちたれば、さきに強迫手段を以て韓廷を改革するの可否を説き、我が軍より先ず清軍を進撃するの得失を陳じたる諸般の議論も、全国一般都鄙到る処に旭旗を掲げ帝国の戦勝を祝する歓声沸くが如きの中に埋没せられ、共に姑く愁眉を開きたり¹⁵¹。

つまり、朝鮮政府は竟に日本の要求に対し、不満足なる回答をしていた。日本が15分間で容易く朝鮮の王宮を占領した。当時の強権の世界では、勝利さえ取れば人々にその実績が認められる。王宮占領の情報が日本国内で広まり、強権的な行為でも歓声に埋没されるのであった。欧米各国政府も干渉する余地もなく、傍観するしかなかった。日本はその後、王宮攻撃事件につき、列国に対し「朝鮮兵ハ日本兵ニ向テ発砲シテ雙方互ニ砲撃セリ」¹⁵²と、朝鮮兵士が日本軍に向けて発砲したことによる偶発的な衝突事件として発表し、事件の真実を歴史から消し去ったのであった。参謀本部編纂『明治二十七七八年日清戦史』でも、王宮占領は先に射撃をしてきた朝鮮兵に反撃して日本軍が王宮占領した自衛的・偶発的な事件と説明された¹⁵³、しかし中塚明は福島県立図書館佐藤文庫に所蔵されている『日清戦史草案』を検討することで、王宮占領は、日本公使と混成旅団の間で事前に詳細に計画して実行されたものであったが、公刊戦史では書き換えられ、歴史の偽造が行われたことを解明した¹⁵⁴。

150 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、p. 63

151 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、pp. 137～138

152 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻1冊、419条、pp. 617～618 朝鮮國政府ノ回答不満足ナル故王宮圍ム處置ニ出デタル旨報告ノ件

153 参謀本部編纂『明治二十七七八年日清戦史』第1巻、pp. 119～120 原文は「二十三日拂曉ニ於テ右諸隊ヲ京城入レ其進テ王宮ノ東側ヲ通過スルヤ王宮守備兵及其付近ニ屯在セル韓兵突然起テ我ヲ射撃シ」と記されていた。

154 中塚明『歴史の偽造をただす』、p. 37

第3節 日清戦争前の清朝の対朝鮮政策

清朝と朝鮮の宗属関係をどう見るべきか。なぜ日清開戦直前に急に争点となったのか。本節では、清と朝鮮の宗属関係の特徴を分析した上で、19世紀末頃の当時の国際情勢に応じて、宗属関係が変容し、李鴻章の手によって「属国自主」という体制へと変わっていった経緯を明らかにしようとする。属国自主とは、「朝鮮は清朝の属国であり、内政外交は朝鮮の自主である」の文面を略して呼ぶものである。属国自主をめぐって、清朝の政策と日本の政策はどんな対立が発生したのか、本節で分析する。

3.1 宗属関係

清と朝鮮間の宗属関係は、中国の明朝から継承された中国を中心とした華夷秩序による国家間関係である。日清戦争における属国自主の争点化を理解するには、華夷秩序による宗属関係を理解しておく必要がある。明朝では宗属関係のことを「宗藩関係」と呼び、清朝では「宗属関係」や「属邦関係」と呼んでいた。『清実録』によると、清の太宗ホンタイジは朝鮮国との関係を「兄弟関係」と表現した。朝鮮は大国または上国に仕える「事大関係」とも呼んでいた。岡本隆司は「朝鮮は明朝を君父たる宗主国とあがめたてまつり、自ら臣子たる藩属に甘んじた。この関係を宗藩関係と呼ぶ」¹⁵⁵と解釈していた。

属国は従属国、冊封国の意味である。清朝は属国を土司・藩部の次に清朝内部の存在と見做していた。属国は「列伝」の形で記載されていた。これと対照的に、近代条約国の英・仏・独・米国などを外国と見做して「邦交志」の形で記載されていた。属国は、朝鮮・琉球・越南・緬甸・暹羅・南掌・蘇祿など、計19属国もあった¹⁵⁶。そのうち、朝鮮は、1636年の清朝の武力的侵攻によって、清の太宗ホンタイジが朝鮮国王仁祖を服属させ、冊封したのである¹⁵⁷。ほかの属国については、武力によって征服したものもあれば、「慕義帰化、非以力征」とのように清皇帝の徳を慕って臣従してきたものもある。こうして「環列中土諸邦、悉為属国」（周囲の国々は全て属国）となり、「天子守在四夷」（天子の權威を四方から守衛する）というように、中国皇帝の支配が遠くに居住していた夷狄まで及ぶ戦略を実現したのである。

155 岡本隆司『世界のなかの日清韓關係史-交隣と属国、自主と独立』、pp. 12～13

156 趙而巽『清史稿』526 卷列伝 313、pp. 14575～14576

157 趙而巽『清史稿』526 卷列伝 313、pp. 14575 原文は「朝鮮服属有明、近在肘腋、屢抗王師。崇徳二年、再入其都、國王面縛納質、永為臣僕、自此東顧無憂、専力中夏」である。

宗属関係はおおむね儒教の礼治、徳治の理念によって結びつけた秩序である。清朝では属国事務は礼部に任じられ、朝貢と冊封には、「礼」の形式と表現が多く見られる。もちろん「礼」のほか、「刑」（問罪）も講じ、属国に干渉することもあった。例えば、明朝時代に、朝鮮に対し、朝鮮人官僚の逮捕連行を強要したり、燕山君の死去後朝鮮国王廃立について冊封を拒んだりした。清朝時代には、朝鮮外交文書に「聖旨」を「王旨」に書き間違った違式事件によって、朝鮮国王に対し「罰金」を科したりした¹⁵⁸。

宗属関係の双方の権利と義務については、毎年の進貢、正朔の来朝、国境貿易、使節の派遣、清朝の皇帝によって国王の冊封、王位継承、賞罰の権、経済上の援助、軍事上の保護責任を担っていた。しかし、外交の面から見ても属国と他国との関係には基本的に関与しなかった。そのため二重朝貢も頻繁に見られた¹⁵⁹。

「礼」の規定通りに行なっていれば、中国皇帝の教化が実現したとみなされ、それ以上の内政・文化・習俗への干渉にはさらされないのである。そして礼儀によって上国と属国は「事大字小」（大に仕え、小を慈しむ）の上下関係を結びつけて、小国を優待すれば大国の権威が高まることになり、共同利益の体系が形成された。

19世紀の清末になると、清朝の衰退に伴い、周辺の属国も蚕食され、朝貢も相次いで停止した。例えば、東南アジアの緬甸（現ミャンマー）や越南（現ベトナム）は英国・フランスの植民地となり、中央アジア国々はロシアに併呑され、琉球は日本に廃藩置県によって併呑された。1880年代には、清朝の属国は朝鮮、坎巨提（フンザ）の2カ国しか残っていなかった。属国の喪失は、朝貢貿易は利益よりコストが高く、外国の侵食による原因もあるが、アヘン戦争以来欧米の勢力は海洋から入り、「天子守在四夷」という陸上の緩衝地帯を設ける戦略的な役割がなくなったことにも繋がっている。

一方、清と朝鮮間の宗属関係はともかくも200年の長きにわたって継続してきたが、中華の価値観に追随していた。清朝両国は太宗ホンタイジ時代から兄弟の宗属関係を結んでおり、殊に親睦関係が構築されていた。朝鮮の外交原理は「事大交隣」（大国に仕える、隣と交わる）関係であり、「事大」は清朝との上下関係であり、「交隣」日本のような隣国と平等関係である¹⁶⁰。朝鮮は清朝と「事大字小」の上下関係を結びつけ、同時に日本と平等な友好協力関係を築くことによって、東アジアにおける利害衝突を回避し、共同利益の体制を形成していた。

158 夫馬進『朝鮮燕行使と朝鮮通信使』、pp. 45～80 に参考

159 川島真「東アジアの伝統的国際秩序」『東アジア国際政治史』、p. 7

160 夫馬進『朝鮮燕行使と朝鮮通信使』、pp. 28～29

3.2 近代の朝鮮「属国自主」体制の確立

一方、清朝にとっては、地政学からも、歴史の因縁から見ても朝鮮を手放すことができないのであった。朝鮮半島はユーラシア大陸の東端にあり、海に突出している。地政学から言えば兵家必争の土地である。清朝・露国などの大陸国家が海へ勢力拡大を図ろうとする場合も、あるいは日本が大陸を攻撃する場合も、朝鮮半島は跳び板のようなところであり、通過せずしては不可能である。地理的な条件からみても満族の発祥地の盛京の所在地東北地方に隣接し、北京・天津・直隸といった清朝の統治中枢にも接近している。「是以中国以朝鮮爲門戸、朝鮮亦倚中国爲長城」¹⁶¹（中華は朝鮮を門戸と見做し、朝鮮は中華を頼られる長城のように見ている）。しかし、19世紀後期になると、朝鮮は北西の露国に狙われるようになり、東方日本の脅威も日増しに厳しくなっていた。特に1874年の台湾出兵、1879年の琉球処分以降、日本の潜在的な脅威が対外的に露わになった。1880年代以来、清朝は、①郡県制による朝鮮合併策、②条約体制の導入による多国保護策、③属国自主策の3つの朝鮮政策を検討したことがあった。

対朝鮮政策の舵取りは李鴻章であった。1880年以来、対朝鮮の外交権限は礼部から李鴻章に預けていた¹⁶²。1882年に清・朝間締結した『中朝商民水陸貿易章程』に基づき、李鴻章は対朝鮮事務の最高管理者として確定された。

まず、郡県制による朝鮮合併策についてであるが、1882年の朝鮮の壬午軍乱の直後、当時朝鮮に派遣した李鴻章部下呉長慶の幕僚の張謇が「朝鮮善後六策」を献策した。この「六策」の原文は中国で紛失されたため、張謇の『張季子九録』『張謇全集』には収録されていない。「六策」の内容大要と献策の過程については、『張謇全集』に収録されている張謇が1911年に書いた「致韓国鈞函」から知ることができる。

方壬午、癸未之間、下走參預吳壯武公援護朝鮮、即上書直督、請達政府。與朝鮮、則有援漢玄菟、樂浪郡例、廢爲郡県。援周例置監國、或置重兵守其海口、而改革其內政、或令自改而爲練新軍、聯我東三省爲一氣。于日本、則三道出師、規復流虬。時張靖達公回粵、李復督直、嗤爲多事、擱置不議、乃自宛轉于京朝大官。大官中獨吳鼎藩文勤公、常熟翁相國稱善、宝竹坡侍郎曾采以入告。孝欽詢政府、政府奉教于李、亦斥之¹⁶³。

大要としては、壬午、癸未年間、呉長慶に追隨して朝鮮の援護に参与した。その時直隸総督に上書し、政府にも通達するように懇願した。提案は、朝鮮において、漢朝の玄菟・樂浪郡の例を真似して旧体制を廃棄し、郡県制を設置すること、また周朝の例を真似して監国の職を置くことである。或いは重兵を置いて朝鮮の海口を守り、朝鮮に内政

161 李明勳・尤世璋主編『張謇全集』第1巻、p.9 代某公條陳朝鮮事宜疏

162 王彦威、王亮編『清季外交史料』第1冊、光緒七年正月二十五日、原文は「朝鮮外交遇有关系緊要之件、由北洋大臣及出使日本大臣、與該國通通文函」である。p.455

163 李明勳・尤世璋主編『張謇全集』2巻、p.270 致韓国鈞函

改革、新軍を鍛えることを勧め、我が東北3省の軍隊と連合させる。日本に対しては、3路から軍を出師することによって、ならずものを臣従させることなどである。当時の直隸総督張樹声が広州に転職し、後任の直隸総督は李鴻章であった。李鴻章に余計なことをするなと叱られて「六策」の提案が放置された。その後、「六策」を朝廷の大官の間に回覧してもらったが、潘祖年、翁同龢、宝廷らの支援を得て西太后にも上達してもらった。太后は軍機處に検討することを命じたが、軍機處は再び李鴻章に意見を尋ねたところ、再度彼に「六策」を叱責された。

つまり、張謇の主張は朝鮮の内政改革、軍隊の組織、海口の守衛などを内政干渉するのみならず、郡県制、監国の設立をとおして、それまで伝統な宗属関係を変えようとした。その提案は翁同龢などの清流派に歓迎されて西太后にも報告したが、李鴻章によって阻止された。対朝鮮政策に関しては、清朝の中央政府は基本的に李鴻章の意見に従っていた。

そして、1884年の甲申政変直後、袁世凱が朝鮮で「設立監國、統率重兵、内治外交、均代爲理、則此機不可失也」¹⁶⁴（監国を設立し、重兵を統率する。内治外交を全て代理する、この機会を失ってはならない）と提案したが、李鴻章に断られた。袁世凱は結局、監国でも公使でもなく、「駐劄朝鮮總理交涉通商事宜」の官職に当たらせていた。つまり、李鴻章は張謇や袁世凱らの朝鮮を併呑する提案を断固的に断った。李鴻章が提案拒絶の理由については総理衙門に送った「論俄日窺韓」で明白にされていた。

朝鮮監國之舉、局外每持是論。…俄固不願、猶可以口舌爭。日初與立約、即認朝鮮爲自主獨立之國、明系不讓他人干預。…茲明知我屬而認爲自主、一防我掠地侵逼、一利韓貧弱爲他日并吞地步、意極狠惡。若遽派員監國、無論韓君臣觀望反側、操縱輕重之間難得妥洽、日人必先決裂、陰嗾各國連合阻撓。恐有進退維谷之時。且不携虛名真有鎮壓实效者、環顧京外、實難其選。所謂言易而行難者、此類是已。去秋李昉回時、力請監國大員。…昉欲借我力去王妃、泳翊欲借我力去小人、又與昉世仇、恐得政柄。而不顧我挑釁日俄也。目下時局艱難、須先自治後治人。韓雖可慮、有俄在旁、日斷不遽生心。我当一意聯絡俄人、使不侵占韓地、則日亦必縮手。似只有練兵儲餉、見症治症、未便輕舉妄動、以致一發難收¹⁶⁵。

大要としては、朝鮮に監国を置くことは、局外の人によく当たり前のことだと言っているが、そんなに簡単なものではない。露国はまず抗議にくるに違いない。それとはまだ抗論することができるが、日本は朝鮮と条約を結んだ当初、朝鮮を自主独立の国と認めていた。日本は朝鮮が我が属国のことを知っているのに、敢えてその自主を認めるのは、吾よりの朝鮮の地を侵奪することを防ぐと同時に、朝鮮の貧弱を利用して他日に

164 故宮博物院編『清光緒朝中日交涉史料』巻6、276條、光緒十年十月二十八日發十一月初九日到 照錄委辦親慶等營會辦朝鮮防務袁丞世凱來稟、1932、p. 20

165 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第34冊、G12—08—032條、p. 80 光緒十二年八月十八日 致總署論俄日窺韓

日本が併呑する機会を狙っていたためである。もしいきなり監国などを派遣すれば、朝鮮君臣の反発を招き、日本との関係にも決裂をきたすかもしれない。日本は陰に他国を唆して連合して我が事を妨げるかもしれない。しかも、現在京城の内外には朝鮮の監国の任に堪える人材もいなく、監国の派遣は簡単なことでない。去年秋に大院君李昰応が帰国した頃、監國大員を請願したが、実は我が力を借りて閔妃勢力の排除を望んでいた。閔泳翊は李昰応を憎んでいて、我が力を借りて政敵を排除し、政治の実権を握ろうとした。全く日・露の牽制まで考えていなかった。目下の困難な時局では、まず自国の事に目を向けて内治を優先にすべきだ。朝鮮のことに懸念を抱くが、露国が傍らに在る限り、日本が野望を抱いでもすぐに動けないだろう。我々は専心に露国と連携して朝鮮の地を保全するようにすれば、日本も手を出せずに済むだろう。我々は兵を鍛え、餉を儲えてしっかり事態を見守るさえすれば、対処の余裕を十分有している。軽率に妄動すれば、かえって事態を収めることが難しい。

つまり、李鴻章が朝鮮に監国を置くことに反対する理由は露・日の干渉への懸念である。露国はその時朝鮮の地を侵奪する野望がないが、日本は朝鮮と『江華条約』を結び、その自主独立を認める姿勢は、実は朝鮮を併呑する野心も持っていた。そのため、露国と連携して日本の意図を押さえる策略を考えていた。そして、李鴻章は朝鮮内部支配層の大院君と閔氏一族の対立を言及した。朝鮮の支配層は清朝の力を借りようとして監国を置くことに反対しないが、将来形勢を觀望して変わり心が生まれることも考えうると洞察していた。それより清朝の自制を求めていた。清朝自国の軍備と経済実力を向上させることが大切であり、朝鮮のことは事態の発展を見守ったほうがいいと説いていた。李鴻章は自国が属国の朝鮮を押さえる力がないことを意識し、まず自国実力の増強を第一にする方針をとっていた。

監国を置く政策より、李鴻章が「勢力均衡策」に気に入っていた。1886年に駐英露公使劉瑞芬が李鴻章に書簡を送り、英・米・露の勢力を導入して朝鮮の多国間の保護によって勢力均衡を保つことを提案した。

朝鮮素稱恭順、國家僅存此藩屬。毘連我東三省、關係甚重。…中國能收其全國、改爲行省、最爲上策。其次則邀同英美俄諸国共相保護、不准他人侵佔寸土、則朝鮮已可幸存。不然、恐岬生倉猝、爲他人所攘奪、後患更不可言。曾以此意探美俄外部、均樂從此¹⁶⁶。

大要としては、朝鮮は平素我が国に従順で、東北の3省と繋がっている藩属国として、その地理的な位置は重要である。朝鮮政策として、上策はその国土を収め、中国の行省（地方統治機関）に直すことである。その次には、英・米・露諸国の勢力を誘って

166 姚錫光「東方兵事紀略」『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第1冊、p. 11

多国間の保護を図ることである。共同保護によって、他国の占領を防ぎながら宗属関係を存続させていく。そうしなければ恐らく不意なことが起こり、憂いが絶えない。近日に米・露国の外務部署に連絡を取っており、歓迎されている。

劉瑞芬の提案に対し、李鴻章は「聯絡英俄保護朝鮮、可稱老謀深算」（英露諸国に連絡して多国間の朝鮮保護策略は深く考えた妙案と称す）と褒めた。上策は否定されたが、中策を李鴻章の考え方によく合致していた。しかし、総理衙門に相談したところ「朝鮮爲我藩屬、求隣國保護、不合體例」¹⁶⁷（朝鮮は我が藩属である、隣国の保護を求めることは体制に合わない）と反対された。しかし、勢力均衡策が進められてきた。

1880年から李鴻章は朝鮮の領議政李裕元と連絡し、欧米各国とも条約を結ぶことを勧めた¹⁶⁸。積極的に朝鮮政府に朝鮮の開国を勧めた。朝鮮通信使として金弘集が日本にいた時、駐日公使何如璋の部下黄遵憲より金弘集に面会し、私擬冊子の『朝鮮策略』を手渡した。『朝鮮策略』では、露国の拡張情勢を述べた上で、中国に親しみ、日本と結び、アメリカと連なって、自強の方針を図るべきだと説いていた¹⁶⁹。

1882年壬午の乱後、朝鮮政府は自国の安定を図り、やっと清朝の意見を受け入れた。李鴻章部下の馬建忠が立会人となり、米国海軍提督シューフェルト、朝鮮正使申木憲、副使金弘集らの間で英文と漢文で『米朝修好通商条約』を調印した。米・朝条約調印の際に、李鴻章の幕僚馬建忠が起草した「朝鮮は清朝の属国であるが、内政外交は朝鮮の自主」を明記した親書を朝鮮国王より米国大統領に送っていた。これを手本として、「朝美修好通商条約」を調印したまもなく、朝鮮は英国、独国とも立て続けに条約を結び、条約の内容はほぼ同じく、同じ「属国自主」の親書が付いていた。こうして、朝鮮が清の属国であることを西欧列強間で認めさせていた。

つまり、この時李鴻章が朝鮮で推進したのは、朝鮮合併策でも単純な多国保護策でもなかった。朝鮮の自主的な条約締結を容認しながら、従来の宗属関係を維持するという属国自主というダブルスタンダードであった。即ち、朝鮮が清朝の属邦として、独立の国を認めないが、朝鮮の内政と外交に関しては自主に任ずる表現であった。

さらに、1882年の同年に、清と朝鮮の間に『中朝商民水陸貿易章程』を調印した。章程には冒頭に「系中國優待屬邦之意、不在各与国一体均霑之列」（属国を優待する意味であり、各与国が等しく利益を一体に均霑する例に在らず）と朝鮮が清朝の属国であることが明文化された。「章程」（agreement）は「条約」（treaty）と違い、宗属関係に

¹⁶⁷ 同上

¹⁶⁸ 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第8冊、G5-07-003条、p. 436 光緒五年七月初九日、復鈔函 原文は「爲今之計、似宜以毒攻毒、以敵攻敵之策、乘機次第亦與泰西各国立約、借以牽制日本」である。

¹⁶⁹ 吳振清等編『黄遵憲集』下冊、p. 399 原文は「朝鮮今日之急務、莫急豫防俄。防俄之策如何、曰親中國、結日本、聯美國、以圖自強而已」である。

由来する内部の貿易規定書の形をとっていた。以上により、属国自主の関係は『中朝商民水陸貿易章程』によって近代的条約形式として確認された。

こうして、李鴻章は郡県制、監国の設立をとおして朝鮮を丸呑みすることを拒絶し、清朝が主導した「属国自主」策を選択した。その理由について、1887年に李鴻章が総理衙門の電文で、次のように解釈していた。

韓地爲俄垂涎。望中國銳意撻伐、收入版圖、英甚喜。明是從旁挑釁之意。… 朝鮮首與日本立約、聲明朝鮮爲自主特立之邦、其意顯令背華、則倭可漸次蠶食。光緒八年、美國派使與韓議約、先赴天津。鴻章告知首條須提明朝鮮係中國屬邦、美使堅拒、相持月餘、乃議明由韓王另給照會、聲明屬邦而內治外交向來均由朝鮮自主。後各國均照此約爲藍本、倭人吞韓陰謀已遂牽掣阻退¹⁷⁰。

李鴻章はまず朝鮮をめぐる列強の動向について分析していた。露国が朝鮮の地を垂涎している。英国は清朝が朝鮮を版図に収めてもかまわない態度をとっているが、明らかに傍から揉め事を唆している。日本は真っ先に朝鮮と条約を締結し、朝鮮国が自主独立な邦と声明した。明らかに朝鮮の中華を背くことを唆し、自ら朝鮮を逐次に蚕食することを企んでいる。光緒8年、米国使者が朝鮮へ条約締結にいく前に、天津に寄っていた。李は条約の第1條に朝鮮が中国の属邦だという条文を明示すべきだと要求したが、米使より断られた。1カ月ぐらい交渉を経て、朝鮮国王より別に親書を用意して米国大統領に送るという方法をとっていた。中には朝鮮は清朝の属邦であり、内政外交は朝鮮の自主を明記した。その後、各国ともこれを手本にして朝鮮と条約を結んだ。これにより日本の朝鮮併呑の陰謀を阻止した。

李鴻章は当時の国際状況をよく洞察し、殊に露国と日本に対し、懸念を持っていた。属国自主策は、清・朝鮮間の宗属体制が守ると同時に、外国との利害衝突も考えて朝鮮における勢力均衡を保たれていた。「属国自主」は清朝の立場を堅持しながら、各国との関係を破綻させない体制を築き上げた。これは日本の目論見や国際紛争を防ぐのに現実的な判断であり、清朝が独立で朝鮮を従わせる力もなくなったことも反映していた。

この属国自主の体制は、朝鮮にとっても受け入れやすいだろう。清と朝鮮間長期的な宗属関係を継続させると同時に、近代条約体制に編入されていた。1887年に朝鮮国王李熙がこの属国自主といった外交条約の締結過程について次のように述べていた。

小邦世蒙天朝恩庇、覆載高厚、山海崇深。無事不達、有求必應。至於外交一事、特蒙我皇帝陛下眷念藩服、力圖維持。特允與美國首先通好、而派員襄辦妥訂條約、並先行照

170 故宮博物院編『光緒朝中日交涉史料』 卷10、595條、1932、p. 42 光緒十三年五月初六日 李鴻章覆總署信

會、聲明朝鮮爲中國屬邦、而內治外交、向來均得自主等語、使小邦恪守侯度、而在各國平行相待、體制交涉、務歸兩全¹⁷¹。

大要としては、小邦は世世代代天朝の恩恵に恵まれている。その恩徳は山よりも高く海よりも深い。願い事があれば叶えて頂き、頼めば必ず応えてくださる。外交の事に関し、皇帝陛下のお陰で藩服の体制を維持させて頂いた。まずご仲介により、米国との友好通商条約をうまく結んだ。並びに照会で朝鮮は清朝の属国、内政外交は朝鮮の自主のことを各国に声明し、小邦の仕来りを守らせ、各国との平等な付き合いもできていた。体制と交渉の両方を全うして頂いた。

以上は朝鮮国王による感謝の気持ちを含めた外交辞令かもしれないが、朝鮮が「属国自主」体制を抵抗なく受け入れたのは事実であった。これは朝鮮が200年以来、事大の原則にもとづき、礼儀・教化による中華帰属の価値観をもっていたという文化の要素が効いていたと言えるが、清朝は朝鮮に対し、「属邦優待」の理念にもとづき過酷な要求もなく、保護の責任を果たすとともに、政治と外交の自主も認めてくれていた。当時の朝鮮にとっては、清朝の弛まぬ支持が必要であり、清朝に依存して利益も求めるのが一番良い選択肢だと考えられる。朴宗根の分析では、清朝が甲申政変以降、朝鮮に対する干渉を強化したが、日本資本主義の植民地獲得の目論見に対抗し、従来の伝統的な宗属関係の維持・防衛にあった。朝鮮の閔氏政権は国内の反体制運動と日本の侵出に対処するために、清朝に依存する度合いも深まった。清朝間の宗属関係の矛盾は朝鮮植民地化政策を推し進めていた日本の侵略は同質のものとは思えないと主張した¹⁷²。

もともと、1880年代から日本の潜在的な脅威を感じ、属国を強化させようとする動きもあった。岡本隆司は、李鴻章部下の馬建忠が大院君に『善後六條』を企画し、朝鮮の内政・設関・開港・電線・採鉱・郵便など朝鮮の建設について構想を提出し、「属国」を前提とする「自主」を具体化したと指摘した¹⁷³。岡本はまた、清朝の考える「属国」を前提とする「自主」と、朝鮮の考える「自主」を前提とする「属国」とは、必ずしも一致していない、「属国自主」自体の矛盾が存在していたと指摘した¹⁷⁴。中国学者の陳偉芳も、清朝はそれまで名義上で朝鮮を以って属邦と認めるように努めてきたが、壬午・甲申以降、日本の潜在的な脅威を感じ、「属国」を強化していたと指摘した¹⁷⁵。

171 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』 卷10、576條、1932、p. 37 光緒十三年九月初三日 朝鮮國王準派使泰西各國摺

172 朴宗根『日清戦争と朝鮮』、pp. 306～308

173 岡本隆司『属国と自主のあいだ—近代清韓関係と東アジアの命運』、p. 126

174 岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史—交隣と属国、自主と独立』、p. 123

175 陳偉芳『朝鮮問題と甲午戦争』、p. 110 清朝の内政干渉については朝鮮海關事務の統轄（1885年）朝鮮国王を廃止の議（1887年）袁世凱の朝鮮合併の建議（1891年）金玉均暗殺事件（1893年）などが挙げられた。

以上のように、清と朝鮮は歴史上、「礼」「事大字小」を特徴として宗属関係を結びつけた。それは、明清時代における中国の繁栄と先進を前提として結成した中華体制であったが、19世紀清朝の衰退に伴い、属国を従わせる力もなくなった。特に、露国と日本が朝鮮の地を垂涎していた。李鴻章は当時の国際環境を洞察し、対朝鮮の政策について、張謇や袁世凱から提案された朝鮮で郡県制、監国を設置することで朝鮮を合併する案を却下した。それに対し、「多国保護策」は朝鮮の安定を維持できるが、清朝の独占した利益にも影響するため、清朝の統治者は認めるわけにはいかなかった。そのため、李鴻章は朝鮮の伝統と近代条約体制を兼ねた「属国自主」というダブルスタンダードを考えた。

同時に、清末の西洋との交渉が始まると、清朝が西洋列強にその周辺国との関係を主張するため、近代条約体制に合わせて宗属関係を新たに術語概念で定義する必要もあった。「属国自主」をめぐる条約をめぐる交渉は李鴻章がほぼ一手に引き受けた。朝鮮に西洋流の条約体制を導入し、国際法上で「属国自主」を確認していく作業も成功させた。これにより「属国」に対して清朝が主導権を確保したし、朝鮮において列強の勢力が拮抗していたことにより、朝鮮の安定が暫く保たれていた。

表面的に、日清戦争の原因は、朝鮮の考えた「自主」と清朝が考えた「属国」が矛盾しており、日本は朝鮮の独立を援助して清朝の勢力を排除したと言われていたが、実は、清と朝鮮間の「属国自主」体制自体の矛盾ではなく、日・清間の利益衝突によるものだと考えられる。清朝は宗主国としての地位を堅持し、華夷秩序による現状を維持しようとした。それに対し、近代資本主義で成長してきた日本はそれを反対し、朝鮮政府が堅持してきた対清「事大」と対日「交隣」の外交現状を変え、東アジアの宗属関係を打破しようとしていた。清朝の現状維持方針と日本の現状打破方針は、必然的に対立が生じ、互いに妥協できず、正面から武力で解決するに至ったのである。即ち、岡本隆司が分析したように「日本が局面を開くするには、宗属関係そのものを清朝軍もろとも、武力で破砕するほかなかった」¹⁷⁶のである。この意味で、「属国自主」は日清戦争を持ち込むための口実や手段だけではなく、本質・原因だと考えられる。

小括

本章は日清戦争開戦期に争点になった「内政改革」と「属邦争議」をめぐる、日・清・朝鮮3国間の外交交渉を中心にして分析したものである。第1節では、日清開戦過程の第2段階（6月13日～6月23日）である日清両国の朝鮮上陸から日本政府の「第一

176 岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史-交隣と属国、自主と独立』、p. 153

次絶交書」の提出まで、すなわち、日清両国が撤兵か留兵かという争点をかかえながら開戦決定に至るまでの政策決定過程を検討することとする。第2節では、日清開戦過程における朝鮮の情勢を中心にして分析し、日本政府から要求された「内政改革」と「独立自主」に対する朝鮮政府の対応を中心に考察する。第3節では、清朝と朝鮮間の宗属関係の由来と近代史上「属国自主」体制が確立された経緯を考察し、宗属関係が日清戦争の開戦の理由になった歴史的背景を分析することとする。

まず、日清開戦過程の第2段階（6月13日～6月23日）について整理するが、日清両国軍が朝鮮に上陸した後、朝鮮の内乱は沈静化に向かっていた。朝鮮の農民反乱が鎮静し、出兵の名目が消失した以上、日清両国の撤兵も当然の帰結になる。清朝は『天津条約』にもとづき、両国軍隊が引き揚げるべきだと主張した。朝鮮政府は外国軍の駐留は朝鮮内政への干渉を招致し、日清両国の対峙は朝鮮国土での戦争を引き起こすことを懸念し、日清両国に撤兵の要請を行った。こうして、日本公使館の大鳥公使が袁世凱を訪問し、双方は撤兵をめぐる交渉を行なった。もっとも、日本にとっては、何も得るところなく撤兵すれば「不体裁」であった。陸奥外相は大鳥公使に対し、撤兵を許さず、軍隊の漢城入城を指示していた。結局、日本は撤兵するどころか、軍隊をさらに朝鮮に上陸させ、仁川・漢城に布陣させた。軍隊の駐留と開戦の口実を作るために、日本は「属邦争議」と「内政改革」の2つの争点を提起した。

「属邦争議」は、両国が朝鮮出兵した6月7日に、清朝の出兵照会にある「保護属邦の旧例」の文言に対し、陸奥外相が属邦争議を提起したのであった。もっとも、その時点では列強は大勢において、清朝と朝鮮間の伝統的な宗属関係を黙認している状況であり、日本は列強の介入を警戒し宗属関係の争議を簡単な抗議に止めていた。

一方、交渉を諦めた大鳥公使は、清朝と朝鮮間の宗属関係は朝鮮の独立を阻害するものであり、日本はこれを反対して朝鮮の独立権を保護する名目で列国に宣言し、清軍との開戦を持ち込むべきだと本国政府に請訓していた。けれども、伊藤首相は「属邦争議」より「内政改革」を提案したほうが、よりよく外交上の優勢を得られると考えていた。こうして、6月13日に日本の閣議で議題として取り上げられたのは、伊藤首相より提示された日清「共同内政改革案」であった。

高橋は、日本政府内部には、伊藤の対清協調派と陸奥の対清開戦派の2つの路線が存在していたと指摘している。共同で内政改革を行なう提案そのものは、伊藤が強い対清協調重視の意向を持っていた証拠にもなるほか、伊藤が朝鮮内政改革を提出した当日に清朝公使と会見し、撤兵してから朝鮮の内政改革を協議するという汪公使の意見に譲歩していたことを指摘し、伊藤は対清協調派として日清両国の衝突回避を期待していたというのが高橋の認識である。

しかし、伊藤は会談後、汪公使の電文を解読することを心がけていた。そして陸奥に書簡を送り、李鴻章の共同撤兵策に対し、対抗策を考える必要があると指示していた。このように見てみると、伊藤が汪公使に譲歩したというのは外交上の駆け引きだとも考えられる。特に、伊藤が提案した共同内政改革案は、「属邦争議」とは名目が違っているとはいえ、清・朝鮮間の宗属関係を否認し、清朝の独占的な利益を排除するという点で性質が同一的なものであった。伊藤が日清共同内政改革案の外交交渉を通してアジアの平和を促成しようとしたという言い方は必ずしも成り立たないと思われる。このような認識から、伊藤はアジアの大局を守る平和主義者というよりは、むしろ戦争を慎重に推進する慎重派と見做したほうが適切だという立場も成り立ちうる。筆者はこうした観点に同調的である。

6月13日に伊藤首相が閣議に共同内政改革を提議したのは、日本軍の朝鮮駐留の名目を作るためであった。しかし、この提議は宗主国である清朝の優越性を否定するものであり、清朝は認めるわけにはいかなかった。このことを見通した日本政府は、6月15日に閣議で「単独内政改革案」を案出し、清朝が「共同内政改革案」を拒否することを口実にして開戦することを政府内部で決定した。このように、「共同内政改革案」から

「単独内政改革案」に変えたことによって、「内政改革」自体も日本軍の朝鮮駐留の口実から日清開戦の口実が変わっていた。予想通りに「共同内政改革案」が清朝に拒否されると、6月21日に参謀本部は『陸海軍共同作戰案』を確定し、6月22日に日本政府は清朝側の主張と全面的に対立する「第一次絶交書」を交付し、第2次部隊の輸送を実行していた。

第2節では、日清開戦前に日本政府から要求された「内政改革」と「属邦争議」について、朝鮮政府の対応を中心に考察した。対清開戦を決めた日本政府は、朝鮮政府を味方に引きつけ、日・朝提携して清朝の勢力を排除する方針を確定した。しかし目的を達成するには、脅かしたり好かしたりするあらゆる手段を尽くしてもよいとの内訓を大鳥公使に送っていた。

もともと、6月27日に大鳥公使が内政改革案を朝鮮政府に提議したところ、朝鮮に拒絶されていた。そこで大鳥公使は方法を変え、6月28日に朝鮮政府に対し、属邦争議で迫ることとなった。日本公使館は以下のように想定した。清朝が属邦保護と称して朝鮮に軍隊を派遣したのは朝鮮の独立を侵害するものであり、清朝の軍隊を追い出すべきである。また、日本との条約で朝鮮の「独立自主」を認めた以上、朝鮮政府はその義務を全うするべきである。さらに、もし朝鮮政府の力でそれができない時は、日本の兵力を以てそれに助力すると迫るべきである。けれども、朝鮮の照復は、朝鮮が「属国」であるか否かはともかくとしても、「自主」の国だと返答し、日本はこれを開戦の口実とす

ることはできなかった。これは、朝鮮政府による最初の抵抗であると見做すこともできる。

7月に入ると、露英の調停活動が活発となり、北京でも小村公使と総理衙門の直接交渉が始まった。露英が調停に動き出したことで、日本政府はすぐに開戦に持ち込むことが難しくなり、大鳥公使はこの均衡的な時期を利用して朝鮮政府に「内政改革五カ條」を突きつけた。7月10日、老人亭で提出した内政改革の具体案には、戦争を控えて鉄道や電信施設の建設は不可欠とし、親日政権の樹立と利権の獲得を目指した複雑な条項が盛り込まれていた。陸奥自身は内政改革が実効性の薄いものだと見なし、「余は初めより朝鮮内政の改革その事に対しては格別重きを措かず、また朝鮮の如き国柄が果たして善く満足なる改革をなし遂ぐべきや否やを疑えり」¹⁷⁷と、朝鮮の内政改革に関心を持たないことを是認しており、内政改革は対朝干渉と対清の外交対立を継続させるためだけのものとみなしていた。杉村濤も、内政改革も属邦争議も開戦の口実を作るための手段だと述べていた¹⁷⁸。陸奥や杉村はともかくとして、日清戦争直後の「甲午更張」を含めて考えると、伊藤総理が閣議で内政改革案を提起したときも、また大鳥公使が「内政改革五カ條」を案出したときも、単なる開戦の口実ではなく、長期的に朝鮮を日本の影響下に置く戦略を持っていたのではないかと思われる。清朝に対しては、内政改革は交渉決裂と戦争の口実になったが、朝鮮に対しては、内政改革はその後の親日政権の樹立を視野に入れつつ計画されたものだと考えられる。このように、「内政改革」案について検討する場合には、その両面性を考えなくてはならない。

もともと、7月16日に「内政改革」案は朝鮮政府に断固として拒絶された。このまま内政改革に執着したら開戦の時機を失ってしまう恐れがあるため、7月20日に大鳥公使は内政改革を放棄し、再び属邦争議を持ち出して、朝鮮政府に清朝と締結した『中朝商民水陸貿易章程』の全廃させることと清兵の駆逐を要求した。これは単なる外交衝突を挑発するための動きではなく、列国に黙認されてきた清朝と朝鮮間の宗属関係を徹底的に否定し、日清開戦の目的を達成させる意図を持ったものであった。つまり、この時点で開戦の口実は「内政改革」から再び「属邦争議」に変えられた。その変化の最も重要な要因は、朝鮮政府が「内政改革」に対して強く抵抗した姿勢にある。逆に、清朝と朝鮮間の宗属関係を黙認した列国の姿勢は少しずつ緩んでいった。このうち列国の態度の変化については章を改めて、第4章で検討することとする。

こうして、日本は朝鮮政府と提携して清朝の勢力を排除する方針を確定したが、朝鮮政府による極めて強い抵抗に遭遇することとなった。日本にとって局面を打開するには

177 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 62

178 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 25

武力を行使するほかなかった。こうした背景において、7月23日に朝鮮を包囲する事件が起こったのであった。

以上のように、日清戦争の直前、日本は軍事的圧力のもとで、朝鮮政府に内政改革と独立自主を交互に強要した。もし朝鮮政府が最初から日本が提案した独立自主や内政改革を受け入れていれば、朝鮮の情勢は異なる方向に向かっていたかもしれない。しかし日清両国の朝鮮出兵から開戦までは2カ月かかったが、朝鮮政府はつねに袁世凱と連絡を保っていた。袁世凱が帰国したとしても、朝鮮の強硬な抵抗の態度は変わっていなかった。国王も最後の王宮攻撃まで粘り強くその姿勢を堅持し日本に屈服しなかった。

朝鮮政府が清朝に追随し、日本の要求に対して必死に抵抗した理由について、次の3点が考えられる。

まず、当時の朝鮮は国力が弱くて、自主独立というより、高麗時代からの事大主義、小中華論という慕華思想が支配的なイデオロギーとして定着していたことと繋がっていると考えることは可能である¹⁷⁹。朝鮮で東学農民軍の蜂起が勃発すると、朝鮮政府は宗属関係にもとづいて宗主国の清朝に保護を求めていた。清朝も宗属関係の維持を重点に置き、双方は伝統的な「事大字小」の原則に依拠して共同利益を求めてきた。朝鮮政府内部の最も保守的なグループは、宗属関係の強化を煙たく思う面があったとしても、清朝への依存はなお前提であり、日清戦争の最後の勝利が清朝に帰すことと信じていたという面がある。

次に、清朝は壬午・甲申政変以来、袁世凱を通じて朝鮮に対して干渉を強化した。このことは、朝鮮政府内部で親清派を「主流派」に押し上げたが、他方では清の干渉に抵抗する改革派を生み出すことにもなっていた。日清戦争の直前の1894年3月、改革派金玉均の暗殺事件が発生し、極端な改革派の勢力が肅清され、朝鮮の統治階層の中で、閔氏一族の勢力が一段と成長した。閔氏一族は清朝に頼って政権の安定を保ってきた。朝鮮内部では、袁世凱の干渉による対清嫌悪感が芽生えても、清朝に依存することは、朝鮮の閔氏政権にとって重要な戦略的選択であった。もし、日本の内政改革を受け入れれば、必然的に改革派の勢力が再び台頭し、閔氏政権に危害を及ぼす可能性があったのである。

第三に、朝鮮政府から見れば、日本が要求した「独立自主」は軍事的な強圧によるものであり、実質的にその内政の自主性を否定するものであった。領郭寧府金炳始が主張したように、朝鮮は自力で独立自主を追求する矜持を持っていたために、他人に強要された独立自主を断じて認められなかった人々は存在する。杉村濤が述べたように、「我

179 梶村秀樹著作集刊行委員会・編集委員会『朝鮮史の方法』第2巻、pp.195～198

國ヲ嫌惡シテ支那ニ依頼心深キ韓廷ノ老人連ハ、徹頭徹尾支那ニハ離ルベカラズ、縱令日兵ハ一時多數ナルモ、最後ノ勝利者ハ必ズ支那ナラント確信シテ動カザル様子ナレバ、此際是非トモ支那ト一衝突ヲ興シ、之ヲ打破リタル後ニアラザル已上ハ、我提議ハ斷ジテ行ハレザル形勢ナリキ」¹⁸⁰。朝鮮政府では親清派の老人たちが徹底的に清朝に従っていた。保守的な人々は、逆に日本を後進国とみなして敵視する場合が多かった。在朝日本軍が優勢になった時点でも、最後の勝利が清朝に帰すると信じていた人々は少なくなかった。

本章の第3節では、清と朝鮮間伝統な「宗属関係」と近代の「属国自主」体制について考察する。李鴻章は当時の国際環境を洞察し、対朝鮮の政策について、張謇や袁世凱から提案された朝鮮で郡県制、監国を設置することで朝鮮を合併する案を却下し、朝鮮の伝統と近代条約体制を兼ねた「属国自主」というダブルスタンダードを創設していたのである。このシステムによって朝鮮「属国」に対して清朝が主導権を確保できるし、朝鮮において列強の勢力が拮抗していたことにより、朝鮮の安定が暫く保たれていた。

清朝は「属国自主」の体制を確立して以来、双方の関係の維持を重点に置き、共同利益を求めてきた。もちろん、朝鮮の内乱を機にして現状を変えようとする力は支配層の内部でも働いていた。他方、日本は朝鮮の独立自主を支援すると唱えながら、軍事威力のもとで朝鮮政府に「内政改革」と「独立自主」を強要していた。これは朝鮮政府から見て、その内政の自主性を否定するものとして、強い抵抗を受けていた。しかし、同時に、その後の甲午改革を見ればわかるとおり、日本の力を借りた改革に期待した穏健な勢力もいなかったわけではない。この点も同時に見過ごすことはできない。

朝鮮情勢は日清戦争の開戦過程にあって、重要な要因の1つであった。この要因については、これまで朝鮮史の専門家以外からは十分に考慮されてこなかった。本章での分析では、朝鮮政府の保守的な勢力の意図と動向が考察の中心になっており、朝鮮政府の内情を包括的に検討することまではできなかった。このような限界は大いに自覚するところではあるが、まずは朝鮮要因をとりあげる1つの試みとして取り上げてみた。残された大きすぎる課題については、今後の研究の中で果たしていくこととしたい。

180 杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 23

第4章 英露による調停とその挫折

藤村道生は、19世紀における列強の影響について「一般的に言って、帝国主義時代における小国間の戦争では、開戦講和の決定は当事国の主体的決定よりもそれを取り巻く大国の意志によって左右される傾向が強いが、日清戦争もその例外ではなく、開戦理由の変転も大国の干渉に対する顧慮によっていた」¹と述べていた。

19世紀末の世界政治は、基本的に帝国主義対立によって規定されたとはいえ、世界はまだ完全に制約されていない情勢であった。列強はアフリカや中東地区を中心に激しい植民地の争奪や勢力範囲の分割をおこなっていたが、東アジアの朝鮮問題は度外視されるか、現状の維持を求められていた。列強のなかで、朝鮮に利害を有していたのは主に英国と露国であった。日清戦争まで、英国の利権は中国東南の揚子江一帯に集中していて、朝鮮に関して英国は基本的に清朝が主導した「属国自主」体制を支持していた。露国はシベリア鉄道の建設がまだ起工したばかりであった。1888年に露国政府の極東問題特別会議において、朝鮮に進出することは経済的な利益がなく、軍事的な防衛も難しいと結論した上で、外交の面で清朝・日本との提携関係を促進し、朝鮮の勢力均衡状態を維持する方針を立てていた²。

日清戦争期の外交に関して、田保橋潔『日清戦役外交史の研究』、藤村道生『日清戦争前後のアジア政策』、古結諒子『日清戦争における日本外交—東アジアをめぐる国際関係の変容』、戚其章『甲午戦争国際関係史』、孫克復『甲午中日外交史』などの先行研究では、日清戦争をめぐる国際関係について分析されていた。もっとも、先行研究は日清戦争全過程における国際背景を中心にして論じてきたが、開戦期における列国の調停については多く分析されていなかった。例えば、日清両国の外交はどのように大国の意志に左右されたのか。列強はどんな思惑で調停に乗り出したのか。それぞれの調停の方針はどのようなものであったか、調停の推進につれてその方針は変わったことがあるのか。外交照会のほか、軍事同盟や水面下の駆け引きなどがあったのか。調停ではどんな成果が得られたのか、なぜ日清開戦を食い止めることができなかったのか。列強調停の背景下、陸奥の開戦外交と李鴻章の避戦外交はどのように展開されたのか。調停は日清両国の開戦の政策決定にどんな影響を与えたのか、などについて、さらに深く考察する必要があると思われる。列強の調停において、多重な外交路線が絡んでいた。清朝は主に露国と英国に調停を

1 藤村道生『日清戦争』、p. 3

2 佐々木揚「露朝関係と日清戦争」『日韓歴史共同研究報告書・第3分科編上巻』、pp. 134～135

依頼した。本章では、史料と先行研究の成果を踏まえて、相互行為（互動 interaction）を重視する立場から、日清開戦に向けて列強の調停とその挫折について再検討を行なう。本章では、英露両国調停を日清開戦過程の第3段階（6月19日～7月24日）と考える。この期間に生じた大事件とその発生日時は次の通りである。

- 6月19日 李鴻章が英国公使オーコナーへの調停依頼
- 6月20日 李鴻章が露国公使カシニへの調停依頼
- 6月25日 露国政府の調停申入れ
- 6月30日 露国政府の強硬な撤兵照会
- 7月1日 英国による調停の開始
- 7月2日 露国の撤兵照会を拒否する回答
- 7月7日 北京での総理衙門と小村公使の避戦交渉(及び9日)
- 7月12日 日本政府の「第二次絶交書」
- 7月16日 『日英通商航海条約』の調印
- 7月19日 連合艦隊出征の「第一報告」（サメ32号）
- 7月21日 開戦責任を警告する英国照会
- 7月24日 上海中立区設立の英国要請

本章において、露国や英国の外交決定について主に参考した史料は、英露両国の外務大臣と在外公使（館）との間で取り交わされた電報・公信である。露国の外務省文書は邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』（第7冊）に収録されている『Russian Documents relating to Sino-Japanese War, 1894-95』という英語版からの中国語翻訳版を資料として用いた。英国の外務省文書については戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』（第11冊）に収録されている『Foreign Office Confidential Prints』の中国語翻訳版を用いた。

第1節 露国政府による調停とその挫折

前章で述べたように、1894年6月の後半に、日本は清朝が朝鮮内政改革の提案を拒絶したという口実で、開戦方針を確定し、清朝に対立する「第一次絶交書」と第2次部隊の派遣が行われた。一方で、絶交書を受けとった清朝政府は、軍隊の増派を行わず、列強に調停を依頼することにより日本政府に撤兵させる方針を確定した。李鴻章が調停という平和的な方法を選択するのは、当時の日・清軍事力の現状と東アジアの国際情勢を洞察し、適切な外交対応をしていたと評価できる。正式な調停依頼の外交照会は当事国の朝鮮より発行された。各国は朝鮮政府に対する同情や戦争の発生によって朝鮮半島における自国権益を損なうことを恐れて、朝鮮政府の要請に応じて共同調停の照会を発し

ていた。列強から干渉が始まることに、日本はすぐには列強の意志に背いて即座に開戦を持ち込むことができなかった。

1.1 露国政府による調停の経緯

露国は朝鮮の接壤国であり、日清両国に対し重大な利害関係を有していた。6月7日に、露国駐日公使ヒトロウオーは時局の重大性に鑑みて陸奥外相に会見を求め、朝鮮出兵問題について意見を交換した。陸奥は、日本出兵の事実を認めたが、兵力について明言しなかった。そして日本軍は日本公使館と居留民を保護するにすぎないと保証した³。陸奥は露国が「暗に我政府の底意を探らむとしたるものなれども、さりとて之を重大なる事として考へたるものの如くには見えざりし」⁴と露国公使は事の重大性を意識せず、何も看取できなかったらしいと記されていた。田保橋は、実はヒトロウオーは陸奥の言動から日本の出兵はこれを機会に朝鮮に政治的干渉を行い、清朝と開戦をも敢えて辞せない決心を看取したことを指摘した⁵。6月9日にヒトロウオーは日本が凡そ4000名軍隊を派遣しており、新聞報道が禁じられているなど、日本政府の隠蔽工作を含んだ情報を露国外務大臣ギールスに報告した⁶。

6月20日に、駐清露国公使カシニは、賜暇帰国の途中に天津で李鴻章と会見した。李鴻章は朝鮮半島の安全保障において、清露両国の利害関係が完全に一致することを強調し、日清両国軍隊の朝鮮からの同時撤兵を実現するために露国政府の調停を希望する意思を伝えた。李鴻章はまた英国公使にも調停を提議したが、露国は接壤国として優先権があることを唆した。カシニ公使は、日清間の調停には犠牲も損害もなく、自国の權益を伸ばせるし、自国の東アジアにおける影響力も高めることから、即座に調停の要請を受け入れ、至急本国政府に上申することを約束していた⁷。6月21日に、李鴻章はカシニ公使をお見送りする時、日本政府が朝鮮内政改革を提議する真意は、兵力を持って朝鮮の内政に干渉し、朝鮮の利益を略奪するにほかならないとカシニに日本の行動を非難した⁸。6月22日に、カシニ公使の報告に接した露国外務大臣ギールスは基本的にカシニの提案を認め、皇帝アレクサンドル三世に上奏し裁可を得ていた⁹。李鴻章は露国の調

3 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第7条、pp. 222～226 駐東京公使致外交大臣急件

4 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 66

5 田保橋潔『日清戦役外交史の研究』、p. 192

6 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第9条、p. 227 駐東京公使致外交大臣電

7 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第16条、p. 230 駐北京公使致外交大臣電

8 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、1009条、p. 20 北洋大臣来電、光緒廿年五月十八日（6月21日）

原文は「…告以倭以重兵脅議、実欲干預韓内政為侵奪之謀、華決不允…」である。

9 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第15条、p. 229 外交大臣上沙皇奏

停に大きく期待を寄せたが、6月23日に日本から「第一次絶交書」¹⁰が清朝政府に送致され、日本が撤兵しない意志を清朝に声明した。

6月23日に、ギールスは駐日公使ヒトロウオーに日本政府に撤兵を極力説得するように訓令し、同時にカシニ公使にもその旨の電報を発した。それに対し、ヒトロウオーの6月25日の返電では、李鴻章が教えた英国公使の調停に疑問をもち、「我国が一旦いかなる方式で清朝を支援することを表明すれば、英国を日本側へ押し寄せる恐れがある」と注意を喚起していた¹¹。一方、カシニは電報を受け取ると、早速李鴻章に連絡し、「如倭不遵辦、電報俄廷、恐須用圧服之法」¹²（もし日本が従わなければ、露国は坐視できず、おそらく圧服の法を用いる）と、露国が極端な手段を使っても日本を抑え、清朝を支援する態度を表明した。つまり、駐日公使ヒトロウオーはカシニ公使ほど楽観的に調停を立てていないが、李鴻章はカシニ公使の言葉を厚く信頼し、露国政府の干渉は必ずその効果があるはずだと期待していた。

6月25日に、駐日公使ヒトロウオーは再び陸奥宗光に会見を求め、本国の訓令に基づき、調停を申し入れた。陸奥外相は、直ちにヒトロウオー公使に朝鮮内政改革の提案（①日清協同して朝鮮改革を行なう②清朝政府協同を拒む時は日本が独立で朝鮮改革にあたる）を提示して、日本の朝鮮撤兵を拒否し、単独でも朝鮮の内政改革を推進する意志を表明した。もっとも、公使に2項の声明を述べていた。

第一、日本政府ハ朝鮮に對シ、其條約中ニ包含スル同國獨立を維持シ、且ツ同國ノ平和安寧ヲ確實ナラシメントスルノ希望ヨリ生スル意向ノ外、他ノ意向アルコトナシ

第二、清國政府ニ於テ何等ノ舉動アルモ、日本政府ハ自ラ交戦ヲ挑マサルヘシ、若シ不幸ニシテ交戦スルニ至リタルトキハ、日本ハ止ムヲ得ス此ニ至リタルモノト知ルヘシ¹³

つまり、日本は朝鮮の独立と平和を維持することを目的とし、他の意図を持つものではない。次に、もし開戦なら責任は清朝にあり、清朝が挑発しない限り日本から開戦することはないという言質を与えており、日本の強引な開戦方針は一時的に困難に見えた。ヒトロウオー公使はこの日本が撤兵を拒絶する情報を露国外務大臣ギールスに報告した。6月28日に、駐朝鮮代理公使から朝鮮国王が列国の代表に援助を求めた報告も露国外務省に到着した。情報を接したギールス外務大臣は一時困惑したが、当面朝鮮国政府

10 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、578条、pp. 235～237 「清國政府ノ回答ニ對スル日本政府ノ態度通告ノ件」のなかに、「…帝國政府カスル撤兵ヲ容易ニ行ハサルハ啻ニ天津條約ノ精神ニ依遵スルノミナラス復タ善後ノ防範タルヘクト存候 本大臣ガスノ如ク胸襟ヲ披キ誠衷ヲ吐ク及ヒ假令貴政府ノ所見ニ違フ事アルモ帝國政府ハ斷シテ現在朝鮮國ニ駐在スル軍隊ノ撤去ヲ命令スル事能ハズ候」との内容が記され、撤兵しないことを声明した。

11 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第20条、p. 232 駐東京公使致外交大臣電

12 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、1025条、p. 24 北洋大臣來電二、光緒廿年五月二十二日（6月25日）

13 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、620条、p. 277 朝鮮問題ニ關スル件露國公使陸奥外務大臣對談概略

の懇請を支持して、朝鮮の内乱が鎮定されたことを理由に日清両国に撤兵を要求すると決意し、上奏して勅裁を得ていた¹⁴。対日干渉を強めるために、6月30日にヒトロウオ一公使は再度に陸奥外相を訪れ、日本の撤兵を強く要求する露国政府の外交公文書を交付した。中には次のような文言が含まれていた。

本官ノ君主タル皇帝陛下ノ政府ハ本官ヲ命シ、日本帝國政府ニ向テ、朝鮮ノ請求ヲ容レラレン事ヲ勸告シ、且ツ日本カ清國政府ト同時ニ在朝鮮ノ兵ヲ撤回スル事ニ付、故障加ヘラルノニ於テハ、重大ナル責ニ任スヘキコトヲ忠告致候¹⁵。

つまり、本国皇帝陛下の命令によって日本帝国に朝鮮政府の請求を受け入れようと勧告し、日本が撤兵を拒否すれば、重大な責任を課せられるという威嚇的な文言で強硬な撤兵勧告を申し入れた。

1.2 露国政府による勧告を拒否する日本政府の政策決定

露国の調停通告は、陸奥にとって「今において当時の事情を追想するも、なお悚然膚に粟の感なき能わざるなり」¹⁶とあるように、恐怖な回想になった。しかし、陸奥は

「内に顧みれば当時の事態己に大いに局面を変化推進し、仮令清朝が朝鮮よりその軍隊を撤去することありとするも、我は何のなす所もなくして我が軍を撤去するを難しとするの事情あり」¹⁷と、内政上の問題を顧み、当時の事態は既に大きく変化し進展していたため、仮に清朝が撤兵しても日本は無条件に撤兵できない状態になっていた。陸奥は内政への顧慮を撤兵拒否の1つの理由にしていた。陸奥が指したその内政では、日本国内の対清強硬派への顧慮だけではなく、対清開戦路線を確定した日本政府にとって、既に『陸海共同作戦案』にしたがって起動した軍事準備に歯止めをかけることは難しいと考えていただろう。そして、対外的にも、中塚明が指摘したように、陸奥や伊藤の念頭にあったのは、既に対清対朝鮮に朝鮮の内政改革を提起し、清朝へ「第一次絶交書」を交付したなどの事態が進展していたため、もし露国の圧力に屈して撤兵すれば、朝鮮における清朝と露国の勢力が増大し、朝鮮の反日気運も強まることで、日本の朝鮮支配という日清戦争の最大の目的も何1つ達成できなくなる事態に陥る可能性がある¹⁸。これを防ぐのに、伊藤と陸奥が日本の国内外の状況を含めて思案し、露国の撤兵勧告を拒否することを決めたと考えられる。陸奥外相は露国の調停通告を受け取り次第、6月30日の同日に伊藤首相を訪れ、露国の公文を示して伊藤の意向を問いたが、伊藤は「同総理

14 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第23条、p. 234 外交大臣上沙皇奏

15 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、633条、pp. 284～285

16 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 81

17 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 80

18 中塚明『日清戦争の研究』、p. 140

は一読の下、沈思良久くして後徐かに口を開き、吾人は今に及び如何して露国の指教に応じ我軍隊を朝鮮より撤去し得べきやと確言せり」¹⁹とした。この伊藤の回答を聞いた陸奥は「将来事局の難易は一に吾儕二人の責任に属す、また多言を要せず」²⁰といい、日清両国の同時撤兵という露国の撤兵申入れを拒絶することを決意したのである。この時決断を下したのは伊藤首相であった。6月30日に陸奥宗光がヒトロウォー公使への外交電文においても「伊藤伯ト本大臣ハ同意見ニシテ、則チ日本ハ決シテ露國ノ差圖ニ從ハザルベシトス」²¹との強硬な回答をしていた。

この撤兵拒否の政策決定をめぐって、先行研究では伊藤と陸奥の路線対立についての研究はされていなかった。『蹇蹇録』では、「けだし当時伊藤と余との晤談は実に両言にして定まれり。黙諾の間彼此意見の同じきを見たり。しかれども試みに思え、もし当時余と伊藤との意見相異なるか、あるいはその意見を異にせざるも、もし彼此共に反対の方向に判断を下したりとせば、当時の時局如何に変転したるべき乎」²²と、陸奥が感想を述べたように、二人は心が通じ合い、露国の申入れを拒絶することに決めたのであった。それから、閣議の了解と天皇の裁可を通過する必要があるだろう。

この手続きについて『蹇蹇録』では、「余は片時も機会を失わざらんことを欲し、既に英露両国駐劄公使に相当の電訓を發し、翌日即ち七月一日を以て露国政府に対する回答を草し、閣僚と協議したる上、聖裁を仰ぎ、翌二日を以てこれを露国公使に送致せり」²³と記されていた。閣僚の協議と天皇聖裁でもうまく通ったことが読み取れる。そして、勸告を拒否する政策決定では、伊藤と陸奥が中心的な決定権を握っていたことも明白である。そして、もう1つ留意すべきことは、露国公使のみならず、7月1日に英国公使にも電信を發したことがある。その原因について次の節で改めて検討する。

内閣の決定について、檜山幸夫は「公使へ電訓する前に天皇の裁可と閣議の了解をとる必要があったが、陸奥はその手続きを踏まえず、翌日七月一日、臨時閣議に対露回答書を提出して事後承認を求めたのである。まさしく、陸奥の独断専行であった。…天皇も無視されている。閣議決定の上奏書が送られてきたものの、伊藤や陸奥からの説明がなかった。…翌二日天皇に拝謁して委細を奏上してやっと裁可を得ることができた」²⁴と指摘した。伊藤と陸奥が、天皇の反対と閣内に残っている消極論を説得することが困難だと判断し、事後承諾と言う形で独断専行をしていたと分析した。すなわち檜山は、

19 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 81

20 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 81

21 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、634条、p. 285 露國政府ヘノ回答要旨通達ノ件

22 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 82

23 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 82

24 檜山幸夫『日清戦争—秘蔵写真が明かす真実』、pp. 39～40

陸奥と伊藤が、政府や天皇の意志に背いて、開戦の決意という重大な国家の政策決定を独断で決めたと示唆している。

もっとも、30日の陸奥宗光からヒトロウオー公使への電信を見てみよう。電信は露国政府に勧告対し、「右ニ對スル回答ハ閣議決定、勅裁ヲ得タル上之ヲ送ルベシ」²⁵との文言で、まだ正式な返答でないものとして知らせた。そして①朝鮮の騒乱はまだ鎮定されていない。②露国政府は日本が騒乱を消滅する意図に誤解がある。③日本の目的は親交平和の以外他意を持つものでない。この3点は全て露国公使の勧告に対する日本の立場を弁明するためのもので、通常的外交応答文書として、外務大臣の権限をオーバーしたとは思われない。対露回答書を草稿して提出すること、閣議で通過した後で天皇に奏上することも、システムから見れば政府や天皇の意志を背いたとも言えない。その時内閣も軍部も既に丸になって開戦を決めた以上、反対の声がまだ聞こえるかどうかを疑うべきであろう。

一方、ヒトロウオー公使は7月1日に再度伊藤首相に会見を求め、長時間会談した末、朝鮮の独立を守るためにやむをえず撤兵できないことだけを確認した。ヒトロウオー公使から外務大臣ギールスへの報告では、日本人は自負心で陶醉し、日本国内は極度に昂奮状態にあるため、説得することがむずかしく、清朝からの教訓を受けないと目醒めないであろう。現状からして、日・清・露三国連合の監督下で内政改革案を考慮すべしと、ギールスに提案していた²⁶。

一方、陸奥と伊藤の決定は閣議でも天皇の奏上でも順調に通過した。7月2日に陸奥外相はヒトロウオー公使宛てに正式な回答案を電送した。要点は次の通りである。

一、帝國政府ノ措置ハ疆土侵略ノ意出テタルモノニ非ラズシテ、全ク現在ノ形勢ニ對シテ已ムヲ得ザルノ必要ニ應ズルニ外ナラズ

一、帝國政府ノ於テ、朝鮮國內ノ形勢全ク平穩ノ域ニ復シ、將來復タ何等ノ虞ナカルベシト認ムルニ於テハ、目下朝鮮ニ在ル所ノ日本兵員ヲ撤回スベキ事ハ下名ハ之ヲ露國特命全權公使閣下ニ明言スルニ躊躇セザルナリ²⁷

つまり、①日本は朝鮮の疆土を侵略する意志はなく、現在の状況に応じてやむをえない措置であった。②朝鮮国内の形勢が完全に平穩に入れば日本兵員を撤回する。以上2点が記されていた。既に開戦の準備が整った日本は、露国の外交圧力に屈服せず、「外交的筆法を以て婉曲に」²⁸露国政府の撤兵申入れを拒否した。

25 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、634条、p. 285 露國政府ヘノ回答要旨通達ノ件

26 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第27条、pp. 237～238 駐東京公使致外交大臣電

27 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、639条、pp. 288～289 露國ノ申入ニ對シ回答ノ件

28 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇錄』、p. 83

1.3 露国政府による調停の挫折とその原因

1.3.1 露国政府による調停の挫折した経緯

日本の対露態度は露国駐天津参贊パウロフより李鴻章にも伝えられた。これに対し、李鴻章はとても遺憾と思い、7月2日に「倭甚堅持、其駐韓已一萬人、恐非空言能勒退」²⁹（日本は甚だ堅持し、その朝鮮駐兵は既に1万人を上り、恐らく空言で撤兵させられない）と、総理衙門に連絡の電報を送った。

しかしこの時、帰国を中止したカシニ公使は調停の希望を諦めなかった。7月3日に彼は外務大臣ギールスに打電し、朝鮮の戦争危機を乗り切るために、日・清・露の三国聯合委員会を開催する平和な手段を提議した。そして、李鴻章から露国に大きな信頼が寄せられており、露清提携して今後の朝鮮改革と平和維持を担う特権まで譲ってくれることを強調し、日清の共同撤兵を促成するように政府の決心を促していた³⁰。7月7日にカシニ公使が再びギールスに打電した。その内容は、「朝鮮半島で独占的勢力を樹立する日本の野心が明白になった。日本政治家の有害な野心と行動からして、日本はアジア大陸における我が望ましくない隣人になることは間違いない。したがって今後日本の有害な行動を黙認すべきか、或いは強圧すべきか」について政府の判断を伺いたいという、政府の判断を催促するものであった。同時に清朝に対して如何の態度をとるべきかについて至急請訓をしていた³¹。

しかし、在日ヒトロウオー公使の意見はまた違っている。彼は6月25日の電報でもし露国が清朝の依頼を受諾すれば、英国が日本に傾く可能性も高いことに注意を喚起していた³²。また7月1日ギールスに電報を送り、「日本人はその自負心に陶醉し、日本国内は極度に興奮状態にあるので、国家威信を傷つけないような口実がなければ、政府は自ら欲しくても撤兵できない」³³と報告し、日本の開戦決心を見極めていた。

ヒトロウオー公使の意見は露国政府の方針に影響したかもしれないが、7月7日にギールス外務大臣から、カシニに「露国政府が現在以上に朝鮮紛議に関与することは絶対に希望しない、李鴻章の策略に乗らず、友誼的な勧告に止まるべきだ」³⁴という訓令が送られた。7月10日に、ギールスはカシニに上述の立場を再度強調し、決して清朝に同調して朝鮮の混乱に巻き込まれることのないようにとカシニ公使に注意した。また、目

29 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、1056条、p. 31 北洋大臣来電四、光緒二十年五月二十九日（7月2日）、原文は「頃略使遣巴使参贊等来稱、接駐日俄使電云、陸奥謂必須中國先允三國議定改韓内政條款、方能撤兵。否則無言對議院。…倭甚堅持、其駐韓已一萬人、恐非空言能勒退」である。

30 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第35条、p. 242 駐北京公使致外交大臣電

31 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第42条、pp. 246～247 駐北京公使致外交大臣電

32 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第20条、p. 232 駐東京公使致外交大臣電

33 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第27条、pp. 237～238 駐東京公使致外交大臣電

34 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第40条、p. 245 外交大臣致駐北京公使電

下日清間の平和協議を促成するために、英国と同一方向に進んでいると、露国政府の方針をカシニに示した³⁵。

この方針が伝えられた李鴻章はとても失望し、総理衙門にこの情報を転送した。李鴻章は、露国政府の方針は一定せず、日本が撤兵しないとさらに後手を講じると言っていたが、今になって何も強圧を加えないことにととても悔しいし、言外に何者が離間の計を施したかと推測した³⁶。戚其章は、この中国を敵視した何者は朝鮮代理公使ウェバーのことだと分析した³⁷。この観点は朝鮮在駐杉村公使の言葉からも証明できる。

ウェバーハ窃ニ余ニ謂テ曰ク、清國ハ老國ナリト、雖モ其兵ハ守ルニ強ケレバ、決シテ輕侮スベカラズ。貴国若シ清國ト戦ハント欲セバ宜ク急ニスベシ。或ハ遲緩シテ開戦ニ躊躇スルトキハ清國ノ軍備益々整頓スベキ。目下清廷ハ外ニ平和ヲ希望スル装ヲ爲スモ、内竊ニ兵備ニ汲々タリト。ウェバー歸韓前ハ、韓廷モ清使モ必ズ己等ニ味方スル強援ヲ得ベシト豫想シ、屈指シテ之ヲ待チシ甲斐ナク、ウェバーハ姑ク其態度ヲ曖昧ニシ、陰ニ我ニ開戦ヲ促セリ³⁸。

要するに、ウェバーは窃に私に言った。清朝が古い国と言われても、その防衛は弱くないから輕視してはいけない。貴国はもし清朝と戦おうとすれば、急いだほうが良い。躊躇して準備が遅かったら清朝の軍備がますます万全になっていくだろう。目下清朝が対外に平和を装いながら、対内に軍事準備を進めていることを教えてくれた。清朝と朝鮮は露国を味方と見て援助を待っているのに、ウェバーは曖昧な態度をとり、陰に日本に開戦を催促していた。

つまり、露国の在外公使のなか、在清公使カシニが一番積極的であり、武力干渉や三国聯合委員会までも画策していた。在日公使ヒトロウオーは基本的に中立的な立場から調停に尽力していた。在朝鮮公使ウェバーは明らかに日本寄りであった。現地の公使でさえも意見がまとまらない限り、外相ギールスにとってもっと決め難いであろう。これは露国政府の調停方針の転換にも繋がっていると考えられる。

続いて7月13日に、ヒトロウオー公使は再び陸奥外務大臣に会見し、本国の電訓を提示した。電訓は厳格的な態度を一変し、友誼的な態度を示した。

我至當ナル皇帝陛下ノ政府ハ日本國皇帝陛下ノ政府ノ宣言中ニ、朝鮮國ニ對シ侵略ノ意ナク、且ツ該國愈々靜謐ニ復シ、變亂再發ノ虞ナシト認メラルニ於テ、速ニ兵ヲ撤セラルベキ意旨アルヲ認メ、大ニ満足スルトコトニ有之候趣、貴帝國政府へ御通知可致

35 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第48条、pp. 249～250 外交大臣致駐北京公使電

36 故宮博物院編『光緒朝中日交涉史料』14巻、1110条、p. 14～15 北洋大臣來電、光緒二十年六月八日（7月10日）、原文は「頃接俄廷電覆、倭韓事明係倭無理、俄只能以友誼力勸倭撤兵、再與華商善後。但未使用兵強勒倭人、至朝鮮內政應革否、俄亦不願與聞等語、鴻詰以五月廿二日喀遣爾等來告、俄廷要勒令倭撤兵再議。如倭不聽、尚有第二層辦法、是前後語意不符、巴謂我等亦覺不符、恐俄廷另聽傍人間阻、喀擬將來中日會議、彼亦毋庸干預云」である。

37 戚其章『甲午戦争國際關係史』、p. 79

38 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、p. 37

旨。本日本使へ訓令有之候。我至當ナル皇帝陛下ノ政府ニ於テハ、貴帝國政府カ速ニ清國政府ト協議ヲ開カレ、前記ノ基礎ニ依テ、平和ノ局ヲ結ハル事ヲ切ニ希望致候³⁹。

大要としては、露国政府は、日本政府が朝鮮に対する侵略の意志がないことと、また朝鮮国の治安が回復し、新たな変乱の発生の危険がなくなれば、速やかに撤兵するという保証に、満足の意を表する。此精神に基づいて遅滞なく清朝政府と避戦交渉に入り、平和の成果を達成することを期待している。これにより、露国の強硬な干渉の危機が当面消えてしまい、陸奥はこれを見ると「少し安堵の思をなしたり」⁴⁰になっていた。

露国は2つの調停案を考えていた。①日本外務省に日清両国の同時撤兵を要求する露国政府照会の交付である。②日清露三国会議案である。これは在外公使のヒトロウオーとカシニにより提案したものであり、三国委員会を組織して、日清露三国の共同会議を通し、朝鮮の内政改革を協議する計画であった。これで日本の朝鮮撤兵拒否と単独内政改革実施する根拠を奪うばかりでなく、清朝の在朝鮮勢力を削減する機会にもなるし、露国の朝鮮問題に対する発言権を高める理想的な計画だと考えられる。しかし、カシニから報告を受けたギールス外相は、三国会議案は日清紛争において露国を清朝側に立たせ、日本と敵対させることを狙っている李鴻章の策略だと判断し、訓電を発して三国会議案を却下し、朝鮮内政不介入政策を採ることを命じていた⁴¹。露国政府は、英国の多国調停と比較して日清露三国のみの会議は実効性が低く、また、すでに単独内政改革を始めた日本が三国会議を受諾する可能性も低いと判断していたためである。こうして、カシニが熱心に、本国政府に対して日清の調停に取り組むことを促していたにも関わらず、露国政府はこれ以上深く介入しない決意を固めていた。

このように、かつて李鴻章の懇請により、カシニ公使が多大な期待を以って開始した露国の干渉は、はじめは調停の形をとり、後には厳しい撤兵勧告に転じたが、武力干渉といった当初李鴻章が期待した程度には進まなかった。

1.3.2 露国政府による調停が挫折した原因

露国政府の態度が急転したことについて、露国政府が清朝に提示した理由は、①極東露国軍の兵力が不十分である。②清朝に協力して日本に撤兵を迫ると、露国が戦争に巻き込まれる危険がある。③露国が単独で朝鮮の問題に干渉する場合、外交上の孤立に陥

39 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、659条、pp. 300～302 露国政府日本政府ノ清國政府トノ平和的解決希望ナル旨通告ノ件

40 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 84

41 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第48条、p. 249 外交大臣致駐北京公使電

る恐れもあるため、その代わりに多国連合を呼びかけ、共同干渉を試みる。という3点をあげていた⁴²。上の理由は全く事実でないとも言えない。

第①②点に関しては、東における露国の兵力については、7月1日に、ギールス外相は陸相ウァンノフスキーに諮問したところ、陸相は、軍隊による示威活動を実行するには、大兵力の移動に時日を要し、早めに装備の準備と人員の動員が行われるべきだと答えた⁴³。すなわち、露国は全く軍隊の出動を考えないことでもないが、その軍力の集結と移動が短期間では難しい。当時の露国は、シベリア鉄道はまだ完成しておらず、人口は希薄で、工業も農業も遅れていた。極東の領土は主に海路で結ばれていて、冬の結氷期において、太平洋艦隊は日本の港湾で越冬するしかできなかった。戦争に備えて兵力集結と移動は簡単なものではなかった。露国はそれまで危険が西部のヨーロッパにあると見ていたため、ヨーロッパに軍事と外交に主力を注いでいた。比較的利害関係の薄い極東問題に深入りし、其の力を二分することを好ましく思わなかった。かかる状況の下では、露国が清朝にさらなる支援を提供することはコストが高いと考えられる。つまり、日本に調停の照会を拒否されると、露国は自国の武力行使について再検討をおこなひ、露国は軍隊の大兵力による干渉の実行が難しいと判断して諦めたのであった。そして第③点については、露・清の連携は英国をはじめとする列国の疑惑を招致し、英・日の接近を促すかもしれない。それに、露国による単独干渉は英国が提唱した多国調停の外交政策と衝突するリスクも伴うため、利より損のほうが大きいと考えられ、干渉を取り止めたのであった。

しかし、ここでもう1つ留意すべきことがあるが、日清戦争直後で結んだ『下関条約』にもとづく日本の遼東半島の占領に対し、露国は武力示威を惜しまずに抗議を行なう姿勢を取っていた。そして独・仏両国と連合して、遼東半島の返還を日本に勧告し、返還条約として清朝が日本に3千万両白銀を渡すことになっていた。つまり、露国にとっては、その時、軍事干渉ができないわけでもないが、したくないからだと考えられる。その理由は2つあげられる。

第一に、露国政府にとって干渉できる時機にまだなっていない。露国政府の長期の東アジア外交方針から見ると、露国政府の極東路線は、対清協力ではなく対立するものであった。1888年に露国政府は極東問題について特別会議を開き、朝鮮の利益獲得について真剣に討論した。会議では、3つの議題をめぐって朝鮮問題を検討した。

42 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』14巻、1139条、p.26 北洋大臣来電一、光緒二十年六月十二日到（7月14日）原文は「一因武備水師未能速為備齊。一俄不要催中國到開仗地步、若俄立允相助、恐中國辦事太驟、應先試探能否講和。一俄要使天下皆知、不因此機會在韓插手、仍有意約同別國催勸東洋撤兵等語」である。

43 邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第7冊、第32条、pp.240～241 陸軍大臣致外交大臣函

①「露国による朝鮮の獲得は望ましいか、それから如何なる結果が予期されるか」⁴⁴という設問を設けられた。これに対し、朝鮮は極めて貧しい国で、資源の開発にかなりの出費が必要となり、経済的に利益がもらえない。軍事的には露国の中央部からあまりにも遠く、軍事基地を建設するにも、三方を海で囲まれた海岸線を防衛するにも難しい。こう言った朝鮮認識の上で、朝鮮の獲得は我々に如何なる利益も約束せぬばかりか、必ずや極めて不利な結果をもたらすであろうと結論をつけた。

②「朝鮮の側からの危険は我々に対して脅威となりうるか」という設問に対し、会議は清朝も日本も朝鮮に対して目論見を抱いており、いずれかの隣国の支配を受けるならば、露国に対する脅威になると判断している。日本については、1885年甲申政変以後、日本は清朝と天津条約を結び、主に防衛する方針に転じた。清朝の場合は朝鮮と伝統的な宗属関係を以っており、朝鮮の運命に強い影響を及ぼしているとされる。両国間は伝統的性格のものにとどまるならば、それに反対する理由はないが、最近朝鮮内政に対する干渉を強化し、朝鮮を清朝の一部にしてしまう動きもあるだろう。これが実現するならば、露国には大変な脅威になる。とりわけ英国は英露衝突に際しての同盟国とみなしているので、清朝の大官たちの自負心と野心を鼓舞している。

③「清朝の対朝陰謀に対抗するために我々がとらねばならぬ措置は如何にあるべきか」⁴⁵という設問に対し、まず1886年の露清とも朝鮮の土地を占領しない協定に従い、外交的な手段によって清朝の遵守を要求する。もし清朝は朝鮮を一省に変えようとする場合、露国は露清の境界と中国海域での示威活動や朝鮮海岸地点の占領を行なう。但し、いかなる主導的な行動は、清朝だけでなく同じく朝鮮に目論見を持っている英国と対立になってしまうので、軍事行動を慎重に行使しなくてはならない。さらに朝鮮自身の軍事力を増強するように朝鮮政府を激励すると同時に、日本は我が国の利益と一致しているため、困難を生じた際に協力して清朝に対抗することが考えられる。

つまり、佐々木揚の分析によって、露国政府は、朝鮮に対する脅威は日本よりも清側にあると判断し、日本と露国は朝鮮領有における利益関係が一致しているため、互いに協力すべきだと結論づけられた。こう言った対清不信と対日友好の既定路線を踏まえて、朝鮮で騒乱を引き起こすことを望まず、現状維持を主目標としていた。そして戚其章は、露国政府は清朝への支援が清朝の勢力を助長することとなり、長期的に見て露国に不利益だという思惑があったのだと分析していた⁴⁶。上の先行研究を踏まえて、露国は干渉ができないわけでもないが、干渉の時機にまだなっていないと考えただろう。

44 佐々木揚「露朝関係と日清戦争」『日韓歴史共同研究報告書・第3分科編上巻』、pp. 144～145

45 佐々木揚「露朝関係と日清戦争」『日韓歴史共同研究報告書・第3分科編上巻』、pp. 146～148

46 戚其章『甲午戦争国際関係史』、p. 82

第二に、露国は「漁夫の利」をねらっていた。露国は清朝に協力するというより、何より自国の東アジアにおける勢力の増長に関心を寄せていたと思われる。1888年の露国極東特別会議以来、露国の極東政策の基軸は朝鮮の現状維持を主目標していたが、しかし1894年になると、世界情勢が変わっていた。この度日清間の紛争の調停に積極的に乗り出した原因については、王信忠は、①何より自国の東アジアにおける勢力の増長を狙っている。②清朝と英国の連盟を防ぐ。③朝鮮での戦争は露国商業の利益にも影響するから朝鮮戦争の勃発が望ましくないとまとめていた⁴⁷。カシニ公使が調停を積極的にしていたのは、犠牲も損害もなく、自国の権益を伸ばせるし、自国の東亜における影響力を高める思惑があったからである。露国は先鞭をつけて調停活動に踏み込み、日本に外交上の圧力を与えていた。しかし、日本に調停の照会を拒否されると、さらなる干渉のコストを勘定して干渉を取り止めた。日清戦争を通して日清双方の軍事力を削減させた後の漁夫の利を狙っていたのであろう。

以上のように、露国は最初に朝鮮から日清両国の撤兵をめぐって清朝の立場を支持していた。その時は清朝の軍事力にも李鴻章の朝鮮利益譲渡の承諾にも信じていたからであろう。しかし、日本への外交勧告が挫折された後、日清両国の軍事力と自国の武力干渉について再検討を行なった。露国は大兵力の集結は困難が伴い、清朝に支持しても予期した利益をもらえないかもしれない。逆に日清戦争を通して日清両国の実力を削減させ、露国の勢力南下の目標に達成できるかもしれない。つまり、露国の政策決定は自国の利益獲得を優先していた。特に『下関条約』の際が顕著である。日本の遼東半島の領有は露国の中国満州地区の権益に直接な影響を与えるものだからこそ、強く抗議する姿勢を取っていたのであろう。以上のように、露国の調停は、日清戦争阻止に向けて、外交で調停者としての役割を果たし、日本の開戦方針を一時先送りした程度の効果を収めたが、これ以上に積極的な行動ができなくなった。露国の調停は、初めは勢いがよかったが、事態の発展にしたがって適時にブレーキをかけていた。露国自国の利益優先という立場からして賢明な判断とも言えるが、方針が定まらないことは李鴻章の判断と軍事準備に大きく影響を与えた。

第2節 英国政府による調停とその挫折

2.1 英国政府による調停の経緯

47 王信忠『中日甲午戦争之外交背景』、p. 206

北洋大臣李鴻章が最初に調停を依頼したのは露国ではなく、英国であった。6月19日に李鴻章は総理衙門に電報を發し、英国の調停について連絡していた。内容は、駐清英国公使オーコナーが天津を訪れたとき、朝鮮の撤兵をめぐって公使と懇談したが、オーコナー公使は慎重な態度を示し、調停の要請を英国政府に上申することを承諾したが、日本政府が調停を受け入れるかどうか懸念を示していた⁴⁸。

一方、6月20日に、李鴻章は来訪した駐清露国公使カシニに、清日両国同時撤兵のことを調停してもらうように懇請し、その快諾を得ていた。露国が英国より積極的な態度を示したので、李鴻章は喜んで露国の調停に期待を寄せていた。李鴻章は総理衙門への電報では、「日忌英不如畏俄、有此挾攻、或易就範」⁴⁹（日本は英国より露国のほうを怖がっているが、英露ともに挟み撃ちで介入してくれれば、日本を従わせられるに違いない）と述べ、調停を楽観的に見込んでいた。

オーコナー公使は、承諾した通り英国外務大臣キムバーリに打電し、李鴻章の要請を報告し、日清の衝突を阻止すべきだと申し入れた⁵⁰。キムバーリは駐英日本特命全権公使青木周蔵に日清協調の重要性を忠告した。同時に、駐日英国公使ペエジェットに訓電し、日本の意向を探った⁵¹。6月23日に、キムバーリ外相は再度青木公使に会見し、朝鮮において日清両国は利益が一致しており、英国は日清軍隊の衝突や日清戦争が望ましくないことを警告した。青木公使は日本が朝鮮の情勢を憂慮し、当該地区における清朝の覇権を許せないといい、そして北方の露国の脅威を防ぐには、日本は全力で朝鮮を保護しなくてはならないと決心を示した⁵²。言外に日本が親英路線をとっていることを示し、英露の対立を利用して、英国を仲間に引き込もうとした。

このように、英国は調停を承諾していたが、事情の聴取や友好的な勧告に止まり、7月まで正式な調停交渉を進めていなかった。英国が本格的に調停に乗り出したのは、李鴻章の依頼よりではなく、露国の撤兵申入れを拒否した日本政府が、露国と外交衝突に発展することを心配して、英国の支持を得ようとした時からであった。

露国公使に強硬な撤兵申入れが交付された6月30日に、伊藤首相は陸奥に「北京ヨリノ電報ヲ二而推考スル時ハ、我ハ英ニレライ（依頼）スルノ傾向ヲ取り候事ハ不得策トハ不被察候」⁵³という英国を依頼する旨の書簡を陸奥外相に送り、外交上の不利に陥らないように注意していた。こうして、陸奥外相は駐日英国公使ペエジェットに英国の

48 故宫博物院編『光緒朝中日交渉史料』巻13、1005条、pp.19～20 北洋大臣来電、光緒二十年五月十七日（6月20日） 原文は「前英欧使過津、鴻面商電英勸阻日本進兵、伊允照辦、恐日不聽。昨英領事持欧函來告、已電其外部、屬駐英日使轉致。未知聽勸否…日忌英不如畏俄、有此挾攻、或易就範」である。

49 同上

50 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.21 欧格納致金伯利電（第22号）

51 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.21 金伯利致巴健特電（第59号）

52 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.25 金伯利致巴健特電（第61号）

53 『陸奥宗光関係文書』3冊、資料番号10—71、陸奥宗光宛伊藤博文書簡（1894年6月30日）

調停を受け入る意思を表明していた。英国公使は日本の要請をキムバーリ外相に報告した⁵⁴。キムバーリは6月30日の当日に北京のオーコナー公使に電信を転送し、目下英国政府は日本の意図がまだわからないが、とにかく露国は東アジア進出の機会を狙っているので、それを防ぐには当面清朝政府と日本政府との避戦交渉を促成すべきだと訓電を下した⁵⁵。つまり、英国は専ら露国の進出を警戒していたが、日本の英国に頼って露国に対抗する意図を見極めることができなかった。

7月1日に、在清英国公使オーコナーは総理衙門に訪問し、双方は調停について意見の交換をした。オーコナー公使は、清朝が日本と共同で朝鮮の内政改革をおこなう意志の有無を問うた上、清朝が朝鮮の内政改革と領土保全の2つの条件を認めれば、英国は自ら斡旋するだけではなく、各国に呼びかけて共同勧告で日本の撤兵を促すことを表明した。総理衙門はオーコナー公使に対し、平和会談を受け入れる意向を示した。ただ、朝鮮の領土保全には、絶対的に清と朝鮮間の体制権力を損害しない条件を申し込んだ上、もしこの程度で妥協し得れば好都合だと認めていた。オーコナー公使は総理衙門の要求を了解したと述べ、本国政府に報告した上で、駐日英国公使をつうじて日本政府と避戦交渉をめぐる協議することを総理衙門と約束した⁵⁶。総理衙門はその後、会見の内容について李鴻章に打電し、事情の委細を伝えた。

同日に陸奥外相は在英青木公使、在清小村公使、在朝大島公使へも英露両国政府の調停について政府の方針を通達した。在英青木公使への電文には次のようなものが書かれていた。

在日本英國臨時代理公使ハ在清同國公使ノ旨を請ケテ、本大臣ヘ面シ告ケテ曰ク、日本政府ノ提議ニシテ朝鮮國獨立及ビ變亂豫防ノ事ニ止マリ、屬邦問題ニ論及セザルニ於テハ、清國政府ハ之ヲ受理スルノ意アリト。本大臣之ニ答テ曰ク、御申入ノ次第ハ彼は矛盾致シ居リ、其意ヲ了解スルヲ得ズ。併シ右御申込ノ次第ニシテ、苟モ分明ニ説明セラルルニ於テハ、本大臣ハ欣然之ヲ受理スベシト。閣下ハ英國外務大臣ヘ以上ノ事ヲ告ケ、且ツ伊藤伯及本大臣ハ決シテ露國ノ差圖ニ從ハザルノ決心ナリトノ事ヲ申傳ヘラレタシ⁵⁷。

大要としては、在日本英国公使が在清英国公使の意見を確認した上、清朝政府が宗属関係の不問を前提にして、日本政府が提議した朝鮮の独立と変乱予防をめぐる避戦交渉

54 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、p.33 巴健特致金伯利電（第20号）

55 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、p.33 金伯利致欧格納電（第44号）

56 故宫博物院編『光緒朝中日交涉史料』13巻、1057条、p.31 発北洋大臣電、光緒二十年五月二十九日（7月2日） 原文は「連日英使來署、述其外部來電、屬令從中調停、免致啓衅。詢問中國如願將整理朝鮮內政、同保該國土地勿令他人占拠兩節、彼此和商。伊即電覆外部、令駐倭英使催倭商辦、諒亦願意。各國亦可責備日本、促令撤兵。因思此事如能善了。自較用兵易於收束。已告以中國本意原欲保全朝鮮。但必須無礙中國體制權力、儘可相商。惟辦法有無窒礙、須俟屆時斟酌。如果事不能行、仍可罷議。此與籌備兩無關礙、未識尊見何如、希電覆歐使」である。

57 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、635條、p.286 英露兩國ノ申入ニ關シ通達ノ件

に应じることを本大臣に伝えた。その申込みに矛盾した部分が存在するが、説明してくれれば、本大臣は欣然とこれを受理することにする。そして、青木公使に日本が決して露国の指図に従わない決心を英国外務大臣に伝えるように指示していた。陸奥外相はまた、在清小村代理公使に在清英国公使と内密に疎通する訓電を送った⁵⁸。朝鮮の大島公使と参謀本部には「急激ナル処置ヲ執ルベカラザル」⁵⁹旨の訓令を下った。攻撃的な軍事行動を止めさせていた。

翌日に、天津の英国領事ブリストウがオーコナー公使の命令を受けて李鴻章を訪問した。李鴻章はちょうど公使カシニから日本の撤兵拒否の情報を受けて悔しいところだったため、英国の介入を大歓迎していた。双方は調停をめぐって会談を交わした⁶⁰。ブリストウ領事は、これまで日清両国駐在公使と英国の外務部署は撤兵と善後について日本との交渉に尽力してきたことを伝えるとともに、清朝が露国に調停を依頼したか否かを確認したところ、李鴻章は素直に露国に調停を依頼した事実を認めた。ただ露国は朝鮮の近隣とはいえ、陸軍の出動がたやすいことではない。英国の水師は天下の雄と称され、煙台で見た鉄鋼船は東海の一と誇っている。むしろ速やかにオーコナー公使より本国の外務に電請の上、水師の提督に命令して鉄甲船十余艘を横浜に派遣し、在日英公使と会同して日本外務省へ行って其の責任を責めたほうがよい。日本が理由なく東方の商務を攪乱する行為は英国の權益にも影響を与えている。兵力を以って圧制すれば、日本は必ずそれに従い、朝鮮の撤兵とその善後問題を受け止めるだろう。今後東アジアにおいては、日清両国とも英国に厚く国交を結ぶだろう。これは好機会であり、露国の先鞭を着くことを任じないようと勧めていた。ブリストウ領事は、即時にオーコナー公使に伝えることを約束した。

李鴻章は口がうまく英国を武装示威の道へ導こうとした。李鴻章はまた総理衙門へ電報を送り、さらに清朝海關稅務司の英人ロバートに斡旋役に当たらせると述べていた。もし英国の力を借りれば、今後、一同盟を結んでもらえるだけではなく、露国を牽制するにあたり、勝算が一層増えるだろうと、李鴻章は総理衙門に対し、調停にはその成果が見込まれることを示していた。李鴻章の判断には楽観的なところが見られる。

58 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、637條、pp. 287～288 英露兩國ノ申入ニ關シ通達ノ件 原文では「日本ノ提議ニシテ獨立及ヒ擾亂ノ豫防ヲ基礎トナシ屬邦論ハ之ヲ度外ニ置クトキハ清國政府ニ於テ之ヲ受理スルノ意嚮アリトイヘリ…貴官ハ本電信ノ趣ヲ内密ニ在清國英國公使ニ申含メラルベシ」と書かれた。

59 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、636條、pp. 286～287 英露兩國ノ申入アリタルニ付朝鮮國ニ對スル措置通達ノ件

60 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、1053條、p. 30 北洋大臣來電、光緒二十年五月二十九日（7月2日）原文は「頃英實領事携歐使洋函來稱、該使屢電外部、與駐英倭使商令撤兵、再議善後。又電駐倭英使與說、皆未允。聞俄廷出為排解、有諸？答有之。但俄雖韓近隣、未能无故動陸兵。若英水師雄天下、如我前在煙台看大鐵甲船實為東海第一。應請歐轉電外部、速令水師提督帶十餘鐵快艦徑赴橫濱、與駐使同赴倭外署、責其以重兵壓韓、無禮攪亂東方商務、與英大有關係、勒令撤兵、再議善後、諒倭必遵、而英與中・倭交情尤顯、此好機會、勿任俄著先鞭。實允即詳告歐。鴻並屬人密致赫德聾患。鈞署見歐・赫乞商催。如英肯出力、以後添一會議、更可牽制俄、似為勝算」である。

しかし、総理衙門はオーコナー公使に確認したところ、英国軍艦を日本へ派遣する件については、オーコナー公使は、本国政府に報告する必要がなく、英国は武力で干渉する意思がなしと声明し、直ちにこれを断っていた⁶¹。

翌日の3日に、李鴻章は総理衙門に英国の調停条件の1つの内政改革に対し、質疑の意見を提示した。

英使調停、語似含混。倭照會汪使文、今始鈔三條。一查核度支。一淘汰京官並地方官吏。一使朝鮮政府設置所需兵備以保國。與倭領事署使詳述者大異。是所謂整理内政、與英待埃及相似、韓固不願、中國向辦不到。何能遽允。連日與俄使商論、只允會議勸令韓自行整理、未便預定條款、至勿佔據韓地土一節、俄已允載入會議款內。英最忌俄、蓋指俄言無足慮也、望尊處再與歐切實言之、如照倭原議三事、斷難商辦、卓見以為何如⁶²？

すなわち、英国が提案した調停条件は、おそらくオーコナー公使によって曖昧化された。朝鮮内政改革の意味は、汪鳳藻公使が抄録した日本政府の内政改革案によっては、①財政を取り調べること、②中央政府及び地方官吏を淘汰すること、③警備兵を設置することの3つの条件があるが、これは英国がエジプトに対してとった政策と同様に、朝鮮を植民地化するものである。朝鮮はそのような改革に応じ難いし、清も断じて認めることができない。むしろ露国公使と検討中の条件では、日清露の三国會議を召集すること、内政改革を朝鮮自らの措置に任せること、朝鮮の土地を占拠しないことなどが盛り込まれていて、英国案に比べてはるかに有利であるため、内政改革の条件について総理衙門の再考を要望した。

この時の李鴻章は、内政改革交渉の破談による日清開戦の危機を全く意識していなかった。総理衙門は既に英国が提起した朝鮮の内政改革と領土保全の2つの条件を受け入れたが、李鴻章の意見に参考して、内政改革についてもう一度考え直さなくてはならなかった。そして、李鴻章が反対した理由は、英国の調停案にある朝鮮植民地化にほかならない改革内容への反発とともに、露国による調停にまだ期待していたことによるのである。露国公使カシニは帰国を見合わせ、李鴻章と調停について時々会合していた。そして、露国が提示した三国會議の調停条件は英国の条件より遥かに清朝に有利だとみられるため、李鴻章は調停者として英国より露国のほうを重きにおいていた。しかし、李鴻章の意見は総理衙門の対英態度にも影響し、清朝の二重外交の問題点が浮かび上がっていた。

61 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』13巻、1057条、p.31 発北洋大臣電、光緒二十年五月二十九日（7月2日） 原文は「已接寶電、英派兵艦赴倭之說、歐似不以爲可、未電本國」である。

62 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』14巻、1059条、p.1 北洋大臣來電、光緒二十年六月一日（7月3日）

他方、総理衙門の認可を得た英国による調停は本格的に発動した。7月3日にキムバリー外務大臣の電訓を受けた駐日英国公使ペエジェットは陸奥外相に会見を求め、清朝の体制権力を損害しない限り会談する清朝の意向を伝えた。そして、交渉の成果を達成するために、両国の撤兵が不可欠である条件を日本に通達した。それに対し、日本側は6月の提議に基づき、朝鮮内政改革のため清側より申し込めばこれに応じるが、「日本國ハ朝鮮ニ於テ凡テ政治上及通商上ノ事項ニ關シ、清國ト同様ノ權利ヲ享有セサルヘカラス」⁶³と、宗主国の権利に均霑し、日本は朝鮮で清朝と同等の政治上・通商上の特権を要求した。つまり、英国の要求にしたがい、表には宗属関係を度外に置いていたが、中身は清朝と同等の権力を要求していた。

同じ7月3日に、北京にいる小村寿太郎公使が直接総理衙門を訪ね、朝鮮のことについて、総理衙門での両国の避戦交渉を申込んだ。そして、将来の干渉を招かないように第三国の参加を避けることを希望した。古結諒子は、陸奥と伊藤は「英露それぞれに対応する北京と天津に位置づけを看取し、総理衙門を交渉相手として選択した」⁶⁴と指摘した。伊藤と陸奥は英国への調停依頼は、外交交渉に不慣れな総理衙門を交渉相手として選択したことを意味していた。

7月4日に、小村公使はオーコナー公使に会見し、日本政府が英国側の提示した条件に応ずると伝えた。双方が相談した末、英国が不介入の形で、日清2カ国間で直接な交渉を行なうことに決められた。会談後、英国外務省の命令を受けてオーコナー公使が総理衙門を訪れ、ペエジェット公使も日本外務省へ日清避戦交渉について打ち合わせをしていた。日清避戦交渉では、最初に撤兵を商議すること、小村公使に交渉の全権が預けられることについて合意した。

総理衙門はその後、李鴻章に電報を發し、避戦交渉について意見の交換をしていた。総理衙門は小村公使が第三国の干与を願わないと言明したので、露国公使カシニが述べた三国會議の説は成立するかどうか疑問を持ち、現在小村が日本外務省の許しを得て交渉が確実になったが、英国による日本との避戦交渉が開催されると、露国の異言を引き起すかどうか。如何に対応すべきかについて、李鴻章の意見を求めている⁶⁵。つまり、総理衙門は李鴻章の意見を受けて、英国の調停を受け入れて、英国を仲介とした日清両国の直接な避戦交渉を促成したが、英国に反対された露国の調停をまだ続ける必要

63 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、640条、pp. 289～290 英國公使トノ談話通知ノ件

64 古結諒子『日清戦争における日本外交—東アジアをめぐる国際関係の変容』、

65 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』14巻、1062条、pp. 2～3 發北洋大臣電、光緒二十年六月二日（7月4日） 原文は「昨日小村来署談及韓事、甚願兩國相商、不欲他國干預、以免日後牽制。頃歐使來言、英外部已電駐日公使、商允日外務與我和商、一開議先商撤兵。聞小村已接其外務電、予以商議之權。日內必能開談、事之能行與否尚不可知。惟尊處與喀使商三國會議之說、喀與日曾否商定？證以小村所言本國不願他國干預、是倭並未應允、如此則三國會議之說恐靠不住。尚不如小村已得日外務允信為確、倘現在與日開議、深慮俄有異言、應如何因應、希熟籌速覆」である。

があるかどうかという疑問が生まれてきた。総理衙門は露国の調停条件に疑問を抱き、清朝の二重外交の問題点が再び浮かんでいた。

それに対し、李鴻章は英国仲介の日清交渉について、露国のことを気にせずに、「擬請鈞署試與開談何如、此間仍不拒俄、亦不與説明」（露国を拒まず又説明も与えず、とにかく総理衙門より日本と直接開談しよう）⁶⁶と回答していた。つまり、李鴻章はこの時点で、露国と英国に対する同時工作を容認したのである。露国の調停があまり進まず、李鴻章にはその調停の前途への不安が存在していたからであろう。しかし、英国の態度はどうだろうか。ロンドンにいる青木公使の報告書では、次のように書かれた。

英國外務大臣ヨリ本使ニ告ケテ曰ク、在清英公使ノ報告ニ據レバ、朝鮮問題ニ付キ日本ヲ強制スルノ目的ヲ以テ、李鴻章ヨリ露國ノ斡旋ヲ乞ヘリトスル有様ニ立到リタル上ハ、一大紛議を生ゼザルヲ保セズ。其場合ニハ、英国ニテモ拱手旁觀スル事能ハズト
⁶⁷。

つまり、英國外務大臣が本使に曰く、在清英国公使の報告によると、李鴻章が朝鮮問題について日本政府を牽制する目的で露国に斡旋を要請したらしい。そのような情況に至ったら、一大紛議を生じるかも知れない。その場合は、英国は絶対に手を拱いて傍観することは出来ないと、はっきりとした英露対立の態度を表明していた。

その後、露国の調停は天津を中心とした李鴻章・カシニ間で協議し、英国の調停は北京の総理衙門を中心に進める役割分担になった。両者は互いに連絡は取ったが、事実上独立して行われていた。これは陸奥に「自家焦眉の急救ふに切なるが爲め、恰も一女に向ひ、二婿を贅招する如き、拙劣な外交手段を執り」⁶⁸と嘲られていた。そして、7月9日にオーコナーは総理衙門の王・大臣に会見し、第三国に干渉の機会を与えるのは下策だと暗示した⁶⁹。7月14日にはそれぞれ北京と東京の公使からキムバーリ外相に清朝が露国の助力を求めたとの内容の情報が届いた⁷⁰。これは英国の政策決定に多少の影響を与えたと考えられる。田保橋潔は、これは総理衙門・北洋の二重外交の弊を暴露したと指摘した⁷¹。

以上のように、英国が活発な外交を展開したのは、日本政府が露国の撤兵申入れを拒否し、英国の支持を得ようとした時のことであつた。日本は露国の調停を拒否したが、今後露国の態度がどうなるのか予想できなくなった。そこで、アジアにおいて露国と利

66 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』巻14、1075条、p.7 北洋大臣来電、光緒二十年六月初三日（7月5日）

67 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、627条、p.281 李鴻章露國ノ斡旋ヲ請ヒタル旨ノ英國外務大臣談話報告ノ件

68 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p.67

69 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.44 霍華德致金伯利電（第38号）

70 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.51 巴健特致金伯利電（第28号）欧格納致金伯利電（第44号）

71 田保橋潔『日清戦役外交史の研究』、p.219

害関係のある英国の支持を取り付け、英露対立のなかで英国に依存し露国の脅威を防ごうとしたのであった。

一方、露国の方針が定まらないことは李鴻章の判断に大きく影響を与えた。ちょうど英国は露国の調停を知り、積極的に介入して日清間の紛争を解決する意思を表明した。李鴻章は英露両国が日本を挟み撃ちで調停してくれれば、勝算がいっそう増えるだろうと思い、英国と露国の外交競争を利用し、両国ともに調停を依頼していた。

李鴻章はもともと露国にかけていたが、露国の調停がなかなか進まなかった。しかし、カシニ公使がまだ頑張っているため、この露国調停の道を見限ることもできなかった。また、既に英国を仲介者とした日清避戦交渉が決まった以上、露国の存在はうまく使える交渉のカードに変わるかもしれない。そのため、英国に反対されても、李鴻章は内密に英露両国の同時調停の局面を続けようとしていた。これは現実に対して止むを得ない選択であったかもしれないが、立場が対立した2つの国に同時に調停を依頼するという弊害は最後まで克服できなかったのである。

2.2 撤兵と朝鮮内政改革をめぐった日清避戦交渉と「第二次絶交書」

上の内容を整理すれば、7月上旬に、日・清・英三方の協議をへて、日清間の会談に関して、3つのことが確定された。①英国の調停に応じて日本側より避戦交渉の希望が提出されたが、第三国の介入が好ましくないという要求があったため、日清の直接交渉に限局することになった。②オーコナー公使の話では、避戦交渉はまず撤兵を商議すること、小村公使に全権を預けることが承諾された。③内政改革をめぐって、清朝は朝鮮の領土保全と清・朝鮮間の宗属体制を損害しない条件を申し込んだが、日本は宗主国の権利に均霑し、日本は朝鮮で清朝と同等の政治上・通商上の特権を要求した。

未確定の問題については、以下の2つが挙げられる。①朝鮮の内政改革をめぐって、日本が提案した朝鮮の財政を取り調べることに、政府及び地方官吏を淘汰すること、警備兵を設置することなどが清朝に認められなかったが、双方は新たな提案を用意したかどうか。②英国の調停に応じた日清間の直接避戦交渉が始まるが、露国が提案した日清露の三国会議はまだあるかどうかである。こういった背景で、7月7日に、日清両方の直接避戦交渉に入った。

小村公使は、総理衙門を訪ね、総理衙門の王・大臣と直接交渉をおこなった。交渉開始の際に、小村寿太郎は、自分が総理衙門の条件を本国政府に報告する地位であり、商議の権限がないと言っていた。これはオーコナー公使の言葉と食い違いがあるので、総理衙門の王・大臣は意外に思っていた。これよりさらに日本の交渉術まで認識していなかった。この点で清側には甘さがあったと思われる。次に、朝鮮の内政改革案につい

て、小村公使は「貴政府ヨリ速ニ提案ヲ提出」することを要求したが、総理衙門はよく準備しなかったため、孫毓汶は「尚ホ一應評議ノ上何分ノ御回答ニ及フヘシ」⁷²と答えた。

これにより、初めての会談では何の成果も取れず、一両日中に条件を提示すると約束して、当日の会見を終わらせた。翌日に7月8日に小村公使は明治天皇の結婚25年のお祝いに『日本国書』⁷³を光緒帝に進呈し、総理衙門の王・大臣も同行していた。友好親善、和気藹々とした雰囲気であり、全く決裂の兆しが見られなかった。

しかし一方、朝鮮において、朝鮮政府は日本に「内政改革五カ條」を強要され、7月7日に再度内政改革の採否を催促された。追い詰められた朝鮮国王は7月8日に、李鴻章に電報を發し、清朝の救援を求めている。総理衙門は7日の会談後、李鴻章に意見を伺ったが⁷⁴、李鴻章は総理衙門に、日本は重兵で漢城を包圍して内政改革を強要した厳しい情勢を伝えた上に、日本の行為を強く非難し、日本の内政改革の主張を否定していた⁷⁵。この意見はその後の日清会談にも大きく影響を与えたと言える。

7月9日に小村公使は約束の通り総理衙門へ赴き、王・大臣と会見し交渉を続けていた。総理衙門は内政改革について提案を示さず、いきなり天津条約の明文に従い、撤兵を要求する交渉の方針に転じていた。小村公使は内政改革を協定した後でなければ撤兵できないと日本の方針を示した。小村は総理衙門に朝鮮内政改革の具体案を提示することを要求したが、総理衙門はそれより撤兵を優先的に執行することを求めている。会談は平行線のままで進まなかった⁷⁶。内政改革について実質的な交渉がまだはじまっていないため、総理衙門はこの会談は今後交渉の一環として理解していたが、しかし無防備なことに、日本は次の交渉の機会をあたえていなかった。小村公使は会談終了の帰途に直ちにオーコナー公使を訪ね、避戦交渉が決裂したことを通知した⁷⁷。会談の決裂は英国による調停の失敗を意味しており、戦争準備の再開が可能になった。陸奥外相はこれを外交上の大成功と見て、「此好機到来ノ時ヲ失ハズ」⁷⁸と大いに喜んでいて、7月14日に日本はこの機会をつかみ、決裂の責任が清朝政府にあるという「第二次絶交書」を総理衙門に交付した。

72 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603条附属書1、pp. 255～256

73 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』14巻、1096条、pp. 11 総理各国事務衙門奏日本使臣請觀見摺、光緒二十年六月初六日（7月8日）

74 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』14巻、1093条、p. 10 發北洋大臣電、光緒二十年六月初五日（7月7日）

75 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—046条、p. 114 寄譯署、光緒二十年六月初六日亥刻（7月8日）原文は「今匪已平、中兵願撤回、日本萬餘仍圍漢城、實係違約。倭前照覆汪鳳藻云、我不輕撤兵、非止遵照天津約旨、亦善後預防之計。違約而反謂遵約、強詞奪理。似應先與辯明、不容牽涉。即謂應辦善後、只可和衷協商、力勸朝鮮酌辦、豈能以重兵脅迫。明推為自主、天下萬國待自主之國、是有例乎」である。

76 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603条附属書2、pp. 256～259 七月九日午後四時朝鮮事件ニ關シ總署王大臣トノ面談概略

77 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、589条、p. 247 總理衙門ノ態度變化ニ關シ報告ノ件

78 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇錄』、p. 81

近聞駐京英國大臣顧念睦誼、甚願日清兩國言歸於好、出力調停等語。但清國政府惟望主撤兵之言、其於我政府之意毫無可依之情形。推以上所開、總而言之。清國政府有意滋事也。則非好事而何乎？嗣後因此即有不測之變、我政府不任其責⁷⁹。

要するに、駐清英國大使は日清兩國の親睦に気にかけて調停に尽力したが、清朝政府は撤兵ばかりを固執し、我が政府の意見を聞こうとしなかった。好意に背いて争議を起こし、これは清朝政府が事を好むものにせずになんだろう。事局は既にここに至り、将来これによって生じた全ての不測の變は日本政府がその責任を負わないと、厳しく清朝の態度を非難し、日清避戦交渉の試みを断絶させた。

この「第二次絶交書」は7月11日の閣議を踏まえて12日に決定されたのである⁸⁰。

其の背景としては、露国の意向が判明されたのであった。7月9日に駐露公使西徳二郎の電報によれば亜細亜局長は西徳公使に「露國政府ハ貴大臣ノ回答ニ満足シ、可成速ニ清國ト平和ノ取極メアラン事冀望セリ」⁸¹と伝えた。7月13日にヒトロウオー公使は正式に日本の意思が了承したという外交照会を提示した。そして、露国視察中の参謀将校福島安正から、露国の極東兵力は弱小で、朝鮮に軍事的介入する能力を持たないとの情報も届いた⁸²。高橋の分析によれば、日本政府はこの避戦交渉を本来望んでいたものではなく、英国の調停に要請に形式的にのみ応じようとしたものであった。しかしこの平和な試みは、清朝の対応により一頓挫を来した。露国の意向が判明によって当面武力干渉への恐れは消えることになった。この時に進行中の条約改正の不承認という日本への絶対的な切り札がなお残っていたが、英国への依存の必要性は大きく低下したのであった⁸³。そして会談失敗の責任を清朝に着せたので、英国との外交問題に発展する心配もなくなる。これで閣議の決定に踏まえて、「第二次絶交書」を送り、外交衝突を挑発して決裂を宣言するのであった。

7月11日の閣議の決定について、高橋の研究では、伊藤・陸奥2つの路線の分岐について触れていなかった。この時に戦争再開の意志はすでに日本政府内で統一されていたからであろう。閣議では「益々強硬手段を以て大方針と為し、場合によりては進んで為す所ある迄の自由を在韓当事者に得せしめ、臨機の処置を施して速に結局を付けんとすの趣意」⁸⁴が決まり、6月15日以来の開戦方針の軌道に戻ってきた。

79 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603條附屬書2、pp. 259～260

80 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊 591條、p. 248 清國ノ撤兵催促ニ關シ總理衙門宛照會案閣議提出ノ件

81 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、655條、p. 299

82 藤村道生『日清戦争』、p. 63・p. 70

83 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 407～408

84 斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、p. 68

一旦方針が決定されると、日本は再び開戦に向けて動き出していた。7月19日、伊東祐亨海軍中將は、大本営参謀総長の指令を受けて、「第一報告」の精神にもとづき、日本連合艦隊に対し、朝鮮半島西岸海域の制海権を得た上で豊島あるいは安眠島付近の拠点を占領、朝鮮で清朝軍が増派すれば直ちに清朝艦隊や輸送船を攻撃する命令を発していた⁸⁵。

2.3 英国政府による調停の挫折とその原因

2.3.1 英国政府による調停の挫折

英国の奔走によって成立した日清会談はわずか2日で決裂を宣告した。この結果に対し、英国は当然ことの次第を究明しなければならない。7月7日に、オーコナー公使による外務省への電文では「日本はさらに運兵船十隻を漢城へ送っていたらしい。日本が避戦交渉を装って、実は朝鮮における軍事行動のための時間を稼ぐ策略ではないか」と疑っていた⁸⁶。日本は本来調停を望んでいなかった。このたび、会談失敗の責任を清朝に着せたので、英国との外交問題に発展しなくて済むだろう。

7月12日、小村公使の報告に接したオーコナーは総理衙門に赴き、慶親王と会談した。慶親王は「本衙門の意は日本が先に撤兵すること要求し、その後内政改革を商議するもので、決して改革の方針を立てないわけではない」と返答した。7月16日オーコナーは再び総理衙門に赴き、慶親王と会談し、内政改革案の再考に努めたが、総理衙門も著しく譲歩を示したものを提示した。

一、變亂ヲ鎮定スルコト

一、内政改革及兵制並財政革新ヲ行フ爲ニ、協同委員ヲ命シ、該委員ハ各其自國ヘ報告ヲ爲スコト。但シ清國政府ハ朝鮮國王ニ向テ、改革ヲ採用セラレンコトヲ勸告シ得ルノミシテ、該國ヲシテ強テ之ヲ採用セシムルコト能ハサルコト

一、日清兩國協同シテ朝鮮國土ノ安全ヲ擔保スルコト

一、日清兩國ハ朝鮮國ニ於テ、通商上同一ノ權利ヲ有スルコト、但シ政事上ノ文字ハ之ヲ記入セサルコト

撤兵ノコトハ談判ノ始メニ於テ、之ヲ取極ムルコト屬邦論ハ之ヲ提出セサルコト⁸⁷

つまり、主に①双方が協力して朝鮮の内乱を鎮定するが、内政改革及び兵制・財政革新をおこなうために、協同委員を任命し、該委員がその自国に報告する義務をつける。但し、清朝政府は朝鮮国王に向けて、改革を採用することを勧告するが、強制で採用させることをしない。②日清両国協同して朝鮮国土の安全を担保する。日清両国は朝鮮国

85 国立公文書館、レファレンスコード：C08040479900 件名：連合艦隊出征第1報告

https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fs/jwar-j/about/pdf/02-02_14.pdf

86 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.39 欧格納致金伯利電（第36号）

87 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、604条、pp.260～261 朝鮮問題處理ノ清國政府ノ提案ニ關スル件

において、通商面では同一の権力を有することを認めるが、政治面では書面の記載をおこなわないと、2点を主張した。

7月17日に、ペエジェット駐日公使は陸奥外務大臣に会見を求め、再び談判を開くことを望んでいた。しかし、この時『日英通商航海条約』の調印がすでに成立したので、陸奥は英国にも武力干渉の意がないと推測し、公使の調停を断念させるために、実行不可能の修正案を提示した。「7月21日を限り回答すべき」⁸⁸と厳しい期限をつけていた。期限をつけるのは、7月22・23日に連合艦隊は計画通り出航しなければならないからである。条件は次のようなものである。

- 一、清國協同委員ノ爲スベキコトハ將來ノコトニ限リテ、決シテ日本カ既ニ單獨ニテ着手シタルコトニ立入ルベカラザルコト
- 一、通商上同一ノ權利ヲ有スルコト、但シ政事上ノ文字ヲ記入シ置クコト
- 一、撤兵ノコトハ談判ノ始メニ於テ之ヲ取極ムルコト屬邦論ハ之ヲ提出スルコト⁸⁹

この修正案は清朝16日の提案に全面的に対立した対案である。冒頭には、目下朝鮮に於ける事情は大いに変遷した。主に①内政改革は既に日本が単独で着手したので、協同委員会は将来のことになる。②通商面では清朝と同等の権力をもつことだけではなく、政治面では文書の記載をとおして法律上の承認を要求する。③宗属関係を議論する。つまり宗属関係を議論することだけではなく、法律上の承認を要求した。日本は英国の調停を表面的に尊重してきたが、この時は属邦争議を再度に持ち上げて英国の調停を断念させるのである。日本はさらに、この期間に清軍が増兵したら、威嚇の処置と見なすべしと声明した。これはいわゆる対清「覚書」として最後通牒になり、開戦の決定をしたと言えるものであった。英国の調停を表面的に尊重してきたが、この時は清が承諾できない苛酷な条件を提示し、調停の扉を閉めようとした。

英国は22日にこの「覚書」に抗議し、「若シ該政略ヨリ交戦ヲ惹起サハ、其ノ結果ニ付日本國ニ於テ其ノ責ニ任スヘキモノトス」⁹⁰と、もし開戦すれば、責任は日本にあると露国と同じような厳しい通告を送っていた。しかし、日本はこの時、すでに清朝との開戦に踏み切ることを決心した。そのステップとして、7月23日の朝鮮王宮襲撃戦を実施していた。日本が朝鮮王宮に侵入した同日に、ペエジェット公使は日本政府に、日清開戦の際には、上海は中立であることを申し入れた。7月24日に英国外務大臣は日清両国の朝鮮共同占領案について列強の同意を得て、共同して勧告を日清両国政府に伝達し

88 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 86

89 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、605条、pp. 261～262 清國政府ノ提案ニ對シ回答ノ件「覚書」

90 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、675条、pp. 314～315 清國政府ノ提案ニ對スル日本側要求ノ正當ナル事ヲ英國政府ヘ闡明方訓令ノ件

たが、25日に戦闘が開始したため、英国提議は時機を逸した。こうして、当時の強権の世界では、欧米各国政府も容易に容喙干渉すべき余地なく、傍観するしかなかった。

2.3.2 英国政府による調停が挫折した原因

英国は清朝で大きな政治的・経済的利害を有していた。朝鮮問題に関しては、英国政府は東アジアの安定を望み、清朝の属国自主の政策を支持し、朝鮮の現状を維持する立場をとっていた。それと同時に、英国は日本が資本主義の新興国として露国の南下に対する障壁として有効であると認め、『日英通商航海条約』の交渉を通し、日本を仲間に入れようとした。このため、朝鮮をめぐる日清間の紛争に対し、英国は中立を守っていた。6月12日に、駐英青木公使は条約改正の交渉のかたわらに、日本の朝鮮への進出は露国の南進を防ぐことになって英国に有利であると説得しようとしたが、英国政府は東方両大国の開戦を好まない態度を表明していた⁹¹。

英国は日清の衝突を警戒していたが、何よりも露国の南下を恐れていた。19世紀以来、露国との対立は世界各地で深まっていた。東アジアにおいては、露国は朝鮮半島北東部の永興湾の軍港として利用し、露国勢力の伸張を狙っていたが、英国はその機先を制するために、1885年4月に朝鮮海峡の要衝で、同時に露国艦隊の通路にあたる巨文島を占拠した。いわゆる「巨文島事件」であり、英露の対立が激化した。この事件の結果は、清朝の折衝によって、露国に朝鮮を占領しないことを宣言させた上で、英国は1887年に撤退したのであった。

英国が調停に関与したのは、単に日清間の紛争解決を狙っただけではなく、露国の介入及び露国の単独活動による極東における露国の勢力増大を未然に防ごうとする目的もあった。6月29日に、日本の調停要請を受け取った英国外務大臣は青木公使に露国の介入に対し、「英國ニテモ拱手旁觀スル事能ハズト」⁹²と英国の態度を示し、調停の条件を申し込んでいた。そして、「同時ニ實ハ日本ノ処置ニシテ苟クモ直接又ハ間接ニ露國ノ侵入ニ対スル豫防ニ出テクルモノナレバ却テ之ヲ可トスルモノ」⁹³という英国の態度を示した。英国は朝鮮に同情し、日本に撤兵の勧告をおこない、清朝にも注意を促していたが、しかし、事態が発展するにつれて、英国の態度は中立な立場に立った戦争の防止から日本の行動への黙認に変わっていった。その態度変化の原因は、英国にとっては

91 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、612条、pp. 268～269 朝鮮問題ニ關シ英國政府ノ態度通告ノ件 原文は「…同時ニ實ハ日本ノ処置ニシテ苟クモ直接又ハ間接ニ露國ノ侵入ニ対スル豫防ニ出テクルモノナレバ却テ之ヲ可トスルモノ、如シ尤モ本使察スルニ方便ノ有ラン限り東方両大國間ノ開戦ヲ避ケルコトハ英國政府ノ希望スルトコロナリ」と記されている。

92 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、627条、p. 281 李鴻章露國ノ斡旋ヲ請ヒタル旨ノ英国外務大臣談話報告ノ件

93 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、612条、p. 269 朝鮮問題ニ關シ英國政府ノ態度通告ノ件

日清の利益はどうでも良いが、何より露国の勢力増大を防ぐことを一番重要視していたと考えられる。

戦争の防止に向けて、英国は精一杯尽力したと言える。まず、最初に清朝の立場を尊重して、日本に日清間の衝突まで発展させないように警告した。6月29日日本から調停の依頼を受け取って以降、日清両方にとって認められる折衷案を模索し始めた。日本に対し、清韓間の宗属関係は名義上にとどまると日本を極力説得する一方、清朝に対して日清政治上、通商上の同等権力の条件を容認させるために尽力した。これによって、小村公使と総理衙門の日清間直接の避戦交渉を促成していた。しかし交渉では、日本の内政改革を前提とした主張は、総理衙門の撤兵優先の主張と衝突し、避戦交渉は決裂していた。日本は英国の仲裁が失敗したのは清朝の責任だと英国に認めさせていた。

次に、共同撤兵の協議は成功の見込みがないため、英国は朝鮮の中間に中立地帯を設立する日清両国軍共同占領案を提議した。7月14日に、キムバーリ外相は条約改正の交渉会見を求めた青木公使に共同占領案を提示し、日本軍を仁川まで撤退、清軍も後退させるという点について交渉を試みた⁹⁴。清朝は原則的に同意したが、日本はすでに対清開戦を決めていたため、英国の共同占領案を認めるわけがないが、戦争の準備のために時間を稼いで7月21日にやっと共同占領案を拒否する返答をしていた⁹⁵。

第三に、英国は7月3日から多国の連合干渉を提議し、列強に対して英国が主導した日清間の調停への参加を呼びかけた。これは英国が東アジアの政治でリーダーシップをとろうとし、露国の日・清・露三国会議といった単独調停に対する対案として提出したものである⁹⁶。しかし、英国の共同調停案に対し、米国は朝鮮政府に同情しその主権尊重を希望するだけで、中立の態度を取ることを明言した⁹⁷。独国は日清紛争の圓滿解決を希望し、調停を同意するが、積極的な聯合干渉は望ましくないと曖昧な返事をしていた⁹⁸。仏国は最初に居留民と商業保護のためのものとして日本の朝鮮駐兵を理解していた。とにかく日清紛争に関してまだ詳細な情報を得ておらず、仏国は朝鮮に重大な利害関係がないが、必要ならば参加すると曖昧な態度を示した⁹⁹。露国は、自らの対日調停を断念したが、多国調停を反対する理由がない。しかし、日清両国の同時撤兵を強く主張し、また接壤国として完全なる行動自由を保留する主張を申し入れた¹⁰⁰。伊国は事前

94 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、p. 52 金伯利致巴健特電（第70号）

95 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、p. 71 陸奥宗光致青木周蔵電（第120号添付件）

96 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、658条、p. 300 英國政府日本政府ノ提議受諾ヲ清國ニ共同勸告方列國へ申込ミタル旨報告ノ件 原文は「右ハ露國ガ單獨ニ干渉スル事ヲ防禦スル爲メノ手段ナリト」と記されている。

97 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、pp. 45～46、p. 65 龐士福特 L. pauncefote 致金伯利電（第82号）（第151号）

98 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、pp. 46～47 馬來特致金伯利電（第16号）

99 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、pp. 49～50 杜仏黎致金伯利電（第47号）

100 戚其章主編『中国近代史資料叢刊統編—中日戦争』第11冊、p. 74 拉塞爾斯致金伯利電（第49号）

に英国の要請を受けなかったため、自国が無視されたと見て英国に抗議した結果、同国の参加が認められた¹⁰¹。このように、露国を含む列強との共同干渉はなかなか足並みが揃わなかった。

英国は日清開戦を阻止するために、精一杯であった。それにもかかわらず、英国の調停が挫折した。その挫折の決定的な原因は英国の調停政策の動揺にあると思われる。

まず、英国は最初に、東アジアの現状を維持する観点から、英国は日清軍隊の衝突が望ましくないことを日本に警告した。その後日清両国から調停の要請を受け入れて、正式に調停に乗り出したが、清朝はほかに露国にも調停を求めたという情報を受けて、多少不愉快になり、李鴻章の露国寄りの態度を不信に思っていた。それに対し、日本は親英路線をとっていることを示し、英露の対立を利用して、英国を仲間に引き込もうとした。その後、日本の対清開戦の決心が日増しに露見し、英国の意志に反して、7月12日の「第二次絶交書」と7月19日の「対清覚書」を堂々と提出していた。英国はそれに抗議したが、調停成功の見込みが薄くなるにつれて、英国は日清両軍の陸海軍の軍事力に対する調査に着手していた。調査の結果は『機密備忘録』に纏められ、7月16日に外務部に渡された。清朝軍人数60万人、日本軍7.5万人である。しかし、清朝の兵にとって兵役と言う概念はまずない。医療、武器装備どころか、組織系統・軍隊訓練から言えば、清朝軍対日本軍は中世紀対19世紀の戦いのようだ。海軍の戦艦と人員の軍紀素質から見ても、清朝は2、3年間かけて欧州をまねして再建しなければいけない。一方で日本は本物の帝国海軍に相当する。故に清朝は日本に勝てるわけがない¹⁰²。この調査備忘録こそ英国の対清対日政策が動揺した根本の原因だと考えられる。

次に、日本は在英青木公使を通し、いつも英国に取り入る姿勢を示し、条約改正にも譲歩をしていた。これで英国の政策は中立から次第に日本に傾いていた。英国が積極的に日清間の対立を調停しようとした同時期に、日英間では条約改正の交渉が行われていた。中塚明の分析によれば、1894年の春以来、日本政府は日英条約改正の成功と対清戦争は不可分のものと考えて条約改正交渉を進めてきた。6月8日に陸奥外相は青木周蔵駐英公使に条約期限、協定税目を英国の要求通りに譲歩するように指示し、6月21日に陸奥外相は青木に、必要な時に函館を含めて開港間貿易港にすることを許しても良いと訓令を発した¹⁰³。7月12日に、陸奥外相は青木公使に清朝との紛争は非常に危急の状況になってから、できるだけ急いで英国との条約に調印せよと電報した¹⁰⁴。結局、7月

101 田保橋潔『日清戦役外交史の研究』、p. 245

102 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、pp. 55～58 中日軍事力量対比備忘録（第91件、機密）

103 中塚明『日清戦争の研究』、pp. 141～142

104 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻1冊、44条、p. 87 至急調印方訓令ノ件

16日に『日英通商航海条約』が調印され、領事裁判権の撤廃が達成された。キムバーリは「此條約ノ性質タル日本ニ取リテハ清國ノ大兵ヲ敗走セシメタルヨリモ寧ロ遙ニ優レルモノナリ」¹⁰⁵と祝辞を述べ、条約改正は日本の国際的地位を向上させたことを強調した。日清戦争の開戦寸前に条約改正に応じることで、日本の開戦決心を促成したきっかけにもなったと考えられる。

日本に対して恩をうり、自国の中国・朝鮮における権益の維持をはかろうという思惑が英国にはあった。さらに、英国は開戦直前に日清が交戦状態になる際、商業利益を守るために、上海海域で戦闘活動を行わないようという上海中立区の設立を日本に要求していた。これは日本の開戦意図を見抜いて開戦直前に提起した対応策であったが、英国自身がこの行為によって暗黙のうちに開戦を認めたことを意味していた。

李鴻章は『日英通商航海条約』の交渉の存在を意識していたかどうかについて、関係資料は見つかっていないが、他方で林董の回顧録によると、伊藤は清英間に盟約の存在を疑ったことがあると書かれている¹⁰⁶。もっとも、日本政府はこの段階に至って、朝鮮問題を進展させるには最早開戦のほかには方法がないと覚悟し、7月19日清朝艦隊を攻撃する「第一報告」の命令とともに対清宣戦を決意していたと考えられる。

小括

本章では、日清開戦の政策決定過程における外国の調停について検討した。その期間には、李鴻章が英露に調停を申し込んだ6月19日から、7月24日に英国が日清開戦を黙認して日本に上海中立区設立を申し入れるまで、約1カ月強の期間であった。その過程を整理すれば、6月は露国を中心に、7月は英国を中心にして調停活動が展開された。

1894年6月15日以来、日本は留兵を継続したままで、清朝に「日清共同朝鮮内政改革案」を提起し、清側がそれに応じないと、日本単独で改革を実行するなど、清朝との外交的対立を挑発した。そして予定通りに清朝に提案を拒絶されると、日本は6月22日に「第一次絶交書」を清朝政府に送付し、早速陸海軍を動員し軍事衝突にむけた準備を進めていった。この時点で日清戦争はもはや不可避な情勢になっていた。しかし、「第一次絶交書」は、清兵の増派や軍事的な衝突の発生にはつながらなかった。清朝の北洋大臣李鴻章は、戦争に訴えるより、列強の調停を依頼することにより日本政府に撤兵させる政策を優先していたのである。

105 日本外務省編集『日本外交文書』27巻1冊、56条、p.113 對英談判終了ニ付衷情披瀝ノ件

106 林董『後は昔の記他―林董回顧録』、p.258 原文は「総理大臣は万一英清間に相応援する密約あるを掛念するがために躊躇し…然るに七月末に至りて、英国は、日清間平和の到底保たれざるを見て、上海並に其他通行の途一帯を戦地となさざることを請求するの照会ありたるを以て、英清間に何等の盟約なきこと明になり、韓国事件の進捗は、最早開戦の外に方法なきを以て、終に宣戦を布告するに至れり」である。

当時の極東情勢といえば、列強は清朝が維持する宗属関係を黙認しており、日本の旧来秩序を打破する主動的な行為は、現状維持を重視する列強の極東方針とは軋轢が生じていた。李鴻章は、外交的な手腕を発揮し、日本が『天津条約』の規定に違反して大兵力を朝鮮に派遣したこと、内政改革と言いながら朝鮮の内政に干渉したことを列強に訴え、列強の調停を求めている。露国と英国は、もし戦争が発生すれば朝鮮半島における列国間の勢力均衡が崩れ自国の權益を損なう恐れもあり、李鴻章の要請に応じて調停に乗り出したのだった。

露国は朝鮮の接壤国として、日清両国に対して重大な利害関係を有していた。李鴻章は日本が英国より露国のほうを怖がっていると判断し、露国の調停に多大な期待を寄せていた。李鴻章の要請を受け入れた露国政府は、直ちに駐日公使に命じて陸奥外相に対し、日清両国の同時撤兵を申し入れた。陸奥は露国の公使に対し、領土侵略の意図がないこと、清が挑発しない限り日本から開戦しないことと保証していた。このように、日本は露国に対し、先に開戦を挑発しないという言質をあたえていたため、日本が強引な開戦方針を貫くことは封じ込められてしまった。ここにおいて、李鴻章の外交策略は一時的には成功を収めていたのである。

もともと、日本は撤兵どころか、増兵活動を継続していた。対日干渉を強めるために、6月30日にヒトロウオー駐日公使は再度、陸奥外相を訪れ、日本の撤兵を強く要求する露国政府の外交照会を交付した。陸奥と伊藤が主導していた日本政府は露国の外交照会を拒否する方針を決めていたが、その開戦方針はやむをえず一時見送られることとなった。この意味で露国の調停は一定の効果を挙げていたのである。

もともと、日本に調停照会を拒否された露国政府はその方針を見直していた。露国は当初、日清間の調停には犠牲も損害もなく、自国の權益を伸ばせ、東亜における影響力も高められるという思惑で調停の要請を受け入れたのであった。しかし事態の発展にともなって、日本を撤兵させる方法は軍事強圧のほかになくなってしまった。そこで、露国のギールス外相は陸相ウァンノフスキーに諮問したが、陸相からは、その軍力の集結と移動が短期間では難しいという回答を受けた。露国が清朝にさらなる支援を提供すれば、予期した利益を得られないばかりでなく、逆に戦争に巻き込まれる心配があった。それよりも、日清戦争が起これば、日清双方の軍事力が消耗され、露国が漁夫の利を得られるかもしれない。このように、露国は軍隊の大兵力による干渉の実行が難しく、さらなる干渉で得るものが少ないと判断して調停を諦めたのだった。

露国の次に登場したのは英国であった。露国の調停を拒否した日本政府は、英露対立と利害関係を利用し、英国に依存して露国の脅威を防ごうとしていた。露国調停の拒否を決めた6月30日に、陸奥外相は駐日英国公使ペエジェットに英国の調停を受け入れる

意思を表明した。しかし、日本は表面上英国の仲裁に与したが、実際は清朝との外交対立を継続させようとした。一方で、李鴻章も露英の挟み撃ちによって日本を押さえつけようとした。しかし英露の干渉は李鴻章の思う通りに進まなかった。日本は北京での避戦交渉を破綻させ、その会談失敗の責任を清朝に着せて英国に調停を断念させた。さらに、「第二次絶交書」を総理衙門に送り、外交衝突を挑発して決裂を宣言したのであった。英国はこの時に日本の開戦決心を看取り、日清軍事力を調査した後、その調停方針も変更した。結局、7月16日に英国は日本と新しい『日英通商航海条約』を調印した。日清戦争の開戦直前に条約改正に応じることで、英国の行動は、日本の開戦決心を促成する一因になったとも言える。

列強調停には、様々な外交路線が絡んでいた。露国は日本に対し、厳しい外交照会を提出した以外、日清露三国委員会の調停案も提案しようとした。それに対し、英国はなるべく多数国を聯合して干渉を行う方針を持っていた。露英調停の裏に、陸奥宗光の開戦路線と李鴻章の避戦路線の外交攻防戦が絡んでいた。日清戦争における日本の外交は「陸奥外交」と称されている。陸奥宗光が日清戦争の外交指導にあたり、戦争を挑発する過程において非常に積極的な役割を果たした。外務大臣としての事績から陸奥外交の名が生まれたのである。陸奥外交の特徴といえば、「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の関係を生ずるを避くべし」¹⁰⁷の方針で、外国の干渉を排除し、清朝に対抗しようとした。それは「開戦外交」と呼ばれることもある。それに対し、李鴻章外交の特徴はなるべく列強を巻き込もうとし、列強の圧力によって戦争を回避し日本の撤退を期待する「避戦外交」の路線であった。陸奥宗光と李鴻章の外交攻防戦は列強の調停活動をめぐって展開した。陸奥は列強の圧力を受けつつ、英国と露国の外交競争を把握し、英露が協調しない限りは相互牽制をさせ、清朝との外交争論を継続させる隙間を作ろうとした。李鴻章はそれに対しなるべく列強を動かそうとした。これはいわゆる「以夷制夷」（外力を以て外国を抑える）と言う外国の力を借りて日本を抑えつける伝統的な戦術を踏襲した面を持っていた。

李鴻章の「避戦外交」路線の失敗には、4つの要因があると思われる。

第一に、調停者の選択についてである。陸奥は露国の調停を拒絶し、調停者に英国を選択した。これは日本が英国に依存して露国の南下を防ぐ政府の従来の外交政策に従ったのみならず、当時明治政府外交の最大の課題である条約改正達成の鍵は英国が握っていたからである。それに対し、李鴻章は英露両国の双方に調停を依頼し、英国と露国による挟み撃ちを期待していた。そして調停者としては英国より露国を重きにおいた。そ

107 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

の理由は、露国は朝鮮の接壤国であるとともに、日露間で摩擦が深まり、日本は露国を怖がっていることを深く確信していたからである。それに、英国の調停条件より露国のほうが遥かに清朝に有利であった。しかし、英国と露国両方の力を借りたい李鴻章の外交は、結局両方の不信を招致してしまった。

第二に、清朝の総理衙門と北洋大臣の二重外交の弊害によるものである。日清開戦を控えて、清朝政府の外交の政策決定は、主に李鴻章が主導していたが、英露両国にも調停を頼んだため、総理衙門と李鴻章の2つの外交機関が分業して調停に関与した。両方は意見の疎通を保っていたが、互いに牽制・掣肘の局面にもなっていた。李鴻章の意見は総理衙門の交渉方針に大きな影響を与えた。また、外交交渉に不慣れな総理衙門は避戦交渉で小村公使の交渉術を見抜くことができず、日本は巧みな方策によって総理衙門との交渉を決裂させ、その責任は清朝にあることを英国に認めさせたのだった。

岡本隆司は「李鴻章は列国の対立の隙間に自分の進路を見出すとしていたが、返って首鼠両端を持するどちらに着こうかと態度を決めかねる印象になり、結局李鴻章の交渉と企図に一定の支持を与えていた列強の姿勢も変わってくる。イギリスがロシア南下の防壁として、清朝と李鴻章に寄せた期待は以後日本に向くようになり、ロシアが清朝と李鴻章を憚って手控えてきた極東の南下政策もいよいよ実行の段階に入ってきた」と指摘したが¹⁰⁸、全くその通りだと思われる。

陸奥は「李鴻章が此の如き依頼が徒に欧州諸強国の間に存する相互の猜忌心と功利心とを挑発し、計図決して一致にせず却って相互に之を妨障するに至るの結果を生ずるを知らざる故に、當時に在て、独、仏、米の如きは殆ど誠実に清朝の要求に応じたるものなく、唯唯露と英とは其東洋に於ける利害特に著大なる国柄丈に稍稍進むで日清両国の間に立ち、調停することを努めたれども是とても各各自家の便宜を計るの外決して一致の運動を為したる跡なく、竟に各各其干渉の手を引くに至れり」¹⁰⁹と、李鴻章の外交を風刺していた。しかし、これはあくまで調停を排除することが利益だった側の見方であろう。当時の情勢を見ると、李鴻章は予想外の戦争を回避するために、英露のどちらでも良いので、頼れるほうとにかく頼むという、追い詰められた選択をしていたと思われる。

第三に、李鴻章は調停を過信していた。李鴻章はカシニ駐清公使の熱心で積極的かつ自発的な行動を深く信頼し、露国の調停にかけていた。李鴻章はさらに露国を引き込むために、三国委員会などを通し朝鮮の利益を譲ろうとしていた。しかし、李鴻章の意図を見極めた露国外相ギールスは、露国政府が現在以上に朝鮮紛議に関与することは絶対

108 岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』、p. 171

109 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、pp. 81～82

に望まない、李鴻章の策略に乗らず友誼的な勧告に止めるようにとカシニ公使に訓令を送っていた。李鴻章は露英の挟み撃ちによって日本を押さえつけようとしたが、かえって駐清英国公使オーコナーから総理衙門に、露国に干渉の機会を与えるのは下策だと忠告があった。李鴻章の態度は総理衙門の対英政策と対日避戦交渉にも大きな影響を与えた。その結果として、日本は「第二次絶交書」を清朝に交付し、一時放棄した開戦方針に転じる余地が生じた。7月16日『日英通商航海条約』が調印された。英国は再度調停を試みたが、英露ともに武力行使を行わないことを看破した陸奥は、その調停に従うつもりはなく、属邦争議の提起という清朝が承諾できない条件を提示することで、英国が斡旋する踏み台を無くさせていた。李鴻章は英露の武力干渉を期待したが、どちらからも拒絶されてしまった。

第四に、李鴻章は列強の出兵を望んでいたが、自らの戦争準備が不十分であった。彼は武力で日本に圧力を加えるように何度も英露の公使に呼びかけた。しかし、露国政府は兵力不足で日清間の紛議に関与しないと返事した。英国軍艦の日本横浜への派遣についても、オーコナーは本国政府に報告する必要がなく、武力で干渉する意思がないと声明を出し、即座にこれを断った。それに対し、陸奥は列強が武力干渉まで至らないことを看破し、清朝との外交争議を継続させて、調停が軌道に乗る前に開戦に持ち込むことを企図した。李鴻章は調停のルールを尊重し、増兵活動を中止させ軍事作戦の準備をしていなかった。派遣した葉志超軍 2500 名を孤立させ、援軍を送らなかったことは日清戦争の敗因と直結していた。それに対し、日本は調停と同時に増兵活動を緩めず 8000 名の大軍を朝鮮に送り、漢城・仁川の重要な軍事要地を占領した。いくら外交手腕に長けた権臣といえども、実力を発揮できなければ政策は実現できない。中塚の分析では、李鴻章は主に露国に頼り、ついで英国に期待し、独・仏・米国にも手を回したが、自ら積極的に軍事作戦の準備をしてなかった。列強は日本の軍事行動に関心ではなかったが、列国の干渉の動きはそれぞれ自国の利害から出たものであって、どの国にとっても、清朝の利益に立脚したものはなかったことも歴然たる事実であった¹¹⁰。李鴻章も最後に「恐非空言能勒退」とし、調停のみに託してはこれを阻止できないと悟っていた。

ここでは、李鴻章が調停という外交手段についてどのように認識していたのかについて疑問が生じる。清朝と朝鮮の宗属関係にしたがって、清朝は朝鮮のような属国に対し、軍事保護をする義務があったが、調停国はイコール軍事同盟なのか、それとも平和会談の仲介者なのかはそれほど明確ではなかった。そもそも、李鴻章のような近代外交に詳しい清朝の官僚でさえも、日本の議会、列国調停、『万国公法』、『日英通商航海

110 中塚明『日清戦争の研究』、pp. 151

条約』など近代の外交規則には、それほど熟知していなかったのではないかと思われる。

このように、帝国主義時代における弱国間の開戦と講和の決定は、当事国の主体的決定よりもそれを取り巻く大国の意志によって左右される傾向が強いと言われるが、その大国の外交原則は必ず自国利益の最大化を目標していた。陸奥外交の手腕は列強という障害を排除し、日清開戦に持ち込んだのではなく、清朝の二重外交と、英露両国の利益関係をうまく看取り、誘導策を講じて大国の干渉を破局に向かわせたのであった。また、いくら上手な外交戦術といっても、取り巻く国際関係や実力対比を切り離しては論じられない。表面上は、陸奥外交は李鴻章との駆け引きを背後に追いやったのであるが、そればかりでなく、自らを外交上の被動者に見せかけつつ、軍事上は主動者の策を進め、開戦を目指して、列強の介入を努めて排除することに成功した。逆に、李鴻章は常に外交上は主動者の位置をとっていたようだが、軍事上の受動者の位置に陥ってしまった。列強が調停を打ち切った後、最終的には講じる手段が何も残っていなかった。

こうして、日清開戦の過程において、清朝は英露の調停をとおし、日清間の避戦交渉を実現させ、朝鮮現地での武力発動を延期させた。しかし、日本の開戦決心は揺るがず、単に開戦の期日を先に伸ばしただけに終わったのであった。列強による調停を中心としたこの第3段階において、陸奥外交によって最終的には列強の干渉が排除された。7月17日に日本は開戦方針を確定し、19日に大本営から日本連合艦隊の発動を決定し、8月の日清開戦を迎えていた。日清戦争における列強の調停について、先行研究でも言及されてきたが、その調停の失敗は日清開戦要因の1つになったというほどにまでは、重視されてこなかった面があるのではなかろうか。本章は、用いた資料が翻訳であるという点で、極めて不十分な研究にとどまっている。その点は大いに自覚したうえでなお、日清両国政府間の相互行為のみに視点を定める視点に対し、最小限の問題提起として、英露政府という政策決定主体に言及してみた。さらに言えば、そこでは、露国政府と出先機関との視点の違いというだけでなく、駐清公使、駐日公使、駐朝鮮公使間の判断と政策の違いという発見を得ることができたことは予想を越えた収穫であった。それはまた、英国についても同様であったのである。

第5章 日清開戦における清朝政府の政策決定過程

これまで各章において述べてきたように、日本政府の内部において、伊藤首相の対清協調方針と陸奥の対清対決方針の対立が存在していたという見方が強いが、少なくとも6月15日以降、閣議決定によって、政府内部も軍部も一致結束して対清開戦を目指す基本戦略が確定された。清朝の場合には、事情は全く逆であった。朝鮮出兵から6月下旬まで、北洋大臣李鴻章に権限を一任させていたが、清朝政府の中樞は、光緒帝・翁同龢を中心とした開戦派と李鴻章・総理衙門を中心とした避戦派の2つの路線に分かれていた。皇帝派は列強の調停に託すことを許せず、積極的な開戦路線を主張していた。李鴻章派は列強の圧迫による日本の撤兵を狙って消極的な避戦路線を取っていた。つまり日本政府内部では軍政一致はもとより、政策決定層に意見の一致が見られたことに対し、清朝の政策決定層において、両派が相互排斥して分裂を引き起こし、清朝の政策決定と行動に大きく影響した。別の言い方をすれば、日本の制度はすでに近代化されていたのに対し、清朝のシステムはなお伝統的で属人的なものであった。

日清戦争に関する中国側の先行研究では、清朝政府内部の「帝后党争」¹について論じられてきた。西太后が60歳の還暦を迎えたこともあって、戦争は心理的な重荷であった。李鴻章も高齢になり、自らの勢力を支える北洋陸海軍を温存するために、避戦一筋だったともされる。もっとも、開戦期において、西太后は光緒帝の開戦主張を支持しており、まだ実質的な「帝后党争」段階に入っていないことを明確にする必要がある。そして近年、李鴻章は避戦売国、光緒帝・翁同龢は主戦英雄という人物に対する評価が少しずつ変わってきている。様々な観点から研究が進められてきたが、明確にされていない部分も多い。例えば、李鴻章はアジアで最も強大な北洋陸海軍を擁していたのに、なぜ避戦路線を取らなければならなかったのか。李鴻章は一臣下としてどうやって皇帝の開戦意図に背いて避戦路線をとれたのか。避戦路線をとっていたのになぜ開戦決定に転じたのか。逆に、翁同龢が帝師として光緒帝個人に大きな影響を与えていたのは確かだが如何にして戸部の一尚書にもかかわらず軍機處、総理衙門の軍事・外交の政策決定機関を凌駕して国家の政策決定に参加できたのか、などである。

本章では清朝開戦の政策決定過程を中心にして分析し、以下の3点について解明することとする。①朝鮮の出兵—撤兵—留兵—増兵—開戦をめぐる、清朝政府が行った主

1 石泉『甲午戦争前後之晩清政局』、pp. 101～107；戚其章『甲午戦争国際関係史』、pp. 146～162；戚其章「論甲午戦争初期の帝后党争」『山東社会科学』2期、1987、pp. 54～61などに参照

な政策決定はどのようなものだったのか。②その決定はいかなる条件下、いかなる権力中枢内の路線闘争を経て決定されたのか。③その際に政府の意図や見通しは如何なるものであったのか、などについて考察することとする。また、互動（interaction）という動態的な視点から、西太后、光緒帝、翁同龢、李鴻章、軍機處、總理衙門といった清朝政府の政策決定に関わる重要職位にいる人物や機関間の各段階における相互行為を中心にして再考察をおこなう。それによって、清朝政府による開戦の政策決定過程を具体的に明らかにすることを狙いとする。以下が、日清開戦に至る政策決定過程（6月3日～8月1日）において、清朝政府が行った重要決定とその発生日時である。

6月3日 出兵決定

6月13日 李鴻章の撤兵意向

6月19日、20日 李鴻章が露英公使への調停依頼

（6月22日 日本政府の第一次絶交書と第2次輸送部隊4000名）

6月23日 北洋海軍軍艦3隻、兵600を仁川港への派遣

7月1日、3日 光緒帝の増兵密諭

7月1日、4日 李鴻章の軍力に関する上奏

7月7日、9日 北京で總理衙門と小村公使の内政改革・撤兵を巡った避戦交渉

（7月12日 日本政府の第二次絶交書決定、14日交付）

7月16日 軍機處の合同会議と清朝の増兵決定

7月25日 豊島沖海戦

8月1日 宣戦布告

第1節 清朝の戦争準備

1.1 出兵から撤兵への政策決定

1894年6月に朝鮮東学党農民蜂起の鎮圧をきっかけに、日清両国が朝鮮に軍隊を派遣した。清朝は朝鮮政府の請願によって派兵したが、日本は公使館と居留民保護の名目で朝鮮に大軍を送っていた。清朝出兵の決定と軍隊の調達は北洋大臣李鴻章の手によって進められ、朝廷の支持も得ていた。朝鮮での軍事行動は李鴻章の指揮に委ねられており、外交は李鴻章と總理衙門がその責任に当たったため、朝廷では大きく議論されていなかった。朝鮮の事に関する記述は、翁同龢の日記では、6月14日から書き始めたのである。清流派のもう1人の重要人物李鴻藻に至っては7月14日から関係内容を書き始めたのである²。翁同龢は6月14日に「夜得樵野函、知高麗叛党已散、韓兵屡有小勝、我兵將帰矣」³（夜は樵野の書簡に接した。朝鮮の東学叛党はすでに逃散してしまい、朝鮮

2 李宗侗・劉鳳翰『李鴻藻年譜』、p. 543

3 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p. 2699 五月十一日（6月14日）

兵は屢々勝利をとり、我が師の凱旋する日が来るだろう」と記されていた。また、この情報源は皇帝や軍機處の話ではなく、総理衙門大臣張陰桓⁴（樵野）の書簡によるものであった。翁同龢は清軍の凱旋を期待しており、特にコメントもしていなかった。張陰桓の情報は6月13日北洋大臣李鴻章が総理衙門への来電を根拠にしていたと思われる。電文は次の通りである。

密袁世凱灰電、頃接韓政府函電稱、…日本以天兵來勦、忌疑多端、日前突發五六百兵駐我都城下、屢由外署駁論阻止、終不聽從。想似必須天兵撤回、始肯同撤。傳聞仍有數千名繼來、敝都警備素疎、有強敵包藏禍心入據…今全州復賊散、願請我速撤兵解倭急。而大鳥又謂華撤兵伊即同撤。幸韓軍稍能自振、搜捕善後、力所當爲。似未便久留致生枝節、臣已電屬葉志超等緩進暫紮、整理帑裝。一面由袁道與大鳥約定彼此同時撤兵、再派商輪往接內渡。請代奏⁵。

大要としては、袁世凱の電報によると、日本が天兵（清兵）の到来に忌み疑わしく、突然に軍隊を500～600人都の漢城に送ってきた。朝鮮の外署より阻止したが止められなかった。朝鮮都城では警備が空疎をしているところに、日本から更に数千名兵が続来し、都城を占拠する悪事を企んでいると噂が広がっている。朝鮮政府は、全州の匪徒が逃散した今こそ、天兵の緊急的な撤兵を以て倭軍の足を止めさせることを求めにきた。李鴻章は、幸いに朝鮮が自力で後始末もできるし、長くなると思わぬ面倒が起こるかもしれないので、袁世凱に命じて大鳥公使と共同撤兵を協議させるとともに、葉志超に進攻を緩行させ、帰国の準備を整えて、迎いの商船を待機するように命じていた。

このように、李鴻章は日本の出兵意図を疑い、朝鮮現地の袁世凱の情報にもとづいて、日本出兵の口実をなくすために撤兵を決定し、総理衙門の代奏を頼んでいた。6月13日の同日に、李鴻章は、袁世凱に「我軍即當陸續撤回、以免韓人疑怨、倭人借口留兵」（朝鮮人の疑惑や日本の口実をなくすために、我軍が逐次に撤回すべし）⁶と訓電し、日清衝突を警戒して撤兵を命令した。同時に、李鴻章は朝鮮での袁世凱と大鳥の同時撤兵の協議を通らせるために、李鴻章は日本在駐の汪鳳藻公使を命じて、直接伊藤首相を訪問し、日本出兵の状況を伺った上、同時撤兵のことを求めている。伊藤は「韓亂亟道遠接應難、故派兵稍多、然軍需止十隻云。言外有留兵代議善後意。經力阻、始發允俟亂定彼此撤兵」⁷と、この度朝鮮の平叛及び遠路の支援を考慮して派遣した兵がやや多

4 張陰桓は1895年李鴻章の下関交渉の前に日本へ交渉活動に派遣されたが、官職と手続きが質疑され日本側に断れた。日清戦争後康有為らの革新派を支持し、変法維新戊戌政変失敗後に流刑、殺害された。

5 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』13巻、990條、p.31 北洋大臣来電五、光緒二十年五月初十日（6月13日）

6 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—053條、p.57 寄朝鮮袁道、光緒二十年五月初十日午刻（6月13日）

7 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』13巻、992條、p.32 北洋大臣来電六、光緒二十年五月初十日（6月13日）

かったが、商輪十隻で乗せられる兵力しかなかったと解釈していた。伊藤は言外に留兵して善後処置をする意思があったが、汪鳳藻が強力に勧めたあげく、叛乱が鎮まれば互いに撤兵することを認めてくれた。これにより、両国同時撤兵の実現が見込めるようになった。

しかしこの間、朝鮮現地では袁世凱が大鳥との撤兵交渉を続けていて、続来者の上陸を阻止する約束も達成したが、日本軍がいつ撤兵するのか、どれくらい残るのか、どこに駐屯するかについて明確な返答がもらえなかった。李鴻章は袁世凱に繰り返し打電して協議を催促すると同時に⁸、伊藤首相にも確認するように汪鳳藻に訓電した⁹。

この間に李鴻章の心配事が現実となった。6月16日に、汪鳳藻公使から「聞日派兵增至五千餘、意叵測」¹⁰（日本は約5000兵に増派し、意図が計り知れない）という電報がきて、袁世凱からの情報も「大鳥訂約屢変」¹¹（大鳥が約束を守らず幾度も変更する）になった。6月17日に正式な通告が伝えられてきた。それは、日本の閣議で通過した、①両国が戮力して朝鮮の乱民を鎮圧すること、②乱民平定の上は朝鮮国の内政を改革すること、といった朝鮮内政改革の提案であった¹²。

李鴻章は汪鳳藻公使に命じて伊藤に事情を確認したところ、公使の返電では、「伊藤始允如約、然大拂衆意。昨外務至、斥爲徇私、意圖翻議」（伊藤は最初に『天津条約』に従って撤兵すると了承したが、閣僚の衆意に逆らっていた。昨日陸奥に伊藤が私情に囚われて不正を働いたと非難され、前約を翻そうとした）と報告した¹³。つまり、日本政府内部では意見対立が存在しているため、伊藤の意見すら通るところが難しかったと報告した。

清朝と日本が協力して朝鮮の乱民を鎮圧することも、日清共同で朝鮮内政改革を行なうことも、清朝と朝鮮政府にとって受け入れ難い条件である。内政改革の目的は、日本軍の朝鮮駐留の決心を表明したのみならず、清軍の撤兵を牽制する狙いもあっただろう。このため、李鴻章は清軍の撤兵を中止させ、日本の改革案第一条の「両国が戮力して朝鮮の乱民を鎮圧する」要求に対して、取り急ぎ朝鮮の叛乱を平定し、党首を逮捕する対策に転じていた。6月22日に、総理衙門も「爲今之計、宜飭袁世凱不必促倭退兵、

8 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—066条、p. 62 覆朝鮮袁道、光緒二十年五月十一日亥刻（6月14日）

9 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—070条、p. 63 寄日本汪使、光緒二十年五月十三日午刻（6月16日）

10 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—071条、p. 63 寄譯署、光緒二十年五月十三日亥刻（6月16日）

11 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—085条、p. 67 覆朝鮮袁道、光緒二十年五月十五日未刻（6月18日）

12 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、557条、pp. 214～215 朝鮮問題處理ニ關スル對談ノ要旨通告ノ件

13 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—075条、p. 64 汪使來電、光緒二十年五月十四日戌刻（6月17日）

惟在催韓勦匪。並飭葉、聶相機助勦。但能將賊事辦有切實頭緒、俾外人共見、彼時約倭同撤、當較順手」¹⁴（今から日本軍の撤兵を催促しなくても良い。それより袁世凱に朝鮮政府に対して内乱の収束を催促させよう、葉・聶軍に手伝ってあげるように命令し、対外に内乱を平定した確実な実績を作れば、共同撤兵の協議が達成しやすくだろう）との意見であった。

以上のように、清朝が朝鮮政府の要請に応じて朝鮮に援軍を派遣すると、日本が理由もなく数千名の大軍を朝鮮に送った。日本の動きに対し、清朝と朝鮮が日本の意図を疑っていた。朝鮮政府は日本の出兵の口実をなくすために、農民軍に妥協して内乱を鎮めさせるとともに、清朝に率先的な撤兵を頼んでいた。李鴻章もその要請に応じて早速撤兵を決断し、清朝朝廷にも撤兵帰国の決定を報告した。しかし、日本政府は共同内政改革の提案をし、撤兵しない意思を表明していた。それに対し、李鴻章も総理衙門の意見を受けて撤兵を中止させ、日本の要求したように、完全な匪乱消滅を目指して軍隊を駐留し続けることにした。清朝が撤兵をしないのは、一旦撤兵すれば、朝鮮はすぐに日本に占領されることを警戒していただろう。そのため、留兵のままで大鳥と協議し続け、共同撤兵の実現を狙っていた¹⁵。岡本隆司氏は「すでに内乱も治まり、必要なくなった軍隊は撤退させて、旧に復すれば良い。それで属国を保護した実績は残るし、朝鮮政府内も清朝にくみする勢力が優勢である。日本の出兵は誤算だったものの、共同撤兵さえ実現すれば、事態の悪化にはならない」¹⁶と李鴻章の思惑を推測していた。逆に、日本は共同内政改革の口実を以って自国の駐兵を続けるとともに清兵を牽制し、衝突の機会を狙っていたと考えられる。

1.2 撤兵から調停への政策決定

日本は6月15日に、単独内政改革案を確定するとともに、日清開戦の方針も明確されたという。6月21日に、共同内政改革案が清朝に拒否された情報がつき次第、日本大本营より『陸海軍共同作戰案』が確定された。続いて6月22日の御前会議では、清朝の共同撤兵の主張に全面的に対立する「第一次絶交文書」を交付することと、第2次混成旅団部隊を輸送することが決定された¹⁷。24日に第五師団の残部が輸送船8隻に乗せて宇

14 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—117条、p.76 譯署來電、光緒二十年五月十九日酉刻（6月22日）

15 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—076条、p.64 寄譯署、光緒二十年五月十四日戌刻（6月17日）原文は「正與大鳥商、倭軍已到漢千名撤四分之三、留二百五十駐仁、華撤五分之四、留四百移駐仁川附近、均俟匪清全撤」である。

16 岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』、p.175

17 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、578條、pp.235～237 清國政府ノ回答ニ對スル日本政府ノ態度通告ノ件 原文は「顧テ朝鮮國刻下ノ情勢ヲ察スルニ於テ貴政府ト所見ヲ同フスル能ハサルハ、帝國政府ノ遺憾トスル所ニ有之候…帝國政府カ斯克撤兵ヲ容易ニ行ハサルハ、啻ニ天津條約ノ精神ニ依遵スルノミナラス、復タ善後ノ

品を出港させ、27日に仁川に入港した。この段階では、朝鮮では清朝兵は約2500名、日本兵は約8000名の兵力であった。

実は日本の第2次部隊の輸送が決定されるまでに、清朝側は増兵の機会もあった。増兵を求める声は李鴻章の部下から来たものであった。6月19日に、袁世凱は李鴻章に大鳥となかなか合意を達成できず、「大鳥不能主、難與舌争。似應先南北水師迅來嚴備、續備陸軍」¹⁸（大鳥が自ら決められなく、口論しても仕方がない。南北洋の水師を先に派遣し、陸軍の増派も必要である）との提案をしていた。駐日公使汪鳳藻の意見も「似宜厚集兵力、隱伐其謀、俟餘孽尽平再與商撤」¹⁹（兵力を多く集め、相手の謀略を討つべき。日本と撤兵を協議するに先立って朝鮮の悪匪を捕滅すべき）であった。朝鮮現地の軍隊の指揮者葉志超の意見は「超督各營仍駐牙山、以備移軍仁、漢」²⁰（各營は牙山に駐屯し続けているが、仁川・漢城への移動を待機することを命じた）であった。3人とも増兵や侵攻を前提とした提案を申し込んでいた。

しかし、李鴻章の意向は増兵が「殊非伐謀上計」²¹（討伐の上策ではない）のであった。また、李鴻章は葉志超に対し、兵力が敵の半数に及ばないため、その移動を禁止し、漢城・仁川への接近を許さないことを注意した。その代わりに、丁汝昌に軍艦数隻で仁川へ赴かせ、清朝軍の氣勢を励ますように指示していた²²。

この間の6月22日に、総理衙門の意見も来ていた。「倭如添兵未已、我應否多撥以助聲勢、望審斟酌辦」²³（日本がもし絶えず増兵する場合、声勢を張っても清兵を増やさせては如何？事態を鑑みて妥当な処理を望む）と、増兵の意見を勧めていたが、ともかく現地の状況に応じて李鴻章の処置を任せていた。電報を受けた李鴻章は翌日の6月23日に総理衙門に返電し、漢城・仁川など戦略的な要地はすでに日本軍に占領されていたため、我が大軍が近くに迫ると両方の衝突を引きやすい。遠くに駐屯させては役に立た

防範タルヘクト存候、本大臣ガスノ如ク胸襟ヲ披キ誠衷ヲ吐クニ及ヒ假令貴國政府ノ所見ニ違フ事アルモ、帝國政府ハ斷シテ現在朝鮮國ニ駐在スル軍隊ノ撤去ヲ命令スル事能ハズ候」と書かれていた。

18 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—089条、p.68 寄譯署、光緒二十年五月十六日巳刻（6月19日）

19 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—075条、p.64 汪使來電、光緒二十年五月十四日戌刻到（6月17日）

20 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—092条、p.69 葉軍門來電、光緒二十年五月十六日午刻到（6月19日）

21 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—078条、p.65 寄譯署、光緒二十年五月十五日卯刻（6月18日）

22 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—080、081条、p.65、p.66 覆葉軍門、寄劉公島丁軍門、光緒二十年五月十五日（6月18日） 葉軍門への電報は「貴電欲統兵赴漢仁、似太急迫。日廷調兵五千陸續來仁、我兵不及半、切不可移近韓都挑釁」である。

23 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—117条、p.76 譯署來電、光緒二十年五月十九日酉刻到（6月22日）

ない。葉軍は兵 2500 名で自己防衛と匪徒勦滅にも十分足りている。増兵すればするほど、日本も増兵し、始末をつけられなくなると解釈していた²⁴。

日本が「第一次絶交書」と増兵を実行したとの情報が北京に伝えられ、朝廷を驚かせた。6 月 25 日に翁同龢日記では次のように記されている。

高麗有叛民佔泉州、國王表乞師、我千五百往、而日本人以七百人入其境。方議同撤兵、而添兵五千人入其國都、欲變易其政事、練其兵卒、而不認而為中華屬國。朝旨屢飭李相添兵、僅以三千勇屯仁川・牙山一帶、遲徊不進、嘻敗矣²⁵。

大要としては、朝鮮は反逆者に全州を占領され、朝鮮国王が援軍を懇請した。我軍は 1500 名派遣したが、日本も 700 人朝鮮国境に入っていた。共同撤兵を協議しているにも関わらず、日本はさらに 5000 兵を朝鮮の国都に送った。さらに朝鮮政府に、内政の変革と朝鮮軍隊の訓練を強要し、中華の属国を認めないことを脅迫した。朝廷は屢々李鴻章に増兵を命令したが、わずか 3000 人を仁川・牙山一帶に駐屯させ、徘徊して進まなかった。これは失敗でなくてなんだろう。

そして、6 月 25 日の同日に、皇帝の密諭は総理衙門を経由せずに、軍機處より廷寄諭旨をして、北洋大臣李鴻章に届けていた。内容全文は次の通りである。

李鴻章疊次電信、均經總理各國事務衙門呈覽。現在日本以兵脅議、唆使朝鮮自主、朝鮮恇怯惶惑、受其愚弄。據現在情形看去、口舌爭辯已屬無濟於事。前李鴻章不欲多派兵隊、原慮岬自我開、難於收束、現倭已多兵赴漢、勢甚急迫、設脅議已成、權歸於彼、再圖挽救、更落後著、此時事機喫緊、應如何及時措置、李鴻章身膺重任、熟悉倭韓情勢、著即妥等辦法、迅速具奏、前派去剿匪之兵、現應如何調度、移紮以備緩急之處、並著詳酌辦理。俄使喀希呢留津商辦、究竟彼國有無助我收場之策、抑另有覬覦別謀、李鴻章當沈幾審察、勿致墮其術中、是為重要、將此由四百里密諭知之。欽此²⁶。

意味としては、李鴻章の数度の電報は総理各國事務衙門より呈上され、承知した。現在日本は軍事力に以って協議を脅迫し、自主の虚言で朝鮮を唆している。朝鮮が怯懦し、愚弄されている。現状からして口論だけでは何もならない。李鴻章が以前増兵を控えていたのは、事態の收拾を顧慮し、日本を挑発することを好ましくないと考えたためである。しかし、現在日本が大兵を漢城に送り、事態は緊転になった。もし朝鮮が脅迫されて權益を日本に奪われたら、挽回しようとしても、手遅れになってしまう。時機が

24 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 24 冊、G20—05—118 条、p. 76 覆譯署、光緒二十年五月二十日辰刻（6 月 23 日）原文は「汪袁皆請調撥重兵、鴻思倭兵分駐漢仁、已占先著、我多兵偏處易生事、遠紮則兵多少等耳。葉駐牙山、距漢二百餘里、陸續添撥、已二千五百、足可自固兼滅賊。我再多調、倭亦必添調、將作何收場耶？今但備而未發、續看事勢再定」である。

25 陳義杰編『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第 5 冊、p. 2702 五月廿二日（6 月 25 日）

26 故宮博物院編『清光緒朝中日交涉史料』卷 13、1032 條、p. 25 軍機處寄北洋大臣上諭、光緒二十年五月二十二日（6 月 25 日）

喫緊になり、如何の措置を講じるのが良いのか、李鴻章は重任にかかっており、日本と朝鮮の状況にも詳しい故、妥当な方法を考えるべし。匪徒の撲滅に派遣した兵士に関し、如何に調達し適宜な所に駐屯させるのか、よく検討して報告せよ。露国公使カシニーは天津にて商談しているとのこと、彼の国は確実に我が方を助けて収拾策を考えているのか、それとも別に企んでいるのか。李鴻章はよく見極めるべし。これを四百里至急密諭で知らせる。

李鴻章に増兵を催促した皇帝・軍機處密諭は、皇帝側近の翁同龢の意見とどのぐらい関連性があったのかは断言できないが、李鴻章の後退した方針を咎める意思が翁と一致していた。また、光緒帝は電報を使わず、軍機處より 400 里伝馬で伝える伝統的な密諭制度を利用していた。密諭を使っていたのは、軍事情報が公開できない意味を兼ねて、内容の重大性を示していた。李鴻章の対日政策を咎め、その行動を牽制する狙いもあったと考えられる。特にこの時、李鴻章が増兵ではなく、露国の調停を導入しようと考えているが、皇帝には疑問を持ち、忠告していた。伝馬では 3、4 日間がかかるが、その返事を待たずに、7 月 1 日に光緒帝は再度密諭で軍機處より李鴻章に文を送っていた。

李鴻章本月二十七八等日電信均經總理各國事務衙門呈覽。前經疊諭李鴻章、酌量添調兵丁、並妥籌理法。均未覆奏。現在倭燄愈熾、朝鮮受其迫脅、勢甚岌岌、他國勸阻、亦徒託之空言、將有決裂之勢。李鴻章督練海軍業已有年、審量倭韓情勢、應如何先事圖、維熟籌措置。儻韓竟被偪携貳、自不得不聲罪致討、彼時倭兵起而相抗、亦在意計之中。我戰守之兵及糧餉軍火、必須事事籌備、確有把握、方不致臨時諸形掣肘、貽誤事機。李鴻章老於兵事、久著勛勞、著即詳細籌畫、迅速覆奏以慰廑。系南洋各海口均關緊要、臺灣孤懸海外、倭兵會至番境、尤所垂涎。並著密電各督撫、不動聲色、豫爲籌備、勿稍大意。將此由四百里諭令知之。欽此²⁷。

大要としては、李鴻章近日の電報は総理各國事務衙門より呈上され、承知した。この前李鴻章に酌量した増兵と妥当な処理を命じたが、返事がまだきていない。現在日本は狂気じみで朝鮮を脅迫し、情勢は厳しくなった。他国より忠告したが効果に立たず、決裂するのも間近だ。朝鮮が脅迫されても心変わる罪を糾弾すべし、その時日本兵の抵抗を惹起するのも予測できる。突発の事に掣肘され、時機を失うことのないように、攻防を備えて、兵力・食糧金銭・武器弾薬など悉く籌備し、確実に籌謀すべし。李鴻章は長年兵事に尽力し、勲勞が優れている。今度の兵事をしっかり計画し、詳細について速やかに報告したまえ。南洋各海口の防衛も緊要である。台湾は海外に孤立的に存在しており、殊に狙われている。油断大敵のことで南洋各督撫に行動を露頭しないままで準備するように密諭を送ってもらう。

27 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻 13、1051 條、p. 29～30 軍機處寄北洋大臣上諭、光緒二十年五月二十八日（7 月 1 日）

光緒帝が李鴻章の返事を待たずに再度に密諭を下したのは、事態の発展を焦っていて李鴻章の増兵を催促する目的であろう。上諭の依拠した事実は李鴻章毎日報告した電文によるもので、事態の発展に朝廷の強い関心を示していた。

例えば、朝鮮が裏切りの意思があればそれを討伐すべしとは、6月29日に李鴻章が袁世凱と総理衙門に転送した電報の中に「如畏倭竟認非華屬、擅出文據、華必興師問罪」²⁸（朝鮮国王がもし日本を危惧して属国を認めない文書を作ったら、清朝は必ず征討する）文言があった。南洋とくに台湾の防衛を慎重にするとは、6月29日駐欧州公使龔照瑗から北洋大臣に送った電文には「日已在英造兩大船…臺灣尤緊要云」²⁹（日本は英国で大軍艦二隻を注文した。…台湾の防衛は殊に緊急だ）の文言があり、李鴻章は7月1日に丁汝昌提督及び南洋の臺灣閩粵の督撫に「不動聲色、妥籌防範、以備不虞」³⁰（行動をみじんも露にしないままで万を備えて妥当に籌備する）と電報を送っていたのである。

つまり、光緒帝・軍機處は毎日のように北洋大臣李鴻章の電文を調べ、朝鮮の状況に大きく関心を寄せていた。それまでに朝鮮のことを李鴻章に一任にしていたが、今度は日本の絶交書と大軍の増派に対し、李鴻章は防衛のみ考えていて、積極的な派兵の動きが見られていなかった。事態の発展を焦っていて李鴻章の増兵を催促する密諭を下したのである。

7月1日の光緒帝は密諭を下した前日に、翁同龢の日記では「樵野信來、云韓事無把握、蓋合肥處々退後也。日添兵二萬」³¹（張蔭桓から書簡が来ていた。朝鮮の事は把握がなく、李鴻章處々で後退することだ。日本は2万も増兵した）と記されていた。朝鮮の情勢を心配して、李鴻章の後退を非難していた。日本兵の数は明らかに大きい誤差があるため、その情報源は伝聞であり、皇帝・軍機處からでないことが推測できる。

張蔭桓はアメリカ、ペルー、スペインの公使を担当した経験があり、西洋事務に詳しい人物である。清末洋務派の丁宝楨、李鴻章らの推薦により、1890年から総理各国事務衙門に入っていた。張蔭桓は同時に戸部侍郎に勤めているので、戸部職務の関係で翁同龢に接近していたと考えられる。当時、総理各国事務衙門では、慶親王が首座で、孫毓汶・徐用儀らが日常要務を司っていた。総理衙門発の電文は衙門の総意見として、普段個人名を付けないが、張蔭桓が署名した李鴻章への往復電文は異例であり、個人の意見

28 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—167条、p.89 由上海長崎海參威至朝鮮交袁電、光緒二十年五月二十六日申刻（6月29日）G20—05—173条、p.91 寄譯署、光緒二十年五月二十六日亥刻（6月29日）

29 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—168条、p.89 寄譯署、光緒二十年五月二十六日申刻到（6月29日）

30 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—185条、pp.93～94 寄劉公島丁提督並南洋臺灣閩粵各督撫、光緒二十年五月二十七日亥刻（6月30日）

31 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2703 五月廿七日（6月30日）

を表したいと思われる。ときは露国の調停が難航し、英国が積極的に調停に乗り出した頃であった。その意見のやりとりについて次のように記されている。

張陰桓電文の冒頭では「枢喜壓服説」³²（中枢の軍機處は圧服の説に傾いている）と書かれていた。それから、露英の調停について自らの意見を述べたが、「喀言太誇、擬俄意不決」（カシニの話は誇張すぎる、露国の態度はまだ明確していない）と注意を喚起したが、李鴻章は「喀尚實心、似駐日使爲日所惑、不甚著力」³³（カシニは信頼できる。露国の駐日公使はまだ全力をあげていないようだ）と答え、また「但欧滑、小村轉請亦不得勁」（英国公使オーコナーは狡猾すぎる、小村に頼んでも無理みたい）と指摘した。張は再び「喀有實心無實力」³⁴（カシニは信用できていても実力がない）と直言した。逆に「欧調處、謂陸奧意蓋非專托、但伊調處日亦允云。枢候俄耗、遂宕之、要亦難湊拍。英俄相忌。欧隱以先承鈞屬爲說。」（オーコナーの話では、日本が調停を依頼した国は英国に限らないかもしれないが、とにかく陸奥外相が英国の調停を許していた、中枢が露国の情報を待っているが、現在はさらに待つ時間がかかるだろう。そして英露は相対立しているため、先日慶親王、徐用儀と一緒にオーコナーを訪れたところ、言外にまず総理衙門で避戦交渉を進める意思を示していた）。如何に対応すべきかと、李鴻章に意見を求めた。李鴻章はオーコナーが狡猾なので、「添一調處」³⁵（もう1つ調停役を添える）として、清朝の海関総稅務司ロバートを英国の説得役にあたらせると勧めていた。

張陰桓は総理衙門大臣の中で、官職はそれほど高くないが、個人の名義で李鴻章と英・露国の調停について意見を交換した。これは張陰桓がその日に総理衙門の当番で、自分独自の意見を表したかっただけかもしれないが、張陰桓は露国の調停に疑問を持ち、カシニ公使を頼りにできないことを指摘し、英国の調停を受け入れ、さらに総理衙門より英国仲介の交渉を担うことを勧めていた。

32 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—191条、p.95 附張侍郎來電、光緒二十年五月二十七日亥刻到（6月30日）原文は「枢喜壓服説、曾宣諸兩赤。欧得聞甚急、頻來調處、擬先撤兵、商共保及內政、允則小村電請延示、來商已婉却之、得有亥電、事機輒鈍、喀言太誇、擬俄意不決、乞示電弊寓。桓。沁申」である

33 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—194条、p.96 覆張侍郎、光緒二十年五月二十八日辰刻（7月1日）原文は「喀尚實心、似駐日使爲日所惑、不甚著力。日不遽撤兵、殊難收場。欧・赫一氣、但欧滑。小村轉請亦不得勁、或添一調處亦宜、希酌辦。鴻」である。

34 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—202条、p.98 附張侍郎來電、光緒二十年五月二十八日酉刻到（7月1日）原文は「欧調處、謂陸奧意蓋非專托、但伊調處日亦允云。枢候俄耗、遂宕之、要亦難湊拍。英俄相忌。欧隱以先承鈞屬爲說。前日求見甚切、因与邸、徐便道訪之、言不投機。現日挾韓即急、喀有實心無實力。回續欧訢、頗難貫串、欧又太滑、勘電或添一調處、宜何所指、乞示電弊寓。桓。勘未」である。

35 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—05—203条、p.98 覆張侍郎、光緒二十年五月二十八日酉刻（7月1日）原文は「勘申電、署因欧來說、答之。德璫琳接赫函、謂欧不甚用勁。鴻令德覆赫、以鄙議勸欧、前添一調處即指此。但欧滑英亦滑、未知何如。昨覆奏籌辦情形、今必到。鴻」である。

この時、調停の情報が北京の朝廷にも伝えられていた。7月4日に光緒帝の密諭は軍機處の廷寄によって李鴻章に送られた。皇帝は異なる意見を提示し、内容は次の通りである。

據總理各國事務衙門呈遞李鴻章二十七日電信、與英領事言及、應由英外部令水師提督帶鐵快艦赴倭、責問勸令撤兵一節。倭人肇釁、挾制朝鮮、儻致勢難收束、中朝自應大張撻伐、不宜借助他邦、致異日別生枝節。即如英國處此時勢、如出自彼意、派兵護商、中國亦不過問。若此議由我而發、彼將以自護之舉、託言助我、將來竟以所耗兵費向我取償、中國斷不能允。李鴻章此議、非但示弱於人、仍貽後患。殊屬非計著毋庸議。嗣後該大臣與洋人談論、務宜格外審慎。設輕率發端、致誤事機、定惟該大臣是問。將此由四百里密諭知之。欽此³⁶。

大要としては、総理衙門より進呈した李鴻章の6月30日の電文では、日本の撤兵を迫るには英国領事に鉄甲船の日本派遣を頼んだということだが、日本が朝鮮を脅迫し、争いごとを引き起こすことに対し、清朝は大軍を送って討伐すべき、他国の力を借りるものではない。英国の商業護衛を目的とした自主的な軍艦派遣は別にかまわないが、我が依頼により出動される場合は、弱みを見せるだけではなく、軍費など報酬を要求されるかもしれない。そんな事は断じて許せない。今後該当大臣は西洋人に対し、とりわけ言論を慎むべし。軽率な言動によって時機を誤ったら、必ずその責任を追及する。

つまり、皇帝は李鴻章が外援を求めることに非常に不満を抱いていた。大規模な軍勢を送り、日本を討伐することを主張し、自立で自国と藩属国を守るべきだという意見であった。もし李鴻章が英国の調停に託するばかりで軍機を誤ったら、責任を問うという厳しい諭旨であった。こういう皇帝の命令は明らかに当時の状況をよく把握していなかった。それ以降も英国による調停が続けられていたことからして、李鴻章の行動は全く皇帝の意志に縛られていなかった。

以上の内容を整理すると、6月下旬から7月上旬まで、朝鮮の撤兵をめぐる清朝政府では3つの意見に分かれていた。まず、皇帝は増兵を急ぐべきだという諭旨を下し武力による「圧服の法」を講じることを主張し、李鴻章の列強による調停政策を排斥な態度をとっていた。帝師の翁同龢は直接干渉できないが、その間に外国の調停を反対する清流派が奏摺を数多く上奏し、意見は皇帝と同調していた。例えば、7月4日に、清流派の都察院江西道監察御史褶成博も上書した。その中、露国は漁夫の利を狙っている、英国は多額の軍費を狙っていることを鋭く指摘し、調停に不審の思いを抱き、自力で朝

36 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』14巻、1069条、p.3 軍機處寄北洋大臣諭旨、光緒二十年六月初二日（7月4日）

鮮問題を解決すべきだと主張した³⁷。つまり、このときは朝鮮の情報が朝廷で広まり、大きく議論されていた。

次に、慶親王が首座とした総理衙門は増兵の意見を提出したが、やはり李鴻章の適切な処理に任せる態度をとっていた。外国の調停について李鴻章の経験に沿って露国の調停を期待したが、英国も調停を申入れたため、一先ず総理衙門より英国の調停を受け入れては如何かと李鴻章に提案した。そして、総理衙門の文書はいつも王・大臣が共同署名、共同意見として提出するが、その中でも意見の相違が見られた。慶親王、徐用儀、孫毓汶らの首班大臣は西太后に信用された人たちであり、李鴻章の避戦路線に追従していた。張蔭桓は翁同龢の帝党寄りで、特に露国の調停に不信を抱いていた。日清開戦後、両派の闘争がエスカレートし、張蔭桓は翁同龢と組んで李鴻章・丁汝昌・葉志超を処罰することを主張し、孫毓汶・徐用儀の不作為に対しても激しい攻撃をしていた³⁸。翌年の1895年に講和の全権特使として日本に派遣されたが、全権委任状の不備があったため、日本に交渉を断られ、結局李鴻章と交代することになった。

李鴻章は2通の皇帝上諭を受けても政策を転換することはなかった。彼は増兵策を取らず、外交を通して日本を撤兵させると考えていたが、現段階では、露国調停の見通しがないため、李鴻章が天津で露国の調停を推進し、北京の総理衙門は英国の調停を中心に進めるという役割分担をしていた。本論文の2章で分析したが、清朝の外交は総理衙門が統括していたが、清朝北部の外交交渉には、北洋大臣李鴻章も当たっていた。慣例によって、外交の会談はまず李鴻章が交渉し、全権も預けられていた。大きな意向の相違がない限り、李鴻章の判断を総理衙門がそのまま認可するのであった。銭実甫の分析によれば、これは、対外の交渉をなるべく地方で処理し、なるべく中央に持ち込まない原則にしたがっていた³⁹。1885年、伊藤博文が『天津条約』交渉のために総理衙門と交渉しようとしたが、総理衙門に断れた⁴⁰。結局天津で全権が預けられた李鴻章と交渉し、総理衙門へ礼節的な訪問という形に止まっていた。この度、総理衙門は英国公使の提案に応じて直接交渉の責任を引き受けた。小村公使も直接に総理衙門に交渉

37 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻14、1070条、p.4 給事中褚成博奏韓事日迫請仲乾斷摺、光緒二十年六月初二日（7月4日） 原文は「聞當袁世凱等電催北洋添兵之時、有俄國使臣暗中勸阻、故李鴻章堅不允添。嗣有英國某領事面謁李鴻章、謂彼肯發兵助我伐倭。李鴻章深信不疑、竟欲倚以集。臣初聞此語恐係傳述之訛、故前疏未敢冒昧直陳。但請飭李鴻章勿為彼族所愚弄。乃旬日以來細加訪察、衆口僉同、不禁憤懣太息者累日。夫俄之阻我發兵、實欲坐收漁人之利、英之自助我、無論斷非真心、即使出於至誠、而事後多方市惠婪索兵費、強增條款、甚且暗唆各國恣擾海疆、陽居排解之功、陰遂要求之計、為英計則得矣其如我何。聞倭人強加兵於韓國、擾亂商務。各國皆非之。英苟自為護商起見、發兵往韓、我固不必過問。若我求其相助、致令他日有所藉口肆意索償、則開門揖盜、後患何極相應。請旨飭下總理衙門暨李鴻章與英說明、如彼自欲發兵、與我無涉、萬不可乞請。致貽無窮之害。倘日後有絲毫需索、定惟該大臣等是問」である。

38 戚其章『論甲午戰爭初期的帝后党争』『山東社会科学』2期、1987、pp.54～61

39 銭実甫『清代的外交機関』、pp.192

40 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻7、345条、p.10 軍機處電寄李鴻章等諭旨 原文は「伊藤到津、李鴻章當將已授全權、憑據照會該使、告以現辦防務、不能來京、應即在津商辦」である。

を申込んだことも含めて考えれば、陸奥がわざと外交に不馴染な総理衙門を交渉相手に英国に働きかけた可能性もありうる。総理衙門にとっては慣例に背いているが、今回は英露の対立を考慮して、緊急事態を開策として、特に反対する理由もなかったと考えられる。

このように、李鴻章は、増兵や軍事侵攻を行なうつもりがなかったし、撤兵も断行できなかった。目下英露両国に調停を求め、日清両国の同時撤兵を達成する対策をとっていた。光緒帝は外国の力を借りたくないが、李鴻章は軍事の指揮官と外交の責任者として皇帝の意志に背いていても、自らの意見に沿って調停活動を展開していた。

1.3 日清両国の戦力比較

なぜ李鴻章は皇帝開戦意志に従わなかったのだろうか。6月30日に、李鴻章が奏摺の『奏爲尊旨酌度倭韓情勢預籌辦理恭摺密陳仰祈』を奏上し、増兵しない理由を弁明していた。

查北洋鐵快各艦、堪備海戰者祇有八艘、餘船儘供運、練之用。近數年来、部議停購船械、未能續添。而日本每年必添鐵快新船一二艘、海上交鋒恐非勝算。若就陸路而論、沿海各軍將領均久經戰陣、器械精利、操演純熟、合計亦僅二萬人、分布直東奉三省海口扼守礮臺。兵力本不為厚、若令出境援韓擊倭、勢非大舉不辦。一經抽調、則處處空虛、轉慮為敵所乘、有妨大局。從前防俄防法、徵調添募多至二三十營、此次外援兼顧內防、更當厚集兵力、需餉實屬不貲、應請飭下戶部先行籌備的餉二三百萬以備隨時指撥。臣久歷兵間、深知時勢艱難、邊釁一開、勞費無已。但使挽回有術、斷不敢輕啓釁端、其緩急輕重、隨時仰秉⁴¹。

大要としては、北洋海軍の鉄艦・快艦のなかで、海戦に堪えるものは8隻しかない。ほかは運送と訓練に使われている。近年、朝廷の部議によって軍艦と兵器の購入が中止され、更新もなされていなかった。逆に日本は年ごとに1、2隻の鉄・快戦艦を増やしている。海上の交戦は恐らく勝算がない。陸軍といえ、沿海各軍は、將兵とも戦陣に馴染み、機関兵器が精良、操縦が熟練と言われるものの、人数は延べ2万にすぎず、直隸・山東・奉天の海口に分かれて砲台を鎮守されている。その兵力はもともと十分とはいえないし、国境を超えて朝鮮に援助して日本軍を攻撃するには、必ず大挙して軍勢を送らなければならない。一旦軍隊を出征させる場合は、国内の防衛が空虚になり、外敵に乘じられる恐れもある。こうしてかえって大局を妨害するとみられる。この前、露国・仏国を防ぐために20～30營を募集したことから、今度国内外の両方を考慮し、その補充により多くの兵力を募集しなくてはならない。それには、軍餉を懇願するのも仕方がないが、戸部に軍餉200～300万を調達させ、随時の必要に備えなければならない。臣

41 故宮博物院編『光緒朝硃批奏摺』119輯、p.316 奏爲尊旨酌度倭韓情勢預籌辦理恭摺密陳仰祈

は久しく兵馬のことを経歴し、時勢の艱難を承知しており、一旦辺境で開戦すれば、人力・経費を費やしてきりがないことがよくわかる。挽回の術がある限り、断じて安易に争い事を起こしてはいけない。その緩急軽重を御熟慮の上、御聖裁を仰ぎ致す。

北洋海軍の軍備不足は翁同龢と大きな関係がある。1887年11月、翁同龢は『遵旨議覆河工撥款摺』⁴²を奏上し、黄河を整備するための経費不足を理由にして、外国から軍艦・兵器の購入を中止することを提案し、批准された。その以降も海軍費が不急な冗費とみる傾向があり、更新が停止されていた。そして、陸軍の場合は、清朝の陸軍は沿海関所の以外、平日各地総督・巡撫の管轄下に置かれていて、地域の治安を守っていた。重大な反乱或いは外征する場合は、臨時的に兵士を急募する必要がある。

李鴻章が奏摺では、北洋海・陸軍の配備と兵力を分析した上、戦争回避を重点に置いていた。もし戦争を起こそうとすれば、率直的に臨時的な軍費白銀200～300万両を要求し、その支出に同意しなければ出征できないと主張した。軍費の難題を戸部尚書（大蔵大臣に相当する）翁同龢に投げ出し、反対の声を牽制する狙いもあった。

李鴻章の奏摺が朝廷に届いた後、7月2日に光緒帝は再び廷寄密諭を送った。「北洋海軍には海戦に堪える鉄艦・快船が8隻しかないと言っているが、いったい海軍の軍力、沿海防軍、直隸緑營の兵力、それぞれどうなっているのか」と⁴³、李鴻章にその詳細を報告するように要求していた。そのため、李鴻章は7月6日に再度『覆陳陸海軍数請為倭事籌備的饟摺』⁴⁴を奏上し、清朝の海陸軍の実情について詳しく報告した。

伏查戦艦以鐵甲為最、快船次之。北洋現有定遠、鎮遠鐵甲二艘、濟遠、致遠、靖遠、經遠、來遠快船五艘、均係購自外洋。平遠快船一艘、造自閩廠。前奏所云戦艦、即指此八艘而言。此外、超勇、揚威二船均係舊式。四鎮蚊礮船、僅備守口。威遠、康濟、敏捷三船、專備教練學生。利運一船、專備轉運糧械。各戦艦所配員弁機槍礮各有專司。歴考西洋海軍規制、但以船之新舊、礮之大小、遲速分強弱、不以人数多寡為較量。自光緒十四年後、並未添購一船、操演雖勤、戦艦過少。臣前奏定海軍章程及兩次校閱疏内、迭經陳明在案。

戦艦では、鋼鉄の鉄甲艦が最も優れていて、快船はその次である。北洋は定遠、鎮遠の鉄甲2隻、濟遠・致遠・靖遠・經遠・來遠の快船5隻で全て海外から購入したもので、平遠の快船1隻で、江南造船所で建造されたものである。この前奏上した戦艦はこの8隻を指す。そのほか、超勇・揚威2船は旧式で、守備用蚊砲船（鎮南・鎮北・鎮東・鎮西）は4隻ある。威遠・康濟・敏捷の3隻は教練用船、利運の1隻は糧食・軍械

42 国家清史編纂委員会『翁同龢集』上巻、pp. 69～72 遵旨議覆河工撥款摺、光緒十三年九月二十日（1887年）

43 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻13、1058条、p. 31 軍機處寄北洋大臣上諭、光緒二十年五月二十九日（7月2日）原文は「北洋鐵快各艦堪備海戰者祇有八艘。究竟海軍所練之兵共有若干、此外北洋分紮沿海防軍若干、及直隸綠營兵丁可備戰守者若干、著即一々詳細覆奏」である。

44 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻14、1071条、pp. 4～5 覆陳海陸兵數摺、光緒二十年六月初四日（7月6日）

の輸送船である。各戦艦の配員と機銃砲は特定されている。西洋の海軍規制を考察すれば、戦艦の戦力は軍艦の新旧、馬力速度、大砲の大きさと発砲範囲などを基準にして比較され、人員の多少では比べない。光緒 14 年（1888 年）以後、新船は 1 隻でさえも購入したことがなかった。操演は勤勉だが、戦艦は数が少ない。臣はこの前奏定する『海軍章程』及び校閲に関する上奏文を以って事情を陳明し、記録も残されていた。

日本側の『明治二十七八年日清戦史』の記録によつては、清朝の軍艦数は延べ 82 隻で、北洋、南洋、広東、福建各水師に分属していた⁴⁵。その中、北洋海軍は近代的な装備が整い、戦闘力のある軍艦は北洋海軍に集中されていた。日本の記録では北洋海軍艦数は 22 隻とされ、李鴻章の報告の 18 隻より 4 隻（操江・泰安・湄雲・鎮安）多く計上されている。この 4 隻の材質は戦闘力のない木船であり、操江の以外日清戦争の海戦にも参加しなかった。それに対し、日本は軍艦 28 隻で、全数日清戦争に参加した。馬力と速力から見ると、5000 馬力以上の艦船は、日本 9 隻で清朝 6 隻、速力 16 ノット以上の艦船は、日本は 10 隻で、清朝は定遠・鎮遠は 10000 トン級鐵甲艦でアジアと誇っているが、2 隻しかない。清朝全国の総軍艦数と総トン数は日本より圧倒しているが、性能別に分析すると、必ずしも優越ではない。李鴻章の奏摺によつては、北洋海軍の軍艦で海戦に堪えるものは 8 隻しかない。この意味で、李鴻章は清朝の海軍力を過小評価したとは言えない。そして、陸軍の戦力について、李鴻章は次のように説明した。

沿海陸軍除膠州臺工經始未成外、山東威海衛則綏鞏軍八營、護軍兩營。奉天大連灣則銘軍十營、旅順口則四川提臣宋慶毅軍八營。又親慶軍六營、山東煙臺則嵩武軍四營。直隸北塘口仁字兩營。大沽口礮臺六百七十名。臣前摺所謂分布直東奉三省海口扼守礮臺合計二萬人者指此。其分駐天津青縣之盛軍馬步十六營、軍糧城之銘軍馬隊兩營。蘆台之武毅兩營。皆天柢後路以備。…現在倭兵備調者實有五萬、必須力足相埒、至少亦須二三十營、若移緩就急、調出一營、即須添募一營以補其缺、方免空虛無備為敵所乘。

沿海陸軍は膠州の以外、山東威海衛は綏鞏軍 8 營、護軍 2 營。奉天大連灣は銘軍 10 營。旅順口は四川提督宋慶の率いる毅軍 8 營。親慶軍 6 營、山東煙台は嵩武軍 4 營。直隸北塘口には仁字軍 2 營。大沽口砲台は 670 名。臣がこの前の奏摺で説明した直東奉三省海口の砲台を鎮守する計 2 万人はこれを指す。また、天津青島の盛軍馬隊・陸軍 16 營、軍糧城の銘軍馬隊 2 營、蘆台の武毅 2 營は、皆第二線の後路部隊に備えている。現在日本兵は 5 万と推算できる。この軍力に対抗するには、少なくとも 20～30 營を補充する必要がある。出征する場合、1 營の出征する度に 1 營を新募して補充しなくてはならない。

45 参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』1 卷、p. 59

当時日本の陸軍は7師団からなり、1師団は10000名で70000名もいた。全員で出征することはできないため、李鴻章の推算である50000名はおおかた正しい計算である。それに対し、李鴻章が管轄した淮軍は常備兵の一線と二線を合計して30000名しかおらず、防衛だけで精一杯のことであった。清朝軍の定員は1営に500名、また非戦闘員の軍夫が混合していた。出征する場合、新募しなくてはならない。

ただし、清朝の兵員の合計は960000人もいて、圧倒的であった。武器から見れば、大砲と機関砲の総保有数は、清朝は1733門で、日本の野砲168門・山砲72門の6倍近くになっている。銃器について清朝は洋式小銃の全国の保有数230000丁、火縄銃は40000丁万である⁴⁶。しかし、実際に戦場へ赴く兵士の3分の1に、近代的な武装が装備されていなかったと見るべきである。それに対し、日本軍に歩兵は人数分配備されることはもとより、輜重輸卒まで小銃が配備されていた。日本は西洋式に全てが近代化し教育されたが、清朝は近代的に編成された部隊と前近代的な軍隊が混在し、組織的で大規模な戦闘においては日本に劣っていた。檜山氏の研究では、清軍と日本軍の総兵力を比較した上で、清朝が優勢で特に海軍は圧倒的に日本に不利であったため、日本は冒険主義的な戦争を進めていたとの結論を得ていた⁴⁷。しかし、清朝全土の軍隊が戦争に赴くものではない。実際に日清戦争の海・陸の大戦に参加した将兵は、北洋軍が90%占めていた。総人数と総武器数は1つの参考指標になるのはもっともであるが、おそらく大本営は作戦計画を制定した時、総数で計算しないと思われる。

1894年7月16日の日清両軍の陸海軍の戦力対比に関する英国外務部の『機密備忘録』の調査によつては、清朝軍歩隊・馬隊・砲隊を合わせておよそ60万人、日本軍7.5万人である。しかし、清朝軍対日本軍の戦いは中世紀対19世紀のようだ。海軍の戦艦と人員の軍紀素質から見ても、2、3年かけて再建しなければいけない。一方で日本海軍は本物の帝国海軍に相当する。故に清朝は日本に勝てるわけがないと結論を得ていた⁴⁸。

大谷氏の分析によつては、日本は1873年の徴兵令公布とともに近代軍の建設が始まり、1880年代に本格化した。壬午軍乱の際、陸軍の常備兵数と予備役兵を合計しても45000名ほどであった。海軍24隻、小型艦と旧式艦を含み戦力は低かった。日本政府内部で対清開戦を主張した強硬派が存在していたが、当時の兵力で清朝と戦って勝てると考えた軍人は少なかった。1882年8月15日に山県有朋参議（参謀本部長兼務）は『陸海軍拡張に関する財政上申』を閣議に提出し、陸海軍拡張に財政処置を断行すべきことを主張した。それ以後、内閣で軍拡の方針が決められ、軍備拡張費も年々増額していた

46 檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、pp. 132～133

47 檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、p. 133

48 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、pp. 55～58 中日軍事力量対比備忘録（第91件、機密）

⁴⁹。優先的に軍拡を進め、1886年に4000トン級海防艦に32センチ砲を装備した厳島・松島・橋立の三景艦隊を建立した。定遠・鎮遠の30センチ砲に対抗するためであった。さらに、1890年以降10000トンを超える戦艦や5000トン級巡洋艦を配備し、吉野・浪速の巡洋艦と多数の水雷艇が整備されていて、攻勢的な要素を付け加えた。これで10年かけて、海軍は鉄製・快速の戦艦を中心とした侵攻を図る攻勢案で整備されていた。

陸軍は1883年から6師団に改組し、1師団は歩兵2旅団を基幹として、これに野砲兵連隊・騎兵大隊・工兵大隊・弾薬大隊・輜重大隊などを加えた編制であった。1888年に計画通り6師団を設置した。近衛師団を加えて7師団になり、7師団体制へ発展していた。師団には平時編制と戦時編制があり、平時定員は将兵9199名、馬1172頭であり、戦時定員将兵18500名、馬5500頭、戦時兵力は平時の2倍、馬5倍に増加する計算で、20万兵力を運用できる計画であり、市町村役場および警察署と協力して徴兵と召集を行う体制になっていた。

師団への転換および兵力の増強と並んで、軍制改革・組織の整備も必要である。1878年に陸軍省とは別に作戦統帥を担当する参謀本部が設置された。1886年以降、参謀本部は陸軍・海軍の両方の軍令事項を扱うようになった。すなわち、天皇統帥権の独立という大義名分があるが、天皇の統帥権を補佐する機関は参謀本部であり、国の兵権を握っていた。参謀本部は1887年に『対清征討策案』の五カ年計画を立て、1890年愛知県の知多半島付近で陸海軍連合大演習をおこなった⁵⁰。こうして、1893年の日清戦争開戦直前の時点では、軍備拡張と諸制度の整備の状態について、「用意周到」とは言えないが、政府に対清開戦を断念させない程度の段階には達していた。

それに対し、2章で分析したように、清朝初期の正規軍は八旗・緑営であったが、これらの正規軍は長い平和の時期を経て戦闘力がなくなり、次第に有名無実化した。その代わり、地方の有力者に命じて徴募した郷勇・団練は、太平天国・捻軍など国内の反乱を鎮圧するなかで壮大していた。清末では、八旗・緑営及び郷勇から壮健の兵を選抜して「練軍」を編成し、近代的装備を持った清朝軍の精鋭が誕生した。その精鋭はほとんど李鴻章が統率した淮軍に集中されていた。勇軍も練軍も地方軍事組織の背景があり、それを中央政府が認めていたのであった。もちろん清朝の勇軍・練軍の統帥権は皇帝の手に握ることではなく、治安と防衛を兼ねて地方官の管轄下に置かれていて、重大な内乱や外征する時は急遽に兵丁を徴募するのである。それに応募する人が近代的な軍事訓練を受けていなかったことは言うまでもない。これは中央政府が主導して徴兵制軍隊を作った日本と大きく違っている。日本は1872年の徴兵令の公布により、国民である満

49 大谷正『日清戦争』、pp. 24～25

50 大谷正『日清戦争』、pp. 27～34

17 歳から 40 歳までの男子に兵役義務が負わされた。また明治維新の四民平等によって、下層の武士も農民も一国民となった。功名心を持って戦場へ赴いた人は、報酬を求めて応募した清朝の兵員よりはるかに士気が高揚していたと推察できる。日清戦争では、清朝兵士の逃散が多く見られるが、士気も敗戦の原因に繋がっているのではないかとと思われる。

以上のように、李鴻章は清朝の軍事力を朝廷に報告し、避戦方針の理由を弁明していた。李鴻章はわざと誇張或いは過小評価をしたわけではないと考えられる。こういった軍事力は、戦争の相手である日本の指導者は調査活動⁵¹を通して把握していたと考えられる。以上の戦力に関する分析に踏まえて、日清戦争は決して場当たり、冒険なものではなく、清軍に負けない自信を持って戦争に踏み切ったのではないかとと思われる。逆に李鴻章は自国の軍力の空虚した現状を熟知し、皇帝をなるべく避戦の方向へ導いていた。そして、北洋陸海軍の兵力のみ計算したことから、開戦したとしても、朝鮮での限定戦争のみを考えていたと推測できる。

第 2 節 戦争回避交渉の望み

2.1 撤兵と増兵のジレンマ

この時、李鴻章は撤兵も増兵も決意できず、異常に焦慮していた。彼は 7 月 2 日に、友人の王文韶に書簡を送った。なかには次のように書かれていた。

俄英願出爲調處、令先撤兵。倭人謀狡意堅、恐非口舌所能有濟、不得不豫籌戰備、以防未然。衅端一開、慮非旦夕處可收束、焦慮未名⁵²。

要するに、露英とも撤兵の要求を申し入れたが、日本が狡くて粘り強く堅持していた。恐らく口論だけで何の役にも立たず、未然に防いで戦備を籌備せざるを得ない。しかし一旦戦端が開かれれば収束は難しい、このことを考えると焦燥してたまらない。書簡から、李鴻章が調停に頼れず、戦争の準備をしなくてはならない焦った心情を読み取れる。ただこの先のことを心配して、なかなか戦略を決め難いところであった。つまり 7 月の上旬まで、李鴻章は開戦を決断できず、まとまった戦略方針も決めなかった。

51 戚其章『甲午日諜秘史』、斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』に参考

52 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第 36 冊、G20—05—008 条、p. 33 覆雲貴制台王、光緒二十年五月二十九日（7 月 2 日）

7月2日に袁世凱が朝鮮からの軍報を伝えて来た。日本軍が既に漢城の四城門を抑えていた。清朝軍の進路と漢城要所で地雷・大砲・兵帳・馬厰などを設置し、武器弾薬を補充する輸送船も絶えず入港してきた。撤兵の兆候が全く見られなく、大兵続来の勢いであった。日本は謀を蓄えて大軍を送ってきて、簡単に撤兵するわけにはいかない。露英はただ口舌で調停をおこない、軍力で助けてくれない限りは、軍機を誤るしかない。そこで、葉軍全部を海路、平壤もしくは鴨緑江に撤退して再挙を期すべきだという意見を李鴻章に具申した⁵³。

李鴻章はさんざん悩んだあげく、袁世凱の意見を認めて葉志超へ電報を送り、「鄙見仍先撤回營、秋初再合力大舉」⁵⁴（私見ではひとまず撤回し、初秋に大挙を図ろう）と撤兵を提案していた。同時に総理衙門にも「鴻已電商葉・袁、或設法移平壤、或暫撤回、另圖大舉」⁵⁵（既に葉・袁に平壤への移動、もしくは国に撤回して、別の機会をみて大挙を図る）と電報を送り、撤兵の方向へ働きかけた。

しかし、この時、日本は露国の調停意見を拒絶し、英国の調停を受け入れて避戦交渉を求める姿勢を示していた。7月6日に陸奥は自ら汪鳳藻公使を訪れ、避戦交渉を提案していた。陸奥は汪公使に「日清の争いは露国の利益のみに資するのだ。大局から見れば、清朝は露国に調停を頼むべきではない、日本と連携して露国を防ぐべきだ。西洋の列強が小国に干渉することはよくあるが、日清間は互いに傷害するものではなく妥協すべきだ」⁵⁶と言っていた。北京でも英国を仲介とした小村公使との避戦交渉が決定になった。

避戦交渉会議が決まった以上、7月6日に李鴻章は急いで葉志超に訓電を発し、英露の調停が進行中のため、暫く牙山に駐屯のままで待機することを指示した⁵⁷。7月8日に葉志超は牙山駐屯より軍隊を漢城・仁川、或いは水原に移駐する意見を申込んだが、李鴻章は軍隊の移動を許さなかった、理由は列国が平和に向かって努力しており、日本と

53 故宫博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻14、1083條、p.8 北洋大臣來電六、光緒二十年六月初四日（7月6日）原文は「密袁道二十九電。倭兵萬人分守漢城四路、各要害及我陸兵路均置礮埋雷、每日由水陸運彈丸雷械甚多、兵帳馬厰架備多處。觀其舉動、不但無撤兵息事意、似將有大兵續至。倭蓄謀已久、志甚奢。倘俄英以力勒令或可聽、如只調處無益徒誤我軍機。倭雖允不先開釁、然削我屬體、奪韓內政、自難坐視、阻之即釁自我開。倭狡以大兵來詎肯空返、欲尋釁何患無隙。葉軍居牙難接濟、倭再加兵、顯露無忌。應迅派兵、商船全載往鴨綠或平壤下、以待大舉。韓既報匪平、我先撤亦無損、且津約倭已違、我應自行、若以牙軍與倭續來兵相持、釁端一成、即無歸路云。鴻已電商葉、袁、或設法移平壤或暫撤回另圖大舉。候議定即籌辦」である。

54 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—022條、p.108 寄朝鮮袁道速轉葉提督、光緒二十年六月初三日酉刻（7月5日）

55 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—023條、p.109 寄譯署、光緒二十年六月初三日酉刻（7月5日）

56 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—026條、pp.109～110 寄譯署、光緒二十年六月初四日巳刻（7月6日）原文は「昨陸奥以私意來勸、謂中日失和適資俄利。俄出調停、殆難得力。就大局論、方當日聯日防俄、應稍迂就、不宜開釁、以致兩傷。干豫弱小、西國事所恒有等語」である。

57 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—033條、p.111 寄朝鮮成歡交葉提督、光緒二十年六月初四日申刻（7月6日）原文は「現俄英正議和、暫宜駐牙靜守、切勿多事。如議戰、再遣船載移邊界、另圖大舉。聞日內外俱備、我備未齊、不宜先露兵機。鴻」である。

の交渉も始まった段階なので、清軍が日本軍に接近すると、疑惑を招致し、日本に衝突の口実を与えるかもしれない⁵⁸。さらに「第二次絶交書」の前日の6月11日にも再び訓電を送り、軍隊移動の禁止を強調していた⁵⁹。

李鴻章が軍隊の移動を止めさせた理由をまとめると、①各国の仲介により日本が避戦交渉を申し込んでいたため、平和が見込まれ、進攻しなくて済むだろうと列強の調停に深く期待したことが読み取れる。②清軍が日本軍に接近すると、疑惑を招致することである。③最後に「聞日内外俱備、我備未斎、不宜先露兵機」（日本は先機を取って内外とも備えている限り、我軍は妄動してはならない）と、移動しても後手になり、やくに立たないのである。その上に、李鴻章が撤兵を中止したのは、避戦交渉会議での交渉チップを狙っていたのではないと思われる。避戦交渉がうまく進んでいけば、撤兵は間に合うが、決裂になったら撤兵も要らなく、増兵して侵攻戦略にも回しやすいと考えていただろう。このように、李鴻章は列国の仲介に期待を寄せており、在牙山の清朝軍に進むことも退くこともできなくなり、軍事的に極めて困難な状況に陥った。これは開戦後、牙山葉軍の初戦の失敗と繋がっていると思われる。

葉志超は7月12日に朝鮮の戦局をめぐって、上・中・下の三策を李鴻章に具申し、指示を仰いだ。電文は次の通りである。

倭日益猖獗、韓急望救援、各国調處卒無成議。此時速派水陸大軍由北來、超率所部由此前進、擇要扼紮、托名護商、若至決裂、免致進兵無路、此上策也。否則請派商輪三、四隻來牙、將我軍撤回、蓋我軍爲勦匪來、匪既受撫、隨即撤回、亦係正辦。撤後行文各國公使並倭廷、申前次同撤之約、如彼不依、秋初再圖大舉、是爲中策。若守此不動、徒見韓人受困於倭、絕望於我。且軍士既無戰事、久役露處、暑雨受病、殊爲可慮、請速賜電示遵行⁶⁰。

各国の調停は成果が見られなく、朝鮮が救援を求めている今は、上策とは、在朝鮮の清朝商民を保護する名義で、優勢な増援軍を水陸両路から朝鮮の北部に派遣する。同時牙山にある軍隊も前進して、朝鮮内の重要地点を占領し、在朝鮮清軍と本国との連絡線を確保する策略である。中策とは、至急に商輪3～4隻を牙山に差し向け、牙山の清朝軍を悉く撤回する。もともと清朝軍は農民反乱鎮圧を目的にして出兵したもので、今反乱が鎮静化したため、撤兵しても何ら清朝の威信を損なうことはあるまい。そして、撤退

58 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—054条、p.116 寄朝鮮成歡交葉提督、光緒二十年六月初六日巳刻（7月8日）原文は「各國皆正在勸和、日自向總署說和。若貴軍移水原、與日相逼、日轉有詞、兩國交涉全論理之曲直。非恃強所能了事、仍望靜守勿動、彼時如至決裂、必派水陸大隊相機分進也。鴻」である。

59 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—070条、p.121 寄朝鮮成歡交葉提督並聶鎮、緒二十年六月初九日巳刻（7月11日）原文は「總署現與日使議商、我軍應暫靜守勿動。日仇華、時思挑釁、切戒弁兵勿與計較。如議不成、再另調度。鴻」である。

60 故宮博物院編『清光緒朝中日交涉史料』卷14、1126条、pp.20～21 光緒二十年六月初十日（7月12日）北洋大臣來電四

と同時に各国公使を通じて日本軍の即時撤兵を要求する。もし日本政府にしてその要求に応じなければ、初秋をもって戦備を整えて、日本軍と決戦するとの策略である。現在の如き状態で、牙山に滞在のまま、立ち往生してはもちろん下策である。日本に強いられ朝鮮人を助けることもできず、宗主国の清朝に対する絶望を感じさせるしかない。さらに、在朝鮮の清朝官兵は戦事がなく、炎暑の中、長期的に露営するがため病兵が続出していることも報告し、合わせて李鴻章の即断を懇願していた。李鴻章は、葉志超の提案を総理衙門にも伝電し、つぎのように意見を述べていた。

鴻按鈞署現在正與倭商、未便遽添大軍、致生疑沮、上策似須緩辦。其中策與袁道同見。前鈞署電有或撤或移之說、鴻初慮示弱、惟所稱軍士露處受病、亦係實情、可否照辦、請速核示⁶¹。

大要としては、目下貴署が日本と協議しているところに、大軍を増援する上策は実行できないだろう。中策は袁世凱の意見と同様で、この前貴署からも撤兵或いは移駐の話もあった。鴻章は最初に他人に弱めを見せることが宗主国の威厳を損なうと顧慮して実行しなかったが、軍士の病気で減員などの現状からして、中策の実行があり得る。如何にするか、朝廷の裁断と指示を仰ぐ。

以上のように、李鴻章は最初に撤兵を決めたが、露英が調停に乗り出したため、暫く撤兵を止めさせていた。その後、日本との避戦交渉を開始したため、葉志超が申請した漢城・仁川への接近や水原への移駐の要求を断った。李鴻章は大兵の進攻を最初から上策として見ていなかったと思われる。軍事力から戦争の先機まで勝利をとる見通しが甘くないため、李鴻章は増兵の時機ではないと見ていた。軍隊を撤回する中策は、宗主国の面子を損なうもので、朝廷の開戦派や皇帝に反対されると予想できるが、このままで立ち往生してしまうため、一旦撤退して秋に備えることは最も実行性があると認められる。そのため、李鴻章は総理衙門を通して朝廷に、宗主国の空しい面子にこだわらず撤兵することを具申していた。

2.2 交渉の駆け引き

一方、7月に入ると、日本は外交面において突然に態度が転換して避戦交渉を求めてきた。高橋秀直氏は、「7月6日に、陸奥外相は大鳥宛てに電報を打った。牙山の清軍がもし漢城に入京したら望んだ開戦の絶好な機会であるが、日本は調停応諾を決意した

61 故宫博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻14、1126条、pp.20～21 光緒二十年六月初十日（7月12日）
北洋大臣來電四

ので、現地の武力衝突を阻止した。これにより開戦を阻止する可能性が開かれたようだ」⁶²と分析していた。

7月7日に小村公使は総理衙門を訪ね、日清両方の直接的な避戦交渉が始まった。

双方の参加者は、日本側は小村寿太郎、書記官鄭永昌で、清側は慶親王奕劻、孫毓汶、徐用儀、崇礼、張蔭桓であった。

談判開始の際に、小村公使は「貴王大臣等ノ御意見承リ本国政府へ電知致スノミナリ」と、自分は総理衙門の条件を本国政府に報告する地位であり、商議の権限がないと言っていた。徐用儀は「此事件ニ付テハ、貴署大臣ト商議シ得ヘキ事ニ、英國公使ヨリ承リタル處、貴署大臣ノ御話トハ些シク齟齬致シ」と、この事件について貴署大臣と商議できると英国公使から承ったが、貴大臣の話とは少しく違っていると言いつた。

朝鮮の内政改革案について、小村公使は「我政府は曩に三ヶ條ノ擬案ヲ提出シタルニ、貴政府ニ於テハ斷然之ヲ拒絶セラレタルニ付、今回ハ貴政府ヨリ何などノ擬案ヲ提出セラルルコソ當然ノ順序ナルヘシ。依テ、貴政府ヨリ速ニ擬案ヲ提出セラルルニ於テハ、直チ我政府ハ電知スヘシ」と、日本政府は先に三ヶ條の提案を出したが、清朝政府に拒絶された。今回は清朝政府から何らかの提案を出されることこそ当然の順序であるため、相手に議案の提出をし、日本政府に通知することを要求した。しかし、総理衙門は全く準備していなかったため、孫毓汶は「尚ホ一應評議ノ上何分ノ御回答ニ及フヘシ」と答えた。会議の最後に、双方は撤兵について、以下の対談を交わしていた。

小村 「然ラハ貴王大臣ノ御参考迄ニ明言致シ置キ度キ義ハ、目下朝鮮ニ於ケル兩國兵員撤回ノ事ハ、談判開始第一着ニ議定スヘキ事項ニシテ、即チ其撤回ノ方法及時期等ニ關シテハ、談判委員ニ於テ商議ヲ遂クルヲ必要トス」

孫毓汶 「撤兵ノ義ハ、英國公使ヘモ申述タル通り開議ノ第一節ニ之ヲ商議スル心得ナレハ、此點ハ本大臣等ニ於テモ御同感ナリ」

慶親王 「早クハ明日遅クモ明後日迄ニハ、無相違御回答致スヘシ」

小村 「然ラハ此件ハ速急ノ處分ヲ要スル義ニ付、遅クモ明後日迄ニハ必ラス御回答アラン事ヲ希望ス」⁶³

小村公使は目下朝鮮に於ける両国の撤兵について、避戦交渉開始の第1番に議定すべき事項であって、即ちその撤回方法及時期などに関しては、議論を行なう必要があると明言した。孫毓汶はすぐに撤兵の事は英国公使にも申し述べた通り、議題の第1節にこれを議する心得なれば、本大臣等においてもご同感であるとの意見を表した。これで1、2日中にお互いに条件を提示すると約束し、当日の会見を終わらせた。

62 高橋秀直『日清戦争への道』、p. 406

63 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603條附屬書1、pp. 254～256 七月七日總理衙門王大臣トノ面談概略

小村公使は自分が交渉する権限がないという言い方は、英国公使の言葉と一致していないため、総理衙門王大臣は意外に思っていたが、これが日本側の交渉術であると理解するまでは至らなかった。次に、会談を通して朝鮮の内政改革案について議論を進めることはできなかったが、撤兵に同調した意見が得られた。恰も日本は少しも撤兵の事を拒否しない印象が残った。

会談後、総理衙門は早速李鴻章に連絡し、談判条件の提示について意見を求めている。電文では「小村但通信、无議權、欧語未確」⁶⁴（小村はただ報告の立場で、商議の権限がないと言っていた。オーコナーの話と食い違いがある）とも言及し、英国公使の周旋の言に疑問を持っていたが、会談は一応順調だったため、対日回答を用意し、成果を期待していた。

しかし、李鴻章の回答は強硬的なものであった。朝鮮政府は、日本公使館に内政改革五カ條を突きつけられ、7月7日に再度内政改革の採否を催促された。追い詰められた朝鮮国王は、袁世凱に相談しただけではなく、7月8日に津海道盛宣懷のルートを通じて李鴻章に電報を發し、「但望中堂」⁶⁵（唯李中堂に願う）と救援を求めている。

李鴻章は総理衙門に、日本は重兵で漢城を包圍して内政改革を強要した厳しい情勢を伝えた上に、次のように文句を言っていた。

查光緒十一年三月中日會議專條、內稱兩國要派兵朝鮮、事定即撤回、不再留防。今匪已平、中兵願撤回、日本萬餘仍圍漢城、實係違約。倭前照覆汪鳳藻云、我不輕撤兵、非止遵照天津約旨、亦善後預防之計。違約而反謂遵約、強詞奪理。似應先與辯明、不容牽涉。即謂應辦善後、只可和衷協商、力勸朝鮮酌辦、豈能以重兵脅迫。明推為自主、天下萬國待自主之國、是有例乎。應覆倭斟酌措詞、並求電示。聞俄廷連日電駐倭使、語氣甚緊、謂倭曰汝不撤兵、俄必不答、應似有怒意、倭急故來嘗試耳。鴻⁶⁶。

大要としては、光緒11年3月（1885年）の条約によれば、日清両国は朝鮮の叛乱鎮定の上、駐留せずに速やかに撤兵すべし。現在匪亂は既に治まり、中国は撤兵を決めたが、日本は1万人余で漢城を取り囲んでいるのは、実に条約を違反したものなり。この前、日本は汪鳳藻公使に撤兵の理由について、それは天津条約に拘らず善後のためだと解釈していたが、実に無理に理屈をつけていた。朝鮮の善後というなら、衷心に朝鮮の意見を尊敬して協商し、友好的に建言と交渉を行うべきだが、重兵を以って脅迫するも

64 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—043条、p.114 譯署來電、光緒二十年六月初五日亥刻（7月7日）原文は「小村申刻來晤、云昨接外務電、令到署詢我意旨、即電本國。再將辦法覆商。告以一二日送覆信、小村但通信、无議權、欧語未確。此次覆日措辭應如何、希將尊見電示、已備公酌、即日候覆」である。

65 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—051条、pp.115～116 寄譯署、光緒二十年六月初六日巳刻（7月8日）

66 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—046条、p.114 寄譯署、光緒二十年六月初六日亥刻（7月8日）

のではない。朝鮮を自主の国に取り立てると言っているのに、自主の国に対し、こうした干渉をなす待遇は天下万国で前例があるものか、と日本の行為を強く非難し、日本の内政改革の主張を否定していた。電文の最後に露国の調停に言及した。露国政府が連日に駐日公使へ打電し、日本が撤兵しなければ、強硬手段を用いると厳しくて怒意を示していたらしく、日本はその圧力に屈して清朝に歩み寄ってきたのだろうか、李鴻章は日本が避戦交渉を求めたのは露国政府の圧力を受けたからだとして正しく推測していた。この返答の背後には李鴻章が露国の介入への大きな幻想を持っていたことが読み取れる。この意見はその後の日清会談にも大きく影響を与えたと言われる。7月9日に総理衙門は内政改革について提案を示さず、いきなり撤兵を要求する交渉の方針に転じていた。

7月9日に小村代理公使は約束の通り総理衙門へ赴き、王大臣と会見し商議を続けていた。会談のメンバーは7日の列席者と同様であった。

小村公使はまず、「清政府からの通知を待たず、一日早くその返答を得るために自ら面談を求めにきた」と遠慮がちな言葉をいい、会談をうち開けた。

慶親王は、「日清両国は同文の隣邦にして友誼が厚く、かつて和を破ったことはなかったが、今回の事件を惹起したのは、本王大臣等は最も遺憾とするところだ。よってこの件については、なるべく貴我両国間に於いて協議を開いて速やかに事の決着をつけることを希望する」と言っていた。そして、「目下のように両国から多数の兵員を派遣しては、第一に、諸外国をして種々の疑惑を起し、且つ他国からの干渉を免れ難い。第二に、両国軍隊の不慮の衝突によりついに両国の和親を破らんとする懸念に堪えないので、貴我両国間で談判を開く前において、互いにその兵員を撤回するは目下の急務だ」と提案した。

孫毓汶も「朝鮮から賊乱も全く鎮定したとの報道に接したので、最早両国の兵員を駐在させる必要はない。そして、他国に対しても両国の兵員を駐在することは他国の干渉を招く恐れもあるので、まさしく両国の兵員撤回は天津条約の明文に照らして実行すべき」ことを要求した。

それに対し、小村は「朝鮮官軍は叛賊を鎮圧して平定に至ったとは言い難い。よって該国に駐在する兵員は、現地の実際の状況を確かめた上でなければ、容易に撤兵はできない。そして、今日は安寧でも明日は期し難い、一旦両国の兵員を引上げたら、内乱は再び起こるだろう。よって我が政府は今回貴我両国において、十分に協議を遂げ、力を尽くして再発の根源を絶たなくてはならない」と、内政改革を協定した後でなければ撤兵できないと日本の方針を示した。

小村は総理衙門に朝鮮内政改革の具体案を提示することを要求したが、徐用儀は「本大臣等は撤兵後に如何なる方法で朝鮮の内政を改革すべきかと検討しているが、この席

で簡単な言語を以って申し尽せ無い。先ず撤兵を実行した上で改革等のことについて協議するのは如何？」と撤兵を優先的に実行することを求めた。これにより、会談は平行線のままで進められなかった。会談の最後に小村は次のように会談内容をまとめた。

小村 「然ラル誤解無之様本官ニ於テ了解セシ、貴王大臣ノ御意見ノ要點ヲ更ニ繰返スヘシ、現在朝鮮國ニ於ケル内亂已ニ鎮定ニ至リタル付、日清兩國ヨリ派遣スル所ノ兵員ハ天津條約ノ明文ニ基キ直チニ撤回スルヲ要スルノミナラス、兩國ノ兵員ヲ駐在セシムルニ於テハ、他國ヨリモ出兵ノ虞アリ依テ、談判ハ撤兵ノ後ニ非ラサレハ開キ難シ」

徐用儀 「其通りニテ相違ナシ」

慶親王 「本日陳述セシ我政府ノ意見ニ對シ貴政府ヨリノ回電御接到ノ上ハ速ニ御報道アラン事ヲ希望ス」

小村 「委細承知セリ」⁶⁷

小村公使は最後に清朝の会談要点を繰り返した。総理衙門の意見として、現在朝鮮国における内乱は既に鎮定したので、日清両国から派遣した兵員は『天津条約』の条款にもとづき、直ちに撤兵することを要求する。それに、両国の兵員を駐在することは他国の出兵を招く恐れもある。よって交渉は撤兵してからでないと進め難いと纏められた。そして総理衙門から「相違なし」の回答をもらえた。これを以って会議が終了した。

藤村道生は、李鴻章はこの時露国の調停に希望をかけていたので、日本の回答に反対し、日清両国軍の同時撤兵が先決であると主張した。その結果、北京における会議はなんの成果も生まなかった。日清戦争を回避しうる最大の機会はこうしてむなしく去ったと指摘した⁶⁸。高橋秀直は、7月9日の会談の外交的な意味について、避戦交渉の難航はイコール英国調停の失敗に意味しているという日本側の認識に対し、清朝は今後交渉の一環として理解していた。これは双方の理解が異なっていたから、会談が決裂したと分析した⁶⁹。それに対し、戚其章は、日本は両国の撤兵が談判開始の第一番に議定すべき事項と言ったのは、故意に総理衙門を誘導する疑いがある。それは決裂の口実を得るためであったと指摘した⁷⁰。孫克復は、日本政府はすでに開戦を決定した以上、策略を講じて避戦交渉を決裂させ、英国に調停を諦めさせるのは当然であると指摘した⁷¹。

つまり、日本の先行研究では、総理衙門が日本の要求に応じず、撤兵を先行条件とし、強硬な態度を示していたため、日本は清が英国の調停の立場を無視したと見て、やむをえずに避戦交渉路線を放棄し、開戦準備の再開を決めたと分析されている。それに対し、中国の先行研究では、交渉はあくまで日本政府の手段・策略だと分析されてい

67 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603條附屬書2、pp. 256～259 朝鮮事件ニ關シ總署王大臣トノ面談概略

68 藤村道生『日清戦争』、p. 72

69 高橋秀直『日清戦争への道』、pp. 416～417

70 戚其章『甲午戦争史』、p. 31； 孫占元・張登徳『甲午的和戦之爭一勿忘甲午叢書』、pp. 41～42

71 孫克復『甲午中日外交史』、p. 53

る。これに対し筆者は、交渉の決裂は双方理解のすれ違いによるものではなく、日本が外国の干渉を避け、開戦条件が備えるまで時間稼ぎの策略であったと指摘したい。

まず、先行研究ではあまり議論されていなかったが、陸奥外相は駐日英国公使ペエジェットとの協議では「撤兵ノ件ハ談判開始ノ節之ヲ取極ムヘシ」⁷²との先約があったし、オーコナー公使も同じように避戦交渉開始すれば撤兵を商議すると総理衙門に伝えていた。しかし、小村公使は自分が清朝の意見を本国に伝える立場のみで、交渉権を持っていないと言っていた。これは明らかに撤兵の承諾を否認しようとした。そして第三国の参加を望まないのは、もし英国が参加すれば、仲裁役となって正式に三国会談を推進していくだろう。開戦を期待した日本にとっては一番避けたいことである。小村公使が交渉権を持っていないと言うのは、総理衙門との直接交渉を正式な会談に認めない意味も含んでいただろう。非公式の会談として英国の干渉を避けると同時に、事態の進展にしたがって臨機応変に対応する余裕も持たれていた。もちろん列強には正式に清朝と避戦交渉をしたと宣言し、外交の「主動」を得られるのであった。

果たして、7月9日小村は会談の帰途にオーコナー公使を訪ね、交渉が決裂したことを通知した⁷³。正式な会談と認めないものの、交渉の決裂を通知したのは、どう考えても自家撞着の言行であろう。一方で、総理衙門はそこまで考えず、7月9日会談の最後に慶親王は小村公使の本国に伝える立場を尊重して「本日陳述セシ我政府ノ意見ニ對シ貴政府ヨリノ回電御接到ノ上ハ速ニ御報道アラン事ヲ希望ス」と言い、今後交渉も続くと思って日本側の返答を待っていた。つまり、仲裁役の英国公使が現場にいない限り、総理衙門の王・大臣が提案を拒否したなどといった日本側の都合の良ように伝えることができたのである。だから避戦交渉そのものは策略に満ちたものであったと言える。

第二に、日本政府の当初の目的から考えれば、日本は英国に依存して露国の外交圧力に抵抗しようとした。しかし、7月9日に駐露公使西徳二郎の情報⁷⁴に依拠して露国の意向が判明したので、英国に依存する必要性は大きく低下した。もし露国が清と提携してさらに日本に圧力をかけるならば、日本は英国に頼って総理衙門との交渉を続けるかもしれないが、当面露国の軍事干渉の危険を乗り越えたため、英国の干渉を排除して開戦を持ち込む可能性が生まれてきた。日本は北京の避戦交渉を決裂させ、清朝が専ら撤兵を堅持することは英国の好意に背いて「有意滋事」（故意にことを惹き起こす）のだと非難し、決裂の責任を清朝に着せて、次の交渉の機会を与えてくれなかった。

72 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、604条、p. 256

73 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、589条、p. 247 総理衙門ノ態度變化ニ關シ報告ノ件

74 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、655条、p. 299

第三に、日本は英国の調停に応じるという積極な姿勢をとっていたように見えるが、実は避戦交渉の機会をうまく利用していた。オーコナー公使が7月7日に外務省への電文では「日本はさらに運兵船十隻を漢城へ送っていたらしい。日本が避戦交渉を装って、実は朝鮮における軍事行動のための時間を稼ぐ策略ではないか」と、日本の交渉の誠意を疑っていた⁷⁵。避戦交渉は日本の戦争準備に時間を稼いだけではなく、清朝の増兵を阻止する方法としても利用できる。もちろん、もし交渉が決裂したら、その責任を清朝に着せることもできる。

以上のように、最初に日本は露国の調停を拒絶した時、清露の軍事同盟に備えて、英国を引きつけるために平和会談に応じていた。7月6日に、陸奥外相は大鳥宛てに電報を打ち、現地の軍事行動を阻止したが、避戦交渉にそれほど期待を寄せたとは言い難い。故に7月9日に露国の意向を判明する次第、交渉を決裂させていたのであった。日清間の避戦交渉の挫折は英国調停の失敗を意味しており、さらにその責任を清朝に着せたので、外交問題に発展するまでの心配もなくなる。こうして、本来調停を望んでいなかった陸奥外相にとって「此好機到来ノ時ヲ失ハズ」⁷⁶と見て、調停の失敗は開戦の可能性を意味しており、大成功であった。「第二次絶交書」⁷⁷がこうして登場した。

第3節 清朝対日開戦方針の確立と宣戦詔書

3.1 光緒帝の開戦方針

3.1.1 軍費の調達

日本は7月11日の閣議の政策決定によって、6月15日以来の開戦方針の軌道に戻っていた。一方、清朝の開戦方針は7月25日豊島沖開戦の勃発をきっかけに決められたと言える。それまでに清朝は調停に頼りにして避戦路線をとっていたが、英露両国の外交挫折や「第二次絶交書」の送達にともなって軍事的な準備も始めていた。

75 戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』第11冊、p.39 欧格納致金伯利電（第36号）

76 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p.381

77 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、603條附屬書3、pp.255～256 朝鮮問題ニ關シ報告ノ件 全文は「爲照會事、明治二十七年七月初九日、本署大臣前往貴署面談朝鮮事件。貴王大臣聲明一切即日電報本國外務大臣茲准。電稱查朝鮮屢有變亂之事、從其內治紛亂而來。我政府因念今俾該國能更正內治、絕變亂於未萌。莫善於日清兩國勦力同心者、緣兩國之於該國所有關繫原常喫緊也。乃將此意提出清國政府。詎料清國政府定然不依、惟望撤兵。我政府實深詫異。近聞駐京英國大臣顧念睦誼、甚願日清兩國言歸於好、出力調停等語。但清國政府惟望主撤兵之言、其於我政府之意毫無可依之情形。推以上所聞、總而言之。清國政府有意滋事也。則非好事而何乎？嗣後因此即有不測之變、我政府不任其責等」である。

6月30日と7月6日の李鴻章奏摺では、清朝の陸海軍の現状を説明した上で、北洋海軍戦備の整頓と新兵の募集のために、軍備の白銀200～300万両を要求していた⁷⁸。この要求は戸部尚書翁同龢を目標にした挑戦とも言えるが、開戦に備えて軍費の調達を先行する必要があるとみられる。この難題に対し、光緒帝は7月6日に直ちに、戸部と海軍總理衙門に協議させることにした⁷⁹。当時は、皇太后の慶寿費用に150両ほど要求させられたばかりで、戸部は困難な状況にあった。しかし、翁同龢はそれに屈せられず、全力をあげていた。翁同龢日記では、軍費の調達について次のように記されていた。

六月四日（7月6日）…是日文廷式封事召對、又内務府請先發慶典用額一百五十六萬、摺未下。…申初奉廷寄一件、北洋謂海軍難調、必別募二三十營、令部先籌二三百萬的餉方可戰、旨令海軍・戸部會籌⁸⁰。

六月五日（7月7日）…慶邸使人邀余、商籌款事、定海軍・戸部各任一半、共三百萬之數、語甚長、不悉記、入講四刻、亦以所商上陳⁸¹。

六月九日（7月11日）…奉廷寄一件、今日會海軍奏撥北洋的餉共三百萬。如所議、即令該當月官交北檔房⁸²。

翁同龢日記の内容を要約すると、7月6日聖旨を受け取り、翌日の7日に總理海軍衙門慶親王と協議をし、戸部と總理海軍衙門が各半額を支出することに決めた。11日に300万の白銀を全額交付した。翁同龢は軍費の挑戦に屈せず、北洋大臣の要求する通り全額捻出せられた。光緒帝は7月11日の当日に再度李鴻章に諭旨を送り、軍費の交付を通知するとともに、李鴻章の避戦口実をなくそうとした⁸³。

しかし、開戦となれば北洋陸海軍の指揮権を握っている李鴻章を動かさなければ不可能であった。翁同龢の弟子の礼部右侍郎志銳、翰林院侍讀学士文廷式ら清流派の人物が、相次いで上奏していた。清流派の奏摺では北洋大臣李鴻章が形勢を觀望して和戦の時機を失うことを攻撃し、北洋陸海軍将領の無能を非難し、優勢な大軍を送り日本軍に

78 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷14、1071条、p.4 覆陳海陸兵數摺、光緒二十年六月初四日（7月6日）原文は「此次所請籌備的餉二三百萬、實係通盤籌畫、豫防未然、以免臨渴掘井之患。如果挽回有術、少用一分兵力即省一分餉需。惟事機已迫、但可備而不用不可用而無備、尚冀聖慈俯如所請、大局幸甚」である。

79 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷14、1077条、pp.6～7 軍機處寄北洋大臣諭旨、光緒二十年六月初四日（7月6日）原文は「該督所奏、自為先事豫籌以備緩急起見。即著戸部海軍總理衙門會同妥議具奏。原摺均著鈔給閱看、將此各密諭之。欽此」である。

80 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2705 六月初四日（7月6日）

81 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2705 六月初五日（7月7日）

82 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2706 六月初九日（7月11日）

83 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷14、1121条、p.18 軍機處寄總理海軍事務衙門等上諭、光緒二十年六月初九日（7月11日）原文は「密寄總理海軍事務衙門戸部北洋大臣李、光緒二十年六月初九日奉上諭。本日據總理海軍事務衙門戸部會奏遵旨籌撥北洋的款以備戰守一摺、據稱海軍衙門擬於北洋生息款內提撥銀一百五十萬、戸部擬於東北邊防經費及籌備餉需本年京餉等款內共撥銀一百五十萬兩由李交涉分別提用等語、著依議行。該衙門所籌銀兩皆係有著的款。即著李鴻章查照提解、務將戰守一切事宜隨時妥為籌備、以期緩急足恃。原摺著鈔給李鴻章閱看。將此諭知總理海軍事務衙門戸部並由四百里密諭李鴻章知之。欽此。遵旨寄信前來」である。

対抗することを主張していた。翁同龢がまた総理衙門の張蔭桓、前清流代表の李鴻藻らと密接に連絡し、慶親王の支持も得ようとしていた⁸⁴。

3.1.2 出征への催促

皇帝も繰り返して諭旨を下し、李鴻章に開戦を促すために圧力をかけていた。特に日清間の避戦交渉会議がうまく進まず、7月14日に日本政府の「第二次絶交書」が送られると、皇帝の態度が硬化せざるを得なかった。7月14日に皇帝は再度軍機處より李鴻章に密諭を発していた。

倭人以重兵脅制朝鮮、雖與商議撤兵、久未就緒、和議恐不足恃、亟應速籌備以杜狡謀。前經疊諭李鴻章先事預籌、毋致落人後著、現在事機緊迫、著李鴻章速爲籌備。先派一軍由陸路前往邊境駐紮以待進發。宋慶所部素稱得力、東三省練軍及左寶貴所帶兵勇亦皆可用。應如何抽撥之處、著分別咨商、速籌調派。水路葉志超一軍兵力尚單、須有繼進之軍以資接應。沿海各口如旅順、大連灣、威海衛等處皆關重要、如何布置均應逐一妥籌。其軍火器械糧餉一切均應尅日辦齊、方不至倉猝誤事。該督奉到此密諭、立即妥籌趕辦水陸各口。現擬派何人前往、統帶幾營、駐紮何處、及一切辦理情形、迅即詳細覆奏。慎勿延致干咎。將此由四百里密諭知之。欽此⁸⁵。

上諭の大要としては、日本が重兵を以って朝鮮を脅迫している。和商も目処がつかず、早急に戦事を準備せざるを得ない。この前に幾度も諭旨を下したが、日本の陰謀を絶やすには、後手にまわさずに予め軍事の準備に着手すべし。現在は情勢が緊迫なり、李鴻章に早速に籌備することを命じる。まず、陸上より1軍を辺境へ進駐させ、朝鮮の進出を待機させる。宋慶が統率した軍隊、東北3省の練軍及び左宝貴が統率した軍隊とも派遣できる。水路より孤立した葉志超の軍隊を支援すべし。沿海海口の旅順、大連湾、威海衛等、早く守備を整え、その軍火・器械・糧餉も早期に準備し、慌てて物事を誤ってはいけない。派遣の将兵、派遣人数、駐紮場所など、具体について計画が決まり次第報告したまえ。

皇帝の軍機處より擬旨した密諭では、具体的な進出路線まで提示しながら、対日開戦の決心を示し、李鴻章の開戦を迫っていた。しかし朝廷では、孫毓汶、徐用儀を始め、軍機大臣・総理衙門大臣の中に、李鴻章の避戦論に追随し、自重論を主張していた勢力も強かった。そこで、光緒帝は7月15日に諭旨を発し、翁同龢、李鴻藻に軍機大臣・總

84 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2705、p.2706、p.2707 六月初六日（7月8日）日記では「張樵野來、留點心、談至一時半、志伯愚來、大略皆論倭事」、六月初七日（7月9日）の日記では「晨晤慶邸、商定摺稿。入講四刻餘、退至成均朝房」。六月十二日（7月14日）の日記では「奉諭一道、日前文廷式張仲忻皆有論朝鮮事、未見發。日本電語桀驁、謂中國政府必望撤兵、是有意欲滋事云云、葉志超電謂添兵、合肥仍持、恐開衅之議」など清流派の行動が記されていた。

85 故宮博物院編『清光緒朝中日交涉史料』卷14、1147条、pp.27～28 軍機處寄北洋大臣李鴻章上諭、光緒二十年六月十二日（7月14日）

理衙門大臣と会同して、朝鮮問題について詳細かつ慎重に審議させ、問題解決の途方を具奏せしむことが決められた⁸⁶。

3.1.3 軍機處共同会議の開催

7月16日に西苑門内の軍機處で會商することが決められた。これで、翁同龢・李鴻藻は軍機處の政策決定に参加する資格が保証されていたのであった。軍機處での共同会議の風景について、李鴻藻の日記では「辰刻到軍機處會約、巳正散、回寓」⁸⁷（朝7時～11時に軍機處へ会議、帰宅）と簡単であったが、翁同龢日記で詳しく記されていた。

六月十四日（7月16日）晴。早至吏部朝房、四刻高陽始來、又四刻入苑門、又四刻軍機來請、乃至值房、慶邸及譯署諸君皆集。看電報、看奏摺。主戰者五摺、議无所決。余與高陽皆主添兵、調東三省及旅順兵速赴朝鮮。余又謂清釐朝鮮內政不爲失體、此二端皆入覆奏。稿交章京沈鹿萃擬、樞堂主政。是日軍機見起、上意一力主戰、並傳懿旨亦主戰、不准借洋債。傳知翁同龢、李鴻藻、上次辦理失當、此番須整頓云。又欲議處北洋、又欲明發佈告天下。此二事未行。聞昨日樞廷亦頗受譙訶。午初散、明早再集⁸⁸。

内容の大要としては、李鴻藻、慶親王、總理衙門王大臣らは夜明けから西苑門内の軍機處に集まってきて、電報・奏摺を閲覽していた。なかには主戦する奏摺が5通もあった。議論されたが、意見がまとまらなかった。余と李鴻藻は東北3省と旅順の兵を即時に朝鮮へ送ることを主張した。また朝鮮の内政整理は清朝の体面を損なわないと主張し、2提案を合わせて復奏することに決められた。当日会議の要点を軍機處章京の沈鹿萃より整理して文書に作成し、首座の禮親王が責任を以て取り仕切っていた。その日のうちに皇帝に謁見し、聖意を伺っていた。皇帝は不満らしく、自分が一意的に主戦の態度を表明し、皇太后も主戦することを宣告した。また西洋からの借款を許さない。そして翁同龢と李鴻藻に、軍機處は今まで不当な処理が多く、一から整理しなくてはならないと伝えていた。李鴻藻への処罰と宣戦布告すら主張したが、結局実行しなかった。軍機大臣は昨日も皇帝に咎められたそうだ。夕方に軍機處の会議が終了し、みんなが解散し、翌日に会議を再開することになった。

翁同龢の日記で記された風景は、清朝の中枢機構での政策決定のプロセスを反映した。毎日上奏した奏摺は皇帝の閲覽を賜ってから、軍機處に回される。軍機處で奏摺内

86 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷14、1156條、p.32 諭旨洋務檔、光緒二十年六月十三日（7月15日）原文は「軍機大臣面奉諭旨。本日據奕劻面奏朝鮮之事。關係重大、亟須集思廣益。請簡派老成練達之大臣數員會商等語。著派翁同龢、李鴻藻、與軍機大臣、總理各國事務大臣會同詳議將如何辦理之處、妥籌具奏、欽此。另軍機交片。本日奉旨派出會議各大臣、務於十四日辰刻至西苑門內軍機處會商、相應知照貴衙門大臣可也。此交」である。

87 李宗侗・劉鳳翰『李鴻藻年譜』、p.543

88 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2708 六月十四日（7月16日）

容の詳細について議論・検討し、意見を纏める。再び当日の謁見で皇帝の意見を再確認する。全体の合意が達成してから、聖旨として公表できるのであった。また、皇帝も軍機處の大臣も一方的に意志を押し切ろうとしても難しい。光緒帝は開戦の合意形成を行なうために主戦派の翁同龢、李鴻藻を軍機處の政策決定に参加させた。主戦の奏摺は多かったが、反対の声を抑えることも難しかった。議論の結果としては、軍機處の意見がまとまらず、皇帝が主張した李鴻章への処罰も宣戦布告の発布も実行できなかった。しかし、皇帝一意的に主戦する意志を示し、西太后の意見も同様だと表明した。この時は、西太后は「撤簾帰政」を以て引退したが、その影響力や政治的な干渉が続いていた。皇帝は西太后の意見を持ち上げたのは、開戦の合意を促成させる目的に違いないが、軍機大臣は咎められても抵抗していた。当時の両派意見闘争の激しさを読み取れる。

その日に開戦について合意が達成しなかったが、皇帝の意思を受けて、総理衙門より李鴻章に厳しい内容の電報が送られた。論旨では、皇帝の開戦決心を伝えた上で、戦闘準備を催促していた⁸⁹。翌日に軍機處での議論が続いていた。翁同龢日記では次のように記された。

六月十五日（7月17日）…上至書房、臣入奏昨日事、大致添兵仍准講解。上曰撤兵可講、不撤不講、又曰皇太后諭不准有示弱語、遂退。偕慶邸汜北河沿、高陽受之亦來。臨河座待、約六刻軍機來請。閱志銳摺片各一、北洋撥兵電一、英使欧格納問答一、如是而已。待小云會商覆奏稿一時許、改二字、節二句、高陽添數語、明日遞、遂散。…北洋電。派衛汝貴帶六千人進平壤、馬玉琨帶二千人進義州、左寶貴八營進平壤。葉志超一軍移紮平壤。志摺參總署因循、北洋疲頑、劾葉志超、丁汝昌、保姜桂題、賈起勝、鄭崇義、衛汝成。英使欧格納仍欲居中調處。吉林電、聞俄船八只集叻門江口、將於二十日與日交戰⁹⁰。

朝から翁同龢は書房へ行き、直接に皇帝の心情を伺っていた。翁は昨日の会議で大抵増兵もするが、交渉も続けるという意見だったとのことを報告した。皇帝は日本が撤兵を言うなら交渉を行なうが、撤兵しなければ避戦交渉をしないと主張した。そして皇太后も弱腰の言動をしてはいけないと言っていた。それから、慶親王と一緒に北堀を散歩し、李鴻藻もやってきた。だいたい90分に待っていて、軍機大臣が呼びにきた。軍機處に入り、志銳の奏摺奏片、北洋大臣の電報、英使オーコナー問答記録を閲読した。その後、1時間がかかって徐用儀と復奏の奏稿を検討し、2字2節を添削した。李鴻藻も数箇

89 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻14、1164条、pp.35～36 軍機處電寄李鴻章諭旨、光緒二十年六月十四日（7月16日）、原文は「奉旨現在倭韓情事已將決裂、如勢不可挽、朝廷一意主戰、李鴻章身膺重寄、熟諳兵事、斷不可意存畏葸、著懷遵前旨、將布置進兵。一切事宜、迅籌覆奏。若顧慮不前、徒事延宕、馴致貽誤事機、定惟該大臣是問。欽此」である。

90 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、pp.2708～2709 六月十五日（7月17日）

所の添削に加わった。来日に上奏することになり、その後解散した。志鋭の奏摺では総理衙門と北洋大臣李鴻章とが責任を怠けたことを非難し、その戦争に消極的な態度を反対していた。また葉志超、丁汝昌を弾劾し、姜桂題、賈起勝、鄭崇義、衛汝成を推薦した。オーコナーは調停が続けて努力すると表明した。吉林の電報では、露国が軍艦 8 隻を図門江口に集結し、20 日に対日開戦する風説もあった。

3.1.4 李鴻章の策略

翁同龢の日記では、北洋大臣の電報を言及し、重要な軍事進出の計画内容についてもメモをとっていた。つまり、李鴻章その日に正式的な軍事計画に関する奏摺を奏上した。その内容は次の通りである。

查漢城仁川附近一帶倭兵水陸分布嚴密、歴来中國進兵朝鮮、皆由平壤北路進發、現派總兵衛汝貴統盛軍六千餘人進平壤、宋慶所部提督馬玉琨統毅軍二千人進義州、均雇商局輪船由海道至大東溝登岸、節節前進、相機妥辦。所需軍火器械糧餉轉運各事、均尅日辦齊、俾無缺誤。並電商盛京將軍派左寶貴馬步八營進平壤、會合各軍圖援漢城。至葉志超一軍昨已電商該提督移紮平壤、厚集兵勢、俟其覆准。即派丁汝昌酌帶海軍能戰之船往朝鮮海面巡獲游戈、以資策應。此目前布置、大略情形至沿海各口、如旅順、大連灣、威海衛等處、早經佈守已整⁹¹。

調査によっては、日本軍は漢城・仁川の一帯で水陸とも嚴密に布陣されていた。従来中国の兵を朝鮮に送る場合、皆平壤の北路より出発した。現在寧夏鎮總兵衛汝貴をして盛軍約 6000 兵を引率して平壤へ、宋慶に属する提督馬玉琨をして毅軍 2000 兵で義州へ、皆招商局輪船にて海路より大東溝に登岸し、進ませる。各軍火・器械・糧餉の準備と輸送も即刻に籌備しておく。さらに盛京將軍に諮商して、左寶貴をして歩・騎兵 8 營を引率して平壤へ進駐させる。各軍が平壤に集結してから漢城への侵攻を図る。葉志超軍には、すでに昨日に平壤へ移駐するように電命した。同時に、丁汝昌に命じて海軍の主力を朝鮮近海に巡回させ、陸上部隊と呼応させる。沿海の旅順、大連灣、威海衛等各海口の防衛も整っていた。

この 7 月 16 日の軍事計画は日本の「第二次絶交書」が交付された後、李鴻章が平和的解決の見込が甚だ少なくなったことを悟り、牙山清軍の進退と日本軍に対する軍事作戦の樹立を考え始めた。李鴻章の初めての軍事計画では、北洋陸軍の総兵力 3 万人の半分を朝鮮に送ることになっていた。これで在朝鮮の日本軍に十分対抗できると誰でも思われるが、しかし、李鴻章の出兵準備は開戦のためではなく、増兵を通し、相手を談判に引

91 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷 14、1154 条、p. 31 北洋大臣來電、光緒二十年六月十四日（7 月 16 日）

き戻すためであった。その証拠の1つは、7月15日に、李鴻章は密使を特派して局面の打開に努力した。彼は側近の伍廷芳を荒川領事のもとへ派遣し、清朝政府の態度のいかんに関わらず、北洋大臣が独立で朝鮮問題を解決できると伝えていた。荒川は早速その旨の電報を陸奥に発した。原文は次のとおりである。

I have received your telegram 2. so far as I sounded 伍廷芳 on difference of attitude between 天津 and 北京. it appears to me that 李鴻章 intends to settle Korean question agreeing with the principles of your views without touching the subject of suzerainty. then 李鴻章 is not to be blamed by 王大臣 who likely misunderstand your views as occupation. 伍 told me 李鴻章 can settle Korean question without regard to attitude of 北京 and repeated.⁹²

見てわかるように、李鴻章は宗属関係の不問を前題とした内政改革の交渉を再開することを求めた。これは明らかに皇帝の開戦意思に背いているが、李鴻章は陸奥に単独で朝鮮問題を解決する権力を持っている姿勢を示し、北京の総理衙門ではなく天津で避戦交渉することを誘っていた。しかし、日本政府はすでに開戦を決めた以上、李鴻章の提案を受け入れるわけにはいかないであろう。李鴻章は最後まで避戦路線を見限ることができなかったが、陸奥は政府間の正式な交渉ルート以外での交渉を容認できずと返電し、交渉の道を断絶させていた⁹³。李鴻章の幕僚吳汝綸⁹⁴の話によれば、李鴻章は闇で金銀 300 万両の賠償で日本の撤兵を誘導しようとしていたという可能性もある⁹⁵。しかし、陸奥は総理衙門の交渉以外を正式な交渉ルートとして認めないとし、李鴻章を正式な交渉ルートから外していた。

3.2 軍機處の政策決定

一方、7月18日に軍機處の共同会議成果が奏上された。内容は次の通りである。

倭人以重兵駐韓、日久未撤。和商迄無成議、不得不速籌戰事。此乃一定辦法。疊奉諭旨令李鴻章進發、妥籌布置。茲據電稱、歷來中國進兵朝鮮、皆由平壤北路進發、現派總兵衛汝貴統盛軍六千餘人進平壤、提督馬玉琨統毅軍二千人進義州、均由海道前往、並咨商盛京將軍派左寶貴馬步八營進平壤。又調提督葉志超一軍移紮平壤。旅順等處海口、亦以整備等語。所籌尚屬周密。應請諭令李鴻章即飭派出各軍、迅速前進、勿稍延緩、既經

92 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、599条、p.252 李鴻章朝鮮問題解決希望ナル旨報告ノ件

93 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻2冊、600条、p.253 李鴻章朝鮮問題ノ解決ヲ望ムモ正式交渉ニアラザレバ拒絶スベキノ旨報告旨通達ノ件 原文は「…if 李鴻章 really wishes to propose to settle the pending question. Japanese Government will not entertain the proposals unless such be in a most definite shape and communicated through proper authorized channel」である。

94 吳汝綸、清末内閣の中書、李鴻章の推薦により保定蓮池書院の長と京師大学堂の総教習に任命された。李鴻章の幕僚として、李鴻章の電文と奏摺の多くを執筆していた。『李文忠公全書』『李文忠公事略』の編纂者である

95 戚其章『甲午戦争国際関係史』、p.170 吳汝綸『桐城関先生年譜』の再引用

厚集兵力、聲勢較壯。中國本有保護朝鮮之權、此次派兵前往、先以護商爲名、不明言與倭失和、稍留餘地以觀動靜。

現在倭兵在韓頗肆猖獗、而英使在京仍進和商之說。我既豫備戰事、如倭人果有悔禍之意、情願就商、但使無礙大局、仍可予以轉圜、此亦不戰而屈人之術也。蓋國家不得已用兵、必須謀出萬全。況與洋人決戰、尤多牽掣、刻下各國皆願調停、而英人尤爲著力。蓋英最忌俄、恐中倭開衅、俄將從中取利也。我若遽行拒絕、恐英將暗助倭人、資以船械、勢益張、且兵端一起、久暫難定。

中國沿海地勢遼闊、乘虛肆擾、防不勝防。又當經費支絀之時、籌款殊難爲繼。此皆不可不慮者也。然果事至無可收束、則亦利鈍有所勿許。現察倭人之意、以整理朝鮮內治保其國土爲主、祇以中國允其商議、不甚切實。但催令先行撤兵、是以未能就範。此時既派大兵前往與之相持、亦可不必催令撤兵、彼如仍請派員與議、則倭人所請各條如有不妥、我可議駁。如果有裨政務、亦可由我飭行。既收保護利權、亦不失上國體制。屆時再當請旨遵行。儻仍要求必不可行之事、或竟先逞兇鋒、則大張撻伐聲罪致討、師直爲壯。各國亦曉然共喻矣。所有臣等會議、緣由謹公同覆奏是否有當、伏祈皇上聖鑒。謹奏。

光緒二十年六月十六日臣翁同龢、臣李鴻藻、臣世鐸、臣額勒和布、臣張之萬、臣孫毓汶、臣徐用儀、臣奕劻、臣福錕、臣崇禮、臣廖壽恆、臣張蔭桓⁹⁶

復奏の内容は大抵2つの内容が含まれている。まず出兵についてである。大要としては、日本人は重兵を以て朝鮮に駐劄し、日久しく撤兵をしない。和商も定議に至らず、目下は速やかに戦事を準備せざるを得ない。諭旨を奉じて李鴻章に命じ、兵を發して進取し、適当に戦事を備える。前の電報によれば、従来中国の兵を朝鮮に進め、平壤の北路より進發する。現在衛汝貴をして盛軍6000兵を引率して平壤へ、提督馬玉琨をして毅軍2000兵で義州へ、皆海路より進ませる。同時に盛京將軍に諮商して、左宝貴の歩・騎兵8營を陸上より平壤へ、又提督葉志超軍も平壤へ移動し合流させる。旅順等の海口も整備していると称し、籌備は尚周密だと言える。李鴻章に諭令し、即時各軍をして迅速に前進させ、延緩してはいけない。厚く兵力を集中し、威勢をつける。中国はもともと朝鮮を保護する権力を有する。今度の出兵はまず護商を名義にして、日本と和を失うのを明言しない、少々余地を残して、以て動静を見守る。

以上の出兵の兵力・路線については、基本的に李鴻章が16日に奏上した出兵計画を基にしたものである。李鴻章の計画を支持していたが、大兵の増派は開戦のためではなく、護商を名義にして少々余地を残して平和を期待することも書かれて、微妙に戦争を躊躇した空気が読み取れる。

もう1つは、避戦交渉についてである。日本軍が朝鮮でますます凶暴になった昨今、英国公使は北京において依然として調停に尽力している。我は予め戦争に備えるが、もし日本人に悔い改める意があり、和商に応じるならば、大局を害すること無く円満解決に済む。これは戦なくして人を制する術なり。蓋し国家はやむを得ず兵を用いるに至れ

96 故宫博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷14、1172条、p.40 戸部尚書翁同龢等覆陳會議朝鮮之事摺、光緒二十年六月十六日（7月18日）

ば、必ず万全を期することを要する。それに洋人と決戦するには多くの厄介な問題が伴う。現在各国は皆調停を希望し、英人は尤に尽力している。但し英国は最も露国を忌み嫌っている、英国は清日開戦して露国がこれにより利をとることを恐れている。もし英国の調停を拒絶すれば、恐らく英国は暗に兵船・武器を以て日本に支援する。こうして日本は益々勢いづくだろう。戦端が一度開けば収束は難しい。

中国沿海の地勢は遼闊たるものである。虚に乗じて攪乱されると、防衛が難しい。又經費不足のうちに、軍費の調達と償いも難しい。これは皆考慮せざるを得ない。然るに、事態を收拾すべくに至れば、これを許せず全力を尽くすべし。現在日本の意図を察するに、主に朝鮮の内治を整理し、其の国土を保全することを以って中国と商議し、許しを求めている。唯その条件は実情にそぐわないところがある。現在日本の撤兵を督促しても、必ずしもこれに従わない。さらに大兵を派遣して日本と相持する以上、彼の撤兵を督促することはない。もし彼国はなおさら人を派して議和を求める場合、彼の言う各條において不当なるものがあれば、我はこれに抗弁し、政務に裨益するものがあれば、我より朝鮮に勧めることもできる。こうして保護の利権を保ちつつ、上国の体制を全うことができる。若し彼国がなおさら無理な事を要求し、或は抗拒して従わないなら、大いに討伐を加え、直ちに我が師の威勢を顕彰し、各国にも正々堂々とその罪を征討する爲を知らせる。以上謹んで臣等が共同會議して覆奏し、妥当否か、伏して皇上様の聖鑑を承る。謹奏。

以上のように、清朝は日本の高慢な態度に憤激されたが、軍費や将来の防衛を憂慮して避戦交渉の余地を残すことを心がけていた。優勢な軍勢を朝鮮へ送ることを決めていたが、尚開戦を躊躇していた雰囲気を読み取れる。英国の調停を拒絶できないことや、海岸線が長くて防衛には難しいこと、軍資金の不足などの理由が挙げられて、いきなり開戦に踏み切ることができなかった。この度の増兵を通し、日本軍と相持ちになれば、相手を談判に引き戻せるだろうと楽観的に期待していた。これは主戦派の成果というより、むしろ妥協的なものであろう。つまり、この時清朝政府で確立された政策は、李鴻章の「避戦求和」（和を求めて戦を回避する）から「以戦促和」（戦を以って和を促す）へと変わっていた⁹⁷。目的は戦争の虚勢を張って相手を談判の席に引き戻す策略であった。翁同龢、李鴻藻らを軍機處の政策決定に干渉できる地位につかせたものの、なぜ開戦路線を通らせなかったのだろうか。次の3点に分析できる。

まず、最も根本的な原因は、清朝中枢における各派勢力の闘争である。つまり先行研究ではよく指摘された「帝党」と「后党」の争いである。この時西太后は引退したと言

97 劉功成『李鴻章与甲午戦争』、p. 16 に参考

われたものの、政務に干渉し続けていた。西太后に信任された李鴻章や軍機處・總理衙門の孫毓汶、徐用儀らは、西太后に追従し、未熟者である皇帝の命令に対して、表面上に尊重するに留まっていた。皇帝の親政は傀儡政權状態であり、皇帝は自分の主張を通そうとした時に、必ず西太后の懿旨を持ち出さなくてはならなかった⁹⁸。李鴻章が皇帝の諭旨でも動けない原因もここにあるだろう。そして、すでに述べたように、1860年以後の清末の体制は垂簾聽政と督撫重権の組み合わせで成り立っていた。西太后が現実政治として地方督撫・李鴻章に依存し、その裁量と施策に一定の支持を与え続けたのであった。この時は光緒帝が成人になり、皇帝独裁は実体化し始めたが、軍権を握っていた実権派に対抗する力がまだ弱かった。軍機處・總理衙門の禮親王、慶親王、孫毓汶、徐用儀をはじめとする王・大臣は、開戦を慎重にする意見が多数占めていた。翁同龢と李鴻藻は軍機處の会議で主戦論を唱えていたが、意見が分かれている以上、互いに妥協しなくてはならなかった。この場合には、正式な主権者の皇帝でも、譲歩せざるをえなかった。

第二に、交渉を見限ることができなかった。列強の介入を求めることは、外交自主性の欠如を意味しているため、これは光緒帝・翁同龢らの主張には根本的に対立していた。光緒帝は英国の調停に不信を抱き、外国銀行の借金すら許さず、自強を図る方針を取るべきだと説いていた。清流派の奏摺でも、所々に李鴻章の列強による干渉政策を排斥する態度を表明していた。しかし、これはあくまで感情的な主張である。特に、翁同龢にとっては、軍費不足を口実に開戦を回避する李鴻章に対し、財政をやりくりして300万両を北洋に交付していたが、戦端が一度開けば収束は難しくなり、戸部尚書としてなおさら軍費追加の苦境に追い込まれることも考えられる。戦争のコストから考えれば、避戦交渉の選択肢が残っている以上、見捨てることが難しい。さらに、列強の調停は清朝の要請に応じて始めたもので、自ら放棄することも難しい。特に英国公使が引き続き努力しているところに、もし英国の好意を拒絶すれば、逆に敵側に寝返る心配もある。日本に対し若干的な譲歩を通して避戦交渉を達成すれば、武力を行使しなくて済むかもしれない。こういった理想的な言い方は、より説得力があっただろうか、翁同龢は最初の立場を堅持できず、妥協していた。

第三に、清流派には戦事を経験した人が少なかった。清流派とは、国の前途を憂い、良心的な知識人、気骨の士たちと標榜していた一派であった。宮廷においては、御史・翰林院・日講官などの文官の官職が清流派のために用意されており、世間では文章をかつて、政治を批判する清流の士もたくさんいた。特に1860年西太后が垂簾聽政を実施し

98 石泉『甲午戦争前後の晩清政局』、pp. 43～50；任茂棠「試論甲午中日戦争時期帝党」『晋阳学刊』1980年2期、pp. 82～88

て以来、政治の開明を示すのに言論の道が開けていた。清流派は堂々と正論を吐いて、よりよく民衆からの支持を得られた一方で、統治者に政敵の打倒や官僚の権力集中の防止に権力闘争の道具としても利用された。後世では、清流を前期と後期の時代別からして、同治帝の帝師李鴻藻を中心とした陳宝琛、張之洞、張佩綸、張謇、吳可読らを代表者とする「前清流」、光緒帝の帝師翁同龢を中心人物として、文廷式、志鋭、盛昱、沈曾植、王仁堪、丁立均、李文田らを「後清流」に分けられていた。前清流では、李鴻藻が洋務派代表の沈桂芬との対立が激しく、前清流は李鴻藻 1860 年代の洋務運動官僚資本の蓄積に終始する「腐敗・不正・中飽（着服）」を批判していた。それに対し、後清流は日清戦争期において北洋陸海軍・総理衙門大臣への批判を特徴として、知識層の思想、言論や文化現象を超えて、大きな政治勢力にまで発展していた⁹⁹。前清流のなか、張謇はかつて壬午の軍乱の時、朝鮮派遣の吳長順の幕僚であった。彼は『朝鮮善後六策』を奏上し、朝鮮で郡県制を実行することを、朝鮮を清朝の一郡県に直すことを主張していた。後清流では、文廷式は、志鋭は皇帝の珍妃・瑾妃の実兄であり、文廷式は珍・瑾両妃の師である、知識人として地位も尊敬されていた。しかし、清流派はあくまで書生輩であり、戦には詳しくなかった。例えば、日本という小国を蔑視し、「倭奴彈丸小国」¹⁰⁰（猫額ほどの狭い土地）で、多くても 4、5 カ月で撃退できる¹⁰¹とのような言論が溢れていた。清流派文人文廷式が上奏した奏摺では「英人は日本の改制を喜び、引いて己の類と為す。露人は倭人より朝鮮を欲しがっている」¹⁰²ということを鋭く指摘したが、しかし、彼は朝鮮の急務は日本ではなく、露国の勢力に対抗することにあると認識している。その方策としては、露国を牽制し、英、獨と連盟して自強を図る方針を取るべきだ。そして、日本がいつか中国の偉大さを知り、必ず反省することを説いていた。当時の情勢から見ても、甘すぎる考え方であった。

清流派はもっぱら開戦を催促していたが、現在李鴻章が増兵計画を提出した以上、増兵はイコール開戦と理解していて、特に反対する理由もなくなった。出兵の人数、路線について、翁同龢は李鴻章の増兵案をそのまま承諾し、「所籌尚屬周密」（準備は周到だ）と評価していた。そして、日本との避戦交渉は開戦に向けて軍備整頓の時間を稼ぐためのものと避戦派に説得されただろうか、交渉を諦めて早速優勢な軍勢を派遣して

99 石泉『甲午戦争前後の晩清政局』、pp. 45～50 に参考

100 陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『盛宣懷檔案資料—甲午中日戦争』第 1 卷下冊、203 条、p. 141

101 故宮博物院編『光緒朝中日交渉史料』卷 16、1298 条、p. 6 翰林院代奏編修丁立均條陳征倭事宜摺、光緒二十年七月初三日（8 月 3 日） 原文は「窃料敵人兵力、如與我悉力相持、必不能至四五月之久」である。

102 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』卷 14、1132 条、pp. 23～24 侍讀學士文廷式奏朝鮮事機危迫條陳應辦事宜摺、光緒二十年六月初十日（7 月 12 日） 原文は「英人喜倭之改制引為己類、俄人欲得朝鮮尤甚於倭。…中國僅與倭爭體制、各國必袖手旁觀。倭人或陽予我以朝貢之名而陰已得取朝鮮之實。若中國意之所在存朝鮮以拒俄、則英德諸國見我之老謀略深算、慮無不竭力維持、以保東方大局者。倭人知中國能見其大、兼隱受拒俄之益、亦必降心回慮、與中國別籌協力」である。

一挙に開戦する主張を堅持できず、妥協していた。結果としては、皇帝・翁同龢の開戦論は、李鴻章の戦争回避論を圧倒することができなかった。軍機處、總理衙門の王・大臣は鮮明な態度を示せず、清流の開戦論を時期尚早であることとみなしていた。

他方、李鴻章の政策は「以戦促和」（戦を以って和を促す）に変わっていた。彼は各路の軍首領と出兵案を検討しつつ、海津道盛宣懷を命じて軍械・火薬・糧食の調達と人員の輸送を着々に進めていた。しかし、出兵は幾度も修正され、結局一挙に大軍を送ることではなく、逐次増兵となっていた。結局、衛汝貴が統率した盛軍 6000 人は遅くなり、葉志超軍は海上の移動を恐れて平壤への合流も遅滞になってしまった¹⁰³。これは戦機として後手に回された危険に陥り、牙山の孤軍に失敗の悪影響を与えた。7 月 19 日に、天津付近に集中していた江寿庵が率いた部隊から 2000 余名を抽出して英国商船愛仁号・高昇号・飛鯨号にて出動する命令が下った。第 1 隊 1200 名は 21 日に英国商船愛仁号に搭乗して大沽口を出発し、22 日に飛鯨号にて盛軍 400 名、馬と弾薬を搭載して出発させた。第 2 隊 800 名は 23 日に高昇号に搭乗して出発させた¹⁰⁴。高昇号は後に 25 日に豊島沖付近日本軍艦に撃沈された英国商船であった。しかし、出兵の同時に、李鴻章は駐英龔公使を通して、増兵しても護商のためであり、仁川・漢城へ行かないと表明した¹⁰⁵。さらに、22 日に李鴻章は秘書（天津水陸營務處委員）の羅豊録を荒川領事のもとに遣わして、朝鮮問題についての日清交渉を行う準備をするのに、秘密使者として羅豊録を東京に派遣することと、羅が東京に着くまでは戦闘を開始しないことを求めていた¹⁰⁶。つまり李鴻章が増兵を計画したにもかかわらず、極力開戦を避けようと熱望していた。それだけではなく、李鴻章は増兵と同時に軍事情報を外交に利用して英国に漏らしていた。中国の増兵人数は英国の外相キンバリーより日本政府への警告として青木公使を通して陸奥外相に伝えられた¹⁰⁷。これは虚勢を張って日本政府を交渉に引き戻せるためであろうが、李鴻章は最後まで開戦回避の望みを捨てられなかった。

3.3 宣戦布告の政策決定

清朝がなお和戦を決しない間に、日本は既に軍事上の機先を制していた。7 月 16 日、『日英通商航海条約』の調印が成立し、英国に武力干渉の意がないと推測できた

103 陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『盛宣懷档案資料—甲午中日戦争』上冊、42 条、葉志超致盛宣懷函光緒二十年六月十三日（7 月 15 日）、pp. 39～40

104 陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『盛宣懷档案資料—甲午中日戦争』上冊、62 条、葉志超致盛宣懷函光緒二十年六月十八日（7 月 20 日）、pp. 56～57；尚『盛宣懷档案資料—甲午中日戦争』下冊、光緒二十年六月二十一日（7 月 23 日）去電 129 条、による p. 21

105 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻 15、1202 条、北洋大臣來電二、光緒二十年六月二十日到（7 月 22 日）p. 19 原文は「…添兵不往漢仁、亦爲護商防患、倭不應問云」である。

106 日本外務省編纂『日本外交文書』27 巻 2 冊、607 條、p. 263 李鴻章日本へ密使派遣計画セル旨報告ノ件

107 日本外務省編纂『日本外交文書』27 巻 2 冊、668 條、pp. 307～308 清國政府英國ノ朝鮮分割案受諾ノ意アル旨報告ノ件

め、日本政府・大本営は対清開戦を最終的に決定した。7月17日に、日本初めての大本営御前会議が開かれた。山県枢密院議長が天皇の特旨で参列し、海軍中将樺山資紀が軍令部長に就任した。大本営は海戦の勝敗によって、3つの作戦方針を決定した。①海戦に大勝利し黄海の制海権を得たときで、陸軍は長駆北京に突入する。②海戦の勝負未決のときは、陸軍は平壤に立てこもり、艦隊は朝鮮海峡の制海権を維持し、陸軍の増遣隊輸送に従事する。③日本艦隊が大敗した場合で、陸軍は全く朝鮮を引き揚げ、海軍は沿海を守る方針であった¹⁰⁸。清朝の出動の様子は、天津の荒川領事又駐清公使館武官神帯陸軍少佐を通じて、刻々日本政府に通報されていた。7月19日に、大本営は海軍中将伊東祐亨を司令長官に任命したうえ、「貴官は連合艦隊を率いて、朝鮮国西岸の海面を制し、豊島もしくは安眠島付近便宜の地に仮根拠地を占領すべし」と清軍増派部隊を阻止せよとの命令を下った。同日に、陸奥外相が駐日英国公使に対して、清朝にとって受け入れられない修正対案を作り、5日期限で回答を要求した。また朝鮮国政府が内政改革を受諾しない間に、清朝政府が増兵すれば日本に威嚇の処置に見なすと警告していた。尚、同じ7月19日に、朝鮮の大鳥公使は朝鮮政府にも「我兵ノ爲メニ營所ヲ建設スベキ旨朝鮮政府へ要求シ、又屬邦保護ノ口實ヲ以テ清國兵ノ永ク朝鮮國內ニ駐屯スルハ朝鮮國ノ獨立ヲ侵害スルモノナレバ之ヲ驅逐スベキ旨、七月二十日同政府へ要求セリ」¹⁰⁹の公文を交付し、清と朝鮮との宗属関係の破棄、駐韓清朝軍の撤退を強要し、回答を20日に逼っていた。藤村道生氏の分析では、清朝の回答より早く朝鮮に対する期限を切られたのは、朝鮮王宮を攻撃したのち牙山まで進軍する時間を計算していたからだと指摘していた¹¹⁰。

海外からの電報は日清の危機が刻々切迫する事実を北京に伝えていた。その間、翁同龢・李鴻藻は毎日のように軍機處に参り、政策決定に参加していた。翁同龢・李鴻藻日記では毎日の行動が記されていた。日記から開戦宣言直前の清朝の権力中枢の状況が窺える。翁同龢23日の日記では、次のように記された。

六月廿一日（7月23日）…偕慶邸、高陽同到軍機處看摺並電。北洋電傳大鳥下令、种种狂悖、首以韓非屬邦爲言、又稱所出數条不能改、中国若添兵、即以殺倭人論云云。北洋又謂俄有十船可調仁川、我海軍可會辦云云。前電上盛怒、后一電上不以爲然、命不得倚仗俄人、擬電旨致北洋達此意。又擬一奏片、保劉永福、楊致珍渡台、姜桂題、鄭崇義赴韓、又令袁世凱來京備詢韓事¹¹¹。

108 藤村道生『日清戦争』、p. 84に参考

109 日本外務省編纂『日本外交文書』27巻1冊、416條、pp. 615～616 清國兵驅逐ヲ日限附ニテ朝鮮國政府へ要求ノ件

110 藤村道生『日清戦争』、p. 86

111 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p. 2711 六月廿一日（7月23日）

慶親王と共に軍機處へ奏摺・電報を見にいった。北洋大臣の電報では、大鳥は傲慢無礼で、清韓宗属関係を認めない、日本が提示した内政改革の条件を少しも直すことも許せない、清朝が増兵したら日本人殺しと見なすと言いつつ放った。又、電報では露国が軍艦を10隻仁川へ派遣する話があり、若し実現できれば清朝海軍も協同して行動すると報告した。皇帝は前電に対しては激怒し、後電に対してはそうとは思わなかった。また露国に頼むことが許せない旨の諭旨の起草を命じていた。又、劉永福・楊致珍を台湾へいかせ、姜桂題、鄭崇義をして朝鮮へ派遣する推薦の奏摺を起草した。尚、皇帝は袁世凱に朝鮮事情の尋問に北京へ来らせることを命じていた。

つまり、翁同龢は皇帝の指令に従い、直接軍機處の事務に参加しただけではなく、奏摺・諭旨の起草にも参与していた。また、皇帝の指示を受けて李鴻章に露国に依頼しないよう独立で開戦を持ち込む旨の諭旨を起草し、政府の命令として通達していた¹¹²。台湾の人事任免は、台湾の防衛を含めた日本との全面戦争を想定したものであった。

その間、朝鮮の情勢は風雲急を告げていた。7月26日に朝鮮国王は日本に拘束され、中華に背くことを強要されたという情報が北洋大臣により伝えられてきた¹¹³。その日に、駐漢城清朝電信局が日本に占領され、署員が逃散し、電信は不通となった¹¹⁴。

7月27日に李鴻章は最も避けたかった開戦について踏み切ることになった。李鴻章の電報では、去7月25日に朝鮮近海の豊島沖において、日清両国艦隊の間に海戦が交わされ、清朝が全敗に帰した。巡洋艦濟遠が逃出したが、廣乙が撃中された。又、雇用した英国運送船高昇号が撃沈され、死者負傷者が多数出たとのことであった¹¹⁵。翁同龢日記によつては「初擬見枢廷今日必当宣戰及布告各國、見慶邸、所聞不爾。又見北洋数電、以爲稍緩」¹¹⁶（この情報を受けた光緒帝は、27日に期にして日本に宣戦することを決意した。翁同龢も慶親王を動かして宣戦を勧めたが、李鴻章は数通の電報で止められた）のであった。李鴻章の理由は、日本軍艦に撃沈された高昇号は清朝に雇われた英国商船だったため、英国が激怒して対日の軍事干渉に乗り出す可能性が出てくると考えて

112 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻15、1218条、pp.34～35 軍機處奏會擬辦理倭事數節並寄李鴻章電信一道呈覽片、光緒二十年六月二十一日（7月23日）

113 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻15、1239条、p.53 北洋大臣來電二、光緒二十年六月二十五日到（7月27日）、李鴻章の電文では「倭兵圍宮拘王勒令背華」の句があった。

114 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2712 六月廿四日（7月26日）原文は「辰初三刻同赴軍機北屋。看摺一件端方、片一件楊晨、電二件、一北洋報左寶貴發、一浙撫請備溫、臺。問答一件、英使歐格納請五國會同責日本、五國者、英法俄德意也。…兪君實示余北洋電、有電局委員報廿一日倭拘韓王、華員星散語」である。

115 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻15、1241条、p.54 北洋大臣來電四、光緒二十年六月二十五日到（7月27日）；尚、翁同龢日記では「得樵野信、始知倭在仁川（豊島）潛擊我船、有英商載我兵船（高昇号）一只擊沉、濟遠尚自顧、廣乙則敗矣。…又云英電言、倭兵過韓王宮、衛士开枪傷倭一人、因回擊、傷亡數人、餘皆星散」と書かれていた。

116 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2712 六月廿五日（7月27日）

いた¹¹⁷。一方、英国公使オーコナーは英仏露独伊五国の調停を通して、清朝軍を平壤に、日本軍を仁川までそれぞれ撤去させることを提案していた。そしてオーコナーは日本の王宮占拠、国王拘束などは不実な噂だと言って、総理衙門に宣戦を一步待つように申し込んでいた¹¹⁸。7月28日に、事態が急転し、駐日公使汪鳳藻の撤回、日本との商務断絶の話題になった¹¹⁹。7月29日に、戦争借款、宣戦布告の起草を始めた。皇帝の意思を受けた軍機處は李鴻章に訓電を与え、駐日公使汪鳳藻の撤回を命令していた¹²⁰。宣戦詔書は徐用儀より草稿し、翁同龢が加筆修正したのであった。ただ詔書の発布はこの日にまだ決められない状況であった¹²¹。7月30日に牙山葉軍大勝利という間違った情報が伝えられてきて、清朝はようやく国交の断絶を決意した¹²²。この噂の勝利は最終的に宣戦詔書の発布を促成したと考えられる。7月31日に総理衙門より、小村公使に『日清修好通商条約』の廃棄と国交断絶を通告し、駐清各国公使にも日清交戦通知を交付していた。8月1日に光緒帝の宣戦上諭が発せられた。

日本の場合は海陸で戦闘が始まると、宣戦に向けて動き出していた。7月28日に閣議が行われた。閣議では朝鮮政策について、大院君政権を支持し、その強化や親日化を図ること、もう1個旅団を派遣することを決定し、戦争に向けて着々と進んでいた¹²³。しかし、宣戦日期を決めていなかった。これは列国の介入を排除するために、常に清朝をして「主動者」、日本は「被動者」の位置を執る方針を始終貫徹するのであろう。清朝をこの戦争の仕掛け人とし、日本はやむをえず交戦せざるを得なかったかのように装うという戦略であると考えられる。

伊藤首相は、7月30日に伊東巳代治内閣書記と井上毅文相に対して、宣戦詔書の起草を命じた。7月31日に内閣に提出された詔勅案は開戦相手と開戦名目をめぐって議論があった。開戦国は清朝1国にするか、清朝及び朝鮮2国にするかについて意見が分かれ

117 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻15、1241条、p.54 北洋大臣來電四、光緒二十年六月二十五日到（7月27日） 原文には「高陸係怡和船租與我用、上挂英旗、倭敢無故擊壞英國必不答應」と書かれていた。

118 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2712 六月廿五日（7月27日） 原文は「英使欧格納問答、云將合五國勒令倭撤兵、倭撤至仁川、中撤至平壤、此數日且勿宣布、失此機會可惜。其言確鑿可憑」である。

119 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2712 六月廿六日（7月28日） 原文は「余与蘭翁入至軍機房、早間奉旨會商。慶王亦來商量。見北洋兩電、一撤使、禁倭貨入口。一又云不必禁倭貨、恐搜查爲難」と記されていた。

120 顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』第24冊、G20—06—278条、p.176 寄日本汪使、光緒二十年六月廿七日酉刻（7月29日） 原文は「日本擊我兵輪、業已絕交開戰。出使日本大臣汪鳳藻應即撤回回國。遵旨電達、轉電汪使云。鴻」である。

121 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2713 六月廿七日（7月29日） 原文は「黎明冒雨至黃酒館訪蘭翁、雨適至、而軍機着人來請。雨止、偕至直房、看南洋電一件、赫德問答。余至月華門與与慶邸後后出。福相亦來、青翁因雨怕跌、留直房。卯正多、禮邸等起下、云南北洋均派幫辦、林維源留臺、德華借五十萬、皆准行。坐良久、看宣戰稿一件、小雲筆。更刪數十字、未定何日發」である。

122 陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』第5冊、p.2713 六月廿八日（7月30日） 日記では「与高陽劇談、張樵野亦來、至巳初散。有頃高陽著力來告、牙山得捷音。俞君實、樵野先后函告廿三日牙軍與与倭鏖戰、殺倭千餘、我兵亡百餘、而倭添兵五千。又平壤已爲彼踞、得失勝負之數未可較也」と記されていた。

123 高橋秀直『日清戦争への道』、pp.452～458

ていたが、伊藤の主張によって各国公使に日清両国交戦の通知書を交付した¹²⁴。8月1日清朝皇帝から宣戦上諭が出されたので、これと対抗に早急に宣戦詔書を決める必要が生じた。8月2日に、閣議で妥協が成立して、戦争相手国を清朝に、日付を8月1日にして決定され、天皇の裁可を経て宣戦布告が公布されていた¹²⁵。交戦通知書を受け取った各国政府は8月1日に、英・独・米の3国をはじめ、日清間の戦争状態成立を承認して、局外中立を宣言し、陸奥の話したように「欧米各国政府も日清の交戦実存の今日となりては容易に容喙干渉すべき余地なく、暫く傍観の地位に立ち」¹²⁶と戦争を傍観にするしかなかった。

双方の宣戦詔書は日清両国政府により、それぞれ東京及び北京において発布された。光緒帝の宣戦上諭は次のようである。

光緒二十年七月初一日内閣奉上諭。朝鮮爲我大清藩屬二百餘年、歲修職貢、爲中外所共知。近十數年、該國時多内亂、朝廷字小爲懷、疊次派兵前往戡定、並派員駐紮該國都城、隨時保護。本年四月間、朝鮮又有土匪變亂、該國王請兵援勦、情詞迫切、當卽諭令李鴻章撥兵赴援、甫抵牙山、匪徒星散。

乃倭人無故派兵、突入漢城、嗣又增兵萬餘、迫令朝鮮更改國政、種種要挾、難以理喻。我朝撫綏藩服、其國內政事向令自理。日本與朝鮮立約、係屬與國、更無以重兵欺壓、強令革政之理。各國公論、皆以爲日本師出無名、不合情理、勸令撤兵、和平商辦、乃竟悍然不顧、迄無成說、反更陸續添兵。朝鮮百姓及中國商民、日加驚擾、是以添兵前往保護。詎行至中途、突有倭船多隻、乘我不備、在牙山口外海面、開砲轟擊、傷我運船。變詐情形、殊非意料所及。該國不遵條約、不守公法、任意鴟張、專行詭計、釁開自彼、公論昭然。

用特布告天下、俾曉然於朝廷辦理此事、實以仁至義盡、而倭人渝盟肇釁、無理已極、勢難再予姑容。著李鴻章嚴飭派出各軍、迅速進勦、厚集雄師、陸續進發、以拯韓民於塗炭。並著沿江沿海各將軍督撫及統兵大臣、整飭戎行、遇有倭人輪船駛入各口、卽行迎頭痛擊、悉數殲除、毋得稍除有退縮致干罪戾。將此通諭知之、欽此¹²⁷。

明治天皇の宣戦詔勅は次の通りである。

八月一日ヲ以テ左ノ宣戦詔勅ヲ發布シ給ヘリ。天佑ヲ保全シ萬世一系ノ皇祚ヲ踐メル、大日本帝國皇帝ハ、忠實勇武ナル汝有衆ニ示ス。朕茲ニ清國ニ對シテ戰ヲ宣ス。朕カ百僚有司ハ宜ク朕カ意ヲ體シ、陸上ニ海面ニ清國ニ對シテ、交戦ノ事ニ從ヒ、以テ國家ノ目的ヲ達スルニ努力スヘシ。苟モ國際法ニ戻ラサル限り、各々權能ニ應ジテ、一切ノ手段ヲ盡スニ於テ、必ス遺漏ナカラムコトヲ期セヨ。惟フニ朕カ即位以來、茲ニ二十有餘年、文明ノ化ヲ平和ノ治ニ求メ、事ヲ外國ニ構フルノ極メテ不可ナルヲ信シ、有司ヲシテ常ニ友邦ノ誼ヲ篤クスルニ努力セシメ、幸ニ列國ノ交際ハ年ヲ逐フテ親密ヲ加フ。何ソ料ラム清國ノ朝鮮事件ニ於ケル我ニ對シテ、著々隣交ニ戻リ信義ヲ失スルノ舉ニ出テムトハ。

124 日本外務省編纂『日本外交文書』27卷2冊、687条、p. 324 清國ト戦争状態ニ入レル旨通告ノ件

125 檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、pp. 63～66

126 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇錄』、pp. 137～138

127 故宮博物院編『清光緒朝中日交渉史料』巻16、1289条、pp. 2～3 上諭洋務檔、光緒二十年七月初一日（8月1日）

朝鮮ハ帝國カ其ノ始ニ啓誘シテ、列國ノ伍伴ニ就カシメタル獨立ノ一國タリ。而シテ清國ハ毎ニ自ラ朝鮮ヲ以テ屬邦ト稱シ、陰ニ陽ニ其ノ内政ニ干涉シ、其ノ内亂アルニ於テ、ロヲ屬邦ノ拯難ニ藉キ、兵ヲ朝鮮ニ出シタリ。朕ハ明治十五年ノ條約ニ依リ、兵ヲ出シテ變ニ備ヘシメ、更ニ朝鮮ヲシテ禍亂ヲ永遠ニ免レ、治安ヲ將來ニ保タシメ、以テ東洋全局ノ平和ヲ維持セムト欲シ、先ツ清國ニ告クルニ、協同事ニ從ハムコトヲ以テシタルニ、清國ハ翻テ種々ノ辭柄ヲ設ケ、之ヲ拒ミタリ。帝國ハ是ニ於テ朝鮮ニ勸ムルニ、其ノ秕政ヲ釐革シ、内ハ治安ノ基ヲ堅クシ、外ハ獨立國ノ權義ヲ全クセムコトヲ以テシタルニ、朝鮮ハ既ニ之ヲ肯諾シタルモ、清國ハ終始陰ニ居テ、百方其ノ目的ヲ妨碍シ、剩ヘ辭ヲ左右ニ托シ、時機ヲ緩ニシ以テ其ノ水陸ノ兵備ヲ整ヘ、一旦成ルヲ告クルヤ、直ニ其ノ力ヲ以テ其ノ欲望ヲ達セムトシ。更ニ大兵ヲ韓土ニ派シ、我艦ヲ韓海ニ要撃シ、殆ント亡狀ヲ極メタリ、則チ清國ノ計圖タル、明ニ朝鮮國治安ノ責ヲシテ歸スル所アラサラシメ、帝國カ率先シテ之ヲ諸獨立國ノ列ニ伍セシメタル朝鮮ノ地位ハ、之ヲ表示スルノ條約ト共ニ、之ヲ蒙晦ニ付シ、以テ帝國ノ權利利益ヲ損傷シ、以テ東洋ノ平和ヲシテ、永ク擔保ナカラシムルニ存スルヤ疑フヘカラス。熟々其ノ爲ス所ニ就テ、深ク其ノ謀計ノ存スル所ヲ揣ルニ、實ニ始メヨリ平和ヲ犠牲トシテ、其ノ非望ヲ遂ケムトスルモノトハ謂ハサルヘカラス。

事既ニ茲ニ至ル、朕平和ト相終始シテ以テ帝國ノ光榮ヲ中外ニ宣揚スルニ專ナリト雖トモ、亦公ニ戰ヲ宣セサルヲ得サルナリ。汝有衆ノ忠實勇武ニ倚賴シ、速ニ平和ヲ永遠ニ克復シ、以テ帝國ノ光榮ヲ全クセムコトヲ期ス¹²⁸。

以上のように、清朝の宣戦詔書はまず、「朝鮮爲我大清藩屬二百餘年」清朝と朝鮮は200あまりの宗属関係の伝統を強調し、「該國王請兵援勦」朝鮮国王の要請に応じて朝鮮に援軍を派遣したことを朝鮮派兵の理由にした。日本は「師出無名」「以重兵欺壓、強令革政之理」と、無名の師を送り、さらに重兵を以て朝鮮を圧迫して強引に政治改革を迫る理はない。特に「在牙山口外海面、開砲轟撃、傷我運船」牙山口外の豊島沖で我が船舶に砲を開いて攻撃したため、戦争の挑戦行為にみなして応戦し、開戦を宣告にしたのである。

それに対し、日本の宣戦詔勅は、「朝鮮ハ帝國カ其ノ始ニ啓誘シテ、列國ノ伍伴ニ就カシメタル獨立ノ一國タリ。而シテ清國ハ毎ニ自ラ朝鮮ヲ以テ屬邦ト稱シ、陰ニ陽ニ其ノ内政ニ干涉シ」と、日本のおかげで朝鮮が列国と平等の独立した一国になったのに、清朝は朝鮮を属邦と称して陰に其内政を干涉していたと、清韓国間の宗属関係を否定しようとした。そして、「帝國ハ是ニ於テ朝鮮ニ勸ムルニ、其ノ秕政ヲ釐革シ、内ハ治安ノ基ヲ堅クシ、外ハ獨立國ノ權義ヲ全クセムコトヲ以テシタルニ、朝鮮ハ既ニ之ヲ肯諾シタルモ、清國ハ終始陰ニ居テ、百方其ノ目的ヲ妨碍シ」と、日本は朝鮮の国政の安定と独立の権力を全うするために内政改革を提案したが、清朝はそれを妨害していた。また「大兵ヲ韓土ニ派シ、我艦ヲ韓海ニ要撃シ」と開戦の責任を清朝に着させて、最後に「帝國カ率先シテ之ヲ諸獨立國ノ列ニ伍セシメタル朝鮮ノ地位」のために、栄光と平和

128 参謀本部編纂『明治廿七八年日清戦史』第1巻、pp. 174～175

のために宣戦することにした。戦争理由を極力美化し、朝鮮の独立と平和を保障する義戦のように宣揚していた。

開戦後にも日本政府内部で開戦日について議論があった。日本の宣戦詔勅の文言は6回の変化を経ていた。第1、2稿は「清國ニ對シテ戦ヲ宣ス」であり、第3、4稿は「清國及朝鮮國ニ對シテ戦ヲ宣ス」と敵国として朝鮮国を含めた。第5、6稿は「清國ニ對シテ戦ヲ宣ス」と再び朝鮮国を除いた。第6稿でようやく敵対国として清国をあげることに落ち着き、閣議提案から天皇裁可書まで辿りついたのであった¹²⁹。そして、宣戦布告を以て開戦日にするはずなのに、日本の9月10日の閣議では、開戦日を7月25日に決定され、23日の王宮占領を偶発事件として処理されていた。こうして、朝鮮を味方に引きつけ、対朝鮮戦争そのものをなくそうとした。それだけではなく、25日を開戦日にしたら、英国船高陞号の撃沈を戦争行為にして処理させ、賠償責任を負わぬこともできるのであった¹³⁰。近年の研究では、日清戦争の始期と終期についても様々な意見があり、日清戦争の性格につながっていると分析されている¹³¹。

小括

本章では、日清開戦までの清朝政府の政策決定過程について検討した。同時に日本側の開戦の政策決定過程についても副次的に考察を行なった。日清開戦にいたるまでの4段階において、日本の対清開戦方針に対し、清朝政府は、朝鮮出兵—共同撤兵—避戦求和—以戦促和の過程をへて、対日開戦方針を確立したと言える。

まず、日清開戦の第1段階（5月14日～6月13日）においては、1894年に朝鮮の東学党農民蜂起の鎮圧に、清朝が朝鮮に援軍を派遣したが、日本も公使館保護の名目で朝鮮に軍隊を派遣した。李鴻章は日本の出兵意図を疑い、日清衝突を警戒して即時撤兵を考えていた。そこで、清朝の方針は、朝鮮出兵から撤兵交渉に転じていった。大鳥公使が同時撤兵を求め、袁世凱が大鳥との協議によって同時撤兵を達成することを望んだため、即時撤兵にはためらいが生じることとなったのだった。

第2段階（6月13日～6月23日）において、日本は撤兵ではなく、却って軍隊を増強しその兵員数は清朝軍をはるかに超えるようになった。日本の態度にはその時点で変化

129 原田敬一『日清戦争—戦争の日本史 19』、p. 95

130 戚其章『国際法視角下の甲午戦争』、pp. 309～318

131 大谷正『日清戦争—近代日本初の対外戦争の実像』、pp. 242～246 大谷氏の分析では、狭義の日清戦争は1894. 7. 25日～1895年4月の下関条約の締結までである。広義の日清戦争は、檜山幸夫氏は1894. 7. 23日から「日朝戦争」、7. 25日から講和条件批准で終了したのは「日清戦争」、1895年5月～96年4月は「日台戦争」、3つの段階があると主張している。原田敬一氏は「日清戦争」、1894. 7. 23日から、1896. 4. 1日まで大本営解散は終期であることを主張している。韓国や在日歴史学者は1894. 7. 23日から第二次農民戦争、義兵闘争まで日朝戦争を主張している。大谷氏自身の見解は広義の日清戦争1894. 7. 23日から抵抗が続いていたため、下関条約ではなく終期曖昧な戦争と主張している。

が生じ、清朝に朝鮮の「共同内政改革」を提案した。共同内政改革案の目的は日本軍の朝鮮駐留に名目を作るだけではなく、清軍の撤兵を牽制して開戦の機会を狙うものであった。これに対し、清朝政府は共同内政改革案を拒否すると同時に、撤兵の方針を中止し、日本の改革案第一条「清朝と協力して朝鮮の乱民を鎮圧する」の要求に応じて、取り急ぎ朝鮮の反乱を平定する政策に転じ、日本軍駐留の口実を無くそうとしていた。

もっとも、李鴻章は日本の増兵に対抗して、大軍の増派は選択しなかった。このことは清朝最高統治者の光緒帝の意志に反するものであった。皇帝は4通の上諭を以って李鴻章に出兵を催促していたが、李鴻章は皇帝に『奏爲尊旨酌度倭韓情勢預籌辦理恭摺密陳仰祈』奏摺を奏上し、北洋陸海軍の配備と兵力を報告した上で、戦争を回避する理由を光緒帝に陳述していた。李鴻章は軍備拡張を進めた日本の動きを把握しており、自国軍備の空疎な実態を知っていたため、開戦することのデメリットを皇帝に報告したのであった。

他方、日本は朝鮮の内政改革を強要すると同時に、軍隊を増派し、約8000名の兵力を送っていた。また、清朝の内政改革拒否の通知を受け取るや否や、6月22日には「第一次絶交書」の交付を決定し、日清開戦に踏み切ることが覚悟していた。日本の開戦挑発に対し、李鴻章の部下の袁世凱、葉志超、駐日公使汪鳳藻とも増兵を提案し、総理衙門も増兵の意見を提出した。しかし、李鴻章は増兵すれば後始末が難しくなるという理由で、大軍の増派を否定した、6月23日に鎮遠・広丙・超勇の3艦を仁川へ移動させたものの、乗船していた600人の兵士を上陸させなかった。この決定はあくまで示威的な姿勢で抑止力を行使しただけに止まるものであった。

第3段階（6月23日～7月12日）において、李鴻章は増兵の代わりに、列強に働きかけて、調停を通じて日本を抑えようとする「避戦求和」の方針を取っていた。その際、特に、露国の調停に多大な期待を寄せていた。露国も積極的に調停に乗り出し、6月30日に日本軍の速やかな撤兵を勧告し、もし拒絶すれば責任を負うことになるといった強圧的な外交照会を日本政府に交付した。しかし、日本はすでに6月21日に『陸海軍共同作戦案』を確定し、8000名の軍勢で漢城を取り囲んだ状態になっており、露国の要求を受け入れるわけにはいかない状況にあった。露国の軍事的な圧力に対抗するために、やむを得ず英国の調停に応じて、清朝との避戦交渉を申し込んだ。日本は開戦への動きは先送りしたが、何より6月15日の時点で開戦が既に既定路線となっていたため、日本は避戦交渉によって英国と清朝に対し時間稼ぎをする一方で、漢城を包囲して軍事上の機先を制していた。逆に李鴻章は避戦交渉の期間に軍隊の移動を自重し、牙山の清軍は進むことも退くこともできなくなり、軍事的に極めて困難な状況に陥ってしまった。

第4段階（7月12日～8月1日）では、露国と英国の武力干渉の危険を乗り越えた日本は、清朝朝廷の動向と軍備の実態を観察し、適切な時機を見つけて対清開戦を始めようとしていた。李鴻章が戦争回避の見込が甚だ少ないことを悟ったのは、日本から「第二次絶交書」が交付されたときであった。7月16日に李鴻章は日本軍に対する大軍の出動計画を立てて、北洋陸軍の総兵力3万人の半分を朝鮮に送ろうとした。しかし、李鴻章の目的は「以戦促和」であった。実際の人員輸送の過程において、一挙に大軍を送ることではなく、逐次増派というあまり賢明ではない戦術を取っていた。さらに、李は秘密使者を東京に派遣する計画を立てて、戦争を回避するためにあらゆる手を尽くそうとした。他方、日本の対応には混乱が生じていた。特に日本と朝鮮間の通信に不備があり、漢城では7月23日に朝鮮王宮を包囲し清朝軍の駆逐が要求された。この王宮包囲の過程については、なお種々理解の違いがあるが、開戦過程において決定的な転換点であったことは確かである。その後は、7月25日豊島沖の海戦、29日成歓の役により、開戦は避けられない流れとなっていく。

以上の過程に明らかなように、清朝は最初に朝鮮政府の借兵要請に応じて、朝鮮政府軍への支持を兼ねて、宗主国の権限と義務を履行する目的で朝鮮に派兵していたのであり、日本と戦うことは意識していなかったと思われる。その後、日本側に「属邦争議」と「内政改革」の口実で挑発されても、「避戦求和」の路線を堅持していた。8月宣戦詔書を布告したとはいえ、それは不本意に戦争に引き摺られた結果しかなかった。清朝政府の政策決定過程を見てくると、主戦と避戦の2つ路線の激しい対立が存在した。皇帝は開戦を主張していたが、李鴻章は一北洋大臣として避戦路線を通そうとしていた。なぜ李鴻章が皇帝の意志に背いても避戦路線を推進できたのか。次に、改めて政策決定の主導権の問題を中心に検討してみたい。

前述したように、日清開戦までの清朝政策決定の主導権は李鴻章が握っていた。

李鴻章は朝鮮事務を管轄する責任者であり、李鴻章に朝鮮の外交問題を処理する全権が預けられていた。漢城に駐在する袁世凱は李鴻章に直属し、汪鳳藻などの在外公使も李鴻章の指揮に従っていた。彼は総理衙門と協力して外交権を分有し、外交の実務に関して大きな決定権を委ねられていた。日本の挑戦に対し、李鴻章は清朝政府を代表して列強に調停を申し込み、露国による調停を主導すると同時に、英国公使を仲介とした日本公使との交渉においても、総理衙門の交渉路線を指導していた。軍機處、総理衙門の王・大臣は李鴻章の意見に追随し、軍機處の共同会議でも李鴻章の開戦回避論を支持していた。特に李鴻章は北洋陸海軍を統括し、派兵の権限を有していた。李鴻章は清朝中央政府の外に位置しながら、極めて大きな決定権を持っていた。

李鴻章の大きな決定権の背景は清末の督撫重権の政治状況と西太后の支持であった。2章で説明したように、清末の地方大官には地方の政治・経済・外交における独自の裁量権が預けられていた。中央の軍機大臣は西太后の追随者であり、「皇帝親政」と言う政治条件が変わったとしても、軍機處の合同会議を利用して皇帝の意見を制約することもできるのであった。

他方、光緒帝が皇帝である限りにおいてはその意向は無視できなくなっていた。現状に不満な清流派の勢力は光緒帝のもとに結集し、実権派に対抗しようとした。この場合には、清流派は避戦を批判する主戦派として立ち現れたのであった。光緒帝は諭旨を下し、李鴻章を難詰すると同時に、帝師翁同龢に毎日のように軍機處へ行かせ、直接政策諮問機関の軍機處の決定に関与し、宣戦詔書の起草までの権限を与えていた。翁同龢も清流派の同志を動員して、多くの奏摺を上奏して開戦ムードを煽り、李鴻章の軟弱外交を非難し、避戦論を圧迫して対日主戦論を推進しようとした。皇帝の諭旨と清流派からの圧力は、清朝政府が最終的に開戦決定に踏み切った一要因にもなったが、李鴻章を圧服するまでの力にはなっていなかった。西太后の意を受けた北洋大臣李鴻章は軍事、外交の実権を主宰する地位であり、軍機處・総理衙門王大臣の支持を得ていた。光緒帝は国家軍隊の指導権を持っていない以上、李鴻章の北洋軍に依存することしかできなかった。光緒帝の数通の増兵上諭でさえも、李鴻章の決定を覆すこともできなかった。言い換えれば、家産官僚制の専制支配の頂点に位置する皇帝の大権でも、直接軍隊の派遣に至るようなものではなく、李鴻章の同意がなければ動けない状態にあった。

もっとも、西太后は当初、引退者として控えめの姿勢をとり、弱腰外交を許せないと声明し、光緒の開戦言論を支持していた。但し、それは日本のような小国の実力を軽視し、日本の絶交書に対し激怒していたに過ぎなかった。西太后はその後、光緒帝側近の清流派大臣や皇帝の妃を処罰し、講和会談を求めて李鴻章を下関に派遣させるなど、一連の避戦の政策決定を主導したことから、客観的に言えば、観念的な主戦派ではなかったと見なすのが適切である。

一方、開戦の政策決定に重要な決定権を持っていた北洋大臣李鴻章はなぜ皇帝の意志に背いているにもかかわらず、避戦の路線を推進しようとしたか。その理由をまとめてみよう。

まず、「一旦戦端を開ければ、収束が難しい」と李鴻章が言ったように、戦争の前途を憂慮していたからである。李鴻章が朝鮮出兵を決定した当初、清・朝鮮間の宗属関係を強める思惑があっただろうが、2000人という少人数を派遣したことからして、この機会を利用して日本の勢力を排除し、朝鮮の政治現状を自分に有利なように引き戻そうとする意図を持っていたとは考えにくい。一旦戦端を開けば、自ら築いた「属国自主」体

制が解体するだけではなく、朝鮮における各国勢力のバランスも崩れてしまい、東アジアの国際環境が変わっていくことも予想できる。列強も李鴻章と同様に現状維持を希望していた。

次に、李鴻章は自国の軍事力の不足を憂慮していた。皇帝に奏上した奏摺では、清朝の全軍隊の圧倒的な人数と軍艦数を報告してはおらず、実際に戦える北洋艦隊と陸軍 30,000 人の規模で報告をしていた。それ以外の地方軍事力は、ほかの総督・巡撫の管轄下に置かれており、しかも近代戦争に耐えられない状況にあった。そして、北洋陸海軍の外観が盛んに褒め称えられてはいたものの、実体をともなっていないことは李鴻章本人が熟知しており、経験のある軍機處・総理衙門大臣もそれを把握していた。英国は日清の軍事力に対し調査を行なった上で、7 月 16 日に『機密備忘録』を提示した。なかでは、日清の対戦を 19 世紀対中世紀の戦いと例えていた。勿論、事前に軍事調査を行なった日本政府が清朝の実力を知らないはずはない。もし甲申事変の時代のように、進軍して日本軍に勝てる実力があれば、李鴻章は避戦路線を取らずに、もっと早く開戦に踏み切ったかもしれないが、当面の難関を乗り切るために、列強の調停に依頼するのは、当時の実情を前提とするなら、最も現実的な選択だったと考えられる。しかし、李鴻章は日本の開戦決心を十分に認識しておらず、調停の背後に軍事同盟があるわけでもなく、調停に託して日本に開戦を諦めさせることはとうてい無理であった。

けれども、李鴻章は避戦路線を最後まで貫くことができなかった。清朝で外交と軍事に一番詳しい賢人であったにも関わらず、李鴻章は何度も判断ミスを行っていた。例えば、漢城・仁川を日本軍に占拠され戦略的な先機を失い、事態を挽回するのが難しくなったことがあげられる。その時、李鴻章は速やかな撤兵を通し日本の開戦の口実を無くして、秋の時期に再出動する計画を立てていたが、避戦交渉が始まったために、軍隊の移動を中止させた。また、7 月下旬に李鴻章はようやく増兵を決定したが、一挙に決戦するか態度を決めかねたため、増兵計画が幾度も修正されて戦機を失っていた。それは牙山孤軍の初戦の失敗を招き、北洋軍の士気に悪影響を与えていた。さらに 7 月 25 日に豊島沖海戦が勃発し、清朝軍 800 人を乗せた輸送船が撃沈された情報が北京に伝わり、光緒皇は感情的に宣戦を決めるに至ってしまった。

政策決定における李鴻章の最も重大な失点は、日本の開戦決心を十分に認識していなかったことである。日本は朝鮮出兵した時に軍事大本營を設立し、6 月 15 日に開戦路線を決めて、6 月 21 日の『陸海軍共同作戰案』を立案していた。英露の干渉によって開戦の時期が一時見送られていたが、7 月 17 日の大本營御前会議で開戦路線を再開して、日清全面戦争の『作戰ノ大方針』も確立していた。それに対し、李鴻章は台湾を含めた東南沿海の防衛について南洋大臣と連絡を取っていただけで、開戦時の出兵計画から判断す

ると、北洋陸海軍を動員して平壤を占拠し、漢城を攻撃する戦争プランしか計画していなかった。

さらに、李鴻章の戦争準備が遅れていた。開戦までまとまった戦争計画ができていない状態であった。清朝は平壤戦役で敗れた後の9月下旬に、ようやく北洋大臣が指揮する戦闘から、恭親王が外交・軍事を統括する国家を挙げての戦争体制が整えられたのであった（もっとも、それは形式的なことで、憲法もない状態の清朝にあつては、政策決定が属人的であったのと同じように、軍にも、国軍という意識はなかったことは確実である）。

以上のように、清朝が開戦に踏み切ったのは内部の路線闘争により正確な判断ができなかったという要因も存在するが、主要原因は、日本による巧みな軍事挑発によるものであった。清朝は日本と戦うつもりがなかったが、日本は1890年代の早期に、「利益線」を唱えて、朝鮮侵略の長期的な戦略方針を確立していた。朝鮮の利益を求めるには、清朝の勢力を排除しなくてはならない。その意味では、朝鮮出兵の時点で日本には対清開戦の意識があったことが想定される（もっとも、どの程度の戦争を想定していたのか、は別問題である。「開戦」意味が多様であることには十分な留意が必要である）。日本の側にとっては、対清作戦計画から軍事的準備まですべてうまく進められた以上、開戦方針を貫くほかの選択肢はない。しかし、日本に挑発に対し、清朝は列強の調停に依頼して避戦路線を取っていた。列強の圧力で日清両国の避戦交渉が行われ、一時的には戦争の回避が見込まれるようになったが、結局、その交渉はただ開戦時間を延期しただけであった。清朝が戦争と調停によるつかの間の平和の間で方針を決めかねているうちに、事態は朝鮮の王宮包囲と豊島沖海戦といった武力挑発にまで発展していった。日本の意図が過小評価されていたことは致命的であった。結果的には、李鴻章の避戦路線は成功せず、主戦派の圧力で光緒帝が政策決定の主導権を取り戻し、宣戦詔書を列国に布告したのであった。日本はすでに多くの優位を手にしていましたが、清軍は天の時も地の利も得ておらず、戦争準備も手遅れになったことは確かである。他方、清朝は妥協と譲歩を重ねただけではない。朝鮮に対する伝統的な発言権について、微塵の妥協もする意志がなかったことは明らかである。日清戦争は朝鮮半島をめぐる日清両国の勢力争いであるとも言われるが、その争点について、清朝には妥協の余地がなかったことは最も重要な条件として忘れるべきではない。問題の核は、あくまで朝鮮半島なのである。さらに、避戦政策を取る以外に李鴻章には選択肢がなかったという事実は、現実的な条件として重い問いかけを与えてくれる。日清開戦の原因という問題は、なお複眼的、多角的な思考と考察を求めているのである。

終章 日清戦争開戦における両国政府政策決定の特徴

日清戦争は、それまでの中国を中心とした東アジア国際関係に大きな変動をもたらした。その後、長期にわたる東アジア国際秩序を方向付けたという意味で、大きな意味をもつ戦争であった。この戦争には、日本と清朝政府に加えて、朝鮮政府もかかわっている。もっとも、これら3カ国のなかで、清朝と朝鮮の関係は近代国家間の対等な関係ではなく、李鴻章の「属国自主」政策にしたがって、半分華夷秩序、半分条約体制の朝鮮が清朝に追随する宗属関係が継続されていた。新興資本主義国であり工業化を進め、成長してきた日本は旧来の秩序を変えようとした。その第1歩として、清と朝鮮間の宗属関係を解体させ、朝鮮から清朝の勢力を排除することは、この戦争において重要な目標であった。日本政府が朝鮮出兵の後で、清朝と朝鮮に提起した「属邦争議」と「内政改革」は、開戦の口実であり目的でもあった。

戦争がなぜ避けられなかったのかという疑問に対し、これまでの中国における先行研究の多くでは以下のように説明されてきた。弱肉強食の帝国主義時代において、近代天皇制を確立して成長してきた日本は、長期的な「大陸政策」という軍国主義路線を固めていた。戦争の条件が整うと、より大きな資源・市場を求めて侵略の道へ歩んでいった。逆に清朝と朝鮮は、伝統的な家産官僚制が社会発展の桎梏になっていたが、旧来の華夷秩序を維持しようとしていた。これは日本の大陸拡張路線と衝突することになり、互いに妥協できず、武力で解決する結果となった。日清戦争の開戦要因はこのようにマクロ的な視点から論じられてきた。本論文では、これに対し、よりミクロな視点をとった。つまり、両国政府の朝鮮出兵から2カ月ほどの期間を、4つの段階に分け、それぞれに段階における出兵のタイミング、内政外交の状況、刻々と変化する局面、政策決定の課題、アクターの判断とその相互行為（互動 interaction）を中心にして分析することとした。また、同時に、両国政府以外にも、朝鮮政府、英国政府、露国政府、さらには、各国の各地域における公使（館）、領事（館）の認識や判断にも視線を向け、可能な限り、日清2カ国政府の相互行為のみに限定された分析視角を越えようと試みた。

1. 日清開戦にいたる政策決過程の4段階

第1段階（5月14日～6月13日）では、朝鮮東学党農民戦争が日清戦争の直接的な導火線になった。清朝は朝鮮政府の借兵要請を受けて出兵したが、目的は朝鮮軍を支援して内乱を鎮圧し、清朝と朝鮮間の宗属関係を強めることであった。日本にとっての目的

は、清朝出兵の機会を利用して日本も出兵し、清と朝鮮間の宗属関係を解体させ、日本の勢力を拡張することであった。朝鮮の内乱は2月に勃発し、5月には緊迫した状態に発展していた。朝鮮への軍事的な支援として、清朝は武器と艦船を提供することになった。危険が身近にまで及んできた5月14日、招討使洪啓薫が朝鮮政府に外兵の借用を電奏した。朝鮮政府では5月16日に清朝に援兵を求めることを検討し始めた。清朝駐朝鮮の代表者袁世凱は朝鮮閔氏一族の代表者閔泳駿と協力して積極的に借兵の実現に尽力したが、上司である李鴻章は意見が異なっていた。5月25日に李鴻章は総理衙門に、軽率に動くことなく、事態の成り行きを見守るようにするという主旨の電文を送っている。李鴻章は北洋大臣として朝鮮の外交事務を所轄しており、清朝朝廷から彼に対し大きな裁量権が与えられていた。ところが、5月30日に全州が陥落した頃には、内乱は朝鮮軍が自力で鎮圧できないまでになっていた。朝鮮政府は属国保護の旧例に従って内乱鎮圧への支援を正式に袁世凱に求めることにした。

一方、朝鮮の内乱に対し、5月21日に陸奥外相は伊藤宛に日本軍の出動を提案し、政府内部では5月下旬には早くも出兵が既定事項となっていた。清朝の派兵可能性が高まると、日本は6月2日の閣議で、1旅団の即時出兵の方針を確定した。他方、李鴻章は日本の出兵を警戒して出兵を猶予していた。6月3日に朝鮮の杉村代理公使と天津の荒川領事は日本政府が朝鮮への出兵の意図を持たない意思を伝えているが、これには清朝の出兵を誘導する目的があった可能性もある。李鴻章は日本議会の混乱状況を風聞し、日本には朝鮮出兵の意図がないと信じていた。仮に日本が出兵しても、公使館保護の口実で100人ぐらいの小規模な派遣だろうと推測していた。そこで、荒川領事と会見した際、李鴻章は少人数の派兵や、『天津条約』に依拠して内乱を鎮め次第、即時に撤兵することを約束した。日本は清朝の出兵が確実になると、6月5日に参謀本部内に戦時大本営を設置し、ごく秘密裏に8000人規模の大軍を動員していた。そして、6月6日には清朝の出兵時間に合わせて第1次出兵を開始していた。この時点では、まだ対清開戦は明確化されていなかったが、出兵規模・上陸地点・戦時大本営の設置などから見れば、出兵の目的として朝鮮国内での対清作戦を想定することは可能である。

第2段階（6月13日～6月23日）は、日・清・朝鮮の間における「内政改革」をめぐる外交争議を中心とした段階である。この段階では、3国は朝鮮半島からの撤兵をめぐる外交的攻防を展開した。想定外だったのは、朝鮮政府が日本軍の朝鮮上陸の背景下、6月10日に農民軍の要求を受け入れて農民蜂起が沈静化されたとされる状況の発生である。これが事実であれば日本にとっては出兵の最大の口実を失い、強行した軍事行動は列国の疑惑を招致し情勢は不利になっていくことが予想された。他方、日本の仁川上陸は清朝と朝鮮にとっても全く予想外のことであった。そのため、清朝は早速総理衙

門より「朝鮮政府の要請無くして出兵したものである以上、朝鮮の内地に進入し、人民を驚駭すべきではない」と抗議の照会を發した。朝鮮政府も統理交渉通商事務衙門より日本公使館に抗議し、さらに仁川や漢城城門で日本兵の入京を阻止しする行動をとった。これに対し日本兵は漢城への入城を実現させた。清朝にとっては、いかにして日本軍を撤兵させるという目的を実現し、朝鮮の状況をもとに戻すかが重要であった。考えられる方策のうち、1つは平和的な交渉、もう1つは自国軍の迅速的な撤兵を通して日本軍を徹兵させることである。このタイミングで大鳥公使が袁世凱を訪問し、衝突回避の意思を伝えた。そこで李鴻章は袁世凱に大鳥公使と共同撤兵の交渉を行なうように訓令した。朝鮮政府は自国が戦場になることを恐れて、日本政府に対し内乱はすでに平定されたとして、撤兵を強く求めた。こうした撤兵が妥当だと考えられる状況において、大鳥公使は袁世凱と共同撤兵を交渉すると同時に、陸奥外相に撤兵を希望する請訓の電報を打っていた。しかし陸奥外相は6月13日に大鳥公使に対し、両国が撤兵した場合、日本にとっては何も得ることのない「不体裁」な立場になることが好ましくないと訓電を送り、増兵を続けていた。陸奥のこの行動は、単なる国内の議会各党派や世論の圧力を強く意識していただけではなく、強引に衝突に持ち込もうとする意図を読み取ることも可能である。

朝鮮での軍隊駐留を維持するために、日本は朝鮮の匪乱がまだ収まっていないという口実で、撤兵を保留していた。同時に引き続き軍隊を駐留させる理由をつくるために、清朝に対して「共同朝鮮内政改革案」を提案することを、伊藤首相は6月13日に閣議で提起した。このように、日本の朝鮮派兵は公使館保護という自衛的な性格よりも、対清交渉の道具に変わっていった。もっとも、この内政改革の提案は朝鮮における日清立場の対等と朝鮮内政干渉を中心とした内容であり、清朝が受け入れる見込みが薄いため、6月15日には陸奥外相の提起で「単独内政改革」が閣議で採択された。高橋秀直らの先行研究では、13日の共同朝鮮内政改革案から15日の単独内政改革案への転換は、日本政府の対清協調方針から対清対決方針への転換を意味したと分析されたが、本論文は、長期的な政府の対清方針の転換というより、情勢の展開にともない、対清開戦戦術や手段が調節されたにすぎない、という理解に立つ。もちろん、15日の改革案は13日の改革案より強硬なものになったが、共同内政改革案が清朝に拒絶された場合に用いる補充的な対応策として政府内部において提案されたものであり、日本政府は実際にはこの案を清朝政府には提示していなかった。慎重派とされた伊藤首相が清朝に受け入れ難い内容の内政改革を提案するとき、日清関係の対立は十分に予想されうるが、15日の段階で日清衝突の到来を覚悟しつつ、対清交渉を通して開戦口実を引き出すと同時に具体的な開戦準備に移すという万全な政策決定を下したと考えられるのである。この点につき、本

論文は、日本政府が閣議で検討した「共同内政改革案」から「単独内政改革案」への転換は、朝鮮出兵当初の対清対決の戦略方針の基礎のもとで戦術レベルの方法・手段を明確化させる過程であったと理解する。予想通りに、6月21日に清朝が内政改革案を拒否し、撤兵実現を先行するという回答が返ってくると、すでに確認済みの『陸海軍共同作戦案』が参謀本部より提出された。そして6月22日の御前会議で、撤兵ができないという「第一次絶交書」と、第2次部隊の輸送が決定された。この決定は、清朝側の主張に全面的に対立するものであり、これにより日清関係は決裂し、武力衝突の危険が迫ることになったのである。

対清「共同内政改革案」は日清戦争を挑発する口実であったが、朝鮮に対してはまた違う意味を含んでいた。対朝鮮の「内政改革五カ條」は現地の大島公使を中心に用意されたものであり、もっと現実的な意味を含んでいた。例えば、すでに開始された電線の架設は対清開戦の準備工作であり、人事の任免は閔氏をはじめとする親清勢力の排除を目的にしていた。それ以外の鉄道・鉱山・港口建設などの日本の利権獲得、教育を含めた内容は新政権の樹立も視野に入れていた。しかし、伝統な宗属関係を前提として清朝の保護を頼りにしてきた朝鮮政府は、日本の内政改革に抵抗し、その圧力に屈服しなかった。親清勢力を中心とした朝鮮政府が頑なな態度をとった以上、日・朝提携して清朝を駆逐するという方針を日本は貫徹できなくなった。ここにおいて、朝鮮問題の解決が武力によるほかに方法はないという認識が生じ、王宮占領を通して脅迫的な手段で清朝勢力駆逐の依頼を獲得するという選択肢も検討されるようになったのである。

第3段階（6月24日～7月12日）では、戦争の阻止に向けて列強の調停活動が活発であった。この段階では、日本は『陸海軍共同作戦案』を確定し、迅速に開戦しようとしていた。それに対し、「第一次絶交書」を受け取った李鴻章は防衛のため自国軍の撤兵を諦めたが、迅速な増兵準備を考えなかった。それよりも列強の圧力によって日本に撤兵させるという方法を選択した。正式に調停の要請に応じたのは露国と英国であった。特に露国は積極的に介入し、6月30日に日本政府に強硬な撤兵照会を交付した。日本政府は露国の軍事介入を警戒し、朝鮮現地での武力発動を中止するとの指示を下した。これにより日本の強引な開戦も難しくなり、李鴻章の策略は一時成功が見込まれた。しかしこの時点で、伊藤と陸奥は露国の撤兵申入れを拒絶し、英露の対立を利用して英国の調停を受け入れるという選択をした。こうして日本は英国の斡旋によって北京で清朝との戦争回避の交渉を開始した。しかし、この交渉では、日本は内政改革を優先し、清朝が撤兵を優先すべきだという原則を曲げなかった。交渉期間において、李鴻章は朝鮮駐在軍隊の移動など含めた戦争準備を全て中止する指示をだしたが、日本は漢城・仁川沿線の軍隊布陣、武器・糧食の運送、電線架設など開戦準備を続けていた。結局北京での

会談は、総理衙門側が7月7～9日の交渉を最初の一段階とみて、今後も交渉を続けると思っていたのに対し、日本の立場では双方意見の食い違いが明白であり清朝側の拒絶と理解されたために交渉の決裂を宣告することになった。もちろん交渉失敗の原因は清朝にあるとし、英国の引続きの干渉を排除することを狙っていた。7月12日に日本政府は清国政府が撤兵ばかりを固執し、好意に背いて争議を起こしたため、将来これによって生じた全ての不測の状況は日本政府がその責任を負わないという「第二次絶交書」を送ることに決めた。このように列強の調停によっては、開戦を阻止することはできなかったのだった。

調停失敗の原因は、陸奥外相の優れた外交戦術の勝利というより、列強の側が結局のところ調停に対して、それほど積極的ではなかったことに求められる。調停国は清朝の軍事上の同盟国ではなく、列強は清朝に軍事的な協力をしていなかった。露国は清朝の要請に応じて積極的に調停にかかわったが、その狙いは露国勢力の東アジアへの拡張であった。日本への撤兵勧告が拒絶された後、露国政府は1880年以来の極東問題特別会議の精神を検討し、さら陸相ウァンノフスキーに、軍隊による示威活動の実行について諮問した上で、干渉のコストを見直し、対日態度が友好的なものに変わっていた。英国の調停は露国南下の阻止と自由通商の保護を目的にしていたため、中立的な立場から日清間の交渉に尽力していた。しかし、日本が交渉の決裂という口実で戦争を再開しようとした時、英国政府は日清軍事力の対比調査を通じて、日清開戦の可能性とその結果に対して再評価を行なった上で、日本と協調しようと考えようになった。こうして7月16日には新しい『日英通商航海条約』が調印された。英国は日本に恩を売り、自国の東アジアにおける権益の維持を狙っていた。日本政府は条約の調印は英国が日本の立場を支持する象徴として受けとめ、その数日後に対清開戦の開始を決議したのであった。このように、朝鮮半島における戦争を阻止するために、英露両国は清朝の要請に応じて調停の役割を果たしたが、自国権益の損害をもたらさない範囲に限った協力しかできず、全面的に清朝を支持できなかった。特に露国の態度転換は李鴻章の戦争準備に大きな影響をあたえた。露国は李鴻章に自国の極東兵力が不十分だと説明したが、日清戦争直後の三国干渉において自国の遼東半島の利権のために、武力行使を惜しまない態度をとっていたことから、兵力の不足ではなく、明らかに自国の利益獲得を優先していた。これにより、日清開戦の過程において、清朝は英露の調停をとおし、戦争回避のための対日交渉を実現し、日本の朝鮮現地での武力発動を延期させることまではできたが、結局、列強は李鴻章の期待に背いて開戦を座視することになっていた。当時の弱肉強食の世界において、列強は正義を主張するというより漁夫の利益を狙っていたのであった。日本は

開戦目的を貫くことができ、調停はただ開戦の時間を先延ばししただけに終わったのだった。

第4段階（7月12日～8月1日）では、主に清朝政府の開戦の政策決定について考察した。7月12日の「第二次絶交書」は英国調停の失敗を意味しており、日本の開戦意図が明白に反映されていた。それに対し、清朝政府の内部では、依然として日清開戦をめぐって光緒帝・翁同龢を中心とした開戦路線と李鴻章・総理衙門大臣を中心とした避戦路線の2つの路線が対立していた。西太后はこの時、「撤簾帰政」を以って引退し、60歳の還暦を迎えたこともあり、国家政務の決断を主に光緒帝に任せていた。西太后が「帝党」を抑圧したというのは戦争後期のことであった。開戦期において、西太后は日本の実力がわからず、光緒帝の開戦主張を支持していた。光緒帝は4回にわたって李鴻章に諭旨を下して朝鮮の増兵を催促したが、李鴻章はこれに応じようとはしなかった。従来の研究では、清朝は皇帝を権力の頂点とした家産官僚制であったため、皇帝が至大な権力を持っていたと分析されていたが、清朝末期の光緒帝の時は、皇帝は自ら決断ができるようになったものの、政治的にいまだ未成熟であり、帝師翁同龢から大きな影響を受けていた。さらに、西太后の意見も伺わなければならず、李鴻章・軍機處・総理衙門の意見も尊重しなくてはならなかった。李鴻章は北洋大臣として、対朝鮮外交を担当しており、北洋陸海軍を統率し、軍事・外交において大きな裁量権を預かっていた。朝鮮への増兵や撤兵は李鴻章の管轄に属しているため、皇帝は増兵しようとしても李鴻章の同意なくしては実行できなかった。もっとも、李鴻章の力を以てしても、直隸三省の淮軍と北洋海軍以外の軍隊は、李鴻章の指揮に応じない仕組みになっていた。李鴻章が上奏した奏摺では、清朝の兵力は3万、日本は7万で計算されていた。この数値には、清朝の総兵力ではなく、北洋軍の兵力しか含まれていない。当時各地の兵力は地方の総督・巡撫の管轄下に置かれていて、地方の治安に当たっていた。そして、近代的な装備・軍事訓練など、近代戦争に参加できる条件を備えていなかった。清朝の戦艦と沿海砲台など、北洋海軍は近代戦争を戦える実力を持っていたが、その戦艦は侵攻を主目的とするものではなく防衛のためのものであり、さらに10年ほど設備の更新がなされていなかった。李鴻章は自国の軍事力を熟知しているため、皇帝の諭旨及び清流派の上奏の圧力を受けつつも戦争回避方針を貫こうとした。李鴻章が軍事的準備を始めたのは、朝廷からの圧力を受けたというより、日本の戦争決心を悟った頃であった。日本の「第二次絶交書」が交付されると、7月15日に、李鴻章は平和的解決の見込が甚だ少ないことを悟り、日本軍に対する軍事作戦の計画を考え始めた。李鴻章の計画では、北洋陸海軍を動員し、淮軍半分の精鋭を朝鮮に送ろうとした。それと同時に、李鴻章は22日に羅豊録を秘密使者として日本に派遣し、金銭の支払いで戦争回避の方針を最後まで貫こうと

した。一方、清朝の朝廷では、開戦派と避戦派の対立が表面化していた。光緒帝は7月15日に諭旨を発して、翁同龢・李鴻藻と軍機大臣・總理衙門と会同して朝鮮問題を審議させることにした。これにより、翁同龢は直接軍機處の事務に参加し、国家の政策決定に参加する権力を得ていた。激しい争論の末、7月18日の会議結果は、戦争回避交渉の傍らで戦争準備を行なうという結論になった。7月23日に日本は清と朝鮮間の宗属関係が朝鮮の独立を侵害するものだという口実で、朝鮮王宮を占領し、清軍の駆逐を強要した。7月25日に日本連合艦隊は豊島沖で清朝の運兵船を攻撃し、800名の清軍将兵が犠牲になった。一方で、7月30日に葉志超軍が牙山・成歓で大勝利を獲得したという誤情報が伝えられてきて、清朝の朝廷を元気づけていた。この誤情報は清朝が国交の断絶を決意するきっかけとなり、8月1日宣戦詔書を発布することになったのであった。

2. 政策決定過程の特徴

日清開戦の政策決定は計画通りに進められてきたというより、交戦相手の対応、国内の政治状況、国際的な要素の影響などといった常に変化する要素を総合的に考慮した上で、その度ごとに政策調整された結果だと思われる。そのため、本論文は相互行為（互動 interaction）の観点から、日清開戦過程の特徴を次のように整理した。

① 政策決定の要点

日本は戦争を通して朝鮮における清朝勢力を排除し、自国の在朝利益を最大化しようとした。しかし日本にとっては、初めての対外戦争であるため、いかに準備万全と言っても、必ず予想外のことが出てくるはずである。開戦の政策決定過程において、日本政府にとって3つの予想外の事項が起きていた。そして、それが政策決定の要点となっていた。要点の1は、日本は朝鮮の内乱拡大と日清開戦を予想して8000名の大軍の朝鮮出兵を決断したが、日本軍が朝鮮に上陸した時、朝鮮半島では内乱が鎮静化に向かっていったことである。この状況の変化に対し、李鴻章は現地の袁世凱と大鳥の交渉を通じて共同撤兵を求めていたが、伊藤首相は「共同内政改革」を提案し、軍隊の駐留と日清衝突の口実を作ろうとした。さらに陸奥外相の「単独内政改革」案によって、日本の対清開戦の方針を政府内で明確にした。要点の2は、「第一次絶交書」を受け取った清朝が朝鮮へ増兵をせず、列強の調停によって日本に撤兵させる方法を選択したことである。つまり、李鴻章は日本の挑発には乗らなかった。そればかりか、特に露国が日本の軍事行動を中止させられるほどの圧力をかけてきた。これに対し、伊藤首相は英露の対立を利用して、露国の撤兵申入れを拒絶し、英国の調停を受け入れるという政策を考えた。日本は表面上英国が仲介とした戦争回避の交渉に参加したが、実際は清朝との外交対立を継続させようとした。要点の3は、朝鮮政府における親清勢力の抵抗が予想外に強か

ったことである。日本政府は朝鮮に内政改革と属国問題を交互に強要したが、朝鮮政府の親清勢力は屈服しなかった。そこで現地の大島公使は王宮包囲という強硬な措置をとることを上申した。伊藤をはじめとする元老の間では王宮包囲より合法的な開戦口実を選ぶべきだという意見も出ていたが、結局、日朝間の通信障害というアクシデントもあり、また出先の外交官の判断もあり、王宮占拠が実現した。こうして一連の予想外の出来事を乗り切った日本は、日清開戦を妨害する要素を次々と排除し開戦を実現したというのが本論文の理解である。

逆に、清朝にとっても、3つの予想外があった。それは前述のとおり、政策決定の要点となる。要点の1は、日本の朝鮮出兵が予想外だったことである。日本は自国が朝鮮に他意を持つものでないことを伝え、清朝の出兵を誘っていたものの、自ら秘密裡に大軍を朝鮮に送り込んでいた。しかしこれに対し、清朝は日本政府に対し外交的な抗議をただけで、速やかな増兵や撤兵も実行しなかった。要点の2は、伊藤が「共同内政改革」を提案したのは軍隊駐留の口実を作るためであり開戦の口実でもあった。それに対し、清朝はその内政改革の真意を見極めることができず、増兵などの戦争準備は行われなかった。日本は対清「第一次絶交書」を送った後、増兵と同時に朝鮮政府に内政改革を強要し、明らかに清朝勢力の排除と開戦に向けて進んでいたが、李鴻章は葉志超や袁世凱の増兵意見を受け入れなかった。調停国は同盟国ではなく、調停には限界があることを意識することができず調停に賭けていた反面、李鴻章は軍事的な準備を怠っていた。7月に英国の仲介によって北京で朝鮮の内政改革を中心にした日清両国の戦争回避の交渉が行われたが、清朝はこの機会をよく把握できず、交渉術に不慣れな総理衙門はもっぱら撤兵優先を主張していた。結局、日本は交渉決裂の原因を清朝に着せて、清朝が調停条件の拒絶を理由にして「第二次絶交書」を送り、英国に調停を断念させた。要点の3は、「第二次絶交書」を受け取った清朝は依然として日本の開戦決心を意識しておらず、軍機處の合同会議の結果は交渉の傍らで戦争準備という妥協的な路線になっていた。李鴻章は戦争の危険を悟り、北洋陸海軍を動員し、淮軍半分の精鋭を朝鮮に送ろうとした。しかし同時に秘密裡に使者を日本に派遣しようとし、戦争の虚勢を張って相手を交渉の席に引き戻す戦術をとっていた。さらに、袁世凱の帰国申請を認めることによって、日清両国の在朝勢力の逆転を招くという結果を導いてしまい、列国が開戦を座視する結果を招致したのであった。

② 主動者と被動者の相互行為

日清戦争の開戦は日本政府が主導したものであり、清朝が受動的に対応した結果であった。李鴻章の外交戦術は、ある程度まで開戦の過程に影響したが、開戦を阻止することはできなかった。日本側は、朝鮮出兵の当初、戦略要領として、1つ「我はなるだけ

被動者たるの位置を執り、常に清朝をして主動者たらしむべし」、もう1つ「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の關係を生ずるを避くべし」¹との方針を確立していた。被動者は受け身、受動的な立場という意味である。清朝の軍事・外交政策に対抗して出兵したという被動者の外見を造り出すことによって、国際的な影響を最小限に抑え、外国の干渉を避けることができた。「朝鮮内政改革案」も同じように、清朝に認められない条件を提示して、清朝の拒否を口実にして被動者として「第一次絶交書」を交付した。7月に日清両国は北京で英国公使を介して戦争回避のための交渉を行なった。清朝は撤兵後に内政改革に着手する姿勢をとっていたが、日本は交渉決裂の責任は清朝にあるとし、自分が被動者として「第二次絶交書」を交付したのであった。さらに、日本は6月15日に対清開戦方針を明確にしていたが、「宣戦詔書」の発布は清国が宣戦した後には回していた。これも清国を「主動者」にし、自ら「被動者たるの位置」を獲得し、外交上の有利に導くためのであった。

そして、日本が被動者、清朝を主動者にさせる戦略要領を達成するため、戦術では軍事上の「主動」と外交上の「被動」を追求する策略をとっていた。『蹇蹇録』で書かれたように、「我が政府の廟算は外交にありては被動者たるの地位を取り、軍事にありては常に機先を制せんとしたる」²のであった。朝鮮への先行出兵、兵力は日本兵8000名対清兵2500名、仁川・漢城の布陣、軍用電線の架設、漢城王宮の占領、豊島沖海戦先行攻撃など、常に軍事の機先を制していた。逆に、李鴻章は「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の關係を生ずるを避くべし」という日本の戦略を看破し、列強に調停を頼むことによって列強を巻き込もうとする主動的な外交姿勢を取っていた。しかし、軍事的には増兵や軍事要衝の占拠などが遅れてしまい、被動者の位置に陥っていた。日本は結局、軍事上の主動を獲得し、外交上、外国の干渉を排除して、戦争に持ち込んでいたのであった。

③ 内政と外交の影響

日本では対外強硬派と世論が日清開戦を煽っていた。もっとも、伊藤政権は超然主義方針を標榜し、自らが中心となって政治問題を処理しており、民党・世論の影響を受けて対外硬派や軍部に引きずられて日清開戦に踏み込んだという理解では、それを決定的な要因と考えることは躊躇される。1890年第一帝国議会で総理大臣の山県有朋が行った著名な「主権線」と「利益線」の政府施政方針演説をきっかけに、日本政府は清朝を仮想敵にして軍費を年々増やしつつあった。日本政府がその方針を対清協調路線から大陸

1 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

2 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 47

拡張路線に変更する条件は揃っていたと認識できる。そのため、日清戦争の開戦過程において、開戦の口実や開戦のタイミングをめぐって、伊藤と陸奥の間には意見の相違が存在したが、開戦の目標については共通の認識を持っていたという認識に本論文は立つ。逆に、清朝内部では、開戦派と避戦派の対立が激しかった。光緒帝・翁同龢を中心とした開戦派は国家中枢における最高の地位に立っていたが、国際情勢や日本の軍事力、自国の軍事力の実情すら把握していなかった。皇太后は引退しても政治に干渉し続けたが、還暦の祝いに夢中になって、日本の軍事力を軽視していた。開戦派と避戦派の対立は7月18日の共同会議まで続いていた。会議報告としての奏摺では、戦争に向かうか、戦争を避けるか、をめぐって一致団結した結論を出すことができなかった。これにより主戦派の主張が一時阻止され、日清開戦に対処する政策決定はさらに先送りされた。このような情勢のなかで、豊島沖海戦が勃発し、戦争を避けることもできなくなった。この時点で、日清戦争に関する限りでは、清朝の戦争決定権は、形式的には依然として皇帝に全権があったが、政治的・軍事的実権は李鴻章の手中にあった。李鴻章は徹底的な避戦派であり、軍機處、総理衙門の王・大臣が彼に追従して戦争回避を主張していた。しかし、李鴻章は日本の戦争決心を見極めることができず、戦争準備について大きな判断ミスを犯していた。

日清戦争は朝鮮をめぐった戦争であるため、朝鮮政府の姿勢は重要である。しかし、朝鮮は自己の運命を把握して行動する実力を持っていなかったし、意識の上で清朝を上国として尊び、その権威にすがっていた。東学農民軍の内乱に対してそれまでの宗属関係の旧例に依拠して清朝に援軍を依頼していた。朝鮮政府内部に親日的な開化派がいたが、この時点での勢力は十分ではなかった。朝鮮内部にはもちろん袁世凱の圧迫に不満を持つ勢力が存在していたが、総じて親清勢力が政権の中枢を占めていた。朝鮮は長期的に清朝と宗属関係を保ち、閔氏一族を含む既得権益層の利益を温存させるためには、日本の提案した内政改革をする気はなかった。親清勢力を中心とした朝鮮政府が強く抵抗した態度は、日本による王宮占拠の一因とも考えられる。

また、日清戦争は日・清・朝鮮の3国関係ばかりではなく、19世紀の国際情勢、列強の干渉といった外部の要素にも影響されていた。陸奥の外交方針は「事局を日清両国の間のみに限り、努めて第三国の関係を生ずるを避くべし」としていたが、列強の干渉を十分意識したと考えられる。それに対し、李鴻章の外交方針は、列強の圧力によって日本を強制撤退させる避戦外交の路線であった。列強の調停によって日本の侵攻は延期させられたが、列強の干渉には限界があり、露国が強い撤兵要請から平和的な勧告へ、英国が中立的な立場から日本に対して友好的な『日英航海通商条約』の調印へ、対日姿勢

を変更したことは、日本が開戦に持ち込むことができた重要な原因だと考えることができよう。

以上のように、日清戦争は日本政府の主動的な意図を軸としながらも、多様な要素が相互に関連し影響しあうことで、開戦という結果につながっていった。日本は清・朝鮮間の宗属関係を解体させ、清朝勢力を排除するという最終目標の達成に向けて、一連のプロセスを進行させたことになる。清朝にとっては、日本の朝鮮出兵のために、内乱を鎮圧して、清と朝鮮の間の宗属関係を強めるという目的を実現できなかったばかりでなく、避戦政策も失敗し、ついに開戦を避けることができなかったのであった。

3. 開戦方針の確立過程

日本にとっては、1894年の朝鮮東学党農民蜂起は朝鮮進出の絶好の機会であった。東アジアの宗属体制を変え、武力で朝鮮問題を解決する軍事的實力はすでに備わっていた。そのため日本政府内部では5月下旬には早くも朝鮮出兵が既定事項となった。日清戦争の開戦過程を振り返ると、朝鮮出兵時の最大の目標はもちろん開戦を通して清朝勢力を排除することであった。もしそこまで実現できないなら、軍事的圧力や清朝との交渉などの手段を通じて自国の利権獲得という目的を実現しようとしていた。それでも失敗するならば、朝鮮内乱平定の実績を残し、今後の朝鮮進出のための機会を作るなどの意図があったと想定できる。

日本は6月2日の閣議で、1旅団の即時出兵の方針を確定した。そして、「第1段階」では、陸奥が「何時衝突交争の端を開くやも計りがたく」³と述べたように、軍隊を派出するときに、武力衝突を予想していた。8000名の出兵規模・上陸の地点選択・部隊の輸送を含めた秘密裡の軍事行動から見ても、朝鮮における利益獲得を目標とした対清開戦という目標は定められていたと考えることができる。具体的な交戦に関しては、林董の回顧録によれば、まず漢城の付近で戦火を交え、それから平壤で決戦するという構想があった。その構想は大兵力で先行して仁川・漢城の戦略要地を占領する戦術を取っていたが、朝鮮国土での対清作戦という限定戦争しか考えていなかった。

次に、「第2段階」において、6月13日に日本軍の朝鮮駐留の名目を作るために、伊藤が「日清共同内政改革案」を閣議で提案したが、その提案は朝鮮の内政干渉と清・朝鮮間の宗属関係を否定するもので、清朝に認められる可能性は低くかった。そのため、6月15日の閣議では、陸奥の提案により、共同内政改革案に加えさらに、①日本が清朝との交渉の結果にかかわらず朝鮮から撤兵しないこと、②もし清朝が提案に応じない場合

3 陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、p. 26

は、日本が単独で朝鮮の内政改革を推進することが明確にされた。この2項追加によって、日清共同の内政改革案は清朝勢力を排除する単独内政改革案に変わっていた。単独内政改革案は清国の宗主権の否定と朝鮮の主権を武力で侵害する内政干渉であることを承知した上で断行することを決定したことから、この段階で日本政府の対清開戦方針が明確化された、という認識に本論文は立つ。

「第3段階」の6月21日に、参謀本部では『陸海軍共同作戰案』の協議が行われ、6月22日の御前会議では、清朝側の主張に全面的に対立する「第一次絶交書」、対清交戦の準備、軍隊の増派などの事項が決められた。斎藤聖二は、6月21日午前の陸海軍の緊急会議で作成された『陸海軍共同作戰案』は、日清戦争の『作戰ノ大方針』そのものか、もしくはそれに極めて近い内容を持つものであったと指摘している。この『作戰ノ大方針』は朝鮮半島で対決する作戰と、清朝の都城北京を占領する目的に直隸平野での決戦を行なう2期目標が設けられていた。6月21日の『陸海軍共同作戰案』は、朝鮮半島で対決する第1期目標を遂行するための作戰案と考えられる。

しかし、6月24日以降、朝鮮も清朝も列国に調停を申し入れた。列強の干渉が始まることによって、日本はすぐには列強の意志に背いて即座に開戦に持ち込むことができなかった。特に露国は6月30日に日本政府に強硬な撤兵照会を交付し、軍事介入のリスクも高くなった。日本は止むを得ず、朝鮮現地での軍事行動を一時中止させられた。日本は英露両国の対立を利用し、露国の撤兵申入れを拒絶し、英国による戦争回避交渉の調停案を受け入れたが、交渉にそれほど期待を寄せていたとは言い難い。そして、日本は交渉術を駆使して英国不介入の形で総理衙門との交渉を実現する一方、会談の当日に小村公使は自身が交渉の全権が預かっていないことを表明するという仕方で、交渉そのものを否定しようとした。

一方、露国には武力干渉するという動きは見られなかった。かえってその態度が一変し、日本に対し友好的かつ中立的立場を示していた。露国の意向が判明すると、日本側は英国に依存する必要もなくなった。そこで、小村公使は自分が交渉の全権が預かっていないと主張する一方で、7月9日の会談後、直ちにオーコナー公使を訪ね、交渉決裂を通知していた。交渉の決裂は英国の調停の失敗を意味しており、開戦への道を開いていた。7月11日の閣議では、開戦の意志は政府内で統一され、「第二次絶交書」を清国に交付することが決められていた。7月16日に『日英通商航海条約』を調印したことから、英国も武力干渉をしないと見られていた。このように、「第4段階」では、7月17日に、交渉の再開を望んだペエジェット駐日公使に、陸奥外相は清と朝鮮の宗属関係を否定する実行不可能な「覚書」を提示し、英国の調停を断念させるにいたった。政府は

軍部と連携しつつ開戦方針を進めたことがすでに先行研究で検証されているが⁴、7月19日に清朝艦隊を攻撃する「第一報告」の命令が大本営より下された。清朝の国土で決戦する『作戦ノ大方針』は、日清宣戦後の8月4日に完成し天皇に奏上されたものであったが、7月19日清朝艦隊を攻撃する「第一報告」の段階ですでに大本営で確定されていたと考えられる。これによって朝鮮国土での限定戦争方針は清朝国土での日清全面戦争方針へと発展していったのであった。

逆に、清朝の場合は、6月上旬の朝鮮出兵の機会を利用して清と朝鮮間の連携を強める思惑があったとはいえ、2000名という少人数の派兵、事態が収まったら即時に撤兵するなどの日本との約束から見て、東学党農民蜂起を利用して朝鮮の現状を変えようとする意図は見られない。6月9日前後、李鴻章は日本の出兵意図を疑い、日清衝突を警戒して即時撤兵を考えていたが、袁世凱が大鳥との協議によって同時撤兵を達成することに期待して撤兵をためらっていた。6月16日以降、清朝は日本の提案する「共同内政改革」を拒否していたが、日本の増兵に対し、李鴻章はそれに対抗する増兵をしておらず、なるべく戦争を避け、国際調停などの手段を通して日本を撤兵させる「避戦求和」の政策を取っていた。調停に依存した戦争回避という戦術は、双方の軍事能力の違いを考えれば、日清開戦より現実的な選択だと見られるが、李鴻章は調停に期待しすぎて交渉期間に軍隊の移動を止めさせていた。こうして、牙山に駐留する清軍は進むことも退くこともできず、軍事的に極めて困難な状況に陥っていた。7月14日に日本の「第二次絶交書」を受け取った後、7月16日から軍機處では開戦をめぐる合同会議が開かれたが、交渉の傍らに戦争準備をおこなうという結論を得ていた。7月16日に、李鴻章は初めて日本軍に対する1.5万人という大規模の兵力の出動計画を立てていた。しかし、その時点においてもなお、日本と開戦する決心はなく「以戦促和」という対策で、逐次増兵しながら秘密使者を東京に派遣し、戦争を回避するためにあらゆる手段を尽くそうとしていた。しかし、日本はそのような機会を与えず、7月23日に朝鮮王宮を包囲、占拠して清朝軍の駆逐を強要することとなった。この後は、7月25日に豊島沖海戦、29日に成歓の役という形で戦争は現実のものとなっていった。清朝の皇帝は宣戦を決定したが、李鴻章は反対する余裕もなく開戦に引きずり込まれていった。急に開戦することになったため、戦争のまとまった大方針は準備されていなかった。

4. 政策決定の中心

4 大澤博明「『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究」『熊本法学』122号、2011、pp. 127～131に参考

日本の国家政策決定の中心は内閣である。日本の開戦方針は伊藤首相と陸奥外相ら政府の中心人物によって推進され、内閣や御前会議の正式決定をつうじて実現されていた。6月2日の朝鮮への先行出兵は、陸奥と伊藤が熟議した上で提起したものであったため、両者の対立は見られなかった。派兵目的は表面上は公使館と居留民の保護に限定されたが、朝鮮の利益獲得を目標とした日清開戦意図を込めたものであり、決して無謀・無思想の出兵ではなかった、というのが本論文の認識である。

6月13日に伊藤首相が閣議で「共同内政改革案」を提議し、6月15日にさらに陸奥外相による二項追加を加えて、「単独内政改革案」に変えていた。高橋らの先行研究では、「単独内政改革案」の提起によって開戦方針が政府内部で明確化されたと指摘されている。そして伊藤を対清協調派と位置づけ、共同で内政改革を行なう提案そのものは、伊藤が強い対清協調重視の意向を持っていた証拠だとされていた。もっとも、「共同」という主張は協調的な印象をあたえるものの、それは清と朝鮮の間の排他的な宗属関係を否定する上で成立するものなので、清朝にとっては決して協調的なものではなかった。

伊藤と陸奥の間に開戦外交をめぐる政治指導について乖離があり、陸奥外相と対外強硬派に引きずられて、伊藤首相は日清戦争に踏み込むことになったという説が存在するが、本論文は伊藤と陸奥のどちらも開戦派であり、首相は急進派の外相に比べて、すぐに開戦という状況を考えるより、慎重に開戦の決定を推進することを立場にあったのではないかという認識に本論文は立つ。伊藤は自分を中心になって作った明治憲法の体制下、初代首相のみならず、枢密院の初代議長、元老の筆頭、宮内卿を兼任していた。まさに自らが政策決定の中心にいた。朝鮮の出兵はもちろん、露国調停の拒絶と英国調停の受け入れなど重要な外交政策の決定者も伊藤であった。深谷博治が指摘したように、

「伊藤首相は文官に首班たる身をもってして完全に軍部を指導したため、陸奥外相の達識・敏腕は何ものにも妨げるところなく縦横に發揮されたのである。しかも伊藤首相の軍部指導の裏には、常に陸奥外相の進言・鞭撻が作用していた」⁵と指摘し、伊藤が政府と軍部に対して終始強力な指導力を発揮し、伊藤が陸奥と協力して軍事と外交を常に一致させようとしていたというプロセスを提示している。このように、伊藤は首相であるとともに藩閥勢力の最有力者として日清戦争の全過程で中心的な役割を果たしたと見ることができる。伊藤が政策決定の頂点にいて、軍事的決定権も掌握していたという点は重要である。日本の政策決定は、内閣中心で、政治が軍を掌握していたという意味で、近代的なものであった。

5 深谷博治 『日清戦争と陸奥外交』、pp. 231～232

それに対し、清朝政府の政策決定過程を見てくると、皇帝・翁同龢の開戦派と李鴻章を主とする避戦派の2つ路線・グループの間で激しい対立が存在していた。清朝の軍機處は最高政策決定機関のように見えながら制度的位置づけは諮問機関であり、外交政策所轄機関として総理衙門も存在し、実際には問題ごとに政策決定や執行の中心が分散していた。そして、問題によっては、中央よりも地方のほうが大きな決定権を預けられていた。李鴻章は直隸総督兼北洋通商大臣として対朝鮮外交を主管するとともに、北洋陸海軍の最高指導者を兼ねていた。そのため、朝鮮と関係する問題については、李鴻章が大きな政策決定権を握っており、開戦過程を主導し戦争回避路線に持ち込もうとした。しかし、7月25日に朝鮮近海の豊島沖において日清両国艦隊の間に海戦が生じ、清軍800名が死難に遭うと、皇帝は軍機處より李鴻章に訓電を発し、駐日公使汪鳳藻の帰国を命令した。このように、皇帝・軍機處は開戦の主導権を取り戻し、宣戦詔書を発布したのであった。見られるように清朝中枢の政策決定権は、日本に比べて遙かに分散的であった。そして、李鴻章が軍を掌握していたといっても、それはあくまで北洋陸海軍にとどまり、清朝の全軍勢力ではなかったのである。

日清戦争に関する先行研究は、戦争の要因・性質・過程・影響について優れた歴史分析をおこなってきた。しかし、政策決定に絞って研究したものはまだ多くはない。高橋は日本政府の開戦過程における政策決定を分析し、『日清戦争への道』に結実させている。その業績は大きな金字塔であるが、考察の中心は、日本政府の国内政治・外交・軍事の政策決定であり、相手国である清朝政府による戦争への対応、当事国の朝鮮の態度、開戦を阻止するために調停に介入した欧米列強の役割、開戦過程への影響などについては、必ずしも中心的に考察されているとはいえない。

本論文は、今まで日本では研究が手薄であった日清戦争における清朝政府の開戦政策決定の流れを明確化し、清朝政府内部における2つの路線の対立やその相互関係を明らかにした。そして、日清戦争の開戦過程に影響する要因としての朝鮮政府の政策決定、露英を中心とした列強の干渉の過程を分析し、一定の分析結果を提示した。朝鮮政府の当時の政治情勢や英国・露国政府の国内情勢についても、資料の制約もありなお十分とはいえない考察であることは否定できない。けれども、日中両政府のみを政策決定主体とする視点に対し、一定の問題提起をおこなうことができたという意義はあったのではないかと考えている。

本論文は、歴史的事実を再確定した上で、制度とその機能という意味での各主体の政策決定に視点を定め、日清戦争の開戦過程を4段階に区分し、各段階における政策決定の要点・目標、そして過程に関与した各政策決定主体間の相互行為を検討してきた。当然のことながら、その際、日清両国政府間の政策決定の相互行為がその考察の中心なっ

た。また、その際、内閣に決定権が集中し、政治と軍事が統一されているという意味で日本の政策決定システムが近代的であるのに対し、清朝のシステムは属人的かつ分散的であり、日本と比べてその近代化の程度に大きな違いがあることにも特に注目した。その意味において、本論文は日清戦争における政策決定に純化した研究であるという性格を持っている。さらに、日清両国政府という開戦に向かう際の最も主要な政策決定主体だけでなく、朝鮮政府に加え、公使（館）や領事（館）も含む英国政府・露国政府にも視線を拡げることで、日清戦争開戦に至る政策決定過程をさらに多角的に考察しようと試みたものである。研鑽と能力の不足にともなう限界について反省の気持ちはつきないが、上記の点において、一定の成果を示すことはできたのではないかと考える次第である。

参考文献：

【史料・日本語】

伊藤博文編・平塚篤校訂『秘書類纂・朝鮮交渉資料』、秘書類纂刊行會、1936

伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』、塙書房、1979

伊藤博文『伊藤公演説全集』、博文館、1910

参謀本部編纂『明治廿七八年日清戦史』第1巻、東京印刷株式会社、1904

杉村濤『明治廿七八年在韓苦心録』、勇喜社、1932

大山梓『山縣有朋意見書—「明治百年史叢書」16』、原書房、1966

日本外務省編纂『日本外交文書』、日本国際連合協会、1953

林董『後は昔の記他—林董回顧録』、平凡社、1970

春畝公追頌會『伊藤博文伝』、統正社、1940

陸奥宗光『陸奥宗光関係文書』、国立国会図書館、1966

陸奥宗光著・中塚明校注『蹇蹇録』、岩波書店、1983

【史料・中国語】

姚錫光「東方兵事紀略」『中国近代史資料叢刊—中日戦争』第一冊、新知識出版社、1956

王闓運『湘軍志』、朝華出版社、2018

王彦威、王亮編『清季外交史料』、湖南師範大学出版社、2015

郭廷以主編『清季中日韓關係史料』、中央研究院近代史研究所、1972

顧廷龍・戴逸主編『李鴻章全集』、安徽教育出版社、2008

故宮博物院編『光緒朝中日交涉史料』、1932

『国家図書館蔵歴史檔案文獻叢刊・国家図書館蔵清代孤本外交檔案』、国家図書館、2002

吳汝綸『李文忠公事畧』、三省堂書店、1902

吳汝綸編『李文忠公全書』、時代文藝出版社、1998

吳振清等編『黃遵憲集』、天津人民出版社、2003

邵循正主編『中国近代史資料叢刊—中日戦争』、新知識出版社、1956

『清会典』（光緒朝）、中華書局、1991

『清代档案史料叢編』第1輯、中華書局、1978

『清宮恭親王府檔案總彙・奕訢秘檔（三）』、国家図書館出版社、2008

戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編—中日戦争』中華書局、1989

陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『盛宣懷档案資料—甲午中日戦争』第1巻上下冊、上海人民出版社、2016

陳義杰『中国近代人物日記叢書・翁同龢日記』中華書局、1997

中国第一歴史档案館編『光緒朝上諭檔』、広西師範大学出版社、1996

『籌辦夷務始末（同治朝）』、中華書局、2008

趙爾巽『清史稿』、中華書局、1977

趙烈文『能静居日記』、岳麓書社、2013

李明勳・尤世璋主編『張謇全集』、上海辞書出版社、2012

李宗侗・劉鳳翰『李鴻藻年譜』、中華書局、2014

李明勳・尤世璋主編『張謇全集』、上海辞書出版社、2012

梁章鉅・朱智『樞垣記略』、中華書局、1984

駱寶善・劉路生主編『袁世凱全集』、河南大学出版社、2013

梁啓超『李鴻章伝』「緒論」、中華書局、2012

任青・馬忠文『張陰恒日記』、上海書店、2004

【史料・韓国語】

『統記』韓国ソウル大学奎章閣韓国学研究院、<http://kyudb.snu.ac.kr/main.do>

『旧韓国外交文書』（第一、二卷「日案」、第八、九卷「清案」）高麗大学校亜細亞問題研究所・旧韓国外交文書編

纂委員会編高麗大学校出版部、1972 年 日案 2 卷（高宗 31 年 5 月分） 清案 8 卷（高宗 31 年 5、6 月分）

朝鮮史編修会『朝鮮史』、東京大学出版会、1938 年朝鮮総督府発行、1986 年復刻

『李朝実録・高宗太皇帝実録』、学習院東洋文化研究所、1967

【参考書籍・日本語】

井上寿一『日本の外交』第 1 卷外交史戦前編、岩波書店、2013

伊藤之雄『元老一近代日本の真の指導者たち』、中公新書、2016

飯塚一幸『日清・日露戦争と帝国日本』、吉川弘文館、2016

坂野潤治『帝国と立憲一日中戦争はなぜ防げなかったのか』、筑摩書房、2017

大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』、立風書房、1998

大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』、成文堂、2001

大谷正『兵士と軍夫の日清戦争』、有志舎、2006

大谷正『日清戦争一近代日本初の対外戦争の実像』、中公新書、2014

佐々木雄一『帝国日本の外交 1894-1922』、東京大学出版会、2017

岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史-交隣と属国、自主と独立』、講談社、2008

岡本隆司『属国と自主のあいだ—近代清韓関係と東アジアの命運』名古屋大学出版会、2004

梶村秀樹『朝鮮史の方法』、明石書店、1993

川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版社、2004

古結諒子『日清戦争における日本外交—東アジアをめぐる国際関係の変容』、名古屋大学出版会、2016

斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』、芙蓉書房、2003

崔碩堯『日清戦争への道程』、吉川弘文館、1997

細谷千博『日本外交の軌跡』、日本放送出版協会、1993

信夫清三郎『増補日清戦争』、南窓社、1970

深谷博治『日清戦争と陸奥外交』、日本放送出版協会、1940

姜在彦『新訂朝鮮近代史研究』、日本評論社、1982

高橋秀直『日清戦争への道』、創元社、1995

高橋秀直『日清戦争開戦過程の研究』、神戸商科大学経済研究所、1992

田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻、朝鮮総督府中枢院、1940

田保橋潔『日清戦役外交史の研究』、東洋文庫、1951

辻清明・林茂編『日本内閣史録』、第一法規出版、1981

中塚明『歴史の偽造をただす』、高文研、1997

中塚明『日清戦争の研究』、青木書店、1968

原田敬一『日清戦争—戦争の日本史 19』、吉川弘文館、2008

原田敬一『日清・日露戦争』、岩波新書、2007

檜山幸夫『日清戦争—密蔵写真が明かす真実』、講談社、1997

檜山幸夫『近代日本の形成と日清戦争—戦争の社会史』、雄山閣、2001

朴宗根『日清戦争と朝鮮』、青木書店、1972

藤村道生『日清戦争—東アジア近代史の転換点』、岩波新書、1973

藤村道生『日清戦争前後のアジア政策』、岩波書店、1995

夫馬進『朝鮮燕行使と朝鮮通信使』、名古屋大学出版会、2015

三谷太一郎『近代日本の戦争と政治』、岩波書店、1997

森万佑子『朝鮮外交の近代』、名古屋大学出版会、2017

【参考書籍・中国語】

楊念群主編『甲午百年祭—多元視野下的中日戦争』、知識出版社、1995

王鼎杰『復盤甲午—重走近代中日对抗十五局』、上海人民出版社、2015

王瑛『李鴻章与晚清中外条約研究』、湖南人民出版社、2011

李劍農『中国近百年政治史 1840-1926』、商務印書館、1942

王信忠『中日甲午戰爭之外交背景』、清華大學出版、1937

王鍾麒『中日戰爭』、商務印書館、1930

王芸生『六十年来中国与日本』、三聯書店、1982

王如繪『甲午戰爭与朝鮮』、天津古籍出版社、2004

郭廷以『近代中国史綱』、中国社会科学出版社、1999

賈逸君『甲午中日戰爭』、上海知識出版社、1955

吳福環『清季總理衙門研究』、新疆大學出版社、1995

蔣廷黻『中国近代史』、文史研究會、1938

沈予『日本大陸政策史（1868～1945）』、社会科学文獻出版社、2005

姜鳴『龍旗飄揚的艦隊—中国海軍興衰史』、上海交通大學出版社、1991

閔捷·孫克復『甲午中日海戰史』、黑龍江人民出版社、1981

閔捷『甲午中日陸戰史』、黑龍江人民出版社、1984

閔捷·劉志超『沈淪与抗爭—甲午中日戰爭』、文物出版社、1991

閔捷·唐功春·郭富純·劉恩格主編『中日甲午戰爭全史』、全6卷、吉林人民出版社、2005

錢實甫『清代的外交機關』、三聯書店、1959

孫克復『甲午中日外交史』、遼寧大學出版社、1989

孫毓棠『中日甲午戰爭前外国資本在中国經營的近代工業』、上海人民出版社、1955

孫占元·張登德『甲午的和戰之爭』、天津古籍出版、2004

石泉『甲午戰爭前後之晚清政局』、三聯書店、1997

徐中約『中国近代史』、世界圖書出版公司、2008

徐中約『中国進入國際大家庭：1858～1880 年間的外交』、商務印書館、2018

範文瀾『中国近代史』、人民出版社、1955

戚其章『甲午戰爭史』、上海人民出版社、1990

戚其章『國際法視角下的甲午戰爭』、人民出版社、2001

戚其章『中日甲午威海之戰』、山東人民出版社、1962

戚其章『走進甲午』、天津古籍出版社、2006

戚其章『甲午戰爭國際關係史』、人民出版社、1994

戚其章『晚清海軍興衰史』、人民出版社、1998

戚其章『北洋艦隊』山東人民出版社、1981

戚其章『甲午日諜秘史』、天津古籍出版社、2004

戚其章『甲午戰爭与近代社会』、人民出版社、1994

戚其章『晚清史治要』、中華書局、2007

戚其章主編『甲午戦争九十周年記念論文集』、齊魯書社、1986

戚俊杰・劉玉明主編『勿忘甲午叢書』、全9冊、天津古籍出版、2004

戴逸『北洋海軍』、中華書局、1963

陳悦『北洋海軍艦船志』、山東画報出版社、2009

陳悦『沈没の甲午』、鳳凰出版社、2010

陳悦『野望—困堵中国的甲午一戰』、江蘇人民出版社、2013

陳偉芳『朝鮮問題与甲午戦争』、三聯書店、1959

張德澤『清代国家機関考略』、故宫出版社、2012

鄭昌淦『中日甲午戦争』、中国青年出版社、1957

李細珠『地方督撫与清末新政—晚清權力格局再研究』、社会科学文献出版社、2012

李文杰『中国近代外交官群像の形成（1861—1911）』、三聯書店、2017

歴史教学月刊社編『中日甲午戦争論集』、五十年代出版社、1954

劉功成『李鴻章与甲午戦争』、大連出版社、1994

柳永益著、秋月望・広瀬貞三訳『日清戦争期の韓国改革運動』、法政大学出版局、2000

梁啓超『李鴻章』、中華書局、1989

白春岩『李鴻章の対日観—「日清修好条規」を中心に』成文堂、2015

範文瀾『中国近代史』、人民出版社、1955

馬勇『甲午戦争十二講—温情敬意看歴史』、華文出版社、2014

雷頤『李鴻章与晚清四十年』、山西人民出版社、2008

【参考論文・日本語】

上野聖薫「『南北洋システム』の成立—アロー戦争直後における清朝外政機構の再編についての一考察—」『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第14号、2003

大澤博明「朝鮮永世中立化構想と日本外交—日清戦争前史」『日本の外交』第1巻外交史戦前編、岩波書店、2013

大澤博明「『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究」『熊本法学』122号、2011

大谷正「日本における日清戦争研究の現段階」『東アジア近代史』、第21号、2017

大谷正「日清戦争」『講座・明治維新5・立憲制と帝国への道』、有志社、2012

川島真「中国における甲午戦争百二十年史研究」『東アジア近代史』、第21号、2017

川島真「東アジアの伝統的国際秩序」『東アジア国際政治史』、名古屋大学出版会、2007

古結諒子「日清戦争下の外交関係—三国干渉への道—」『海外大学院とのジョイント教育—日本学共同ゼミ研究報告「国際社会と東アジア」』、2006

坂野正高「『総理衙門』の設立の背景（二）」『国際法外交雑誌』、第51巻第4号、1952

佐々木揚編訳『19世紀末における露国と中国：「ルラースヌイ・アルヒーフ」所収史料により』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所資料叢刊、(第一輯)、巖南堂書店、1993

佐々木揚「露朝関係と日清戦争」『日韓歴史共同研究報告書・第3分科編上巻』、日韓歴史共同研究委員会、2005

佐々木揚「日清戦争をめぐる国際関係—欧米の史料と研究」『近代中国研究集報』、第18期、1996

檜山幸夫「伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討」『中京法学』、第18巻、1984

【参考論文・中国語】

王禹浪、許盈「中日甲午戦争近三十年国内研究綜述」『大連大学学报』、35巻2期、2014

王鵬輝「近五年来中国大陆甲午戦争研究綜述」『内蒙古農業大学学报』、17巻6期、2015

吳福環「南北洋大臣の設立及其与総理衙門の関係」『華北学刊』、第1期、1991

吳志堅「甲午戦争一百週年紀念學術研討会」『近代中国史研究通訊』18輯、1994

謝海濤「書生報国—甲午戦争中後清流の活動」『求索』、第9期、2009

周力農「清朝の議政大臣」『遼寧師院学报・社会科学版』、第6期、1981

戚其章「論甲午戦争初期の帝后党争」『山東社会科学』、第2期、1987

戚其章「中日甲午戦争史研究の世紀回顧」『歴史研究』、第1期、2000

張礼恒「在臆想与真实之間—黃遵憲『朝鮮策略』新論」、『文史哲』第4期、2019

趙偉「甲午戦争期間の清流党」『档案』、第11期、2014

任茂棠「試論甲午中日戦争時期帝党」『晋阳学刊』、第2期、1980

白純、吳俊希「近十年来中国大陆甲午戦争研究述評」、『軍事歴史』3期、2014

馬勇「歴史三調：甲午戦争百年研究簡述與思考」『中華読書報』、2014.1.3記事

李細珠「李鴻章对日本的認識及其外交策略—以1870年代為中心—」『社会科学叢刊』、第1期、2013

李文杰「垂簾聽政、訓政、歸政与晚清的奏摺处理」『近代史研究』、第2期、2018

林敏「試論甲午戦争前夕英俄の遠東外交」『四川大学学报』、第3期、2002